

みずほフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌
資料編

2018.4.1-2019.3.31

2019

CONTENTS

グループ会社紹介	2	業績と財務の状況	68
コンプライアンスに関する各種窓口	4	資産の状況	
中小企業のお客さまの経営サポートと		みずほフィナンシャルグループ	
地域活性化に向けた取り組み	5	みずほ銀行	
内部監査態勢	6	みずほ信託銀行	
リスク管理態勢	7	みずほ証券	
事業継続管理	19		
		バーゼル規制関連資料	232
コーポレートデータ	20	みずほフィナンシャルグループ	
みずほフィナンシャルグループ		主要な指標	
みずほ銀行		自己資本の充実の状況	
みずほ信託銀行		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ証券		役職員の報酬等について	
グループの国内ネットワーク		みずほ銀行	
グループの海外ネットワーク		主要な指標	
グループの子会社・関連会社		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	434

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ会社紹介 (2019年3月31日現在 ただしネットワークのみ2019年6月30日現在)

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 藤原 弘治
従業員数	29,991人
国内ネットワーク	464
海外ネットワーク	87



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-bank.co.jp/>

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
代表者	取締役社長 飯盛 徹夫
従業員数	3,478人
国内ネットワーク	60
海外ネットワーク	1



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-tb.co.jp/>

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 飯田 浩一
従業員数	7,554人
国内ネットワーク	259
海外ネットワーク	25



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-sc.com/>

みずほ総合研究所

リサーチ、コンサルティング、法人向けメンバーシップをコア事業とする日本有数のシンクタンクです。付加価値の高い情報発信・政策提言に加え、国や自治体、民間企業が直面する課題に応える実効性の高いコンサルティングの提供、邦銀系最大規模のメンバーシップを通じた会員企業向けサービスの提供等を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長 若林 資典(2019年6月28日就任)
従業員数	323人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ri.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 菅野 暁
従業員数	894人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米州銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 寺本 禎治
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

注) 1. 代表者には代表権があります。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

3. 国内ネットワークには本支店・および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 向井 康真(2019年4月1日就任)
従業員数	4,183人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長 町長 直幸(2019年4月1日就任)
従業員数	36人

JTCホールディングス

資産管理業務を専門とする資産管理サービス信託銀行および日本トラスティ・サービス信託銀行を傘下に有する銀行持株会社です。傘下銀行合計での預り資産残高は、国内最大となる約700兆円(うち信託財産約400兆円)を有しています。

設立日	2018年10月1日
資本金	5億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-11 晴海トリトンスクエア タワーY
代表者	取締役社長 渡辺 伸充
従業員数	121人
ウェブサイト	https://www.jtc-hd.jp/

コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項:みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通報先:本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙:〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール: kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関: 一般社団法人全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109

または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関: 一般社団法人信託協会

連絡先: 信託協会信託相談所

電話番号: 0120-817335

または03-6206-3988

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイデアを持

つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワー

クを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

6次産業化ファンドによる出資



地域経済の活性化や雇用創出に積極的に取り組む目的で、株式会社広島銀行、広島信用金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社農林漁業成長産業化支援機構、および株式会社広島ベンチャーキャピタルが出資し2014年1月に設立した「ひろしま農林漁業成長支援ファンド」は、第5号案件として株式会社つなぐファームに対して、3千万円の出資を行いました(2019年5月)。同社は、自社で生産した牛肉を提供する外食産業に進出することで、畜産物の付加価値向上と新たなブランドを構築する予定です。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「内部監査」は、取締役会が承認した計画等に基づき、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的

かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとり主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社にまたがるリスク項目については、各社内部監査グループが協力しグループ会社共通のテーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

■ みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会(委員長:執行役社長)を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。また、監査委員会には個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

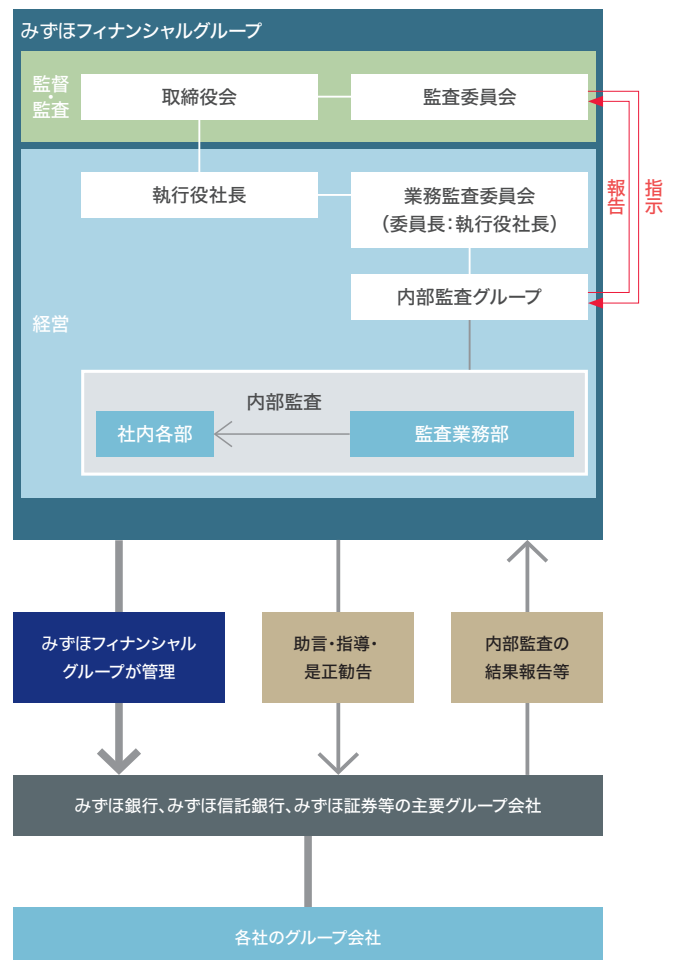
■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保し、監査等委員会と連携する体制としています。両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

■ 内部監査の運営体制



(2019年6月21日現在)

リスク管理態勢

信用リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。

■ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。一つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、当社は、信用リスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

です。もう一つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

(1) 与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当てで構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定との1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています(図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照)。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態(事業法人、個人等)や、地域(国内、海外)等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度(格付モデル)を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、リスク管理グループ長が承認しています。

■ 債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I分類 (非分類)	II分類	III分類	IV分類	金融再生法 開示債権区分	リスク管理 債権区分
正常先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	全与信。				正常債権	
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。						
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。						
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。						
要注意先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	I分類以外の与信。				要管理債権	貸出条件緩和債権
	E2							R
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。		I・II分類以外の与信。		危険債権	延滞債権
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。		担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)。	I・II・III分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)。	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	破綻先債権
破綻先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。						

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることで、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きに則り、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を

「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する3か月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、
破綻先	ないしは直接償却を実施。

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2019年3月末における償却・引当の結果は、70ページの通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

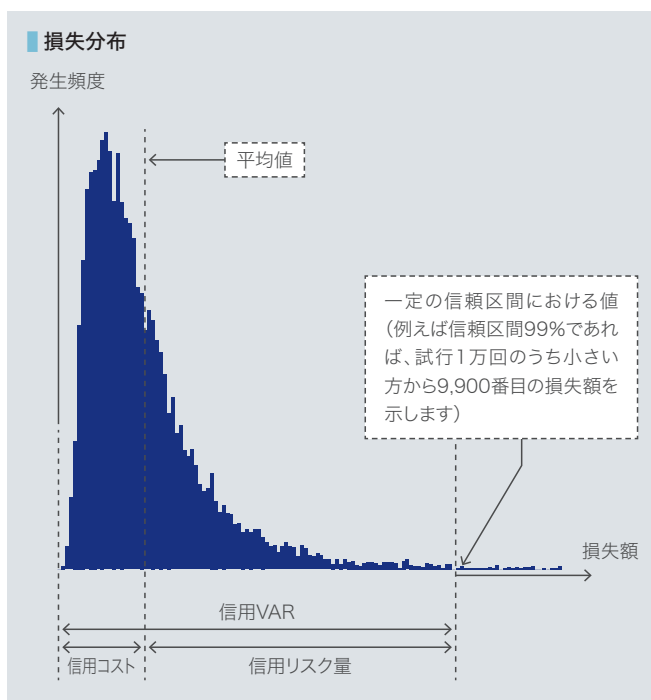
また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

当グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外



国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と合わせて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

市場リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む」と定義しています。

■ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

■ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超

当グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理態勢)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会(リスク管理委員会)での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度(10BPV)等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きに則った対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部署)やバックオフィス(事務管理部署)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

■ 市場リスクの状況

バンキング業務

2018年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

■ バンキング業務におけるVARの年度別推移 (単位:億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	増減
年度末日	2,927	2,684	1,944	△740
最大値	3,975	3,072	2,985	△87
最小値	2,474	2,108	1,944	△163
平均値	3,310	2,678	2,555	△122

※ バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%
 ② 保有期間 1カ月
 ③ 観測期間 3年(801営業日)

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識するなど、適切な方法により計測を行っています。

トレーディング業務

2018年度の当グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

■ トレーディング業務におけるVARの年度別推移 (単位:億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	増減
年度末日	26	30	26	△3
最大値	58	62	92	30
最小値	23	22	24	2
平均値	33	30	34	3

■ みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況 (単位:億円)

	2017年度				2018年度				平均 構成比
	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	
合計	30	62	22	30	26	92	24	34	—
金利リスク	22	25	10	17	20	29	13	20	59%
為替リスク	1	12	1	4	3	28	1	8	24%
株価リスク	5	24	3	6	5	77	2	6	18%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※ 最大値および最小値のカテゴリー別/合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%
 ② 保有期間 1日
 ③ 観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務

業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
 計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

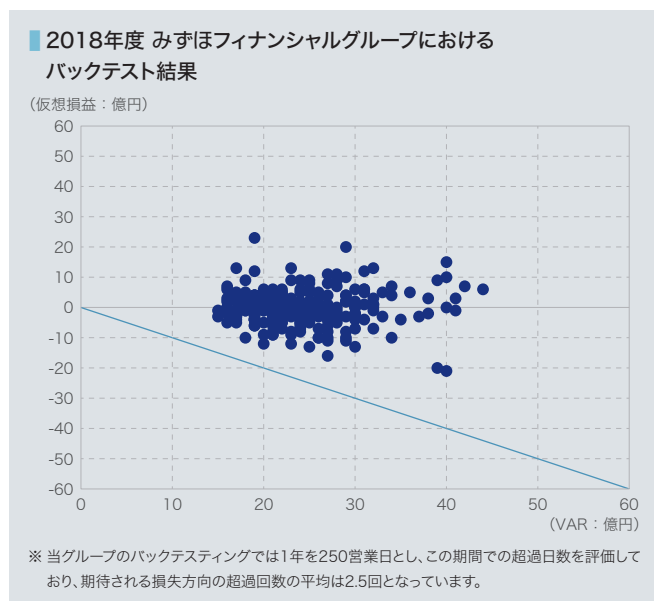
政策保有株式

政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（パーゼル規制ベース）における2018年度の日次のVARと対応する損益を対比したものです。期間中にVARを上回る損失が発生したのは、0回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。



ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

● VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

● 10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

● コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。

■ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する

■ 流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度区分」により管理し、ストレス下における資金

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きに則った対応が行われます。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付の他、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

具体的には、流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

主要グループ会社等でも、同様に流動性リスク管理に係る基本方針を定め、流動性リスクを適切に把握・管理しています。

流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

流動性ストレステスト

市場要因、当グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

オペレーショナルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システム

リスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーションリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび〈みずほ〉グループが有形無形の損失を被るリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ● 情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ● サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ● 事務処理状況の定期的点検。 ● 本部による教育研修、事務指導の実施。 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場意識実態調査の実施。 ● 勤務時間に関する状況の把握。 ● 休暇取得状況の把握。 ● 自己都合退職状況の把握。 ● ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーションリスク	当グループの営業活動に関連して現実生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ● 風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※ 上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長はオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスク

のモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様にオペレーショナルリスク管理に係る基本方針を定め、オペレーショナルリスクを適切に把握・管理しています。また、各社の取締役会が、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の

整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定、評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

■ 各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に

適した管理手法を策定し管理を行っています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

(1) 先進的計測手法の採用

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2019年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2019年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法(複合ポアソン分布)によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境/内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布(対数正規分布または一般化パレート分布)を、統計学的な分析手法(極値理論)に基づき合成し作成しています。

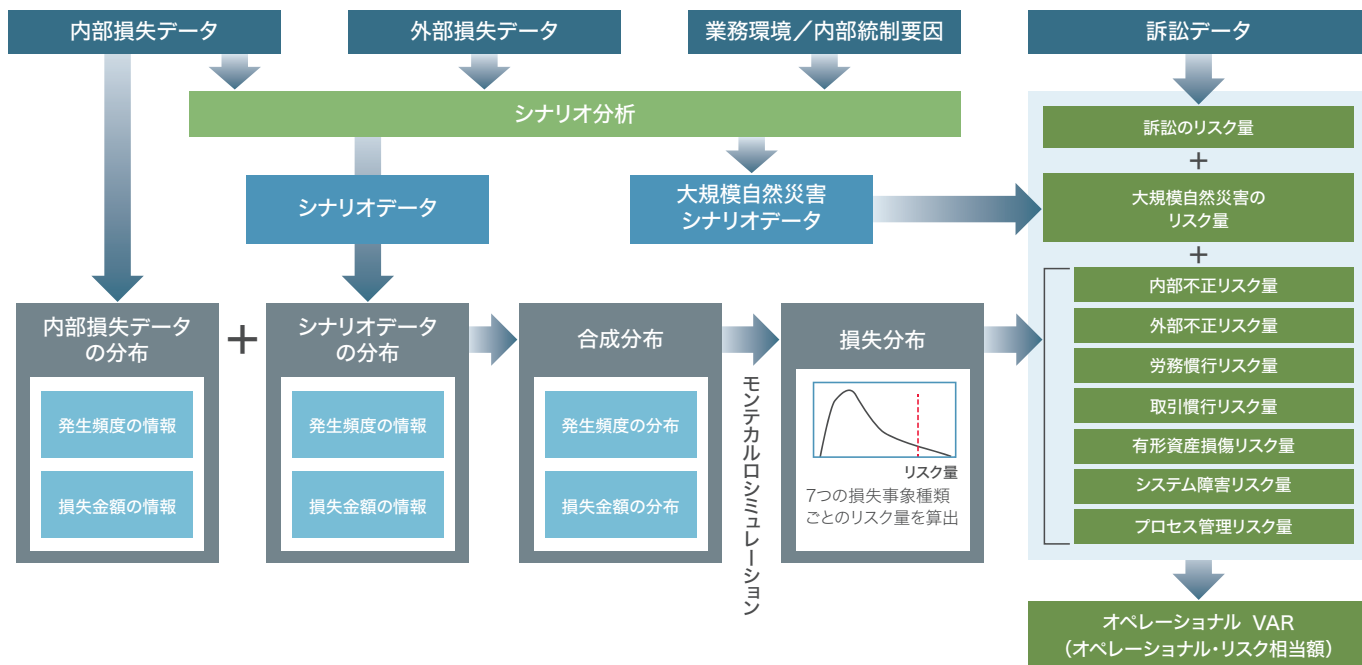
大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

計測モデルの概要



検証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社(以下、グループ各社)の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度(一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度)を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布(一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率)を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとしています。

■ シナリオデータの例

	金額階層					合計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

(2019年7月1日現在)

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるべく、予めグループの緊急事態発生リスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しております。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行および

みずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

また、緊急時対応の実効性を確保するべく、毎年グループ横断的な訓練や研修も実施しております。

コーポレートデータ

-
- 21 みずほフィナンシャルグループ**
 - 主要な事業の内容
 - 組織図およびグループ事業系統図
 - 役員

 - 23 みずほ銀行**
 - 主要な業務の内容
 - グループ事業系統図
 - 組織図
 - 役員

 - 29 みずほ信託銀行**
 - 主要な業務の内容
 - グループ事業系統図
 - 組織図
 - 役員
 - 公益信託受託先

 - 35 みずほ証券**
 - 主要な業務の内容
 - 役員
 - 組織図

 - 39 グループの国内ネットワーク**
 - 店舗（支店・出張所）
 - 銀行代理業者
 - 信託代理店

 - 55 グループの海外ネットワーク**
 - 支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
 - みずほ銀行の外国における受託者

 - 59 グループの子会社・関連会社**
-

主要な事業の内容

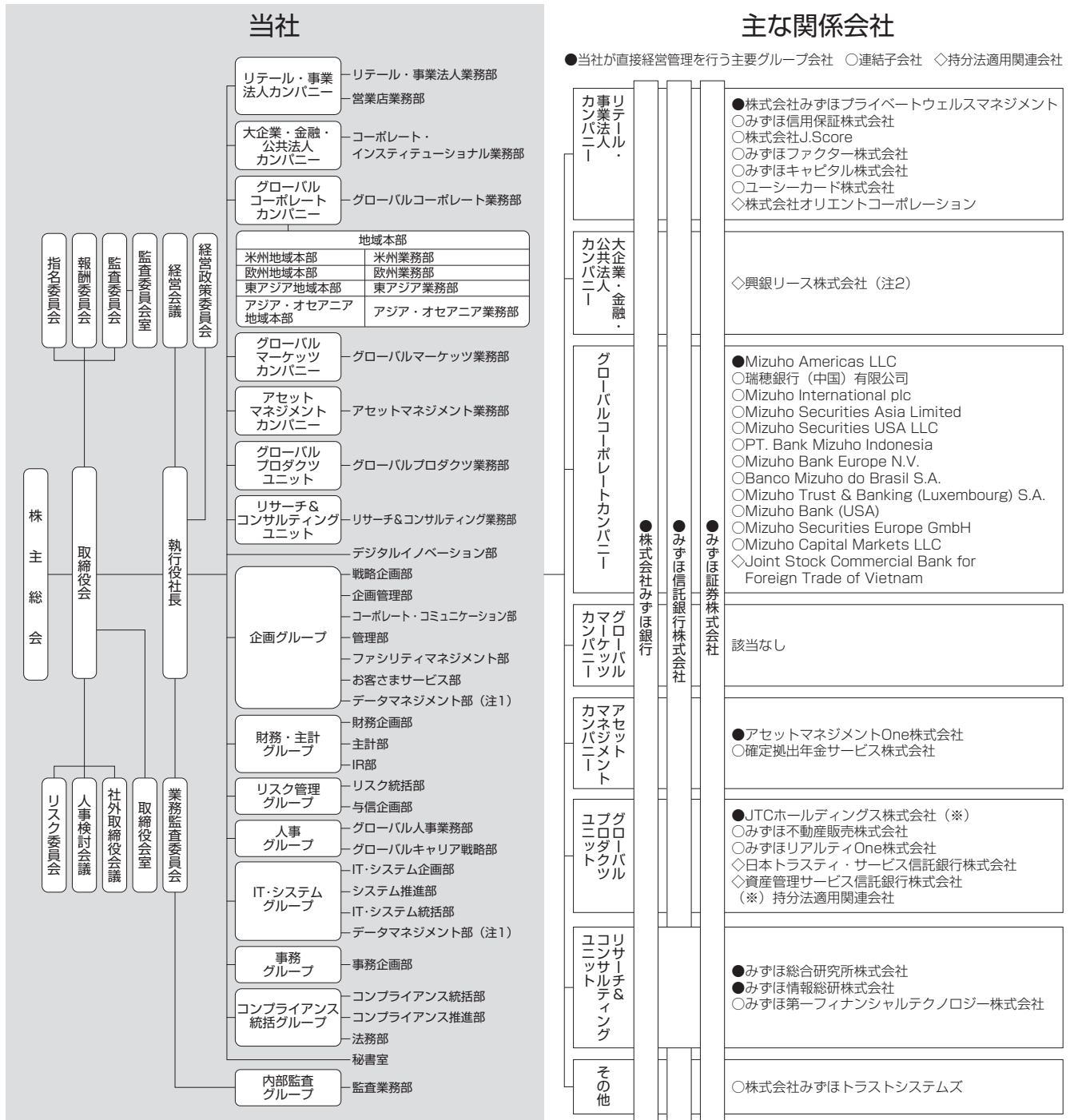
みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(2019年6月21日現在)

組織図およびグループ事業系統図

みずほフィナンシャルグループ ● 主要な事業の内容、組織図およびグループ事業系統図



注) 1. データマネジメント部は、IT・システムグループと企画グループの共管です。

2. 興銀リース株式会社は、2019年10月1日に、みずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

(2019年6月21日現在)

役員

取締役・執行役

取締役兼 執行役社長 (代表執行役)	グループCEO	坂井辰史
取締役兼 執行役専務	デジタルイノベーション担当役員兼IT・システムグループ長兼事務グループ長 (CDIO兼グループCIO兼グループCOO)	石井哲
取締役兼 執行役常務	財務・主計グループ長 (グループCFO)	梅宮真
取締役兼 執行役常務	リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長 (グループCRO) みずほ総合研究所(株)代表取締役社長に就任予定 (2019年6月28日の同社定時株主総会後)	若林資
取締役兼 執行役常務	人事グループ長 (グループCHRO)	江原弘晃
取締役会長		佐藤博
取締役		平岡久顕
取締役		小杉雅弘
取締役		関哲夫
取締役		甲斐中辰夫
取締役		阿部紘武
取締役		山本正巳
取締役		大田弘子
取締役		小林いずみ
執行役専務 (代表執行役)	グローバルマーケティングカンパニー長	加藤純一
執行役専務	大企業・金融・公共法人カンパニー長	中村昭
執行役専務	グローバルコーポレートカンパニー長	今井誠司
執行役専務	リテール・事業法人カンパニー長	おお塚雅弘
執行役常務	コンプライアンス統括グループ長 (グループCCO)	小嶋修司
執行役常務	アセットマネジメントカンパニー長兼 グローバルプロダクツユニット長	藤城豪
執行役常務	企画グループ長 (グループCSO)	菊地比左志

執行役員

副会長執行役員	特命事項担当役員	岡部俊胤
副会長執行役員	内部監査グループ長兼特命事項担当役員 (グループCA)	安部大智
副社長執行役員	西日本地区担当役員	宮崎家尚
専務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副カンパニー長	福本禎浩
専務執行役員	米州地域本部長	寺本有田
常務執行役員	事務グループ副グループ長	米井昌
常務執行役員	IT・システムグループ副グループ長兼 システム推進部長	吉原川
常務執行役員	グローバルマーケティングカンパニー副カンパニー長	江川敏
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	向井英
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員兼 副デジタルイノベーション担当役員	向井康
常務執行役員	IT・システムグループ特定業務担当役員 みずほ情報総研(株)代表取締役社長を兼職	向井峰
常務執行役員	欧州地域本部長	永菅原
常務執行役員	東アジア地域本部長	武橋直
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	高橋弘
常務執行役員	企画グループ特定業務担当役員兼 次期システムプロジェクト統括PT長	飯島達
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	高橋水
執行役員	IT・システム企画部長	高橋英
執行役員	事務企画部長	清川
執行役員	アセットマネジメントカンパニー副カンパニー長	牛窪
執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副ユニット長 みずほ総合研究所(株)専務執行役員を兼職 (2019年6月28日の同社定時株主総会後、取締 役を兼務予定)	諏訪部
執行役員	IT・システムグループ特定業務担当役員 みずほ情報総研(株)専務取締役を兼職	猪股尚
執行役員	特命事項担当役員	高田政
執行役員	秘書室長	米田
執行役員	営業店業務部長	阿久津
執行役員	グローバルコーポレート業務部長	松原
執行役員	グローバルプロダクツ業務部長	田嶋
執行役員	財務・主計グループ副グループ長兼 人事グループ副グループ長	浅井
執行役員	与信企画部長	内村裕也
執行役員	取締役会室長	上ノ山信
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	石坂淳

注) 1. 取締役のうち、関哲夫、甲斐中辰夫、阿部紘武、山本正巳、大田弘子および小林いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

(2019年6月21日現在)

主要な業務の内容

(1) 預金業務

① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

② 保護預りおよび貸金庫業務

③ 有価証券の貸付

④ 債務の保証（支払承諾）

⑤ 金の売買

⑥ 公共債の引受

⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩ 保険商品の窓口販売

⑪ 宝くじに関する業務

⑫ 信託代理店業務

⑬ コンサルティング業務

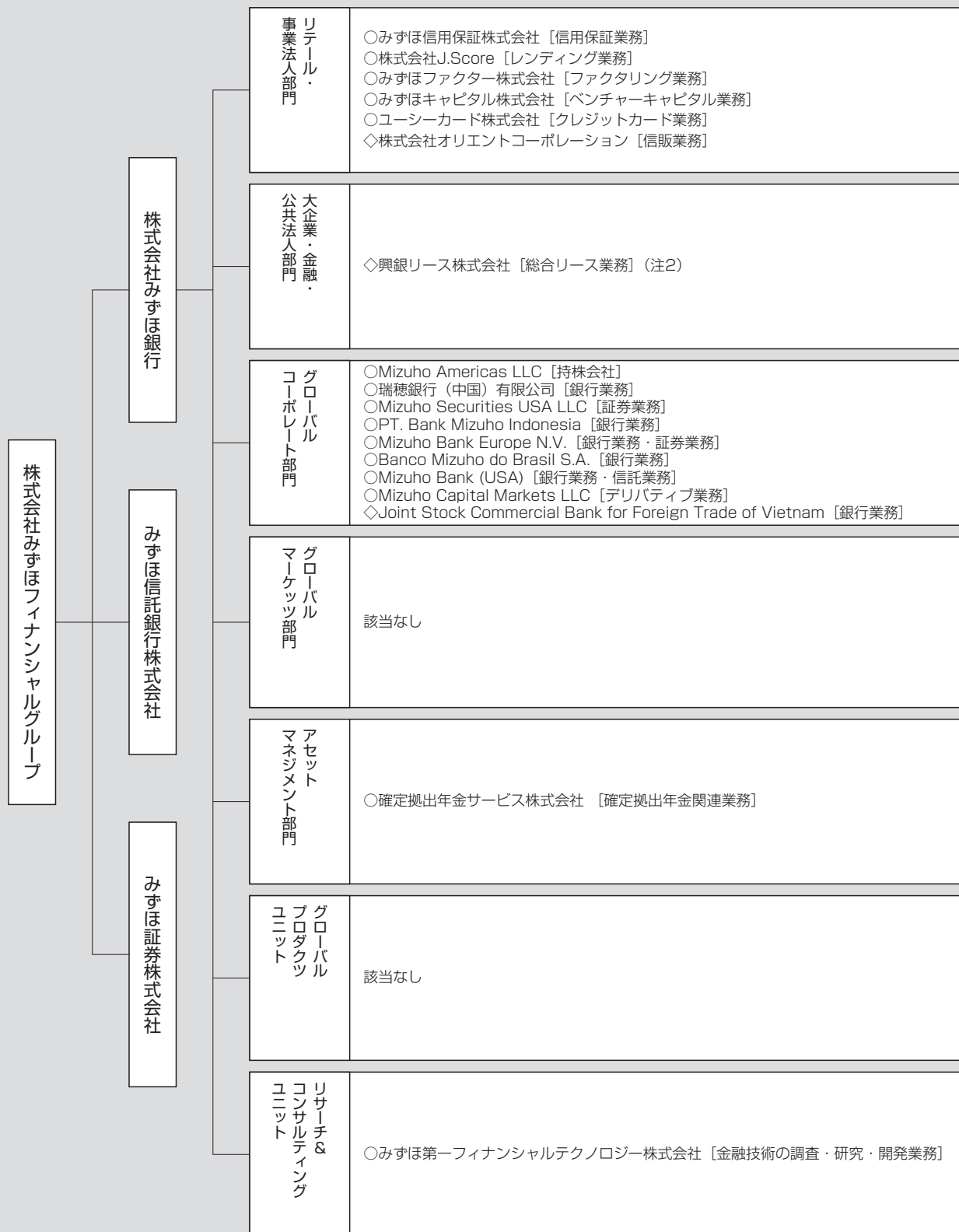
⑭ 金融商品仲介業務

⑮ 確定拠出年金業務

グループ事業系統図

主な関係会社

○連結子会社 ◇持分法適用関連会社

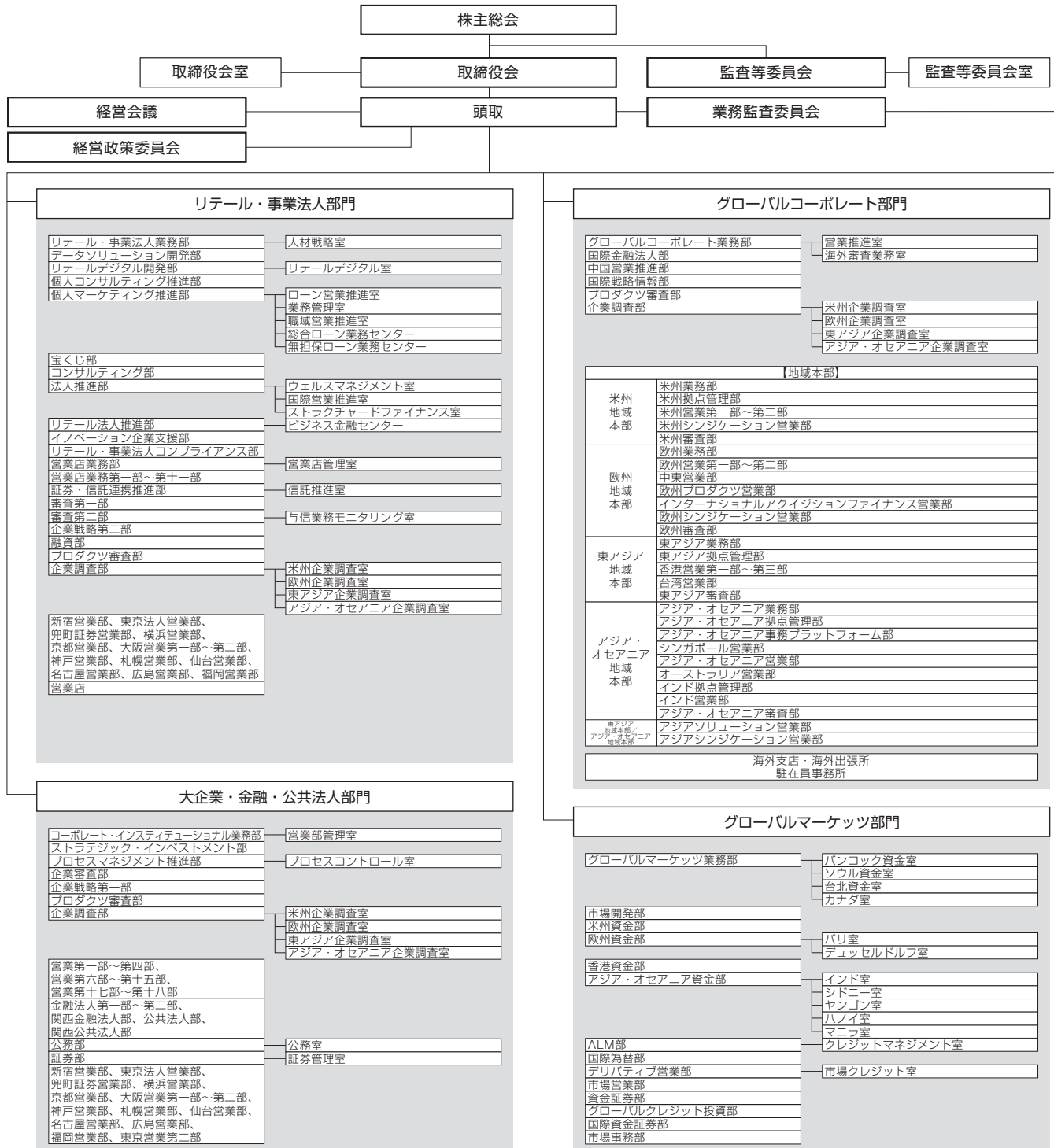


注) 1. [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2019年6月21日現在)

2. 興銀リース株式会社は、2019年10月1日に、みずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

組織図



【リテール・事業法人部門と大企業・金融・公共法人部門の共管】
 新宿営業部、東京法人営業部、兎町証券営業部、横浜営業部、京都営業部、大阪営業第一部～第二部、神戸営業部、札幌営業部、仙台営業部、名古屋営業部、広島営業部、福岡営業部

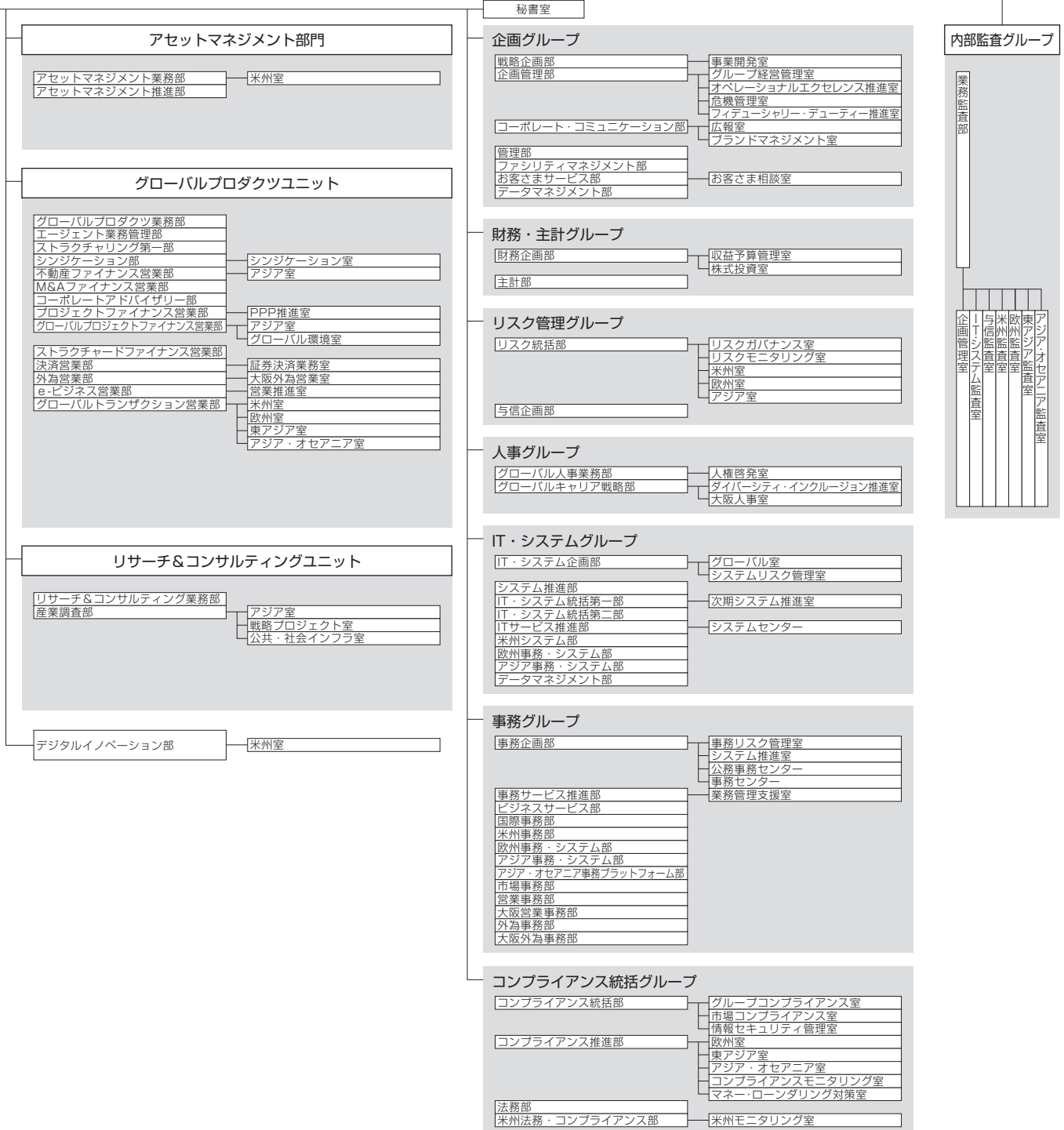
【リテール・事業法人部門、大企業・金融・公共法人部門、グローバルコーポレート部門の共管】
 プロダクツ審査部、企業調査部

【グローバルコーポレート部門と事務グループの共管】
 アジア・オセアニア事務プラットフォーム部

【グローバルマーケット部門と事務グループの共管】
 市場事務部

【企画グループとIT・システムグループの共管】
 データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】
 欧州事務・システム部、アジア事務・システム部



(2019年6月21日現在)

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)
取締役副頭取 (代表取締役)
取締役副頭取 (代表取締役)
取締役副頭取 (代表取締役)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)

藤原弘 治 *
宮崎智 史 *
三宅 潔 *
安原 貴 彦 *
坂井 辰 史
成田 俊 和
岡部 俊 胤
町田 幸 雄
尾原 栄 夫
木下 俊 男
古賀 政 治

執行役員

副頭取執行役員 大企業・金融・公共法人部門長
副頭取執行役員 特命事項担当役員
副頭取執行役員 デジタルイノベーション部担当役員兼 IT・システムグループ長兼事務グループ長
専務執行役員 米州地域本部長
常務執行役員 事務グループ副グループ長
常務執行役員 IT・システムグループ副グループ長兼 システム推進部長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 グローバルマーケティング部門共同部門長
常務執行役員 リテール・事業法人部門共同部門長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 リテール・事業法人部門共同部門長兼 デジタルイノベーション部副担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 特命事項担当役員兼 リテール・事業法人部門審査担当役員兼 大企業・金融・公共法人部門審査担当役員兼 グローバルコーポレート部門審査担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 欧州地域本部長
常務執行役員 リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長
常務執行役員 東アジア地域本部長
常務執行役員 みずほ銀行(中国)有限公司董事長に就任予定 (関係当局の許認可取得後)
常務執行役員 アジア・オセアニア地域本部長
常務執行役員 財務・主計グループ長
常務執行役員 アセットマネジメント部門長兼 グローバルプロダクツユニット長
常務執行役員 コンプライアンス統括グループ長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 人事グループ長

中村 昭 司
今井 哲 治
石井 本 治
寺本 浩 士
有田 井 公
米井 英 俊
徳本 山 幸 信
丸山 昌 利
吉原 昌 利
江川 敏 郎
芦田 健 伸
向井 英 樹
関正 樹 典
富田 克 典
座間 仁 志
永峰 宏 司
若林 資 典
菅原 正 幸
武 克 英
梅宮 真 二
藤城 豪 二
小嶋 修 司
杉田 健 二
阿部 昌 彦
江原 弘 晃

常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 リテール・事業法人部門共同部門長
常務執行役員 企画グループ長
常務執行役員 営業部店担当役員
常務執行役員 内部監査グループ長
執行役員 米州法務・コンプライアンス部長
執行役員 アジア・オセアニア拠点管理部長
執行役員 米州審査部長
執行役員 IT・システム統括第一部長
執行役員 みずほ銀行(中国)有限公司行長
執行役員 リテール・事業法人部門審査担当役員兼 大企業・金融・公共法人部門審査担当役員
執行役員 アジア・オセアニア地域副本部長兼 アジア・オセアニア営業部長
執行役員 ソウル支店長
執行役員 営業第七部長
執行役員 個人コンサルティング推進部長
執行役員 イノベーション企業支援部長
執行役員 IT・システム企画部長
執行役員 東京営業部長兼東京営業第一部長
執行役員 事務企画部長
執行役員 東京中央支店東京中央第二部長
執行役員 名古屋営業部長
執行役員 国際為替部長兼デリバティブ営業部長
執行役員 営業部店担当役員
執行役員 グローバルコーポレート部門長
執行役員 アセットマネジメント部門副部門長
執行役員 e-ビジネス営業部長
執行役員 リサーチ&コンサルティングユニット副ユニット長
執行役員 欧州地域副本部長
執行役員 グローバルマーケティング部門共同部門長
執行役員 京橋支店京橋第二部長
執行役員 秘書室長
執行役員 営業第六部長
執行役員 営業店業務部長
執行役員 吉祥寺支店長
執行役員 みずほヒューマンサービス(株)代表取締役社長
みずほビジネスパートナー(株)代表取締役社長
執行役員 グローバルコーポレート業務部長
執行役員 銀座通支店長
執行役員 米州地域副本部長
執行役員 バンコック支店長
執行役員 グローバル人事業務部長
執行役員 グローバルプロダクツ業務部長
執行役員 営業部店担当役員

小曾 弥
飯島 行
菊地 比左志
芥川 裕
望月 昭 人
Angelo Aidana
Yeow Kwang Guan
John Ho
片野 健
竹田 和 史
富田 隆
折田 卓 彦
須安 俊 郎
梶見 則 夫
大櫃 英 人
高橋 直 達
浪江 徹
清永 英 嗣
奥山 誠 一
加藤 勝 彦
川口 隆 人
今井 武 彦
橋本 泰 彦
岬 望 介
瀬田 和 彦
牛込 達 恭 彦
戸田 真 介
興水 賢 哉
松井 裕 泰
高田 政 臣
神原 幸 彦
米田 聖
森園 美 智子
宇田 真 也
阿久津 哲 也
堀内 大 輔
伊藤 卓 也
久保 田 裕
松原 真 康
田嶋 史 雄
足立 立 龍 生

執行役員 営業第十部長	おお たい あき ひろ 太 田 晶 宏
執行役員 与信企画部長	うち むら ひろ や 内 村 裕 也
執行役員 グローバルコーポレート部門審査担当役員	かな ざわ あつ ひろ 金 澤 光 洋
執行役員 営業部店担当役員	くら した せい き 倉 下 清 貴
執行役員 取締役会室長	かみ の やま のぶ ひろ 上ノ山 信 宏
執行役員 コーポレート・インスティテューショナル業務部長	いし さか ありし 石 坂 淳
執行役員 米州みずほLLC CRO	エリック ヨ ス Eric Yoss
執行役員 営業第九部長	まつ うら しゅう し 松 浦 修 司

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しております。
 2. 取締役のうち、町田幸雄、尾原榮夫、木下俊男および古賀政治の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. *の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しております。

(2019年6月21日現在)

主要な業務の内容

1. 信託業務

- (1) 金銭信託
実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。
- (2) 年金信託
厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。
- (3) 投資信託
投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。
- (4) 有価証券信託
管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。
- (5) 金銭債権信託
企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。
- (6) 不動産信託
土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

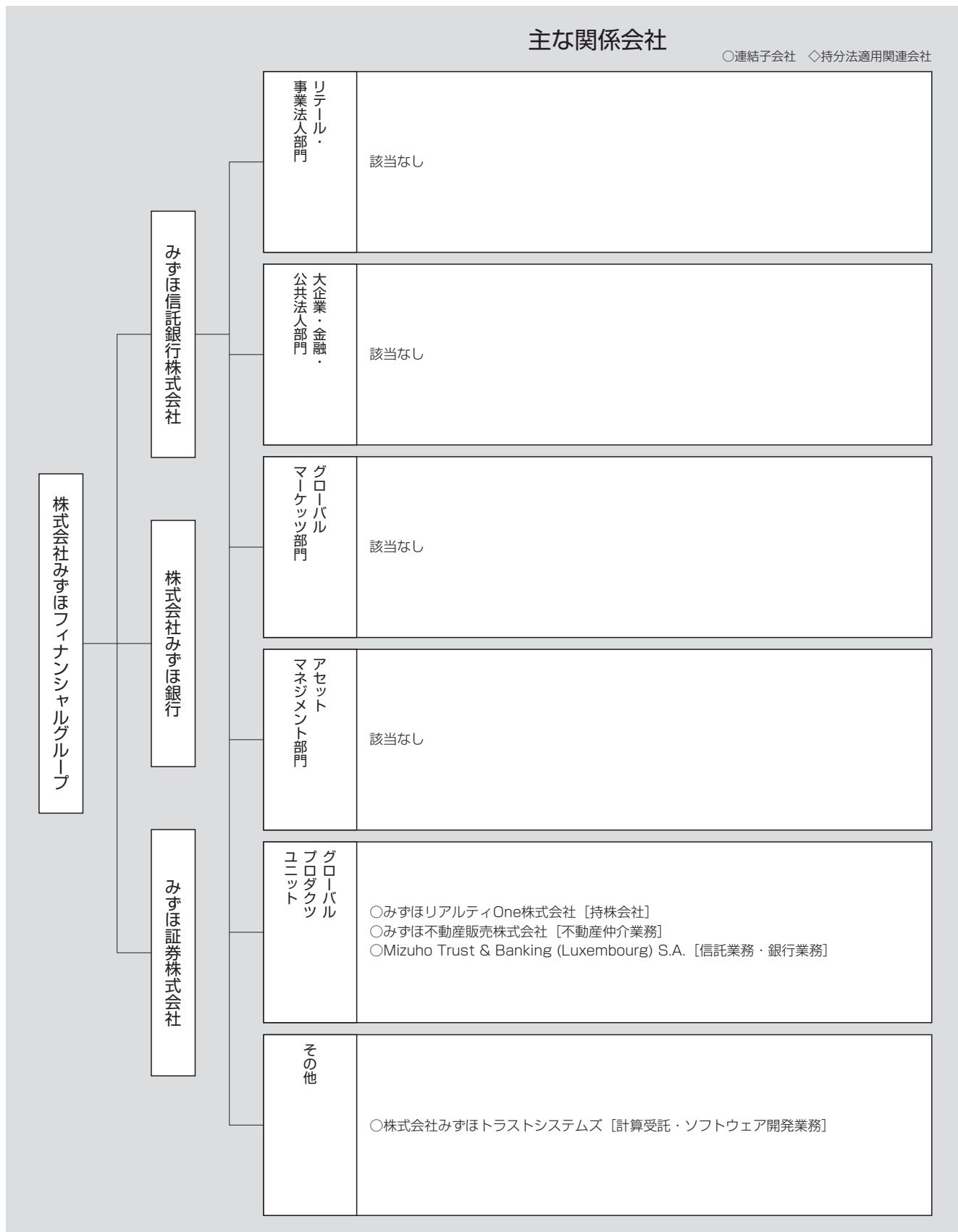
2. 併営業務

- (1) 遺言信託業務
遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。
- (2) 不動産業務
不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。
- (3) 証券代行業務
株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

- (1) 預金業務
 - ① 預金
 - ② 譲渡性預金
- (2) 貸出業務
 - ① 貸付
 - ② 手形の割引
- (3) 商品有価証券売買業務
- (4) 有価証券投資業務
- (5) 内国為替業務
- (6) 外国為替業務
- (7) 附帯業務
 - ① 代理業務
 - (ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務
 - (イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務
 - ② 債務の保証（支払承諾）
 - ③ 証券投資信託の窓口販売
 - ④ 金利、通貨等のデリバティブ取引
 - ⑤ 保険商品の窓口販売
 - ⑥ コンサルティング業務
 - ⑦ 銀行代理業務

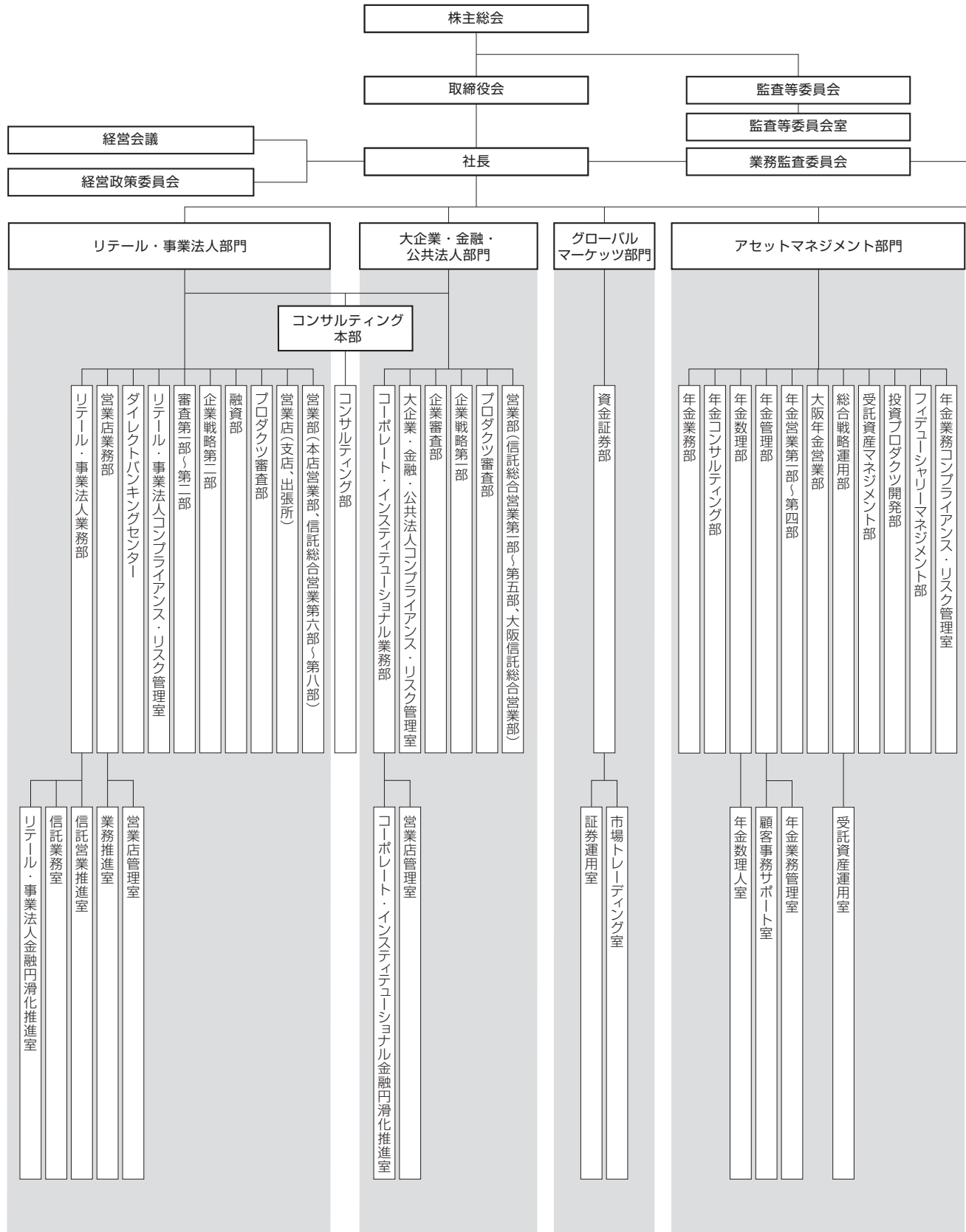
グループ事業系統図

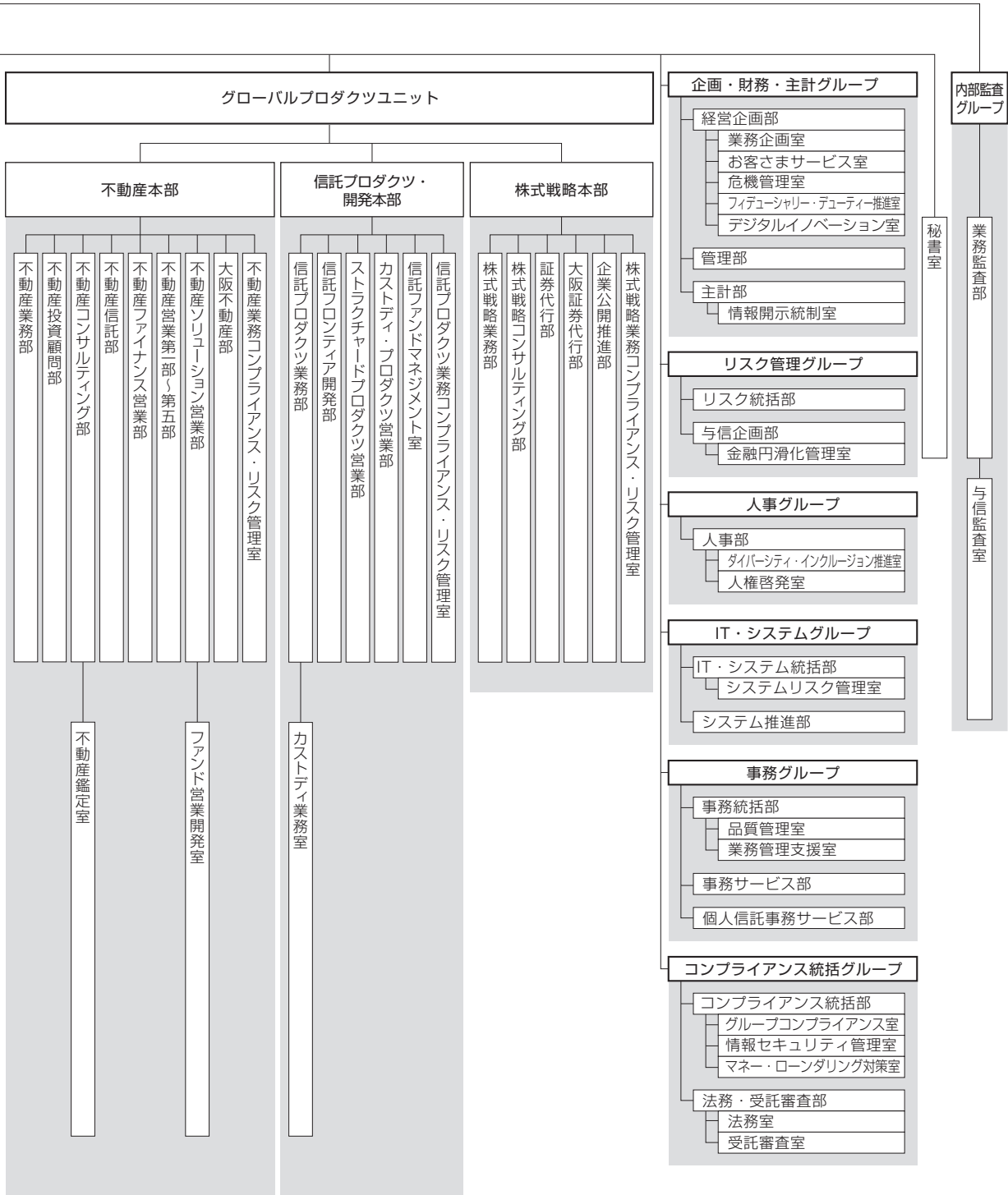


注) []内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2019年6月21日現在)

組織図





(2019年6月21日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	飯盛	徹夫*
取締役副社長 (代表取締役)	中村	功*
常務取締役	高橋	直人**
取締役	坂井	史
取締役	中村	昭
取締役	大塚	雅
取締役	小野	傑
取締役	小川	英治
取締役 (監査等委員)	門口	真人
取締役 (監査等委員)	安部	大作
取締役 (監査等委員)	佐竹	正幸
取締役 (監査等委員)	福家	聖剛
取締役 (監査等委員)	西脇	芳和

常務執行役員	コンサルティング本部長兼 営業部店担当役員	秋山	和之
執行役員	IT・システムグループ長兼 事務グループ長	矢部	章二**
執行役員	リテール・事業法人部門審査担当役員兼 大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	富田	隆
執行役員	みずほリアルティOne㈱代表取締役社長 みずほ不動産投資顧問㈱代表取締役社長	大江	馬
執行役員	業務監査部長	田中	文明
執行役員	年金業務部長	白井	宏和
執行役員	福岡支店長	菊野	智康
執行役員	グローバルマーケティング部門長兼 資金証券部長	赤坂	学**
執行役員	不動産業務部長	後藤	裕司
執行役員	コンサルティング部長	鶴岡	正人
執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	眞武	伸哉**
執行役員	信託総合営業第七部長	森下	みつひろ
執行役員	投資プロダクツ開発部長	中島	ひろみち
執行役員	リテール・事業法人業務部長	木下	裕弘

執行役員

常務執行役員	リテール・事業法人部門長	江川	敏郎
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼 株式戦略本部長兼営業部店担当役員	斉藤	啓介**
常務執行役員	営業部店担当役員	小池	徹
常務執行役員	営業部店担当役員	大門	秀樹
常務執行役員	特命事項担当役員兼 リテール・事業法人部門審査担当役員兼 大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	座間	信久
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	村上	卓生**
常務執行役員	リスク管理グループ長	若林	資典
常務執行役員	営業部店担当役員	安原	澄人
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼 信託プロダクツ・開発本部長兼 営業部店担当役員	金丸	昌雄**
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長	小嶋	修司
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長兼 企画・財務・主計グループ特定業務担当役員	板橋	ひろし宏**
常務執行役員	人事グループ長	江原	ひろ晃
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット 共同ユニット長兼不動産本部長	梅田	けい圭**
常務執行役員	内部監査グループ長	望月	あきひと**

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役のうち、小野傑、小川英治、佐竹正幸、福家聖剛および西脇芳和の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. *の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しております。

(2019年6月21日現在)

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤さく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
校條すみ学生奨学基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

武蔵野老人教育基金
東京府中ロータリークラブ教育振興基金
春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
鮎久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
額原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
松川善弥情緒障害児教育援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
三浦規記念音楽教育振興基金
大乘弘照質面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト

サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスベック地球環境研究・技術基金
さくら基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金
アフリカ支援基金
大乘弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
鮎久晴富山社会福祉支援基金

主要な業務の内容

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
- ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥有価証券の引受け
 - ⑦有価証券の売出し
 - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨投資助言・代理業
 - ⑩投資運用業
 - ⑪有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
- ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦累積投資契約の締結業務
 - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭その他の付随業務
 - a. 貸金庫業務
 - b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
- ①貸金業
 - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤保険募集
 - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦信託契約代理業
 - ⑧信託業務に係る媒介業務
 - ⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
 - ⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑬銀行代理業
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
- ①有価証券関連業
 - ②商品投資関連業務
 - ③不動産信託受益権等売買等業務

(2019年6月21日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	飯田浩一*	い い だ こう いち
取締役副社長 (代表取締役)	高橋敦**	たか はし あつし 敦**
常務取締役	大石正弥**	おお いし まさ や 弥**
常務取締役	金森裕三**	かな もり ゆう そう 三**
取締役会長	中村康佐	なか むら こう すけ
取締役	坂井辰史	さか い たつ ひろみ
取締役	加藤純一	かとう じゆん いち
取締役	中村昭	なか むら あきら
取締役	大塚雅弘	おお つか まさ ひろ
取締役	川北英隆	かわ きた ひで たか
取締役 (監査等委員)	川嶋秀行	かわ しま ひで ゆき
取締役 (監査等委員)	安部大作	あべ だい さく
取締役 (監査等委員)	吉益裕二	よし ます ゆう じ 二
取締役 (監査等委員)	橋本泰久	はし もと やす ひさ
取締役 (監査等委員)	小野傑	おの の まさる 傑

執行役員

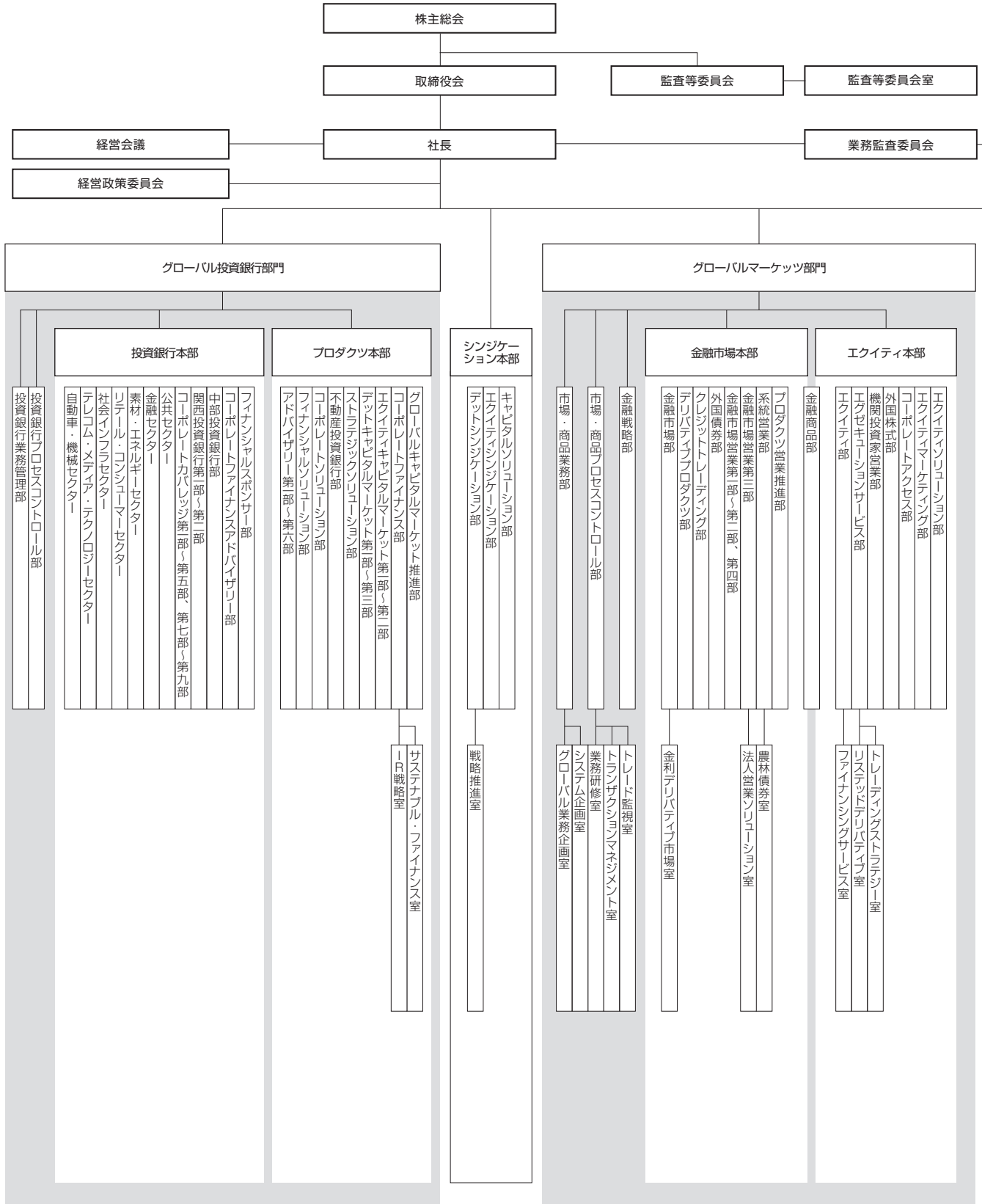
副社長執行役員	リテール・事業法人部門長	福家尚文	ふく け なお ひろみ
専務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	吉田格	よし だ さだむ
専務執行役員	グローバル投資銀行部門長兼投資銀行本部長兼 プロダクツ本部長兼グローバル投資銀行ヘッド	浜西泰人**	はま にし やす と 人**
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長兼引受審査部担当役員兼 グローバルリスクマネジメントヘッド	藤井健司**	ふじ い けん じ 司**
常務執行役員	企画グループ付(欧州地域戦略担当)兼 みずほインターナショナル社長	Suneel Bakhshi	スニール バク シー
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長兼 グローバルコンプライアンスヘッド	熊谷泰治**	くま がい たい じ 治**
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	丸小啓二	まる こ けい じ 二
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	遠藤修	えん とう おさむ
常務執行役員	人事グループ長兼秘書室担当役員兼 グローバル人事ヘッド	眞武尚史**	ま たけ たか ひろみ 尚 史**
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	辻次賢二	つじ つく けん じ 二
常務執行役員	企画グループ付(米州地域戦略担当)兼 米国みずほ証券社長	Jerry Rizzieri	ジェリー リジ エリ
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	平松寿和	ひら まつ とし かず 和
常務執行役員	グローバルマーケティング部門長兼 グローバルマーケティングヘッド	芝田康弘**	しば た やす ひろ 弘**
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	今井均	いま い ひと 均

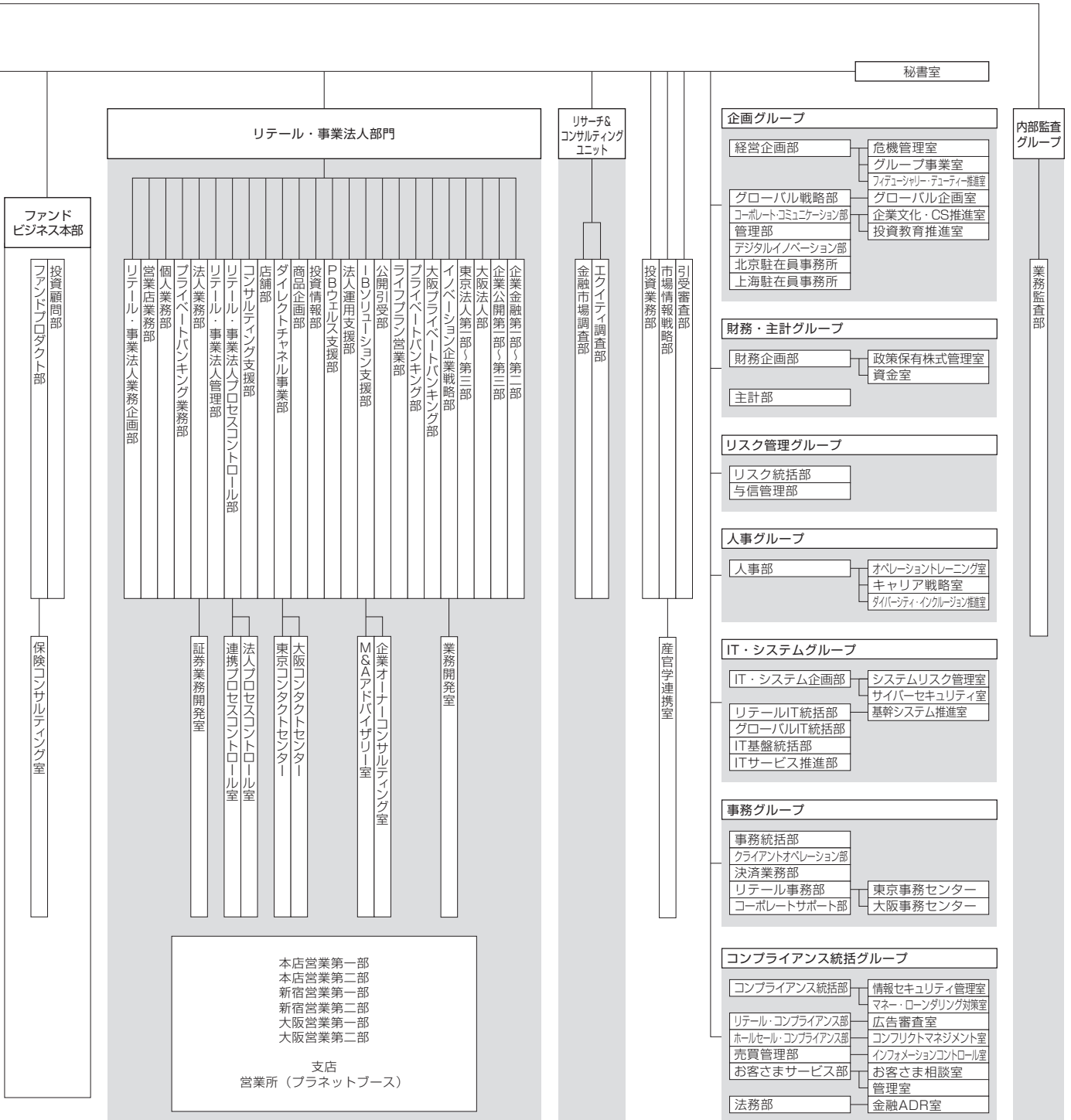
執行役員	IT・システムグループ副グループ長	三橋浩	み はし ひろし 三 橋 浩
執行役員	事務グループ副グループ長兼 グローバルオペレーション副ヘッド	山崎忍	やま ざき しのぶ 山 崎 忍
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	川元晋介	かわ もと しん すけ 川 元 晋 介
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	小島竜一	こ じま りゅう いち 小 島 竜 一
執行役員	京都支店長	芦刈秀城	あし かり ひで き 芦 刈 秀 城
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	角田樹哉	つの た たつ や 角 田 樹 哉
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	山出顕広	やま で あき ひろ 山 出 顕 広
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	絹川幸恵	きぬ がわ さち え 絹 川 幸 恵
執行役員	財務・主計グループ副グループ長兼 グローバルファイナンス副ヘッド	木原正裕	き はら まさ ひろ 木 原 正 裕
執行役員	内部監査グループ長兼 証券グループチーフオーデイトエグゼクティブ	千石康人**	せん こそく やす と 人** 千 石 康 人**
執行役員	秘書室長	中山博史	なか やま ひろみ 中山 博 史
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	池田政宏	いけ た まさ ひろ 池 田 政 宏
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	福井慎一	ふく い しん いち 福 井 慎 一
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長	宮岡誠一郎	みや おか せい いちろう 宮 岡 誠 一 郎
執行役員	シンジケーション本部長兼投資業務部担当役員兼 グローバルシンジケートヘッド	秋山典文	あき やま のり ひろみ 秋 山 典 文
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長	明渡則和	あけ と のり かず 明 渡 則 和
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	坂野洋	さか の ひろ 公 洋 坂 野 公 洋
執行役員	経営企画部長	白川至	しら がわ いたる 白 川 至
執行役員	企画グループ付(アジア・オセアニア地域戦略担当)兼 みずほセキュリティーズアジア社長	浜本吉郎	はま もと よし ろう 浜 本 吉 郎
執行役員	金融市場本部長	吉澤洋	よし ざわ ひろし 吉 澤 洋
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	望月淳	もちづき じゆん 望 月 淳
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	脇田茂	わき た しげる 脇 田 茂
執行役員	エクイティ本部長	佐々木大志	ささき だい し 佐 々 木 大 志

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役のうち川北英隆、吉益裕二、橋本泰久および小野傑の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. **の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しております。

(2019年6月21日現在)

組織図





(2019年6月21日現在)

店舗（支店・出張所）

(2019年6月30日現在)

みずほ銀行

東京都 / 23区

千代田区

本店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

大手町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

丸の内中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

丸之内支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-1111

東京営業部 町村会館出張所

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

神田駅前支店

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL(03)3256-5251

九段支店

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2351

市ヶ谷支店

〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店

〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店 日本橋浜町出張所

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

兜町証券営業部

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL(03)3669-6811

東京法人営業部

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5202-3811

京橋支店

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881

築地支店

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

銀座中央支店

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3171

銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座支店 銀座5丁目出張所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-2-1
TEL(03)3571-8051
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

銀座通支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5811

港区

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店

〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店 芝浦シーバンス出張所

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店

〒106-0047 東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店 白金出張所

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

外苑前支店 伊藤忠商事本社ビル出張所

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1
TEL(03)3478-3011

外苑前支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)3497-8201

青山支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

芝支店

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店

〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

新宿南口支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)3344-6111

新宿法人支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1(新宿南口支店内)
TEL(03)5322-4311

中井支店

〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店

〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

新宿西口支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店 東京都庁出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

東京営業部 東京都庁公営企業出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5320-7580

高田馬場支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店

〒113-0033 東京都文京区本郷3-3-4
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店

〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

千束町支店

〒111-0032 東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

雷門支店

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1
TEL(03)3843-5111

浅草支店

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店

〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

築地支店 東京中央市場内特別出張所

〒135-0061 東京都江東区豊洲6-6-1
TEL(03)3536-8817

豊洲支店

〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部 東京ファッションタウン出張所

〒135-8071 東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店 大島駅前出張所

〒136-0072 東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店 品川区役所出張所

〒140-0005 東京都品川区広町2-1-36
TEL(03)3777-5221

大井町支店

〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店

〒142-0041 東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店

〒152-0032 東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

池尻大橋支店

〒153-0043 東京都目黒区東山3-3-11
TEL(03)3791-2201

中目黒支店

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店

〒153-0052 東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店 大田市場出張所

〒143-0001 東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店

〒143-0022 東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店 羽田空港第二出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店 羽田空港第三出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第四出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F(入国フロア)
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第五出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第六出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店

〒144-0047 東京都大田区秋中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店 池上出張所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店 羽田空港出張所

〒144-6591 東京都大田区羽田空港3-3-2
私書籍67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店

〒145-0064 東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

自由が丘支店 田園調布出張所

〒145-0071 東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

久が原支店

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

駒沢支店

〒154-0012 東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店

〒157-0073 東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

上野毛支店

〒158-0093 東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

みずほ銀行 (つづき)

- 逗子支店
〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111
- 小田原支店
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141
- 辻堂支店
〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131
- ◎ 藤沢支店
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131
- 鶴沼支店
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211
- 橋本支店
〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151
- 相模原支店
〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311
- 相模大野支店
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111
- 小田急相模原支店
〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511
- 湘南台支店
〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111
- 茅ヶ崎支店
〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101
- 平塚支店
〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761
- 秦野支店
〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

- 浦和支店
〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141
- 大宮支店
〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5311
- 大宮支店 さいたま新都心出張所
〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)
TEL(048)645-3331
- 南浦和支店
〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111
- 武蔵浦和支店
〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

- 川口支店
〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711
- 西川口支店
〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111
- わらび支店
〒335-0002 埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL(048)443-1521

- 草加支店
〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110
- 三郷支店
〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141
- せんげん台支店
〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL(048)979-9621
- 越谷支店
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211
- 春日部支店
〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511
- 久喜支店
〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311
- 川越支店
〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL(049)225-2211
- 川越駅前支店
〒350-1122 埼玉県川越市脇田町105
TEL(049)224-3511
- 朝霞支店
〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611
- 鶴瀬支店
〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL(049)251-2111
- ふじみ野支店
〒354-0035 埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL(049)264-6501
- 上福岡支店
〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111
- 飯能支店
〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511
- 新所沢支店
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241
- 新所沢支店 小手指出張所
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241
- 新所沢支店 狭山出張所
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241
- 所沢支店
〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111
- 熊谷支店
〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111
- 上尾支店
〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331
- 桶川支店
〒363-0016 埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

- 千葉支店
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641
- 千葉支店 鎌取出張所
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)
TEL(043)302-1151

- 稲毛海岸支店
〒261-0004 千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL(043)278-0001
- 稲毛支店
〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

その他の千葉県

- 北小金支店
〒270-0014 千葉県松戸市小金431
TEL(047)342-1131
- 新松戸支店
〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151
- 五香支店
〒270-2261 千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL(047)387-1111
- 松戸支店
〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111
- 本八幡支店
〒272-0021 千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311
- 市川支店
〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341
- 行徳支店
〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111
- 市川妙典支店
〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251
- 船橋支店
〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234
- 西船橋支店
〒273-0031 千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331
- 鎌ヶ谷支店
〒273-0113 千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL(047)442-1121
- 津田沼支店
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151
- 勝田台支店
〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531
- 八千代支店
〒276-0032 千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711
- 八千代緑が丘支店
〒276-0049 千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL(047)459-8741
- 柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281
- 新浦安支店
〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211
- 東京営業部 成田空港出張所
(外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店)
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-1781
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります
- 東京営業部 成田空港第二出張所
(外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店)
〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(0476)33-1885
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第三出張所
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル1階ロビー店)
〒282-0006 千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-5011
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第四出張所
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル2階ロビー店)
〒282-0006 千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル2F(出国フロア)
TEL(0476)33-5051
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港サテライト出張所
(外貨両替ショップ成田空港サテライト店)
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL(0476)32-5771
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL(043)461-7111

成田支店
〒286-0033 千葉県成田市花崎町816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店
〒292-0067 千葉県木更津市中央1-3-2
TEL(0438)23-9111

茨城県

取手支店
〒302-0024 茨城県取手市新町2-1-3
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0115 茨城県守谷市中央1-23-4
TEL(0297)45-6171

つくば支店
〒305-0032 茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

古河支店
〒306-0011 茨城県古河市東1-1-2
TEL(0280)31-1111

水戸支店
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒317-0073 茨城県日立市幸町1-3-8
TEL(0294)23-3111

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

小山支店
〒323-0023 栃木県小山市中央町3-6-16
TEL(0285)25-6111

足利支店
〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824 群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024 群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

大阪中央支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151

◎ **大阪支店**
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

船場支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027 大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006 大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長峽町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031 大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021

江坂支店
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL(06)6728-5501

枚岡支店
〒579-8051 大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

山本支店
〒581-0013 大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL(072)998-1131

八尾支店
〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

堺支店
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒594-0041 大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL(0725)55-3501

京都府

四条支店
〒600-8002 京都府京都市下京区四条通寺町東入
2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル
青龍町259
TEL(075)231-7161

◎ **京都中央支店**
〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入
饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823 京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

みずほ銀行 (つづき)

兵庫県

- ◎ 神戸支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921
- 神戸法人支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431
- 長田支店
〒653-0036 兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181
- 垂水支店
〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281
- 灘支店
〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261
- 芦屋支店
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951
- 尼崎支店
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭通3-87
TEL(06)6411-1501
- 塚口支店
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811
- 西宮北口支店
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711
- 伊丹支店
〒664-0858 兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL(072)772-6071
- 川西支店
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110
- 姫路支店
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455
- 明石支店
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

- 大津支店
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181
- 生駒支店
〒630-0245 奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211
- 奈良支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211
- 学園前支店
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL(0742)49-8201
- 西大寺支店
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL(0742)33-1211
- 和歌山支店
〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

東海

- 三島支店
〒411-0855 静岡県三島市本町3-38
TEL(055)972-3911
- ◎ 静岡支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161
- 清水支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4301
- 浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111
- 浜松法人支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜松支店内)
TEL(053)452-6221
- 豊橋支店
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511
- 岡崎支店
〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL(0564)22-5631
- 名古屋駅前支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211
- 名駅支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511
- ◎ 名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371
- 名古屋法人支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)205-3111
- 名古屋中央支店
〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231
- 豊田支店
〒471-0025 愛知県豊田市西町1-200
TEL(0565)31-7111
- 一宮支店
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111
- 岐阜支店
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161
- 四日市支店
〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101
- 津支店
〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121
- 伊勢支店
〒516-0037 三重県伊勢市岩淵1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

- 函館支店
〒040-0063 北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111
- ◎ 札幌支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171
- 札幌法人支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-6731

旭川支店

- 〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171
- 帯広支店
〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191
- 釧路支店
〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

- 秋田支店
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371
- 盛岡支店
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161
- 青森支店
〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361
- ◎ 福島支店
〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131
- 郡山支店
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060
- 会津支店
〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315
- いわき支店
〒970-8026 福島県いわき市平字三丁目25
TEL(0246)23-3251
- ◎ 仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111
- 仙台法人支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)
TEL(022)713-3311
- 山形支店
〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

- 長野支店
〒380-0834 長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101
- 松本支店
〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715
- 甲府支店
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511
- 福井支店
〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500
- 金沢支店
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161
- ◎ 富山支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111
- 富山法人支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)
TEL(076)444-3521
- ◎ 新潟支店
〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店

〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店

〒690-0064 鳥取県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店

〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店

〒730-8710 広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店

〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

北九州支店 下関出張所

〒750-0016 山口県下関市細江町1-2-5
TEL(083)222-3431

山口支店

〒753-0087 山口県山口市米屋町1-1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店

〒760-8677 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店

〒770-0911 徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店

〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店 門司出張所

〒801-0863 福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL(093)321-3734

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店

〒805-0019 福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL(093)661-2431

◎ 福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店

〒830-0017 福岡県久留米市吉町5-51
TEL(0942)32-4551

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、「共同利用ATM」管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」「東京営業部日本橋蛸殻町出張所」、主に中小企業向け融資を取り扱う出張所として「ビジネス金融センター 大手町支所」「ビジネス金融センター 上野御徒町支所」「ビジネス金融センター 自由が丘支所」、振込のみを取り扱う専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「キンモクセイ支店」「モクレン支店」「クヌギ支店」「モミノキ支店」「ナンテン支店」「ユリノキ支店」「ツツジ支店」「アケビ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十三号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「J T B 振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

フリーダイヤル みずほに ハロー
みずほインフォメーションダイヤル **0120-3242-86**
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は **042-311-9210**
〈受付時間〉月曜日～金曜日 9:00～21:00 土・日曜日 9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3982-6191

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町2-2-3
TEL(0952)24-9281

長崎支店

〒850-0853 長崎県長崎市浜町3-2-8
TEL(095)822-2151

熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店

〒870-0034 大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店

〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

ブラネットブース向ヶ丘

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)952-3925

ブラネットブース鷺沼

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

ブラネットブース橋本

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

ブラネットブース相模大野

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

ブラネットブース衣笠

〒253-0031 神奈川県鎌倉市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

ブラネットブース平塚

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6178

ブラネットブース大船

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0466)54-3243

ブラネットブース鎌倉

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

ブラネットブース藤沢

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

ブラネットブース茅ヶ崎

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6175

東京都**ブラネットブース東京中央**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

ブラネットブース内幸町

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL(03)5203-2311

ブラネットブース九段

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

ブラネットブース神田

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

ブラネットブース麹町

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

ブラネットブース日本橋

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

ブラネットブース京橋

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

ブラネットブース築地

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

ブラネットブース銀座

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2323

ブラネットブース銀座中央

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2317

ブラネットブース新橋

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

ブラネットブース六本木

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

ブラネットブース赤坂

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

ブラネットブース青山

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)6418-9033

ブラネットブース外苑前

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9037

ブラネットブース芝

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

ブラネットブース四谷

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3245

ブラネットブース新宿

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)3342-3300

ブラネットブース新宿南口

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3290

ブラネットブース飯田橋

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

ブラネットブース新宿新都心

〒163-0690 東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階ロビー内
TEL(03)3342-3309

ブラネットブース高田馬場

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

ブラネットブース江戸川橋

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1353

ブラネットブース駒込

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

ブラネットブース本郷

〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

ブラネットブース雷門

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1 みずほ銀行雷門支店ロビー内
TEL(03)3832-2454

ブラネットブース浅草橋

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

ブラネットブース本所

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

ブラネットブース深川

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5196

ブラネットブース亀戸

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

ブラネットブース品川

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

ブラネットブース目黒

〒141-0031 東京都品川区上大崎3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9257

ブラネットブース五反田

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

ブラネットブース大崎

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)6418-9041

ブラネットブース荏原

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

ブラネットブース中目黒

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

ブラネットブース蒲田

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

ブラネットブース大岡山

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

ブラネットブース久が原

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

ブラネットブース世田谷

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

ブラネットブース北沢

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

ブラネットブース経堂

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

ブラネットブース千歳船橋

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

ブラネットブース烏山

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

ブラネットブース玉川

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

ブラネットブース恵比寿

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9029

ブラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行
守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

ブラネットブース枚方

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行
枚方支店2階ロビー内
TEL(072)841-8275

ブラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行
茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

ブラネットブース香里

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

ブラネットブース東大阪

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6728-5639

ブラネットブース大阪東

〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内
TEL(06)6728-5626

ブラネットブース明石

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL(078)918-2355

ブラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)63-5826

ブラネットブース奈良

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内
TEL(0742)23-1857

中国・四国

ブラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

ブラネットブース松山

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階
TEL(089)921-8267

九州・沖縄

ブラネットブース福岡

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内
TEL(092)741-1961

ブラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

銀行代理業者

(2019年6月30日現在)

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店	成城トラストラウ ンジ
大森支店	藤沢トラストラウ ンジ
渋谷支店	
池袋支店	上大岡トラストラ ウンジ
上野支店	
自由が丘支店	内幸町トラストラ ウンジ
新宿支店	
ひばりが丘支店	銀座トラストラウ ンジ
府中支店	亀戸トラストラウ ンジ
三鷹支店	
八王子支店	東京中央トラストラ ウンジ
町田支店	
津田沼支店	荻窪トラストラウ ンジ
溝ノ口支店	高松営業部
川越支店	難波トラストラウ ンジ
大船支店	阪急梅田トラストラ ウンジ
横浜支店	
前橋支店	大宮トラストラウ ンジ
浦和支店	たまプラーザトラ ストラウンジ
千葉支店	
柏支店	立川トラストラウ ンジ
札幌支店	
仙台支店	高田馬場トラストラ ウンジ
新潟支店	
富山支店	練馬富士見台トラ ストラウンジ
浜松支店	鶴見駅前トラストラ ウンジ
名古屋支店	
京都支店	千住トラストラウ ンジ
大阪支店	目黒トラストラウ ンジ
阿倍野橋支店	
神戸支店	名古屋駅前トラス トラウンジ
岡山支店	
広島支店	ダイレクトバンキ ングセンター
北九州支店	
福岡支店	
鹿児島支店	
青山トラストラウ ンジ	
江戸川橋トラストラ ウンジ	
王子トラストラウ ンジ	
浅草橋トラストラ ウンジ	

みずほ証券

本社	石神井支店
御茶ノ水本社	八王子支店
本店営業第一部	立川支店
本店営業第二部	吉祥寺支店
新宿営業第一部	三鷹支店
新宿営業第二部	府中支店
関西支社	町田支店
大阪営業第一部	新潟支店
大阪営業第二部	富山支店
兜町支店	金沢支店
札幌支店	福井支店
盛岡支店	甲府支店
仙台支店	長野支店
秋田支店	岐阜支店
福島支店	静岡支店
郡山支店	浜松支店
水戸支店	沼津支店
土浦支店	名古屋支店
宇都宮支店	名古屋駅前支店
高崎支店	豊橋支店
桐生支店	四日市支店
大宮支店	伊賀上野支店
浦和支店	大津支店
所沢支店	京都支店
千葉支店	福知山支店
柏支店	十三支店
船橋支店	梅田支店
横浜支店	阿倍野支店
横浜西口支店	難波支店
上大岡支店	堺支店
たまプラーザ支店	池田支店
川崎支店	枚方支店
新百合ヶ丘支店	東大阪支店
藤沢支店	神戸支店
平塚支店	姫路支店
小田原支店	尼崎支店
逗子支店	明石支店
虎ノ門支店	西宮支店
上野支店	洲本支店
押上支店	西脇支店
自由が丘支店	奈良支店
大森支店	高田支店
成城支店	和歌山支店
渋谷支店	田辺支店
池袋支店	松江支店
池袋西口支店	

岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店

熊本支店
鹿児島支店
プラネットブース 水戸
プラネットブース 所沢
プラネットブース 上大岡
プラネットブース 八王子
プラネットブース 立川
プラネットブース 三鷹
プラネットブース 福岡

信託代理店

(2019年6月30日現在)

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行	滋賀銀行
青森銀行	池田泉州銀行
みちのく銀行	紀陽銀行
北都銀行	但馬銀行
荘内銀行	山陰合同銀行
東邦銀行	中国銀行
常陽銀行	広島銀行
筑波銀行	四国銀行
武蔵野銀行	福岡銀行
千葉興業銀行	筑邦銀行
きらぼし銀行	西日本シティ銀行
第四銀行	佐賀銀行
北越銀行	親和銀行
北陸銀行	肥後銀行
北國銀行	大分銀行
大垣共立銀行	鹿児島銀行
三重銀行	琉球銀行

第二地銀

北洋銀行	大光銀行
きらやか銀行	名古屋銀行
北日本銀行	第三銀行
福島銀行	もみじ銀行
栃木銀行	愛媛銀行

信用金庫

帯広信用金庫	浜松磐田信用金庫
朝日信用金庫	碧海信用金庫
瀧野川信用金庫	東濃信用金庫
青梅信用金庫	日新信用金庫
芝信用金庫	姫路信用金庫
多摩信用金庫	

信用組合

第一勧業信用組合

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(2019年6月30日現在)

みずほ銀行

アジア・オセアニア

(国または地域)

インド

ムンバイ支店

Mumbai Branch

Level 17 TOWER-A Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店

New Delhi Branch

1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店

Bangalore-Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店

Chennai Branch

Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai - 600 006, Tamil Nadu, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アームダバード出張所

Ahmedabad Branch

Office No.402, 4th Floor, Commerce House-5, Nr. Vodafone House, Prahladnagar Corporate Road, Prahladnagar Satelite, Ahmedabad-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行

PT. Bank Mizuho Indonesia

Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所

Phnom Penh Branch

13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店

Seoul Branch

19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店

Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店

Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所

Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店

Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square, 68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District, Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店

Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店

Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行(中国)有限公司

Mizuho Bank (China), Ltd.

23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 上海虹橋出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Hongqiao Sub-Branch

Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601; A602; B601; B602), Hongqiao Sunnyworld Center, No. 1226 South Shenbin Road, Minhang District, Shanghai 201106, The People's Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch

Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 深圳支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shenzhen Branch

30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行(中国)有限公司 大連支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Branch

23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行(中国)有限公司 大連経済技術開発区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch

22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行(中国)有限公司 北京支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Beijing Branch

8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行(中国)有限公司 無錫支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuxi Branch

8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行(中国)有限公司 天津支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Branch

11th Floor, International Financial Center Building, No.136 Chifeng Road, Heping District, Tianjin, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行(中国)有限公司 青島支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Qingdao Branch

44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行(中国)有限公司 広州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Guangzhou Branch

25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行(中国)有限公司 武漢支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuhan Branch

5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行(中国)有限公司 蘇州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Suzhou Branch

17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

**みずほ銀行(中国)有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch**

Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258
Chunxun Road, Development Zone Kunshan City,
Kunshan, Jiangsu Province 215300,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

**みずほ銀行(中国)有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch**

Room701-704, Kechuang Building, No.33
Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
Development Zone, Jiangsu Province, 215500,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

**みずほ銀行(中国)有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch**

Room No.1902-1907, No.7 Office Building
Wanda Plaza, 130 Maanshan Street,
Baohe District, Hefei, Anhui Province,
The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

**南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office**

Room 2220, Suning Universal Hotel,
188 Guangzhou Road, Nanjing,
Jiangsu Province 210024,
The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

**廈門駐在員事務所
Xiamen Representative Office**

Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road,
Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003,
The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

**マニラ支店
Manila Branch**

25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner
Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila,
Philippines
TEL 63-2-860-3500

ベトナム

**ハノイ支店
Hanoi Branch**

4th Floor, 63 LTT Building,
63 Ly Thai To Street, Hanoi,
Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店

Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,
Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店

Hong Kong Branch
13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road Tsim Sha Tsui,
Kowloon Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラブアン支店

Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,
Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000
Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

**ラブアン支店クアラ Lumpur 出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur
Marketing Office**

Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行

Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店

Yangon Branch

Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye
Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic
of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所

Yangon Branch Thilawa Front Office
Room No.204, Administration Building, Corner of
Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa
Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon,
Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店

Sydney Branch

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド

Mizuho Australia Ltd.

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米

(国または地域)

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店

New York Branch

1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所

Chicago Branch

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所

Atlanta Representative Office

3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所

Houston Representative Office

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店パークアベニュー出張所

Park Avenue Branch

320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所

Dallas Representative Office

5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所

Los Angeles Branch

350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所

San Francisco Representative Office

235 Pine Street, Floor 19, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所

Washington, D.C. Representative Office

1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310,
Washington, DC 20004, USA
TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行

Mizuho Bank (USA)

1251 Avenue of the Americas,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所

Mizuho Bank (USA)

Atlanta Representative Office

3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所

Mizuho Bank (USA)

Chicago Representative Office

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所

Mizuho Bank (USA)

Houston Representative Office

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 パークアベニュー出張所

Mizuho Bank (USA)

Park Avenue Branch

320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所

Mizuho Bank (USA)

Dallas Representative Office

5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所

Mizuho Bank (USA)

Los Angeles Representative Office

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所

Mizuho Bank (USA)

San Francisco Representative Office

235 Pine Street, Floor 19, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

みずほキャピタル・マーケットズLLC

Mizuho Capital Markets LLC

320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY
10022, USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメントズLLC

Mizuho Alternative Investments, LLC

757 Third Avenue, 8th Floor, New York,
NY 10017, USA
TEL 1-212-282-4420

グループの海外ネットワーク

グループの海外ネットワーク

● 支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等 ● みずほ銀行、みずほ信託銀行

みずほ銀行 (つづき)

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary, Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店
Mizuho Bank (USA) Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041- Torre E- 7andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP. 04543-011, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行
Mizuho Bank Mexico, S.A.
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所
Mizuho Bank Mexico, S.A. Leon Office
Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2, nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon, Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3472, Piso 7, Las Condes, Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
(国または地域)

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom
TEL 44-20-7012-4000

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan, Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店
Mizuho Bank Europe N.V. Vienna Branch
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7, 1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行
Mizuho Bank Europe N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店
Mizuho Bank Europe N.V. Madrid Branch
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart II, 28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf, F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Europe N.V. Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
DIFC Branch-Dubai
The Gate Building, East Wing, Level 5, Dubai International Financial Centre, P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-279-4400

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street, Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4, 2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain (P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson Mandela Square, Sandton 2196, South Africa, P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)
(国または地域)

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F, Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています(各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります)。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア Mizuho Securities India Private Limited

Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai
400013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.

12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2,
Singapore 018961
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所 Shanghai Representative Office

T32 33rd floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所 Beijing Representative Office

8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢(上海)有限公司 Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.

T51 33rd floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

瑞穂投資諮詢(上海)有限公司 北京(分公司) Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch

6010, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6526-7577

みずほセキュリティーズアジア Mizuho Securities Asia Limited

14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店 Mizuho Securities Asia Limited, Seoul Branch

20th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejongdaero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア (シドニーオフィス)

Mizuho Securities Asia Limited (Sydney Office)

Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
TEL 612-8114-4511

米国みずほ証券

Mizuho Securities USA LLC

320 Park Avenue, 12th Floor, New York,
NY 10022, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店

Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office

235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店 (インベストメントバンキング部門)

Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office (Investment Banking)

235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

米国みずほ証券 シカゴ支店

Mizuho Securities USA LLC Chicago Office

311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 シカゴ支店 (インベストメントバンキング部門)

Mizuho Securities USA LLC Chicago Office (Investment Banking)

311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ証券 ニューヨーク支店 (インベストメントバンキング部門)

Mizuho Securities USA LLC New York Office (Investment Banking)

1251 Avenue of the Americas, 30th Floor,
New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ証券 イズリン支店

Mizuho Securities USA LLC Iselin Office

101 Wood Avenue S, 3rd Floor, Iselin,
NJ 08830, USA
TEL 1-201-626-1000

アセットマネジメントOne 香港

Asset Management One Hong Kong Limited

12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

米国みずほ証券 ヒューストン支店 (インベストメントバンキング部門)

Mizuho Securities USA LLC Houston Office (Investment Banking)

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店

Mizuho Securities USA LLC Boston Office

125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店 (インベストメントバンキング部門)

Mizuho Securities USA LLC Los Angeles Office (Investment Banking)

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほインターナショナル

Mizuho International plc

Mizuho House, 30 Old Bailey,
London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル フランクフルト支店

Mizuho International plc Frankfurt Office

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
60310 Frankfurt am Main, Germany

みずほインターナショナル ドバイ支店

Mizuho International plc (DIFC Branch)

The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
PO Box 507206, Dubai, U.A.E.
TEL 44-20-7090-6181

みずほインターナショナル マドリッド駐在員 事務所

Mizuho International plc Madrid Representative Office

Office 1807, Madrid Torre Europa, Paseo de la
Castellana 95 -15°,
(Torre Europa), Madrid, 28046, Spain
TEL 34-91-418-69-00

みずほセキュリティーズヨーロッパ

Mizuho Securities Europe GmbH

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-42729-3000

スイスみずほ

Mizuho (Switzerland) Ltd

Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

アセットマネジメントOne USA

Asset Management One USA Inc.

400 Park Avenue, 4th Floor,
New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-350-7650

アセットマネジメントOne インターナショナル

Asset Management One International Ltd.

Mizuho House, 30 Old Bailey,
London, EC4M 7AU, UK
TEL 44-207-329-3777

アセットマネジメントOne

アセットマネジメントOne シンガポール Asset Management One Singapore Pte. Ltd.

2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I,
Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

みずほ銀行の外国における受託者

(2019年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社

ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所

サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所

パークアベニュー出張所 ダラス出張所

シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社

レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、56～57ページをご覧ください。

子会社・関連会社〔国内〕

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (-)	-	-	-	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (-)	-	-	-	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (-)	-	-	-	1917年 7月16日	証券業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (-)	-	-	-	1967年 12月2日	シンクタンク、コンサル ティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (-)	-	-	-	1970年 5月11日	情報処理サービス業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (-)	-	-	-	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジ メント	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (-)	-	-	-	2005年 10月3日	総合コンサルティン グ業務
JTCホールディングス(株)	東京都中央区晴海1-8-11 03-6220-2625	百万円 500	27.0 (-)	-	-	-	2018年 10月1日	持株会社
アセットマネジメントOneオルタナティ ブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	- (100.0)	-	-	-	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
MICイノベーション3号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区霞が関3-2-5	百万円 5,754	-	-	-	-	2011年 7月26日	金融業務
MICイノベーション4号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区霞が関3-2-5	百万円 4,468	-	-	-	-	2016年 1月1日	金融業務
(株)オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	-	-	-	-	1996年 11月7日	金融業務
(株)オリेंटコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,044	- (49.0)	48.6 (0.0)	0.0 (-)	0.0 (-)	1951年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	- (60.0)	51.0 (-)	9.0 (-)	-	2000年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株)キューピタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 03-6890-9700	百万円 100	- (49.0)	49.0 (-)	-	-	2007年 10月1日	クレジットカード業 務、事務計算代行 業務
興銀リース(株)(注2)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	- (23.5)	23.0 (-)	-	0.5 (-)	1969年 12月1日	総合リース業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 5,000	- (50.0)	50.0 (-)	-	-	2016年 10月7日	レンディング業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 50,000	- (100.0)	-	-	-	2001年 1月22日	信託業務、銀行業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	- (16.9)	15.4 (-)	1.4 (-)	0.0 (-)	1952年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	-	-	-	-	2010年 6月30日	金融業務

- 注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. 興銀リース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。
また、2019年10月1日にみずほリース(株)に商号変更を予定しております。
3. *については67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	12.0 (88.0)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	— (69.4)	3.2 (6.4)	—	38.3 (8.4)	1974年 3月29日	ソフトウェア開発業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 259	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サービ ス業務
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11 03-6220-2001	百万円 51,000	— (100.0)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
日本ベンション・オペレーション・サー ビス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理及び 事務執行業務
ネオステラ・キャピタル(株)*	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 100	— (60.0)	—	—	50.0 (—)	1989年 12月1日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2004年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	—	2008年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	—	2000年 2月22日	企業財務アドバイザ リー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ事業承継ファンド投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,000	—	—	—	—	2017年 10月2日	金融業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	2005年 7月1日	投資業務
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 03-5144-0270	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1981年 9月14日	不動産の賃貸・管理 業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ成長支援第2号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 10,000	—	—	—	—	2016年 9月16日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,000	—	—	—	—	2018年 9月21日	金融業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 10,000	—	—	—	—	2013年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほデリバリーサービス(株)*	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2008年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3274-2229	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 03-3430-8181	百万円 100	— (50.0)	—	36.7 (13.2)	—	1972年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1978年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリアルサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証券整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスサービス(株)*	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1988年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほFinTech投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 880	—	—	—	—	2016年 3月16日	金融業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 03-5644-0211	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7152	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (100.0)	—	45.0 (55.0)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7151	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

2. *については67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほリートマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7153	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用 業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5 03-6811-1050	百万円 100	— (30.0)	—	—	30.0 (—)	1999年 11月11日	ベンチャーキャピ タル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	—	2005年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社〔海外〕

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	2003年 10月10日	金融業務
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポ レーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	2003年 3月14日	金融業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミテッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン イン ターナショナルリミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガ ポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre 1, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,100	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエ スエーイング	400 Park Avenue, 4th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7andar, Vila Olímpia, São Paulo, SP, CEP:04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジル レアル 592,757	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, USA	—	—	—	—	—	2009年 12月9日	リース業務
DLIBJ CM CAYMAN LIMITED ディーエルアイビージェー シーエ ム ケイマンリミテッド	190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	百万円 0	— (100.0)	—	—	—	1995年 12月6日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	147 West 35th Street, Suite 1202 New York, NY 10001- 8213, USA 1-212-706-7020	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 1月27日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Eurekahedge Pte.LTD ユーリカヘッジピーティーイー・エ ルディーディー	One Fusionopolis Link Nexus@ One-North #02-04 Singapore 138542, Republic of Singapore 65-6212-0925	千シンガポール ドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	—	2001年 7月10日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Exacta Asia Investment II LP エグザクタアジアインベストメ ントツールLP	P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	2017年 6月14日	金融業務
Exacta Capital Partners エグザクタキャピタルパート ナーズ	P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 9	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	2017年 2月1日	金融業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディ ング・コーポレーション	P.O. Box 309, Uglan House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	2001年 10月26日	金融業務
Gulf Japan Food Fund GP ガルフ・ジャパン・フード・ファン ドGP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 50	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	2015年 7月29日	金融業務
Gulf Japan Food Fund LP ガルフ・ジャパン・フード・ファンドLP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Uglan House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	2016年 2月15日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポレー ション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	2004年 3月24日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント (ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION ジャパン・セキュリタイゼーション・ コーポレーション	P.O. Box 309, Uglan House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	1997年 12月17日	金融業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・ バンク・フォー・フォーリン・トレード・ オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 37,088,774,480	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キ ャピタル マネジメント エルエル シー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-788-7553	—	— (16.5)	16.5 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター (シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 16,592	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2014年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー (シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 520	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2014年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュ リーツー(シンガポール)	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポール ドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 7月1日	金融業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC MHBK (USA) リーシング・アンド・ ファイナンス・エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月6日	リース業務

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については67ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタル インベストメント(ジェービーワイ) スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2008年 5月15日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルイ ンベストメント(ジェービーワイ)ス リーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2008年 5月15日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイラン ド)カンパニーリミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベ ストメントエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-282-4420	千米ドル 51,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 9月20日	投資運用業務、 投資助言業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカリーシング・エル エルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシーズエル エルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベストメント GP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	—	2013年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベストメント LP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	2013年 1月21日	金融業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポ ールド 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1985年 8月20日	銀行業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシ アリンギ ット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd* スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland 41-44-216-9111	千スイス フラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1976年 10月20日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, 06600, Ciudad de México, México 52-55-5281-5037	千メキシコ ペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント(ジュービーワイ)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (-)	-	-	-	2008年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケット(UK)リミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-3446-4500	千米ドル 1,250	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1992年 3月30日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・エルエルシー	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-547-1500	千米ドル 3	- (100.0)	- (100.0)	-	-	1989年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	千米ドル 22,920	- (100.0)	- (100.0)	-	-	1994年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス(ケイマン)リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1995年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス(キュラソー)エヌブイ	Damacor Office Building, 2nd Floor, Schout bij Nacht Doormanweg 40, Curaçao	千米ドル 200	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1973年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (-)	-	-	-	2009年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (-)	-	-	-	2009年 5月15日	金融業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂情報系統(上海)有限公司 みずほ情報総研(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	- (100.0)	-	-	-	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A UE BizHub East, Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポールドル 14,000	- (100.0)	-	-	-	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル シェアアワードプラン エンployeeベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	-	-	-	-	-	2012年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting(Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	Room T51, 33F, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone Shanghai, 200120, The People's Republic of China 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	2007年 4月17日	コンサルティング業務

注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガ ポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 25,816	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミ テッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	Suite 2600, Three Bentall Centre, 595 Burrard Street, P.O. Box 49314, Vancouver, BC, Canada, V7X 1L3	千カナダドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	金融経済の調査・研 究業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインド ア	Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India 91-22-4353-7600	千インド ルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・ コーポレーション	P.O. Box 309GT, Uglad House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	—	2002年 9月6日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・ コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	2001年 11月21日	金融業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-392-5222	千インドネシア ルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネ シア	Wisma Nusantara Building 25th Floor, Jalan M.H. Thamrin No.59, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-391-4005	千インドネシア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、 アドバイザリー業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia 62-21-639-3877	千インドネシア ルピア 149,165,268	— (51.0)	51.0 (—)	—	—	1989年 6月8日	金融業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	1999年 8月23日	金融業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニーリミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・コーポ レーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 0	—	—	—	—	1996年 10月31日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	千米ドル 50	—	—	—	—	1992年 6月23日	金融業務

注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

(参考)商号変更等(2019年4月1日~6月30日)

合併・商号変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
みずほビジネスサービス(株)	みずほビジネスサービス(株)(存続会社) みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3
Mizuho (Switzerland) Ltd スイスみずほ	Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland

子会社・関連会社に追加

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
LINE Bank設立準備(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2191	百万円 1,000	— (49.0)	49.0 (—)	—	—	2019年 5月27日	銀行業免許取得及 び銀行業開始に係る 調査及び準備業務
LINE Credit(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2028	百万円 2,500	— (49.0)	34.0 (15.0)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
THE FUND投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	—	—	—	—	—	2019年 6月26日	金融業務
Mizuho Cayman GP LLC みずほケイマンGP LLC	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	デリバティブ業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケットツアメリカスLLC	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	デリバティブ業務
Mizuho Markets Cayman LP みずほマーケットツケイマンLP	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1- 1104, Cayman Islands 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	デリバティブ業務

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
ネオステラ・キャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務
みずほデリバリーサービス(株)	事務受託業務

業績と財務の状況

-
- 69 **資産の状況**
 - 与信関係費用
 - 2018年度の開示債権と引当・保全の状況
 - 金融再生法開示債権の状況
 - リスク管理債権の状況
 - 業種別貸出状況
 - 地域別貸出状況
 - 貸出金の償却(銀行勘定)

 - 84 **みずほフィナンシャルグループ**

 - 128 **みずほ銀行**

 - 176 **みずほ信託銀行**

 - 222 **みずほ証券**
-

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
与信関係費用	1,563	△195	△1,758
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△170	△307	△136
うち貸出金償却	△155	△263	△108
貸倒引当金戻入益等	1,733	111	△1,621
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	1,503	29	△222	△4
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,364	28	450	△1
貸出金償却	△19	△0	△158	—
個別貸倒引当金純繰入額	185	0	△463	△2
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	△0	—
偶発損失引当金純繰入額	△0	—	△0	—
その他債権売却損等	△25	—	△51	—

○2018年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・ 実質破綻先 529		529 担保・保証等：460 引当金：68		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	破産更生債権及び これらに準ずる債権 529 保全率：100%	破綻先債権 103
破綻懸念先 3,449		2,577 担保・保証等：1,291 引当金：1,286		871 引当率 59.6% 引当金は 非分類に計上		
要 注 意 先	要管理債権 1,597 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 19.6% 担保・保証等：543 引当金：206		要管理先債権 ・保全率 50.5% ・非保全部分の引当率 20.5% ・債権額に対する引当率 12.7%	要管理債権 (注1) 1,597 保全率：46.9%	3カ月以上延滞債権 4 貸出条件緩和債権 1,593
	その他の要注意先					
正常先						
合計	897,874				合計 5,576	合計 5,168

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	873	597	△275
危険債権	2,917	3,588	671
要管理債権	2,413	1,958	△455
合計	6,204	6,144	△60

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	968	920	△48

金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	27	△0
要管理債権	—	—	—
合計	28	27	△0

金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	873	597	△275
危険債権	2,945	3,616	670
要管理債権	2,413	1,958	△455
合計	6,233	6,172	△61

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	524
危険債権	2,790	3,418
要管理債権	1,968	1,585
小計	5,516	5,529
正常債権	801,835	858,594
合計	807,351	864,123

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	868	857

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.09	0.06
危険債権 ②	0.34	0.39
要管理債権 ③	0.24	0.18
(①+②+③) / 金融再生法開示債権	0.68	0.63
正常債権 ④	99.31	99.36
(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	757	524
うち担保・保証等	743	456
引当金	13	68
危険債権	2,790	3,418
うち担保・保証等	1,378	1,268
引当金	927	1,281
要管理債権	1,968	1,585
うち担保・保証等	512	542
引当金	391	204
合計	5,516	5,529
うち担保・保証等	2,635	2,266
引当金	1,333	1,555

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
保全額	3,969	3,822
貸倒引当金	1,333	1,555
担保・保証等	2,635	2,266
保全率	71.9%	69.1%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	82.6%	74.6%
要管理債権	45.9%	47.1%
(要管理先債権)	54.1%	50.6%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	65.7%	59.6%
要管理債権	26.9%	19.6%
(要管理先債権)	29.6%	20.5%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	19.26%	12.74%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.94%	2.47%
正常先債権	0.05%	0.05%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	4
危険債権	24	30
要管理債権	10	12
小計	43	47
正常債権	34,523	33,703
合計	34,566	33,750

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	5	5

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.02	0.01
危険債権 ②	0.07	0.09
要管理債権 ③	0.02	0.03
(①+②+③)／金融再生法開示債権	0.12	0.14
正常債権 ④	99.87	99.85
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	4
うち担保・保証等	8	4
引当金	0	—
危険債権	24	30
うち担保・保証等	22	23
引当金	1	4
要管理債権	10	12
うち担保・保証等	1	1
引当金	1	2
合計	43	47
うち担保・保証等	32	29
引当金	3	6

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
保全額	35	35
貸倒引当金	3	6
担保・保証等	32	29
保全率	81.5%	75.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	95.0%	89.5%
要管理債権	33.5%	29.2%
(要管理先債権)	43.2%	41.3%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	—%
危険債権	46.3%	57.9%
要管理債権	20.1%	19.4%
(要管理先債権)	20.1%	19.4%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	14.28%	14.15%
要管理先債権以外の要注意先債権	0.96%	1.11%
正常先債権	0.03%	0.04%

(信託勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	27
要管理債権	—	—
小計	28	27
正常債権	83	70
合計	112	98

不良債権比率等

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	25.16	28.15
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	25.16	28.15
正常債権 ④	74.83	71.84
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	27
うち担保・保証等	28	27
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	28	27
うち担保・保証等	28	27

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	212	113	△98
延滞債権	3,327	3,792	465
3カ月以上延滞債権	6	4	△1
貸出条件緩和債権	2,407	1,953	△454
合計	5,953	5,864	△89

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	920	874	△46

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0.02	0.01	△0.01
延滞債権	0.41	0.48	0.06
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.30	0.24	△0.05
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.74	0.74	△0.00

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
貸倒引当金	3,156	2,878	△278
一般貸倒引当金	2,006	1,360	△645
個別貸倒引当金	1,150	1,517	367
特定海外債権引当勘定	0	0	0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	971	922	△48

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施後	53.01	49.07	△3.93

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	27	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	27	△0

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	25.16	28.15	2.98
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	25.16	28.15	2.98

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	212	113	△98
延滞債権	3,355	3,819	464
3カ月以上延滞債権	6	4	△1
貸出条件緩和債権	2,407	1,953	△454
合計	5,981	5,891	△89

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0.02	0.01	△0.01
延滞債権	0.42	0.48	0.06
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.30	0.24	△0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.75	0.75	△0.00

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	212	113	△98
延滞債権	3,292	3,744	452
3か月以上延滞債権	6	4	△1
貸出条件緩和債権	2,378	1,934	△443
合計	5,889	5,797	△92

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	913	867	△46

《みずほ信託銀行連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	34	36	2
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	0
合計	53	56	2

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
部分直接償却実施額	6	6	△0

(連結+信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	62	64	1
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	0
合計	81	84	2

《みずほ銀行》

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	207	102
延滞債権	2,996	3,431
3カ月以上延滞債権	6	4
貸出条件緩和債権	1,962	1,581
合計	5,172	5,120

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	821	812

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	0.02	0.01
延滞債権	0.42	0.45
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.27	0.20
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.72	0.67

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
リスク管理債権額(期初)	7,825	5,172
期中発生(+)	2,050	2,224
期中改善(-)	△2,665	△565
期中回収(-)	△1,643	△772
新規部分直接償却(-)	△362	△264
部分直接償却からの回復(+)	327	273
不良債権処理(-)	△358	△947
リスク管理債権額(期末)	5,172	5,120
リスク管理債権額(増減額)	△2,653	△52

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	2,598	2,420
一般貸倒引当金		
期首残高	2,990	1,664
(為替換算差額)	(△30)	(8)
当期増加額	1,656	1,084
当期減少額	—	121
目的使用	—	—
その他	2,990	1,543
期末残高	1,656	1,084
個別貸倒引当金		
期首残高	1,358	941
(為替換算差額)	(2)	(△0)
当期増加額	941	1,335
当期減少額	231	69
目的使用	—	—
その他	1,126	872
期末残高	941	1,335
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
当期増加額	0	0
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	0
期末残高	0	0
合計	4,348	2,606
(為替換算差額)	(△28)	(8)
当期増加額	2,598	2,420
当期減少額	231	190
目的使用	—	—
その他	4,117	2,416
期末残高	2,598	2,420

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	868	857

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施後	50.23	47.27

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	33	35
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	10	12
合計	43	47

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	5	5

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.09	0.10
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.02	0.03
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.12	0.14

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
リスク管理債権額(期初)	109	43
期中発生(+)	10	19
期中改善(-)	△63	△7
期中回収(-)	△12	△8
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	43	47
リスク管理債権額(増減額)	△65	4

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	18	23
一般貸倒引当金		
期首残高	45	16
当期増加額	16	18
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	45	16
個別貸倒引当金		
期首残高	16	18
当期増加額	2	1
当期減少額	1	4
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	2	1
特定海外債権引当勘定		
期首残高	1	4
当期増加額	0	—
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	0	—
合計		
期首残高	—	—
当期増加額	47	18
当期減少額	18	23
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	47	18
増減額	18	23

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施額	5	5

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
部分直接償却実施後	42.56	48.58

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	27
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	27

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	25.16	28.15
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	25.16	28.15

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	27
リスク管理債権額(増減額)	0	0

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	576,142	100.00	534,534	100.00	△41,607	/
製造業	80,398	13.95	94,443	17.67	14,044	3.72
農業、林業	382	0.07	474	0.09	92	0.02
漁業	24	0.00	21	0.00	△2	△0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,215	0.38	2,471	0.46	255	0.08
建設業	6,336	1.10	6,733	1.26	396	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	24,465	4.25	28,054	5.25	3,588	1.00
情報通信業	14,861	2.58	12,835	2.40	△2,026	△0.18
運輸業、郵便業	20,686	3.59	22,994	4.30	2,308	0.71
卸売業、小売業	47,133	8.18	48,757	9.12	1,624	0.94
金融業、保険業	45,322	7.87	44,375	8.30	△947	0.43
不動産業	74,816	12.99	81,291	15.21	6,475	2.22
物品賃貸業	21,485	3.73	22,678	4.24	1,192	0.51
各種サービス業	28,781	4.99	28,741	5.38	△40	0.39
地方公共団体	9,316	1.62	7,943	1.49	△1,373	△0.13
政府等	79,466	13.79	15,644	2.93	△63,821	△10.86
その他	120,447	20.91	117,074	21.90	△3,373	0.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	218,072	100.00	250,034	100.00	31,961	/
政府等	2,583	1.19	3,460	1.38	877	0.19
金融機関	62,112	28.48	78,179	31.27	16,066	2.79
その他	153,376	70.33	168,394	67.35	15,017	△2.98
合計	794,214	/	784,569	/	△9,645	/

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「海外及び特別国際金融取引勘定分」のうち、従来「政府等」に区分していた残高の一部を「金融機関」「その他」に組替えて記載しています。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	515,269	100.00	534,227	100.00
製造業	75,655	14.68	89,563	16.77
農業、林業	381	0.07	474	0.09
漁業	24	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,192	0.43	2,449	0.46
建設業	5,987	1.16	6,355	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	21,774	4.23	25,280	4.73
情報通信業	13,592	2.64	11,642	2.18
運輸業、郵便業	18,525	3.60	20,858	3.90
卸売業、小売業	45,430	8.82	47,019	8.80
金融業、保険業	76,549	14.85	74,907	14.02
不動産業	63,611	12.35	69,750	13.06
物品賃貸業	18,914	3.67	20,342	3.81
各種サービス業	26,818	5.20	28,161	5.27
地方公共団体	9,281	1.80	7,916	1.48
政府等	18,650	3.62	14,643	2.74
その他	117,878	22.88	114,839	21.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	194,707	100.00	226,246	100.00
政府等	2,583	1.33	3,460	1.53
金融機関	63,193	32.45	79,277	35.04
その他	128,931	66.22	143,508	63.43
合計	709,977	/	760,473	/

注) 「海外及び特別国際金融取引勘定分」のうち、従来「政府等」に区分していた残高の一部を「金融機関」「その他」に組替えて記載しています。

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	34,317	100.00	33,535	100.00
製造業	4,671	13.61	4,855	14.48
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.07	21	0.06
建設業	348	1.02	376	1.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	7.84	2,773	8.27
情報通信業	1,298	3.78	1,185	3.54
運輸業、郵便業	2,159	6.29	2,135	6.37
卸売業、小売業	1,697	4.95	1,733	5.17
金融業、保険業	2,795	8.15	3,056	9.11
不動産業	11,149	32.49	11,457	34.17
物品賃貸業	2,570	7.49	2,336	6.97
各種サービス業	563	1.64	571	1.70
地方公共団体	35	0.10	27	0.08
政府等	2,101	6.12	1,000	2.98
その他	2,213	6.45	2,005	5.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	19	100.00	16	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	19	100.00	16	100.00
合計	34,337	/	33,551	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,324	18.86	1,174	20.17
不動産業	1	0.02	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	67	0.96	60	1.04
政府等	—	—	—	—
その他	5,628	80.16	4,586	78.76
合計	7,021	/	5,822	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位:億円)

	2017年度		2018年度
アルゼンチン	0	ザンビア	0
		アルゼンチン	0
合計	0	合計	0
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位:億円、カ国)

	2017年度		2018年度
アルゼンチン	0	ザンビア	0
		アルゼンチン	0
合計	0	合計	0
対象国数	1	対象国数	2

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。
2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却	△119	△226

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却	△0	—

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループ

85 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

86 連結決算データファイル

86 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2018年度)

105 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

108 時価情報

- (6) 金融商品の状況に関する事項
- (7) 金融商品の時価等
- (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
- (9) デリバティブ取引の時価等
 - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

122 損益

- (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
- (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (12) 役員取引等利益の内訳
- (13) 特定取引利益の内訳
- (14) 特定取引資産・負債の内訳

125 預金

- (15) 預金の種類別残高(期末残高)

125 証券

- (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

126 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況
- (5) 配当政策

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	31,802	32,152	32,929	35,611	39,256
連結経常利益	10,108	9,975	7,375	7,824	6,141
親会社株主に帰属する当期純利益	6,119	6,709	6,035	5,765	965
連結包括利益	19,410	3,045	5,581	7,655	△1,105
連結純資産額	98,005	93,532	92,733	98,212	91,940
連結総資産額	1,896,847	1,934,585	2,005,086	2,050,283	2,007,922
有価証券残高	432,787	395,059	323,531	341,830	297,744
貸出金残高	734,151	737,088	783,377	794,214	784,569
預金残高(含む譲渡性預金)	1,134,524	1,174,566	1,306,764	1,364,638	1,376,495
連結ベースの1株当たり純資産額	322.86円	322.46円	335.96円	357.41円	345.00円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	24.91円	26.94円	23.86円	22.72円	3.80円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24.10円	26.42円	23.78円	22.72円	3.80円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	14.58%	15.41%	16.28%	18.24%	18.85%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.50%	12.64%	13.30%	15.44%	15.94%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	9.43%	10.50%	11.34%	12.49%	12.76%
連結自己資本利益率	8.60%	8.37%	7.27%	6.55%	1.08%
連結株価収益率	8.47倍	6.23倍	8.54倍	8.42倍	44.99倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,549	41,041	46,901	29,667	△26,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,192	36,878	57,963	△23,161	54,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,034	△5,210	△245	1,499	△186
現金及び現金同等物の期末残高	278,407	350,891	455,236	463,343	442,548
従業員数 ^(注2)	54,784人	56,375人	59,179人	60,051人	59,132人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	47,725,360	45,108,602	預金	125,081,233	124,311,025
コールローン及び買入手形	715,149	648,254	譲渡性預金	11,382,590	13,338,571
買現先勘定	8,080,873	12,997,628	コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,841,931
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,578,133	売現先勘定	16,656,828	14,640,439
買入金銭債権	2,713,742	2,828,959	債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,484,584
特定取引資産	10,507,133	12,043,608	コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
金銭の信託	337,429	351,889	特定取引負債	8,121,543	8,325,520
有価証券	34,183,033	29,774,489	借入金	4,896,218	3,061,504
貸出金	79,421,473	78,456,935	外国為替	445,804	669,578
外国為替	1,941,677	1,993,668	短期社債	362,185	355,539
金融派生商品	1,807,999	1,328,227	社債	7,544,256	8,351,071
その他資産	4,588,484	4,229,589	信託勘定借	4,733,131	1,102,073
有形固定資産	1,111,128	1,037,006	金融派生商品	1,514,483	1,165,602
建物	341,533	287,634	その他負債	3,685,585	4,512,325
土地	628,836	614,851	賞与引当金	66,872	68,117
リース資産	25,468	22,557	変動報酬引当金	3,242	2,867
建設仮勘定	24,975	36,300	退職給付に係る負債	58,890	60,873
その他の有形固定資産	90,314	75,661	役員退職慰労引当金	1,460	1,389
無形固定資産	1,092,708	620,231	貸出金売却損失引当金	1,075	630
ソフトウェア	285,284	161,364	偶発損失引当金	5,622	4,910
のれん	70,515	65,495	睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,068
リース資産	17,756	5,839	債券払戻損失引当金	30,760	25,566
その他の無形固定資産	719,152	387,532	特別法上の引当金	2,361	2,473
退職給付に係る資産	996,173	982,804	繰延税金負債	421,002	185,974
繰延税金資産	47,839	37,960	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
支払承諾見返	5,723,186	6,062,053	支払承諾	5,723,186	6,062,053
貸倒引当金	△315,621	△287,815	負債の部合計	195,207,054	191,598,188
			(純資産の部)		
			資本金	2,256,548	2,256,767
			資本剰余金	1,134,922	1,138,449
			利益剰余金	4,002,835	3,915,521
			自己株式	△5,997	△7,703
			株主資本合計	7,388,309	7,303,034
			その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401
			繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282
			土地再評価差額金	144,277	137,772
			為替換算調整勘定	△85,094	△111,057
			退職給付に係る調整累計額	293,536	254,936
			その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,445,770
			新株予約権	1,163	707
			非支配株主持分	754,239	444,525
			純資産の部合計	9,821,246	9,194,038
資産の部合計	205,028,300	200,792,226	負債及び純資産の部合計	205,028,300	200,792,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	3,561,125	3,925,649
資金運用収益	1,622,354	2,056,327
貸出金利息	999,385	1,253,970
有価証券利息配当金	282,801	302,768
コールローン利息及び買入手形利息	5,569	5,510
買現先利息	127,923	229,637
債券貸借取引受入利息	17,172	25,081
預け金利息	119,839	123,545
その他の受入利息	69,662	115,813
信託報酬	55,400	55,153
役務取引等収益	766,612	765,977
特定取引収益	276,616	299,355
その他業務収益	304,214	312,815
その他経常収益	535,927	436,019
貸倒引当金戻入益	159,062	4,357
償却債権取立益	12,203	10,395
その他の経常収益	364,660	421,266
経常費用	2,778,677	3,311,531
資金調達費用	814,988	1,293,846
預金利息	308,018	480,593
譲渡性預金利息	65,532	129,752
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,995	11,030
売現先利息	230,554	374,524
債券貸借取引支払利息	5,500	7,292
コマーシャル・ペーパー利息	8,284	19,304
借入金利息	28,285	35,522
短期社債利息	114	28
社債利息	142,770	172,811
その他の支払利息	20,932	62,986
役務取引等費用	152,262	155,550
特定取引費用	829	1,987
その他業務費用	141,760	225,509
営業経費	1,488,973	1,430,850
その他経常費用	179,863	203,788
経常利益	782,447	614,118
特別利益	29,756	11,280
固定資産処分益	3,723	3,438
その他の特別利益	26,032	7,841
特別損失	12,250	509,138
固定資産処分損	5,219	5,414
減損損失	6,960	503,612
その他の特別損失	70	112
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
法人税、住民税及び事業税	190,158	161,376
法人税等調整額	1,469	△163,879
法人税等合計	191,627	△2,502
当期純利益	608,326	118,762
非支配株主に帰属する当期純利益	31,778	22,196
親会社株主に帰属する当期純利益	576,547	96,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	608,326	118,762
その他の包括利益	157,233	△229,304
その他有価証券評価差額金	102,332	△207,505
繰延ヘッジ損益	△77,205	45,391
土地再評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	△10,949	△23,882
退職給付に係る調整額	149,473	△35,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,284	△7,730
包括利益	765,559	△110,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,303	△128,692
非支配株主に係る包括利益	31,255	18,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			△190,360		△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361	
当期変動額										
新株の発行									546	
剰余金の配当									△190,360	
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547	
自己株式の取得									△2,431	
自己株式の処分									1,229	
土地再評価差額金の取崩									1,198	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									287	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867	
当期変動額合計	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884	
当期末残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246	

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△190,384		△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,331			3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当期変動額									
新株の発行									437
剰余金の配当									△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益									96,566
自己株式の取得									△3,001
自己株式の処分									1,271
土地再評価差額金の取崩									6,504
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934
当期変動額合計	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208
当期末残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	799,953	116,259
減価償却費	173,660	168,200
減損損失	6,960	503,612
のれん償却額	4,154	4,080
持分法による投資損益(△は益)	△21,474	△51,215
貸倒引当金の増減(△)	△194,197	△26,910
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	777	△444
偶発損失引当金の増減(△)	207	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	591
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	223	△375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,803	△57,863
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,756	2,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	939	△942
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,959	△5,194
資金運用収益	△1,622,354	△2,056,327
資金調達費用	814,988	1,293,846
有価証券関係損益(△)	△263,312	△195,755
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△139	△40
為替差損益(△は益)	229,892	△170,422
固定資産処分損益(△は益)	1,495	1,976
退職給付信託返還損益(△は益)	△26,032	△7,841
特定取引資産の純増(△)減	△132,951	△1,536,520
特定取引負債の純増減(△)	154,664	227,455
金融派生商品資産の純増(△)減	354,027	485,333
金融派生商品負債の純増減(△)	△260,185	△355,068
貸出金の純増(△)減	△1,431,302	△2,407,594
預金の純増減(△)	5,305,719	9,279,918
譲渡性預金の純増減(△)	865,593	1,878,841
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,371,484	△1,800,307
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△9,678	611,070
コールローン等の純増(△)減	1,030,590	△4,807,554
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,000,475	1,772,393
コールマネー等の純増減(△)	122,103	1,748,141
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△37,576	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△112,466	△82,249
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,992	△34,376
外国為替(負債)の純増減(△)	△80,565	223,848
短期社債(負債)の純増減(△)	135,837	△6,646
普通社債発行及び償還による増減(△)	△411,073	286,158
信託勘定借の純増減(△)	△50,946	△10,232
資金運用による収入	1,602,227	2,027,241
資金調達による支出	△797,725	△1,250,247
その他	△475,640	△75,059
小計	3,139,593	△2,460,479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,892	△175,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966,701	△2,636,096

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,973,137	△52,363,143
有価証券の売却による収入	42,292,827	38,799,373
有価証券の償還による収入	16,679,426	19,211,836
金銭の信託の増加による支出	△155,042	△109,630
金銭の信託の減少による収入	61,626	94,984
有形固定資産の取得による支出	△57,974	△42,703
無形固定資産の取得による支出	△181,647	△111,595
有形固定資産の売却による収入	16,385	7,811
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,337	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,316,197	5,487,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	510,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△5,000
株式の発行による収入	3	2
非支配株主からの払込みによる収入	1,450	3,514
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△275,079
配当金の支払額	△190,382	△190,413
非支配株主への配当金の支払額	△25,832	△25,494
自己株式の取得による支出	△1,611	△2,124
自己株式の売却による収入	0	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,962	△18,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,203	△32,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	810,670	2,799,759
現金及び現金同等物の期首残高	45,523,663	46,334,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,879,218
現金及び現金同等物の期末残高	46,334,334	44,254,874

○注記事項(2018年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 117社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Mizuho Americas Services LLC他3社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「TCSB」という)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「JTSB」という)との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、また、その他10社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

JTCホールディングス株式会社

株式会社オリエントコーポレーション

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

JTCホールディングス株式会社他2社は上記共同株式移転による持株会社の設立により、また興銀リース株式会社は持分増加により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合は清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	3社
12月末日	46社
3月末日	67社

- (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,269百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、「小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び本人の成果等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,569百万円、株式数は18,917千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	333,607百万円	担保に供している資産	
出資金	557百万円	特定取引資産	2,096,078百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	4,064,070百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	3,766,290百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	12,595,142百万円	計	9,926,439百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに		担保資産に対応する債務	
所有している有価証券	3,952,221百万円	預金	385,674百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		売現先勘定	3,435,148百万円
破綻先債権額	11,393百万円	債券貸借取引受入担保金	1,361,504百万円
延滞債権額	379,225百万円	借入金	1,802,520百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		現金預け金	55,277百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		特定取引資産	98,014百万円
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円	有価証券	3,378,504百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		貸出金	138,672百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	195,366百万円	先物取引差入証拠金	159,747百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		保証金	129,076百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		金融商品等差入担保金等	1,588,540百万円
合計額	586,422百万円	9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		融資未実行残高	91,744,406百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
	1,487,045百万円	又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,611,691百万円
		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
		再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	64,217百万円	13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金	183,000百万円
11.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額	902,999百万円	14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。 劣後特約付社債	3,332,877百万円
12.有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額	33,720百万円	15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。 金銭信託	874,777百万円
		16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	1,503,395百万円

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	351,049百万円
持分法による投資利益	51,215百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	45,847百万円
システム移行関連費用	29,285百万円
貸出金償却	26,366百万円
株式関連派生商品費用	24,542百万円
- その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付信託返還益	7,841百万円
-----------	----------
- 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。
当社グループは、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。
上記減損損失を含めた当社グループの減損損失は503,612百万円(うち、土地・建物等66,039百万円、ソフトウェア83,492百万円、その他の無形固定資産354,079百万円)であります。
当社グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、主要な国内銀行子会社においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグルーピングの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。
上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。
なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグルーピングから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△44,354百万円
組替調整額	△229,208百万円
税効果調整前	△273,563百万円
税効果額	66,057百万円
その他有価証券評価差額金	△207,505百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	59,300百万円
組替調整額	6,032百万円
税効果調整前	65,333百万円
税効果額	△19,942百万円
繰延ヘッジ損益	45,391百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
土地再評価差額金	－百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△23,882百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△23,882百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△23,882百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△13,638百万円
組替調整額	△38,208百万円
税効果調整前	△51,846百万円
税効果額	16,268百万円
退職給付に係る調整額	△35,577百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△7,730百万円
その他の包括利益合計	△229,304百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	25,389,644	2,854	—	25,392,498	注1
合計	25,389,644	2,854	—	25,392,498	
自己株式					
普通株式	24,829	15,788	6,656	33,962	注2
合計	24,829	15,788	6,656	33,962	

(注) 1. 増加は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(2,854千株)によるものであります。
2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(10,676千株)及び単元未満株式の買取等(5,112千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(5,078千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(117千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(1,460千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(18,917千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)		
	ストック・オプションとしての新株予約権			—		707		
連結子会社(自己新株予約権)				—		(—)		
合計				—		707 (—)		

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	45,108,602百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△853,728百万円
現金及び現金同等物	<u>44,254,874百万円</u>

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	2018年 3月31日	2018年 6月4日
2018年 11月14日 取締役会	普通株式	95,197	3.75	2018年 9月30日	2018年 12月6日

(注) 1. 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。
2. 2018年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金71百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	95,197	利益剰余金	3.75	2019年 3月31日	2019年 6月4日

(注) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円を含んでおります。

2. 重要な非資金取引の内容

当社の連結子会社であった資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「TCSB」という)は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(以下「JTSB」という)との共同株式移転により、TCSB及びJTSBの既存株主を株主とするJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、TCSB及びJTSBはその完全子会社となりました。

TCSBは上記共同株式移転により、当社の連結子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の金額は以下の通りであります。

a. 資産の額	資産合計	9,081,132百万円
	うち現金預け金	5,044,091百万円
b. 負債の額	負債合計	9,022,063百万円
	うち信託勘定借	3,620,825百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)	
1年内	51,329
1年超	175,386
合計	226,715
(2) 貸手側 (単位：百万円)	
1年内	1,216
1年超	7,798
合計	9,015

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,441,383
勤務費用	43,172
利息費用	5,231
数理計算上の差異の発生額	41,716
退職給付の支払額	△68,298
その他	△967
退職給付債務の期末残高	1,462,237

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	2,378,667
期待運用収益	37,080
数理計算上の差異の発生額	28,077
事業主からの拠出額	18,780
従業員からの拠出額	1,228
退職給付の支払額	△52,066
退職給付信託の返還	△27,534
その他	△65
年金資産の期末残高	2,384,168

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,462,237
年金資産	△2,384,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△921,930

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	60,873
退職給付に係る資産	△982,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△921,930

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	42,051
利息費用	5,231
期待運用収益	△37,080
数理計算上の差異の費用処理額	△30,036
その他	3,125
確定給付制度に係る退職給付費用	△16,709
退職給付信託返還益	△7,841

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	51,915
その他	△69
合計	51,846

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△366,177
その他	243
合計	△365,934

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	57.98%
国内債券	13.48%
外国株式	11.31%
外国債券	9.20%
生命保険会社の一般勘定	4.67%
その他	3.36%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.30%~1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は3,224百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	2009年2月16日	2009年9月25日	2010年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 2008年7月1日 至 2009年3月31日	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
権利行使期間	自 2009年2月17日 至 2029年2月16日	自 2009年9月28日 至 2029年9月25日	自 2010年8月27日 至 2030年8月26日
	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
権利行使期間	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	124,000株	前連結会計年度末	220,000株	前連結会計年度末	331,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	124,000株	権利確定	220,000株	権利確定	279,000株
	未確定残	一株	未確定残	一株	未確定残	52,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	124,000株	権利確定	220,000株	権利確定	279,000株
	権利行使	124,000株	権利行使	220,000株	権利行使	279,000株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	612,000株	前連結会計年度末	1,474,000株	前連結会計年度末	1,305,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	341,000株	権利確定	627,000株	権利確定	414,000株
	未確定残	271,000株	未確定残	847,000株	未確定残	891,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	341,000株	権利確定	627,000株	権利確定	414,000株
	権利行使	341,000株	権利行使	627,000株	権利行使	414,000株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末 3,150,000株
	付与 一株
	失効 一株
	権利確定 966,000株
未確定残 2,184,000株	
権利確定後	前連結会計年度末 一株
	権利確定 966,000株
	権利行使 966,000株
	失効 一株
	未行使残 一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	196円20銭	196円20銭	196円20銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	196円20銭	196円20銭	196円20銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	195円21銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき186円99銭

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	167,755百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	120,564
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,544
有価証券等(退職給付信託拠出分)	193,875
減価償却超過額及び減損損失	205,171
その他	205,732
繰延税金資産小計	989,643
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△142,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△143,619
評価性引当額小計	△286,559
繰延税金資産合計	703,083
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△450,796
退職給付に係る資産	△301,321
その他	△98,979
繰延税金負債合計	△851,098
繰延税金資産(負債)の純額	△148,014百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	151	62	69	3,447	846	163,177	167,755
評価性引当額	△126	△62	△69	△21	△30	△142,628	△142,939
繰延税金資産	24	—	—	3,425	816	20,548	24,815

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

〔「税効果会計に係る会計基準」の一部改正〕の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.67
関係会社の留保金	△11.63
連結子会社との税率差異	△11.66
持分法による投資損益	△13.49
法人税等の不確実性に係る調整	8.10
その他	7.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.15%

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	345円00銭
1株当たり当期純利益金額	3円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,194,038百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	445,232百万円
うち新株予約権	707百万円
うち非支配株主持分	444,525百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,748,805百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,358,536千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	96,566百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	96,566百万円
普通株式の期中平均株式数	25,362,375千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	4,522千株
うち新株予約権	4,522千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は18,917千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は17,195千株であります。

重要な後発事象

当社は、2019年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 発行体 | Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3) 償還総額 | シリーズA 249,500百万円、シリーズB 53,500百万円 |
| (4) 償還予定日 | 2019年6月30日 |
| (5) 償還理由 | 任意償還期日到来による |

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケティングカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケティングカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く

臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケティングカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	726,879	431,395	340,687	389,185	50,093	57,316	1,995,555
経費(除く臨時処理分等)	724,749	202,553	250,907	201,135	27,608	37,295	1,444,247
持分法による投資損益	12,674	1,038	2,256	—	2,916	2,590	21,474
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,371	13,874
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	14,441	229,455	91,667	185,704	17,401	△648	538,019

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。なお、ETF関係損益等は80,198百万円であり、そのうち、グローバルマーケティングカンパニーに70,129百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケティングカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	707,151	473,809	416,096	192,048	49,657	△11,039	1,827,721
経費(除く臨時処理分等)	713,735	198,135	251,877	203,349	27,232	46,278	1,440,606
持分法による投資損益	18,130	872	7,348	—	1,280	23,585	51,215
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,067	13,570
その他	—	—	—	—	—	△16,386	△16,386
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	11,183	276,121	171,198	△13,647	15,705	△52,186	408,373
固定資産	499,314	225,821	176,921	92,608	111	662,462	1,657,237

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。なお、ETF関係損益等は14,984百万円であり、そのうち、グローバルマーケティングカンパニーに7,280百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	1,995,555	1,827,721
ETF関係損益等	△80,198	△14,984
その他経常収益	535,927	436,019
営業経費	△1,488,973	△1,430,850
その他経常費用	△179,863	△203,788
連結損益計算書の経常利益	782,447	614,118

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	538,019	408,373
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△30,851	23,326
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△17,014	△30,710
貸倒引当金戻入益等	173,327	11,156
株式等関係損益-EETF関係損益等	191,837	259,879
特別損益	17,506	△497,858
その他	△72,870	△57,907
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	799,953	116,259

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2017年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,404,030	552,140	195,497	409,457	3,561,125

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	2018年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,292,945	766,900	276,061	589,742	3,925,649

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	6,960	6,960

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
減損損失	491,343	6,229	2,469	6,844	—	△3,272	503,612

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	3,000	794	4,154
当期末残高	—	—	5,640	—	49,356	15,519	70,515

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	3,000	720	4,080
当期末残高	—	—	4,427	—	46,688	14,380	65,495

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年度、2018年度とも、該当事項はありません。

■ 時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切なリスクの監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的

にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク

管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専任部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年度末日	2,684	1,944
最大値	3,072	2,985
最小値	2,108	1,944
平均値	2,678	2,555

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1ヵ月
 ③観測期間 3年

(ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年度末日	30	26
最大値	62	92
最小値	22	24
平均値	30	34

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年

(iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は280億円(前連結会計年度末は330億円)です。

(iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・ VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・ 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・ 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・ 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを

前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

2018年及び2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含

めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、112ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	47,723,757	47,723,757	—	45,106,880	45,106,880	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	714,870	714,870	—	647,711	647,711	—
(3) 買現先勘定	8,080,873	8,080,873	—	12,997,628	12,997,628	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,350,527	4,350,527	—	2,578,133	2,578,133	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,713,345	2,713,347	1	2,828,702	2,828,704	1
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,188,400	5,188,400	—	5,968,848	5,968,848	—
(7) 金銭の信託(注1)	336,203	336,203	—	349,897	349,897	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	2,515,830	2,521,846	6,016	1,602,209	1,609,588	7,378
その他有価証券	31,103,130	31,103,130	—	27,532,818	27,532,818	—
(9) 貸出金	79,421,473			78,456,935		
貸倒引当金(注1)	△275,439			△249,276		
	79,146,034	80,053,839	907,804	78,207,658	79,261,612	1,053,954
資産計	181,872,972	182,786,795	913,822	177,820,489	178,881,824	1,061,334
(1) 預金	125,081,233	125,063,500	△17,733	124,311,025	124,307,964	△3,060
(2) 譲渡性預金	11,382,590	11,382,089	△500	13,338,571	13,338,148	△423
(3) コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,105,293	—	2,841,931	2,841,931	—
(4) 売現先勘定	16,656,828	16,656,828	—	14,640,439	14,640,439	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,566,833	—	1,484,584	1,484,584	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	3,185,101	3,185,101	—	2,579,940	2,579,940	—
(7) 借入金	4,896,218	4,886,962	△9,256	3,061,504	3,054,910	△6,594
(8) 社債	7,544,256	7,591,266	47,009	8,351,071	8,459,713	108,642
(9) 信託勘定借	4,733,131	4,733,131	—	1,102,073	1,102,073	—
負債計	177,151,488	177,171,007	19,519	171,711,141	171,809,706	98,565
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	267,784			216,790		
ヘッジ会計が適用されているもの	234,783			224,803		
貸倒引当金(注1)	△1,355			—		
デリバティブ取引計	501,212	501,212	—	441,593	441,593	—

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私債債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)金銭的信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式(注1)	204,081	178,677		
組合出資金等(注2)	104,569	126,533		
その他	1,263	2,077		
合計(注3)	309,913	307,288		

注1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

注2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

注3. 前連結会計年度において、3,794百万円、当連結会計年度において、2,316百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位: 百万円)

	2017年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	46,715,934	200	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,468,141	64,338	40,744	4,573	5,273	129,730
有価証券(注1)	10,525,858	5,374,758	3,753,350	1,824,092	2,949,807	3,069,029
満期保有目的の債券	840,000	640,000	100,000	380,000	—	522,783
国債	840,000	640,000	100,000	380,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	522,783
その他有価証券のうち満期があるもの	9,685,858	4,734,758	3,653,350	1,444,092	2,949,807	2,546,245
国債	6,281,356	3,146,400	1,841,800	355,425	1,494,800	100,000
地方債	31,942	25,480	92,288	57,001	24,141	4,444
社債	459,476	792,243	488,381	219,019	201,658	790,625
外国債券	2,887,975	760,999	1,147,715	799,771	1,192,863	1,599,648
その他	25,106	9,635	83,164	12,875	36,343	51,527
貸出金(注2)	33,417,990	16,156,883	11,446,603	5,495,875	4,725,641	7,044,731
合計	93,843,074	21,596,181	15,240,697	7,324,541	7,680,722	10,243,490

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない353,132百万円、期間の定めのないもの780,615百万円は含めておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	44,406,145	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,254	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,587,337	57,649	58,456	4,004	5,551	114,741
有価証券(注1)	12,495,355	4,481,569	1,277,419	657,610	2,466,845	2,450,426
満期保有目的の債券	640,000	—	380,000	100,000	—	454,614
国債	640,000	—	380,000	100,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	454,614
その他有価証券のうち満期があるもの	11,855,355	4,481,569	897,419	557,610	2,466,845	1,995,812
国債	7,832,924	2,308,100	10,220	105,200	1,319,200	245,000
地方債	7,217	66,734	51,431	14,969	62,416	4,766
社債	355,767	639,809	563,669	306,147	231,077	578,595
外国債券	3,643,312	1,451,173	196,210	99,097	825,986	1,099,720
その他	16,134	15,752	75,888	32,195	28,165	67,730
貸出金(注2)	28,990,334	17,588,913	12,332,623	6,127,745	4,810,240	7,386,646
合計	89,127,427	22,128,133	13,668,500	6,789,360	7,282,638	9,951,814

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない388,952百万円、期間の定めのないもの831,478百万円は含めておりません。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2017年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	121,278,407	2,974,182	691,786	86,972	41,370	8,514
譲渡性預金	11,021,750	357,705	4,062	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	—	—	—	—	—
借入金	2,221,554	1,541,595	309,410	260,283	303,808	259,565
短期社債	362,185	—	—	—	—	—
社債(注2)	740,960	1,145,772	1,883,455	626,680	1,375,904	532,969
信託勘定借	4,733,131	—	—	—	—	—
合計	142,463,282	6,019,255	2,888,714	973,936	1,721,082	801,049

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
 2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,239,000百万円)は含めておりません。

(単位：百万円)

	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	120,184,354	3,166,200	703,893	61,692	53,935	140,948
譲渡性預金	12,964,482	377,476	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,841,931	—	—	—	—	—
借入金	970,310	1,058,972	304,205	258,013	225,203	244,798
短期社債	355,539	—	—	—	—	—
社債(注2)	1,010,378	1,494,347	1,158,429	1,014,681	1,464,885	623,757
信託勘定借	1,102,073	—	—	—	—	—
合計	139,429,069	6,096,997	2,166,528	1,334,388	1,744,024	1,009,504

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
 2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,585,000百万円)は含めておりません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記

載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△51,558	15,812

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
外国債券	—	—	—	—	—	—
小計	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
小計	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
合計	2,515,830	2,521,846	6,016	1,602,209	1,609,588	7,378

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,402,250	1,351,285	2,050,964	2,960,189	1,185,729	1,774,459
債券	7,512,070	7,474,247	37,822	9,221,413	9,184,129	37,284
国債	5,786,004	5,775,747	10,257	7,535,858	7,527,102	8,755
地方債	151,508	148,605	2,903	156,467	154,795	1,671
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,574,556	1,549,894	24,662	1,529,088	1,502,230	26,857
その他	3,346,841	3,176,946	169,894	5,446,557	5,374,864	71,692
外国債券	2,641,061	2,629,413	11,647	4,855,723	4,820,417	35,306
買入金銭債権	74,171	72,973	1,198	72,221	70,840	1,380
その他	631,608	474,559	157,048	518,612	483,606	35,005
小計	14,261,162	12,002,479	2,258,682	17,628,160	15,744,723	1,883,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	179,989	213,582	△33,592	183,371	234,169	△50,797
債券	9,023,533	9,055,945	△32,411	5,565,535	5,597,550	△32,014
国債	7,546,089	7,555,729	△9,640	4,360,275	4,363,110	△2,834
地方債	87,824	88,105	△280	53,424	53,512	△87
短期社債	99	99	—	—	—	—
社債	1,389,519	1,412,009	△22,489	1,151,835	1,180,927	△29,092
その他	8,116,452	8,354,904	△238,451	4,470,477	4,581,235	△110,757
外国債券	5,688,079	5,865,823	△177,743	2,562,598	2,574,210	△11,611
買入金銭債権	112,361	112,641	△279	93,894	94,084	△190
その他	2,316,011	2,376,439	△60,428	1,813,985	1,912,940	△98,955
小計	17,319,975	17,624,431	△304,455	10,219,384	10,412,955	△193,570
合計	31,581,138	29,626,911	1,954,226	27,847,545	26,157,679	1,689,866

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2017年度28,273百万円(利益)、2018年度38,000百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	362,292	185,676	4,547	398,587	217,587	25,532
債券	29,552,146	26,102	10,728	19,662,280	24,420	14,558
国債	28,948,271	22,739	9,781	18,749,068	20,981	14,287
地方債	97,444	1,205	54	108,741	1,747	7
社債	506,429	2,158	893	804,470	1,691	264
その他	12,647,126	168,482	102,863	18,208,373	208,878	176,851
合計	42,561,564	380,262	118,139	38,269,240	450,886	216,942

注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(F) 保有目的を変更した有価証券

2017年度は該当ありません。2018年度は記載すべき重要なものはありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、4,736百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	334,230	381	347,247	△175

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額	1,925,837	1,651,704
その他有価証券	1,925,837	1,651,704
(△)繰延税金負債	518,090	452,032
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,407,747	1,199,672
(△)非支配株主持分相当額	20,790	16,592
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,436	3,322
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2017年度28,273百万円(利益)、2018年度38,000百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
 2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法

は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	7,629,009	2,781,286	24,873	24,873
		買建	7,382,738	2,527,389	△26,372	△26,372
	金利オプション	売建	148,802	38,606	△157	119
		買建	318,186	—	715	22
店頭	金利先渡契約	売建	29,881,631	657,637	△6,103	△6,103
		買建	28,470,832	641,350	4,272	4,272
	金利スワップ	受取固定・支払変動	408,239,583	335,944,031	3,331,370	3,331,370
		受取変動・支払固定	404,255,318	328,525,087	△3,350,175	△3,350,175
		受取変動・支払変動	89,307,829	68,275,480	42,651	42,651
		受取固定・支払固定	613,586	556,686	5,675	5,675
	金利オプション	売建	6,348,557	4,448,904	△20,162	△20,162
		買建	3,925,710	2,669,122	19,766	19,766
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,802,848	5,629,482	△42,404	△42,404
		受取変動・支払固定	10,811,184	9,824,803	114,074	114,074
合計			/	/	98,024	97,607

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,271,028	1,170,467	△11,769	△11,769
		買建	4,937,314	1,038,597	10,720	10,720
	金利オプション	売建	68,982	5,426	△88	△49
		買建	366,497	26,713	145	△11
店頭	金利先渡契約	売建	24,986,558	337,427	△7,444	△7,444
		買建	23,745,677	356,242	4,439	4,439
	金利スワップ	受取固定・支払変動	437,805,612	355,064,104	5,073,779	5,073,779
		受取変動・支払固定	432,199,871	349,054,509	△4,958,342	△4,958,342
		受取変動・支払変動	96,243,012	74,473,472	27,999	27,999
		受取固定・支払固定	490,281	471,171	6,110	6,110
	金利オプション	売建	7,659,317	5,756,825	△21,010	△21,010
		買建	5,682,687	4,079,574	21,875	21,875
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,728,950	5,514,595	179,713	179,713
		受取変動・支払固定	11,983,010	10,549,204	△185,847	△185,847
合計			/	/	140,280	140,163

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	21,239	1,860	—	—
		買建	92,245	22,828	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	49,506,179	34,820,751	245,294	164,945
		買建	67,299,060	2,966,015	537,765	537,765
	通貨オプション	売建	30,337,434	1,229,813	△469,341	△469,341
		買建	2,451,245	1,087,293	△39,530	14,894
連結会社 間取引及 び内部取 引	通貨スワップ 為替予約	売建	2,308,666	919,460	66,225	8,218
		買建	3,190,555	2,362,942	△250,755	18,009
	為替予約	買建	165,472	—	△2,090	△2,090
合計			/	/	87,568	272,402

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,389	56	—	—
		買建	56,061	11,939	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	51,184,817	37,680,355	169,309	87,121
		買建	69,961,828	2,808,061	△197,466	△197,466
	通貨オプション	売建	34,177,574	1,235,536	210,658	210,658
		買建	3,711,388	1,164,432	△38,603	9,808
連結会社 間取引及 び内部取 引	通貨スワップ 為替予約	売建	3,742,133	949,891	43,757	△8,809
		買建	2,980,292	2,126,659	△132,328	20,267
	為替予約	買建	10,465	—	84	84
合計			/	/	55,411	121,663

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位: 百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	345,159	10,570	1,986	1,986
		買建	677,676	—	8,524	8,524
	株式指数先物オプション	売建	1,788,049	422,988	△78,493	△3,245
		買建	1,733,309	371,505	71,196	1,012
店頭	株リンクスワップ		242,490	220,351	13,938	13,938
	有価証券店頭オプション	売建	705,136	412,365	△73,573	△73,573
		買建	334,443	141,885	103,731	103,731
	その他	売建	164,010	37,531	△1,004	△1,004
		買建	434,136	303,637	37,958	37,958
合計			/	/	84,265	89,329

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位: 百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	719,406	—	△8,846	△8,846
		買建	304,830	—	971	971
	株式指数先物オプション	売建	1,564,602	550,466	△72,756	6,380
		買建	1,520,734	387,167	53,882	△16,787
店頭	株リンクスワップ		332,369	295,630	27,124	27,124
	有価証券店頭オプション	売建	494,539	340,842	△52,538	△52,538
		買建	201,329	116,343	69,367	69,367
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	371,911	257,348	283	283
合計			/	/	17,487	25,955

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位: 百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	795,996	—	△4,155	△4,155
		買建	626,268	—	4,206	4,206
	債券先物オプション	売建	265,529	—	△246	△104
		買建	158,042	—	184	48
店頭	債券店頭オプション	売建	827,444	283,966	△26,511	△25,779
		買建	827,685	283,966	26,040	25,702
	その他	売建	357,473	—	△664	△664
		買建	297,989	—	271	271
合計			/	/	△875	△475

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位: 百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	792,227	—	△6,496	△6,496
		買建	674,829	—	7,354	7,354
	債券先物オプション	売建	129,948	—	△124	△37
		買建	252,433	—	189	△26
店頭	債券店頭オプション	売建	632,942	207,161	△8,098	△7,291
		買建	633,054	207,161	7,455	6,632
	その他	売建	139,680	—	△1,313	△1,313
		買建	129,465	—	696	696
合計			/	/	△336	△482

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
		買建	32,891	8,979	5,675	5,675
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
店頭	商品スワップ		2,516	—	0	0
	商品オプション	売建	147,475	50,068	△7,871	△7,871
		買建	130,003	40,133	7,508	7,508
合計			/	/	1,749	1,749

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	9,482	557	△707	△707
		買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション	売建	233	—	△11	3
店頭	商品スワップ		—	—	—	—
	商品オプション	売建	205,339	50,214	△2,572	△2,572
		買建	206,872	48,150	3,898	3,898
合計			/	/	2,603	2,618

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,302,042	973,507	19,445	19,445
		買建	1,541,030	1,147,481	△22,392	△22,392
	合計			/	/	△2,947

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,465,454	1,139,869	15,200	15,200
		買建	1,628,301	1,260,718	△13,856	△13,856
合計			/	/	1,343	1,343

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象	2017年度		時価	
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	貸出金、預金、社債、借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
				7,281,066	7,076,303	29,562	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等		57,478	51,379	(注)3.
				合計	/	/	2,640

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	主なヘッジ対象	2018年度		時価	
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	貸出金、預金、社債、借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
				7,569,787	7,339,228	△206,003	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等		69,176	37,388	(注)3.
				合計	/	/	83,646

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社 持分等	6,940,073	2,739,832	238,620
	為替予約	売建		166,448	—	2,083
合計				/	/	240,704

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによつております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社 持分等	6,492,483	2,891,166	148,252
	為替予約	売建		10,465	—	△84
合計				/	/	148,167

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによつております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
	合計				/	/

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

			2018年度			
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	153,791	143,123	△7,010
	合計				/	/

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(D) 債券関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	5,324	2,840	91	8,073	4,750	2,955	81	7,624
資金運用収益	8,314	8,741	833	16,223	9,125	12,731	1,294	20,563
資金調達費用	2,990	5,901	741	8,149	4,375	9,775	1,212	12,938
信託報酬	557	—	3	554	554	—	2	551
役務取引等収支	4,678	1,626	161	6,143	4,608	1,648	153	6,104
役務取引等収益	5,983	2,208	525	7,666	5,967	2,210	517	7,659
役務取引等費用	1,304	581	363	1,522	1,358	561	364	1,555
特定取引収支	1,959	798	—	2,757	2,022	951	—	2,973
特定取引収益	1,966	800	—	2,766	2,024	969	—	2,993
特定取引費用	6	1	—	8	2	17	—	19
その他業務収支	1,313	306	△4	1,624	355	511	△5	873
その他業務収益	2,573	469	0	3,042	2,348	779	0	3,128
その他業務費用	1,259	162	4	1,417	1,992	267	5	2,255
連結業務粗利益	13,833	5,571	251	19,153	12,291	6,067	231	18,127
連結業務粗利益率	1.01%	1.16%	/	1.06%	0.91%	1.21%	/	1.01%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 連結業務粗利益率 = (連結業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高) × 100

なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、2018年度より四半期末の残高に基づく平均残高を利用しています。2017度の平均残高については、2018年度と同様の方法により算出をしています。

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2017年度				2018年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,367,032	476,785	46,152	1,797,665	1,350,218	498,227	68,072	1,780,373
	利息	8,314	8,741	833	16,223	9,125	12,731	1,294	20,563
	利回り	0.60	1.83	/	0.90	0.67	2.55	/	1.15
うち貸出金	平均残高	589,235	224,349	24,358	789,226	567,299	254,812	24,321	797,789
	利息	5,081	5,344	432	9,993	5,399	7,545	405	12,539
	利回り	0.86	2.38	/	1.26	0.95	2.96	/	1.57
うち有価証券	平均残高	298,597	39,513	9,963	328,147	279,063	45,030	9,964	314,129
	利息	2,290	613	76	2,828	2,208	881	61	3,027
	利回り	0.76	1.55	/	0.86	0.79	1.95	/	0.96
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	7,445	3,130	—	10,575	4,574	3,880	—	8,454
	利息	△0	55	0	55	11	43	0	55
	利回り	△0.00	1.78	/	0.52	0.26	1.11	/	0.65
うち買現先勘定	平均残高	10,772	90,892	1,854	99,810	28,363	97,720	3,068	123,014
	利息	64	1,240	26	1,279	70	2,281	56	2,296
	利回り	0.60	1.36	/	1.28	0.24	2.33	/	1.86
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	34,858	—	143	34,715	29,241	—	334	28,906
	利息	171	—	—	171	250	—	0	250
	利回り	0.49	—	/	0.49	0.85	—	/	0.86
うち預け金	平均残高	399,460	84,871	3,010	481,320	388,318	61,178	2,317	447,179
	利息	304	937	43	1,198	317	976	58	1,235
	利回り	0.07	1.10	/	0.24	0.08	1.59	/	0.27
資金調達勘定	平均残高	1,339,141	465,547	37,519	1,767,170	1,345,003	491,774	59,182	1,777,595
	利息	2,990	5,901	741	8,149	4,375	9,775	1,212	12,938
	利回り	0.22	1.26	/	0.46	0.32	1.98	/	0.72
うち預金	平均残高	1,027,957	214,681	568	1,242,070	1,018,150	219,597	467	1,237,279
	利息	581	2,499	0	3,080	929	3,879	2	4,805
	利回り	0.05	1.16	/	0.24	0.09	1.76	/	0.38
うち譲渡性預金	平均残高	65,650	54,058	—	119,709	70,436	65,243	—	135,680
	利息	4	651	—	655	5	1,292	—	1,297
	利回り	0.00	1.20	/	0.54	0.00	1.98	/	0.95
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	26,204	4,896	2,233	28,867	37,811	6,977	2,136	42,652
	利息	14	64	29	49	25	136	51	110
	利回り	0.05	1.32	/	0.17	0.06	1.95	/	0.25
うち売現先勘定	平均残高	37,741	154,605	1,985	190,361	51,735	137,811	3,387	186,159
	利息	320	2,010	25	2,305	531	3,268	55	3,745
	利回り	0.85	1.30	/	1.21	1.02	2.37	/	2.01
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	25,240	—	12	25,228	14,467	—	37	14,429
	利息	55	—	0	55	73	—	0	72
	利回り	0.21	—	/	0.21	0.50	—	/	0.50
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	5,975	—	5,975	—	7,913	—	7,913
	利息	—	82	—	82	—	193	—	193
	利回り	—	1.38	/	1.38	—	2.43	/	2.43
うち借入金	平均残高	62,696	16,209	24,498	54,406	52,727	17,521	24,126	46,121
	利息	607	113	438	282	611	130	386	355
	利回り	0.96	0.70	/	0.51	1.15	0.74	/	0.77

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、2018年度より四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
 なお、2017年度の平均残高については、2018年度と同様の方法により算出をしています。
 2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
 3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
 4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,678	1,626	161	6,143	4,608	1,648	153	6,104
役務取引等収益	5,983	2,208	525	7,666	5,967	2,210	517	7,659
うち預金・債券・貸出業務	1,252	848	3	2,097	1,156	978	4	2,130
為替業務	1,028	72	1	1,099	1,031	73	1	1,103
証券関連業務	1,332	907	426	1,813	1,109	792	432	1,469
代理業務	334	42	3	373	322	43	2	364
保護預り・貸金庫業務	48	0	—	48	47	0	—	47
保証業務	182	108	7	283	185	108	5	287
信託関連業務	666	51	18	699	703	49	16	735
役務取引等費用	1,304	581	363	1,522	1,358	561	364	1,555
うち為替業務	379	7	1	386	370	8	1	377

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	1,959	798	—	2,757	2,022	951	—	2,973
特定取引収益	1,966	800	—	2,766	2,024	969	—	2,993
うち商品有価証券収益	1,223	577	—	1,800	1,535	770	—	2,305
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	738	222	—	961	486	198	—	684
その他の特定取引収益	4	0	—	4	2	—	—	2
特定取引費用	6	1	—	8	2	17	—	19
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	6	1	—	8	2	17	—	19
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	72,456	36,349	3,734	105,071	86,492	39,715	5,772	120,436
うち商品有価証券	24,849	20,576	—	45,425	30,553	18,661	—	49,215
商品有価証券派生商品	2,079	449	—	2,529	1,464	205	—	1,670
特定取引有価証券	—	36	—	36	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	1	—	0	1	5	0	—	6
特定金融派生商品	39,171	15,218	3,733	50,656	44,065	20,777	5,772	59,070
その他の特定取引資産	6,353	69	—	6,422	10,403	69	—	10,472
特定取引負債	60,294	24,655	3,734	81,215	58,753	30,274	5,772	83,255
うち売付商品債券	20,686	11,112	—	31,798	15,118	10,680	—	25,799
商品有価証券派生商品	1,364	401	—	1,765	1,263	316	—	1,579
特定取引売付債券	—	52	—	52	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	38,243	13,088	3,733	47,597	42,370	19,277	5,772	55,875
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■ 預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	769,539	55,790	511	824,819	720,886	51,092	243	771,735
定期性預金	234,680	134,337	7	369,011	225,287	176,191	7	401,471
その他預金	56,906	176	101	56,982	69,832	176	105	69,903
合計	1,061,127	190,305	620	1,250,812	1,016,006	227,460	357	1,243,110
譲渡性預金	57,784	56,041	—	113,825	56,433	76,952	—	133,385
総合計	1,118,911	246,346	620	1,364,638	1,072,439	304,413	357	1,376,495

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 預金の区分は次のとおりです。

- ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ② 定期性預金=定期預金+定期積金

■ 証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	152,719	200	152,920	129,978	181	130,160
地方債	2,393	—	2,393	2,098	—	2,098
短期社債	0	—	0	—	—	—
社債	29,620	21	29,641	26,792	17	26,810
株式	39,527	—	39,527	35,632	—	35,632
その他の証券	78,530	38,816	117,346	61,417	41,625	103,042
合計	302,792	39,038	341,830	255,919	41,825	297,744

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■ 資本・株式の状況 (単体)

(1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2019年3月31日)

(単位: 百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2019年3月31日		2,256,767	

(2) 発行済株式総数 (2019年3月31日現在)

(単位: 株)

	発行済株式数
普通株式	25,392,498,945

注) 2018年4月1日から2019年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式2,854,000株が増加いたしました。

(3) 普通株式の状況 (2019年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	281	83,053	0.03
金融機関	386	71,609,147	28.21
証券会社	91	14,282,791	5.63
その他の法人	13,780	31,035,783	12.23
外国法人等	2,019	57,915,951	22.81
(うち個人)	(1,092)	(78,896)	(0.03)
個人その他	982,583	78,928,551	31.09
合計	999,140	253,855,276	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	6,971,345	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,179	0.22	174,887,342	68.89
1,000単元以上	11,517	1.15	20,574,615	8.11
500単元以上	16,825	1.68	10,798,717	4.25
100単元以上	162,023	16.22	29,547,869	11.64
50単元以上	134,551	13.47	8,483,709	3.34
10単元以上	422,370	42.27	8,696,766	3.43
5単元以上	91,189	9.13	549,421	0.22
1単元以上	158,486	15.86	316,837	0.12
合計	999,140	100.00	253,855,276	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	6,971,345	—

(4) 大株主の状況 (2019年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,360,079,600	5.35
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,065,112,500	4.19
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	525,839,800	2.07
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	516,271,400	2.03
5	JP MORGAN CHASE BANK 385151	393,575,328	1.55
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	392,747,217	1.54
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	349,978,800	1.37
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	339,733,700	1.33
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	325,188,100	1.28
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	288,707,000	1.13

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率については、自己株式(6,520,138株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。2018年度の株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施するとしております。

こうした方針のもと、2018年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭)とさせていただきます。構造改革への取り組みを踏まえた損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅減益になりましたが、安定した金融機能発揮の源泉となる普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く)が、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画における目標10%を超過達成したこと、当社は安定的な配当を実施する方針であること等を踏まえ、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、取締役会にてしっかりと検討を重ね、上記配当金を決定いたしました。

2019年度についても、引続き「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行してまいります。2019年度からの5年間を計画期間とする新しい経営計画を踏まえ、当社取締役会にてしっかりと検討を重ねた結果、新たな株主還元方針として、当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指すことといたします。各年度の株主還元については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

みずほ銀行

129 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

131 連結決算データファイル

131 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2018年度)

146 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

149 単体決算データファイル

149 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2018年度)

157 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

165 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳

169 預金

- (13) 預金の種類別残高
- (14) 預金者別預金残高(国内店)
- (15) 定期預金の残存期間別残高
- (16) 財形貯蓄残高

170 貸出

- (17) 貸出金の科目別残高
- (18) 貸出金の残存期間別残高
- (19) 貸出金の担保別内訳
- (20) 債務の保証(支払承諾)残高
- (21) 支払承諾見返の担保別内訳
- (22) 貸出金の使途別残高
- (23) 中小企業等に対する貸出金残高
- (24) 消費者ローン残高

172 証券

- (25) 有価証券の種類別残高
- (26) 有価証券の残存期間別残高
- (27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)
- (28) 公共債引受額(公募分)
- (29) 公共債受託実績(公募分)
- (30) 事業債受託実績(公募分)

174 諸比率

- (31) 利益率
- (32) 利鞘
- (33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

174 為替

- (35) 内国為替取扱高
- (36) 外国為替取扱高

175 店舗・従業員等

- (37) 店舗数等
- (38) 自動機器設置台数
- (39) 従業員の状況

175 資本

- (40) 資本金の推移
- (41) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	24,769	24,813	25,803	28,622	31,490
連結経常利益	8,322	8,340	5,835	6,470	4,267
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	4,853	5,597	4,085	4,851	△298
連結包括利益	16,843	2,573	3,324	6,091	△1,228
連結純資産額	91,599	87,698	82,817	86,644	80,080
連結総資産額	1,618,423	1,616,978	1,704,005	1,712,982	1,790,831
有価証券残高	407,858	375,223	306,875	325,137	287,901
貸出金残高	713,136	710,688	716,119	712,238	762,281
預金残高(含む譲渡性預金)	1,096,829	1,130,315	1,193,835	1,227,396	1,339,824
連結ベースの1株当たり純資産額	476,022.72円	473,966.90円	472,337.25円	495,940.60円	472,439.09円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	30,047.71円	34,659.03円	25,292.35円	30,034.39円	△1,847.38円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	30,047.67円	34,658.99円	25,292.32円	30,034.35円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	15.30%	15.46%	16.20%	18.52%	19.02%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	12.13%	12.75%	13.34%	15.61%	16.06%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	10.42%	10.81%	11.16%	12.34%	12.60%
連結自己資本利益率	6.90%	7.29%	5.34%	6.20%	△0.38%
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,564	13,039	34,140	21,149	△14,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,324	34,659	53,340	△22,929	51,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,482	△3,926	△1,442	1,409	△635
現金及び現金同等物の期末残高	249,242	292,790	378,613	378,344	414,568
従業員数(注3)	34,528人	35,382人	37,696人	38,058人	37,786人

注) 1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	22,382	22,517	22,331	24,669	26,169
実質業務純益	6,617	6,305	4,538	2,964	2,078
業務純益	6,617	6,313	4,086	2,964	2,529
経常利益	6,863	7,040	4,597	5,591	2,845
当期純利益 (△は当期純損失)	4,231	4,902	3,425	4,488	△1,444
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)
第二回第四種優先株式	(64千株)	(64千株)	(64千株)	(64千株)	(64千株)
第八回第八種優先株式	(85千株)	(85千株)	(85千株)	(85千株)	(85千株)
第十一回第十三種優先株式	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)
純資産額	73,120	73,462	72,364	74,619	70,354
総資産額	1,611,085	1,611,227	1,620,903	1,641,242	1,723,675
有価証券残高	412,357	379,031	312,647	331,899	294,758
貸出金残高	708,738	703,743	712,628	709,977	760,473
預金残高(含む譲渡性預金)	1,083,584	1,113,741	1,178,816	1,210,689	1,323,237
1株当たり配当額					
普通株式	15,024円	17,330円	12,676円	15,018円	0円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	452,712.56円	454,834.21円	448,031.37円	461,994.34円	435,587.04円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	26,201.05円	30,350.76円	21,209.46円	27,792.52円	△8,943.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	26,201.02円	30,350.72円	21,209.44円	27,792.49円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	15.35%	15.50%	16.53%	18.72%	19.32%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	12.01%	12.66%	13.53%	15.73%	16.23%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	10.33%	10.65%	11.20%	12.32%	12.60%
自己資本利益率	6.2%	6.6%	4.6%	6.1%	△1.99%
配当性向(注1)	57.34%	57.09%	59.62%	54.03%	—%
従業員数(注3)	26,561人	27,355人	29,848人	30,301人	29,991人

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■ 連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	39,036,044	42,258,796	預金	112,401,188	121,262,210
コールローン及び買入手形	444,001	626,491	譲渡性預金	10,338,495	12,720,197
買現先勘定	5,637,762	9,516,929	コールマネー及び売渡手形	1,174,474	1,319,043
債券貸借取引支払保証金	—	100,501	売現先勘定	12,408,766	10,542,838
買入金銭債権	2,705,752	2,822,267	債券貸借取引受入担保金	610,357	305,032
特定取引資産	4,622,935	4,673,624	コマーシャル・ペーパー	710,391	941,181
金銭の信託	3,076	504	特定取引負債	2,980,160	2,673,669
有価証券	32,513,743	28,790,124	借入金	8,421,688	7,737,677
貸出金	71,223,878	76,228,144	外国為替	542,978	740,635
外国為替	1,925,711	1,979,171	短期社債	27,985	22,339
金融派生商品	1,824,915	1,343,524	社債	2,536,172	2,093,598
その他資産	3,414,151	2,981,044	金融派生商品	1,535,697	1,182,429
有形固定資産	832,180	753,978	その他負債	2,719,487	3,161,853
建物	307,705	257,424	賞与引当金	38,369	41,486
土地	410,021	396,521	変動報酬引当金	1,293	1,100
リース資産	24,662	22,007	退職給付に係る負債	7,112	6,980
建設仮勘定	18,055	17,690	役員退職慰労引当金	471	447
その他の有形固定資産	71,735	60,335	貸出金売却損失引当金	1,075	630
無形固定資産	821,432	380,007	偶発損失引当金	5,622	4,910
ソフトウェア	208,527	96,252	睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987
のれん	6,542	5,013	債券払戻損失引当金	30,760	25,566
リース資産	17,494	5,739	繰延税金負債	343,256	156,192
その他の無形固定資産	588,868	273,002	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
退職給付に係る資産	853,789	826,396	支払承諾	5,713,683	6,054,793
繰延税金資産	34,370	27,305	負債の部合計	162,633,773	171,075,117
支払承諾見返	5,713,683	6,054,793	(純資産の部)		
貸倒引当金	△309,191	△280,414	資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,211,694	2,211,694
			利益剰余金	2,917,283	2,651,386
			株主資本合計	6,533,043	6,267,145
			その他有価証券評価差額金	1,176,289	1,084,133
			繰延ヘッジ損益	△69,221	△20,688
			土地再評価差額金	144,277	137,772
			為替換算調整勘定	△52,957	△77,422
			退職給付に係る調整累計額	278,793	239,697
			その他の包括利益累計額合計	1,477,181	1,363,493
			非支配株主持分	654,241	377,434
			純資産の部合計	8,664,467	8,008,073
資産の部合計	171,298,240	179,083,191	負債及び純資産の部合計	171,298,240	179,083,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	2,862,291	3,149,026
資金運用収益	1,546,469	1,969,119
貸出金利息	976,255	1,229,991
有価証券利息配当金	265,166	283,112
コールローン利息及び買入手形利息	6,174	5,512
買現先利息	111,167	212,700
債券貸借取引受入利息	2	0
預け金利息	118,172	122,208
その他の受入利息	69,530	115,595
役員取引等収益	519,488	528,959
特定取引収益	119,106	143,106
その他業務収益	193,887	200,951
その他経常収益	483,339	306,889
貸倒引当金戻入益	156,447	5,452
償却債権取立益	11,940	10,215
その他の経常収益	314,951	291,221
経常費用	2,215,215	2,722,300
資金調達費用	767,176	1,228,231
預金利息	307,359	480,432
譲渡性預金利息	65,446	129,087
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,817	8,541
売現先利息	195,168	329,520
債券貸借取引支払利息	689	330
コマースナル・ペーパー利息	8,284	19,304
借入金利息	107,587	152,102
短期社債利息	37	23
社債利息	59,806	51,480
その他の支払利息	18,978	57,408
役員取引等費用	139,188	139,167
特定取引費用	769	2,056
その他業務費用	94,401	185,673
営業経費	1,039,211	978,076
その他経常費用	174,467	189,094
経常利益	647,076	426,726
特別利益	28,270	11,195
固定資産処分益	2,237	3,353
その他の特別利益	26,032	7,841
特別損失	7,520	503,313
固定資産処分損	4,319	3,582
減損損失	3,200	499,731
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	667,826	△65,391
法人税、住民税及び事業税	155,653	112,992
法人税等調整額	2,321	△166,426
法人税等合計	157,975	△53,433
当期純利益又は当期純損失(△)	509,850	△11,957
非支配株主に帰属する当期純利益	24,747	17,880
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	485,102	△29,838

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	509,850	△11,957
その他の包括利益	99,291	△110,889
その他有価証券評価差額金	57,642	△93,226
繰延ヘッジ損益	△77,181	48,628
土地再評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	△10,203	△22,491
退職給付に係る調整額	135,602	△35,948
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,434	△7,851
包括利益	609,142	△122,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,500	△137,021
非支配株主に係る包括利益	23,642	14,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011
当期変動額				
剰余金の配当			△204,269	△204,269
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,102	485,102
土地再評価差額金の取崩			1,198	1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	282,031	282,031
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707
当期変動額								
剰余金の配当								△204,269
親会社株主に帰属する 当期純利益								485,102
土地再評価差額金の取崩								1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	100,728
当期変動額合計	58,118	△77,727	△1,331	△14,762	134,901	99,199	1,528	382,759
当期末残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043
当期変動額				
剰余金の配当			△242,564	△242,564
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△29,838	△29,838
土地再評価差額金の取崩			6,504	6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△265,897	△265,897
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,651,386	6,267,145

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)							非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467	
当期変動額									
剰余金の配当								△242,564	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△29,838	
土地再評価差額金の取崩								6,504	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92,156	48,533	△6,504	△24,464	△39,095	△113,688	△276,807	△390,495	
当期変動額合計	△92,156	48,533	△6,504	△24,464	△39,095	△113,688	△276,807	△656,393	
当期末残高	1,084,133	△20,688	137,772	△77,422	239,697	1,363,493	377,434	8,008,073	

みずほ銀行

● 連結決算データファイル

みずほ銀行 連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	667,826	△65,391
減価償却費	125,703	121,735
減損損失	3,200	499,731
のれん償却額	663	588
持分法による投資損益(△は益)	△21,566	△49,453
貸倒引当金の増減(△)	△191,484	△27,882
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	777	△444
偶発損失引当金の増減(△)	207	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,679	2,324
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	24	△193
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,049	△43,715
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	892	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	521	△1,109
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,959	△5,194
資金運用収益	△1,546,469	△1,969,119
資金調達費用	767,176	1,228,231
有価証券関係損益(△)	△227,628	△73,072
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	1
為替差損益(△は益)	206,812	△164,257
固定資産処分損益(△は益)	2,081	228
退職給付信託返還損益(△は益)	△26,032	△7,841
特定取引資産の純増(△)減	507,686	△19,193
特定取引負債の純増減(△)	△651,435	△311,402
金融派生商品資産の純増(△)減	358,724	486,981
金融派生商品負債の純増減(△)	△266,712	△359,462
貸出金の純増(△)減	40,487	△4,803,788
預金の純増減(△)	3,089,470	8,715,667
譲渡性預金の純増減(△)	649,118	2,302,688
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△695,626	△1,177,379
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	10,372	635,746
コールローン等の純増(△)減	803,303	△3,957,898
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△100,501
コールマネー等の純増減(△)	△403,395	△2,234,469
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△37,576	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	274,782	△305,324
外国為替(資産)の純増(△)減	△157,871	△34,965
外国為替(負債)の純増減(△)	△61,152	196,774
短期社債(負債)の純増減(△)	△7,062	△5,646
普通社債発行及び償還による増減(△)	△1,072,183	△440,404
資金運用による収入	1,530,992	1,948,442
資金調達による支出	△761,647	△1,187,999
その他	△619,346	△325,643
小計	2,277,332	△1,333,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,400	△131,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114,931	△1,465,121

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△58,995,423	△50,053,262
有価証券の売却による収入	40,452,194	36,414,923
有価証券の償還による収入	16,428,848	18,910,203
金銭の信託の増加による支出	△0	—
金銭の信託の減少による収入	53	2,564
有形固定資産の取得による支出	△43,596	△24,982
無形固定資産の取得による支出	△142,174	△75,637
有形固定資産の売却による収入	7,140	7,619
無形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,292,956	5,182,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	609,000	520,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△45,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,730	3,934
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△275,079
配当金の支払額	△204,269	△242,564
非支配株主への配当金の支払額	△22,803	△19,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,992	△63,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,122	△31,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,909	3,622,441
現金及び現金同等物の期首残高	37,861,336	37,834,427
現金及び現金同等物の期末残高	37,834,427	41,456,869

○注記事項(2018年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 73社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
 (連結の範囲の変更)
 Mizuho Americas Services LLC他2社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 また、みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合他7社は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 16社
 主要な会社名
 株式会社オリエントコーポレーション
 興銀リース株式会社
 Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
 (持分法適用の範囲の変更)
 興銀リース株式会社は持分増加により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 Pec International Leasing Co., Ltd.
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 7月末日 | 1社 |
| 12月29日 | 2社 |
| 12月末日 | 35社 |
| 3月末日 | 35社 |
- (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基じた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,598百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額			8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	300,379百万円		担保に供している資産	
出資金	371百万円		特定取引資産	534,089百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。			有価証券	3,704,184百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。			貸出金	3,459,231百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	8,503,645百万円		計	7,697,505百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずしに有している有価証券	3,466,325百万円		担保資産に対応する債務	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。			預金	379,274百万円
破綻先債権額	11,331百万円		売現先勘定	2,855,090百万円
延滞債権額	374,491百万円		債券貸借取引受入担保金	305,032百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。			借入金	1,282,040百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。			上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。			現金預け金	55,277百万円
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円		特定取引資産	15,478百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。			有価証券	3,354,889百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。			貸出金	138,672百万円
貸出条件緩和債権額	193,472百万円		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。			先物取引差入証拠金	104,205百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。			保証金	105,754百万円
合計額	579,732百万円		金融商品等差入担保金等	1,228,920百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。			9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。			融資未実行残高	91,420,603百万円
	1,486,918百万円		うち原契約期間が1年以内のもの	
			又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,641,057百万円
			なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
			10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
			再評価を行った年月日	1998年3月31日
			同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
			土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
			同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	64,217百万円
			11. 有形固定資産の減価償却累計額	
			減価償却累計額	801,046百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額					
圧縮記帳額		32,854	百万円		
13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。					
劣後特約付借入金		5,516,277	百万円		
14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。					
劣後特約付社債		528,000	百万円		
					906,383
					百万円
15.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。					
					1,503,395
					百万円
16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額					

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	224,788	百万円
持分法による投資利益	49,453	百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	39,878	百万円
システム移行関連費用	28,827	百万円
貸出金償却	26,366	百万円
株式関連派生商品費用	22,332	百万円
- その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付信託返還益	7,841	百万円
-----------	-------	-----
- 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。

当行の親会社であるみずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、当行の国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

上記減損損失を含めた当行グループの減損損失は499,731百万円(うち、土地・建物等61,127百万円、ソフトウェア79,361百万円、その他の無形固定資産等359,242百万円)であります。

当グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、当行においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグループピングの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。

なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグループピングから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△7,586百万円
組替調整額	△105,161百万円
税効果調整前	△112,748百万円
税効果額	19,521百万円
その他有価証券評価差額金	△93,226百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	64,401百万円
組替調整額	5,597百万円
税効果調整前	69,998百万円
税効果額	△21,369百万円
繰延ヘッジ損益	48,628百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	－百万円
土地再評価差額金	－百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△22,491百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△22,491百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△22,491百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△13,032百万円
組替調整額	△38,781百万円
税効果調整前	△51,814百万円
税効果額	15,865百万円
退職給付に係る調整額	△35,948百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△7,851百万円
その他の包括利益合計	△110,889百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	242,564	15,018	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2018年 3月31日	2018年 6月1日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2018年 3月31日	2018年 6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	—	—	—	—	—
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2019年 3月31日	2019年 6月3日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2019年 3月31日	2019年 6月3日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2019年 3月31日	2019年 6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,258,796百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△801,927百万円
現金及び現金同等物	<u>41,456,869百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)

1年内	41,993
1年超	139,907
合計	181,901

(2) 貸手側 (単位：百万円)

1年内	1,907
1年超	16,764
合計	18,672

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,100,119
勤務費用	26,088
利息費用	3,899
数理計算上の差異の発生額	31,681
退職給付の支払額	△54,020
その他	△856
退職給付債務の期末残高	1,106,911

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,946,796
期待運用収益	29,475
数理計算上の差異の発生額	18,648
事業主からの拠出額	42
従業員からの拠出額	820
退職給付の支払額	△41,768
退職給付信託の返還	△27,534
その他	△153
年金資産の期末残高	1,926,328

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務	1,106,911
年金資産	△1,926,328
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△819,416

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	6,980
退職給付に係る資産	△826,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△819,416

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	25,287
利息費用	3,899
期待運用収益	△29,475
数理計算上の差異の費用処理額	△30,541
その他	2,340
確定給付制度に係る退職給付費用	△28,489
退職給付信託返還益	△7,841

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	51,814
合計	51,814

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	△344,541
合計	△344,541

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	64.32%
国内債券	11.26%
外国株式	9.96%
外国債券	7.79%
生命保険会社の一般勘定	3.87%
その他	2.80%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が65.53%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.32%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,686百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	107,347百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	94,011
有価証券等(退職給付信託拠出分)	171,551
その他有価証券評価差額	12,377
繰延ヘッジ損益	14,759
減価償却超過額及び減損損失	200,477
その他	137,398
繰延税金資産小計	737,923
評価性引当額	△126,577
繰延税金資産合計	611,346
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△419,326
退職給付に係る資産	△253,702
その他	△67,204
繰延税金負債合計	△740,233
繰延税金資産(負債)の純額	△128,887百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1	1,061,292	借入金	5,110,247(注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

2 借入金は、全て劣後特約借入金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	472,439円09銭
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△1,847円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,008,073百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	377,439百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	377,434百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,630,634百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△29,838百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (△は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失)	△29,838百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式増加数	—千株
うち優先株式	—千株

第二回第四種
優先株式
第八回第八種
優先株式
第十一回第十三種
優先株式

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

重要な後発事象

当行は、2019年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 発行体 | ①MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited
②MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited |
| (2) 発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3) 償還総額 | ①シリーズA 75,000百万円、シリーズB
16,000百万円
②シリーズA 174,500百万円、シリーズB
37,500百万円 |
| (4) 償還予定日 | 2019年6月30日 |
| (5) 償還理由 | 任意償還期日到来による |

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損

益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	527,795	327,627	307,046	215,114	△2,563	63,156	1,438,175
経費(除く臨時処理分等)	548,513	143,792	225,772	56,279	—	41,339	1,015,695
持分法による投資損益	12,674	1,038	2,256	—	2,916	2,682	21,566
のれん等償却	—	—	360	—	—	303	663
その他	—	—	—	—	—	△20,888	△20,888
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	△8,044	184,873	83,170	158,835	353	3,307	422,494

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は60,758百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	525,262	354,047	382,593	36,085	△2,014	△4,573	1,291,399
経費(除く臨時処理分等)	534,179	137,669	227,056	57,976	—	47,013	1,003,893
持分法による投資損益	18,130	872	7,348	—	1,280	21,823	49,453
のれん等償却	—	—	360	—	—	228	588
その他	—	—	—	—	—	△16,386	△16,386
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	9,213	217,250	162,525	△21,891	△734	△46,378	319,984
固定資産	432,419	211,242	176,921	76,495	111	236,797	1,133,985

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は4,390百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益+ETF関係損益	1,438,175	1,291,399
ETF関係損益	△60,758	△4,390
その他経常収益	483,339	306,889
営業経費	△1,039,211	△978,076
その他経常費用	△174,467	△189,094
連結損益計算書の経常利益	647,076	426,726

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	422,494	319,984
経費(臨時処理分)	△22,853	26,405
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△17,002	△30,707
貸倒引当金戻入益等	170,712	12,250
株式等関係損益-EETF関係損益	168,458	153,864
特別損益	20,749	△492,117
その他	△74,734	△55,071
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	667,826	△65,391

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2017年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,760,884	557,586	140,959	402,862	2,862,291

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	2018年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,558,832	774,967	231,887	583,339	3,149,026

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	—	—	—	—	—	3,200	3,200

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	485,983	6,095	2,469	1,905	—	3,279	499,731

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	303	663
当期末残高	—	—	5,640	—	—	902	6,542

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレー ト部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	228	588
当期末残高	—	—	4,427	—	—	586	5,013

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年度、2018年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	38,625,732	42,044,263	預金	110,415,961	119,411,223
現金	985,625	694,894	当座預金	9,464,953	10,267,492
預け金	37,640,106	41,349,369	普通預金	60,041,261	63,466,449
コールローン	366,290	516,085	貯蓄預金	1,094,041	1,086,996
買現先勘定	639,352	4,226,040	通知預金	686,500	613,960
債券貸借取引支払保証金	—	100,501	定期預金	33,470,317	36,969,136
買入金銭債権	443,136	491,276	定期積金	0	0
特定取引資産	3,467,593	3,708,952	その他の預金	5,658,886	7,007,187
商品有価証券	10,833	9,860	譲渡性預金	10,652,957	12,912,548
特定取引有価証券派生商品	125	610	コールマネー	1,165,198	1,308,045
特定金融派生商品	2,814,375	2,655,127	売現先勘定	7,200,312	5,162,334
その他の特定取引資産	642,258	1,043,353	債券貸借取引受入担保金	610,357	305,032
金銭の信託	3,076	503	コマース・ペーパー	710,391	941,181
有価証券	33,189,959	29,475,876	特定取引負債	2,797,942	2,577,856
国債	14,878,677	12,806,995	商品有価証券派生商品	1	14
地方債	237,649	208,371	特定取引有価証券派生商品	68	67
社債	2,628,395	2,604,993	特定金融派生商品	2,797,873	2,577,774
株式	3,728,351	3,332,450	借入金	8,958,612	7,998,715
その他の証券	11,716,885	10,523,066	借入金	8,958,612	7,998,715
貸出金	70,997,730	76,047,363	外国為替	689,958	925,879
割引手形	202,590	314,370	外国他店預り	638,235	855,305
手形貸付	2,730,212	3,088,612	外国他店借	24,134	19,407
証書貸付	57,568,787	61,233,585	売渡外国為替	10,087	19,275
当座貸越	10,496,139	11,410,795	未払外国為替	17,500	31,891
外国為替	1,994,728	2,043,874	社債	2,421,033	1,968,205
外国他店預け	377,884	411,126	その他負債	4,530,602	5,169,812
外国他店貸	6,727	629	未決済為替借	6,289	6,085
買入外国為替	1,101,423	1,077,062	未払法人税等	38,372	26,637
取立外国為替	508,692	555,056	未払費用	145,004	184,300
その他資産	6,406,960	5,897,245	前受収益	40,988	33,769
未決済為替貸	4,330	4,587	給付補填備金	0	0
前払費用	35,225	40,743	先物取引差金勘定	603	1,937
未収収益	195,743	219,140	売付債券	214,432	—
先物取引差入証拠金	30,346	36,152	金融派生商品	2,882,287	3,031,284
金融派生商品	3,166,839	3,192,132	金融商品等受入担保金	380,389	309,506
金融商品等差入担保金	1,485,301	1,442,444	リース債務	33,679	23,335
宝くじ関係立替払金	104,027	118,147	資産除去債務	2,850	13,841
有価証券未収金	802,997	312,963	宝くじ売上金等未精算金	104,027	110,080
その他の資産	582,147	530,935	未払特殊証券	413	413
有形固定資産	805,831	729,129	特殊証券等剰余金	55	52
建物	304,180	252,623	未払復興貯蓄債券元利息	2	2
土地	409,880	396,379	有価証券未払金	402,460	1,213,338
リース資産	24,304	21,680	その他の負債	278,744	215,225
建設仮勘定	14,368	14,287	賞与引当金	22,741	22,362
その他の有形固定資産	53,097	44,159	変動報酬引当金	1,293	1,100
無形固定資産	799,723	354,116	貸出金売却損失引当金	1,075	630
ソフトウェア	198,776	84,065	偶発損失引当金	56	100
リース資産	17,012	5,337	睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987
その他の無形固定資産	583,935	264,713	債券払戻損失引当金	30,760	25,566
前払年金費用	457,453	481,875	繰延税金負債	181,914	28,338
支払承諾見返	6,186,894	6,492,905	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315
貸倒引当金	△259,853	△242,076	支払承諾	6,186,894	6,492,905
投資損失引当金	△319	△370	負債の部合計	156,662,350	165,332,144
資産の部合計	164,124,289	172,367,564	(純資産の部)		
			資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,286,328	2,286,328
			資本準備金	655,418	655,418
			その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
			利益剰余金	2,544,238	2,163,735
			利益準備金	266,664	315,177
			その他利益剰余金	2,277,574	1,848,557
			繰越利益剰余金	2,277,574	1,848,557
			株主資本合計	6,234,632	5,854,129
			その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,071,157
			繰延ヘッジ損益	△76,180	△27,639
			土地再評価差額金	144,277	137,772
			評価・換算差額等合計	1,227,306	1,181,291
			純資産の部合計	7,461,939	7,035,420
			負債及び純資産の部合計	164,124,289	172,367,564

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	2,466,936	2,616,940
資金運用収益	1,329,397	1,678,702
貸出金利息	881,798	1,126,596
有価証券利息配当金	264,815	281,807
コールローン利息	4,200	3,675
買現先利息	10,835	42,822
債券貸借取引受入利息	2	0
預け金利息	115,007	123,434
その他の受入利息	52,736	100,365
役務取引等収益	463,170	471,196
受入為替手数料	108,909	109,363
その他の役務収益	354,261	361,833
特定取引収益	56,629	61,855
商品有価証券収益	114	81
特定金融派生商品収益	56,179	61,468
その他の特定取引収益	335	305
その他業務収益	157,685	158,466
外国為替売買益	75,683	78,188
国債等債券売却益	67,247	68,501
金融派生商品収益	11,908	9,425
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,840	2,345
その他経常収益	460,054	246,719
貸倒引当金戻入益	151,850	—
償却債権取立益	10,458	7,683
株式等売却益	278,402	225,559
金銭の信託運用益	1	—
その他の経常収益	19,340	13,475
経常費用	1,907,798	2,332,366
資金調達費用	651,748	1,028,946
預金利息	275,208	449,145
譲渡性預金利息	65,043	128,656
コールマネー利息	3,173	8,083
売現先利息	99,543	157,258
債券貸借取引支払利息	689	330
コマースナル・ペーパー利息	8,278	19,304
借入金利息	126,442	163,942
社債利息	57,933	48,050
金利スワップ支払利息	2,809	39,375
その他の支払利息	12,627	14,799
役務取引等費用	92,481	90,934
支払為替手数料	37,647	36,830
その他の役務費用	54,834	54,103
特定取引費用	567	377
特定取引有価証券費用	567	377
その他業務費用	83,246	174,935
国債等債券売却損	79,496	170,433
国債等債券償却	1,045	1,259
社債発行費償却	597	564
その他の業務費用	2,106	2,678
営業経費	905,103	840,607
その他経常費用	174,651	196,565
貸倒引当金繰入額	—	454
貸出金償却	11,992	22,638
株式等売却損	25,197	39,757
株式等償却	3,460	7,321
投資損失引当金繰入額	319	370
金銭の信託運用損	—	1
その他の経常費用	133,681	126,021
経常利益	559,137	284,573

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	31,223	11,181
固定資産処分益	2,226	3,339
その他の特別利益	28,996	7,841
特別損失	7,451	503,219
固定資産処分損	4,252	3,518
減損損失	3,199	499,700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	582,908	△207,463
法人税、住民税及び事業税	135,348	94,923
法人税等調整額	△1,332	△157,943
法人税等合計	134,015	△63,019
当期純利益又は当期純損失(△)	448,893	△144,444

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810
当期変動額								
剰余金の配当					40,853	△245,122	△204,269	△204,269
当期純利益						448,893	448,893	448,893
土地再評価差額金の取崩						1,198	1,198	1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	40,853	204,968	245,822	245,822
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415
当期変動額					
剰余金の配当					△204,269
当期純利益					448,893
土地再評価差額金の取崩					1,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	△20,298
当期変動額合計	59,741	△78,708	△1,331	△20,298	225,523
当期末残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632
当期変動額								
剰余金の配当					48,512	△291,077	△242,564	△242,564
当期純損失(△)						△144,444	△144,444	△144,444
土地再評価差額金の取崩						6,504	6,504	6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,512	△429,016	△380,503	△380,503
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939
当期変動額					
剰余金の配当					△242,564
当期純損失(△)					△144,444
土地再評価差額金の取崩					6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△46,015
当期変動額合計	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△426,519
当期末残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291	7,035,420

みずほ銀行

● 単体決算データファイル

○注記事項(2018年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は85,739百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	1,108,863百万円	担保に供している資産	
出資金	151,438百万円	特定取引資産	10,000百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。		有価証券	3,689,861百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		貸出金	3,459,231百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	3,256,758百万円	計	7,159,092百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,330,424百万円	担保資産に対応する債務	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		預金	379,274百万円
破綻先債権額	10,293百万円	売現先勘定	2,317,937百万円
延滞債権額	343,161百万円	債券貸借取引受入担保金	305,032百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		借入金	1,282,040百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		現金預け金	198,440百万円
3ヵ月以上延滞債権額	436百万円	有価証券	3,343,971百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		その他資産	993百万円
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	158,127百万円	保証金	6,520百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		融資未実行残高	91,689,743百万円
合計額	512,019百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
なお、上記3から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,836,752百万円
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
1,391,432百万円		10.有形固定資産の圧縮記帳額	
		圧縮記帳額	32,833百万円
		11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
		劣後特約付借入金	5,864,677百万円
		12.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	487,000百万円

13.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	1,503,395百万円
990,776百万円	15.関係会社に対する金銭債権総額	7,661,726百万円
	16.関係会社に対する金銭債務総額	9,349,980百万円

損益計算書関係

- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	28,827百万円
株式関連派生商品費用	22,332百万円
- その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付信託返還益	7,841百万円
-----------	----------
- 当事業年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。

当行の親会社であるみずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、2016年度に導入したカンパニー制の運営定着を進めると共に、管理会計についても高度化に取り組んで参りました。今般、管理会計の高度化に対応し、固定資産の減損会計の適用方法について見直しを実施するとともに、各事業部門の将来の収益計画や店舗戦略等の見直しを実施しました。これらを踏まえた結果、当行の国内のリテール・事業法人部門に帰属する事業用資産や閉鎖予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

上記減損損失は499,700百万円(うち、土地・建物等60,110百万

円、ソフトウェア80,348百万円、その他の無形固定資産等359,241百万円)であります。

当グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置してグループ運営を行っており、当行においては、当該5つのカンパニーに属する部門をグループの最小単位とし、配賦可能な共用資産についても各部門に配賦しております。

上記資産グループの回収可能価額は、使用価値を使用しており、使用価値算定にあたり使用した割引率は4.82%であります。

なお、閉鎖予定店舗については、閉鎖の意思決定時点で上記のグループから除外し、回収可能価額は、個々の店舗別の正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	135,763	312,570	176,806

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,037,383
関連会社株式	87,154
合計	1,124,537

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額及び減損損失	200,344百万円
有価証券等(退職給付信託拠出分)	171,551
有価証券償却損金算入限度超過額	129,806
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,103
繰延ヘッジ損益	17,814
その他有価証券評価差額	12,358
その他	93,239
繰延税金資産小計	712,218
評価性引当額	△144,825
繰延税金資産合計	567,392
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△410,643
前払年金費用	△147,550
その他	△37,537
繰延税金負債合計	△595,731
繰延税金資産(負債)の純額	△28,338百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、

「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2017年度	2018年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	116	171

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,959,909	1,984,382	24,472	1,119,898	1,139,806	19,907
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
小計	555,920	537,464	△18,455	482,311	469,782	△12,528
合計	2,515,830	2,521,846	6,016	1,602,209	1,609,588	7,378

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,092,434	1,258,176	1,834,258	2,710,343	1,101,972	1,608,371
債券	7,213,144	7,176,979	36,164	9,022,491	8,985,965	36,525
国債	5,550,625	5,541,460	9,164	7,405,469	7,396,874	8,594
地方債	149,824	146,966	2,857	154,946	153,301	1,644
社債	1,512,695	1,488,552	24,142	1,462,075	1,435,789	26,286
その他	2,979,077	2,940,251	38,825	4,994,976	4,932,016	62,959
小計	13,284,656	11,375,408	1,909,248	16,727,811	15,019,955	1,707,856
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	167,753	201,175	△33,422	169,806	220,418	△50,611
債券	8,571,665	8,603,346	△31,680	5,477,967	5,509,854	△31,887
国債	7,368,142	7,377,238	△9,095	4,281,627	4,284,368	△2,740
地方債	87,824	88,105	△280	53,424	53,512	△87
社債	1,115,697	1,138,002	△22,304	1,142,914	1,171,974	△29,059
その他	7,394,049	7,620,326	△226,276	4,246,464	4,350,577	△104,112
小計	16,133,468	16,424,848	△291,380	9,894,238	10,080,850	△186,612
合計	29,418,125	27,800,256	1,617,868	26,622,049	25,100,805	1,521,244

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2017年度29,571百万円(利益)、2018年度38,000百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	324,974	160,268	4,383	361,728	194,473	26,284
債券	29,275,386	25,953	9,966	19,430,210	23,488	14,504
国債	28,686,226	22,721	9,018	18,530,136	20,062	14,263
地方債	96,192	1,157	54	108,741	1,747	7
社債	492,967	2,074	893	791,333	1,678	233
その他	11,040,550	131,700	92,261	16,020,164	95,217	165,479
合計	40,640,911	317,923	106,611	35,812,103	313,179	206,268

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,043,569	1,037,383
関連会社株式	100,375	87,154
その他有価証券		
非上場株式	165,755	138,777
組合出資金等	66,957	86,742
その他	2	2

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2017年度は該当ありません。2018年度は記載すべき重要なものはありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	324,733	216,069	218,407	2,338
合計	108,663	324,733	216,069	218,407	2,338

(単位：百万円)

	2018年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,763	312,570	176,806	176,806	—
合計	135,763	312,570	176,806	176,806	—

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、2,424百万円です。

当事業年度における減損処理額は、8,561百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,076	9	503	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額		
その他有価証券	1,588,297	1,483,243
(△)繰延税金負債	429,086	412,085
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,071,157

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	6,160,924	1,939,452	24,124	24,124
		買建	6,220,654	1,853,862	△25,676	△25,676
	金利オプション	売建	104,359	—	△48	△21
		買建	214,777	—	136	21
店頭	金利先渡契約	売建	2,362,917	187,085	△869	△869
		買建	2,446,092	196,329	803	803
	金利スワップ	受取固定・支払変動	204,540,087	160,865,668	522,982	522,982
		受取変動・支払固定	203,615,622	157,724,873	△489,408	△489,408
		受取変動・支払変動	48,928,343	36,212,172	4,796	4,796
		受取固定・支払固定	373,327	327,327	6,785	6,785
	金利オプション	売建	3,369,684	2,363,910	△6,124	△6,124
		買建	1,929,970	1,064,115	6,942	6,942
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	598,070	551,371	653	653
		受取変動・支払固定	3,518,616	2,866,022	△16,478	△16,478
合計			／	／	28,619	28,532

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,932,031	489,530	△9,181	△9,181
		買建	3,915,104	441,772	9,291	9,291
	金利オプション	売建	25,774	5,426	△44	△6
		買建	253,075	26,713	27	△33
店頭	金利先渡契約	売建	1,876,544	623,214	931	931
		買建	1,860,293	643,138	△918	△918
	金利スワップ	受取固定・支払変動	210,649,872	162,178,289	3,108,329	3,108,329
		受取変動・支払固定	207,777,486	159,872,356	△3,079,246	△3,079,246
		受取変動・支払変動	49,797,039	36,273,458	1,987	1,987
		受取固定・支払固定	252,642	240,532	6,150	6,150
	金利オプション	売建	4,305,573	3,144,836	△10,713	△10,713
		買建	3,223,882	2,206,910	9,900	9,900
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	576,715	436,931	3,189	3,189
		受取変動・支払固定	3,699,224	2,891,076	△28,330	△28,330
合計			／	／	11,372	11,350

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		39,444,627	29,153,787	192,853	117,359
	為替予約	売建	63,381,076	2,830,700	424,951	424,951
		買建	26,694,115	1,038,600	△363,804	△363,804
	通貨オプション	売建	2,049,774	838,385	△31,390	23,208
買建		2,073,121	819,213	53,752	△4,442	
内部取引	通貨スワップ		3,111,966	2,300,164	△245,252	18,658
合計			／	／	31,110	215,930

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		40,065,906	30,606,562	117,561	41,142
	為替予約	売建	63,345,281	2,702,674	△157,386	△157,386
		買建	27,588,043	914,573	162,351	162,351
	通貨オプション	売建	3,103,298	861,090	△26,548	21,856
買建		3,293,638	804,729	25,662	△26,905	
内部取引	通貨スワップ		2,899,335	2,074,602	△126,711	20,116
合計			／	／	△5,071	61,174

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	163,000	—	△775	558
		買建	324,500	—	4,040	△2,812
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	3,265	△2,254

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	241,000	—	△1,414	1,739
		買建	290,000	—	3,332	△3,866
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			／	／	1,917	△2,126

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	417,985	—	△1,993	△1,993
		買建	331,893	—	2,102	2,102
	債券先物オプション	売建	238,663	—	△219	△91
		買建	20,991	—	26	11
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△84	28

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	362,227	—	△3,826	△3,826
		買建	396,889	—	4,376	4,376
	債券先物オプション	売建	36,603	—	△111	△41
		買建	149,543	—	139	△35
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	578	473

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,101	3,108	△3,563	△3,563
		買建	32,891	8,979	5,675	5,675
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	146,120	50,068	△7,169	△7,169
		買建	128,648	40,133	6,805	6,805
合計			/	/	1,747	1,747

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	9,482	557	△707	△707
		買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション	売建	233	—	△11	3
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	203,859	50,214	△2,941	△2,941
		買建	205,392	48,150	4,267	4,267
合計			/	/	2,603	2,618

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	23,750	—	72	72
		買建	88,282	20,430	△919	△919
		合計	/	/	△846	△846

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,970	1,970	115	115
		買建	43,404	20,236	△631	△631
		合計	/	/	△515	△515

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金等	25,251,272	20,768,457	△32,646
		受取変動・支払固定		6,984,578	6,816,303	32,028
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	324,678	315,366	5,567
合計				/	/	4,949

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
		受取変動・支払固定		7,334,787	7,104,228	△202,879
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	—	—	—
合計				/	/	86,675

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		売建	貸出金、預金、借入金等	6,827,004	2,722,127	240,910
				—	—	—
合計				/	/	240,910

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
		売建	貸出金、預金、借入金等	6,367,246	2,877,084	148,189
				—	—	—
合計				/	/	148,189

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,773	146,226	△8,561
合計				/	/	△8,561

注) 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	153,791	143,123	△7,010
合計				/	/	△7,010

注) 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,725	2,050	6,776	4,564	1,933	6,497
資金運用収益	[3]			[1]		
資金調達費用	5,223	8,406	13,293	5,031	11,853	16,787
		[3]			[1]	
	497	6,356	6,517	467	9,920	10,289
役務取引等収支	2,490	1,216	3,706	2,458	1,344	3,802
役務取引等収益	3,127	1,504	4,631	3,080	1,631	4,711
役務取引等費用	636	288	924	622	287	909
特定取引収支	265	295	560	△505	1,120	614
特定取引収益	265	312	566	3	1,120	618
特定取引費用	—	17	5	509	—	3
その他業務収支	222	521	744	177	△342	△164
その他業務収益	378	1,198	1,576	456	1,173	1,584
その他業務費用	155	676	832	279	1,516	1,749
業務粗利益	7,704	4,083	11,788	6,694	4,055	10,750
業務粗利益率	0.75%	0.85%	0.80%	0.63%	0.81%	0.70%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度0億円、2018年度0億円)を控除して表示しています。
 3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
 5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[28,876]			[38,759]		
		1,022,883	477,848	1,471,855	1,058,940	499,599	1,519,781
	利息	[3]			[1]		
		5,223	8,406	13,293	5,031	11,853	16,787
	利回り	0.51	1.75	0.90	0.47	2.37	1.10
うち貸出金	平均残高	462,646	239,984	702,630	470,850	273,446	744,297
	利息	3,782	5,035	8,817	3,689	7,575	11,265
	利回り	0.81	2.09	1.25	0.78	2.77	1.51
うち有価証券	平均残高	200,574	118,791	319,365	193,155	114,491	307,646
	利息	858	1,789	2,648	1,003	1,814	2,818
	利回り	0.42	1.50	0.82	0.51	1.58	0.91
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	358	2,665	3,024	229	3,442	3,671
	利息	0	41	42	0	36	36
	利回り	0.11	1.56	1.38	0.10	1.06	1.00
うち預け金	平均残高	315,370	82,482	397,853	332,993	58,574	391,568
	利息	233	904	1,137	236	981	1,217
	利回り	0.07	1.09	0.28	0.07	1.67	0.31
資金調達勘定	平均残高		[28,876]			[38,759]	
		1,012,522	477,936	1,461,582	1,054,629	506,108	1,521,978
	利息		[3]			[1]	
		497	6,356	6,517	467	9,920	10,289
	利回り	0.04	1.32	0.44	0.04	1.96	0.67
うち預金	平均残高	858,175	240,317	1,098,493	894,928	249,634	1,144,563
	利息	51	2,700	2,752	34	4,456	4,491
	利回り	0.00	1.12	0.25	0.00	1.78	0.39
うち譲渡性預金	平均残高	58,680	53,791	112,472	67,575	64,278	131,853
	利息	4	646	650	5	1,281	1,286
	利回り	0.00	1.20	0.57	0.00	1.99	0.97
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	14,660	2,628	17,288	16,275	4,455	20,731
	利息	△1	32	31	△1	82	80
	利回り	△0.00	1.24	0.18	△0.00	1.84	0.38
うちコマーシャル ・ペーパー	平均残高	—	5,926	5,926	—	7,913	7,913
	利息	—	82	82	—	193	193
	利回り	—	1.39	1.39	—	2.43	2.43
うち借入金	平均残高	54,261	35,146	89,408	50,971	41,247	92,218
	利息	287	976	1,264	333	1,306	1,639
	利回り	0.53	2.77	1.41	0.65	3.16	1.77

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	94	△3	214	179	398	445
	利率による増減	△538	1,802	1,032	△371	3,049	3,047
	純増減	△444	1,798	1,246	△191	3,447	3,493
うち貸出金	残高による増減	△23	△71	△79	66	770	546
	利率による増減	△226	930	689	△159	1,770	1,900
	純増減	△250	859	609	△92	2,540	2,447
うち有価証券	残高による増減	39	△14	56	△32	△66	△99
	利率による増減	△178	229	18	178	90	269
	純増減	△139	214	74	145	24	169
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	0	7	8	△0	10	7
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	△15	△13
	純増減	0	7	7	△0	△5	△5
うち預け金	残高による増減	8	39	32	12	△311	△18
	利率による増減	△8	389	397	△9	387	98
	純増減	0	429	429	3	76	80
支払利息	残高による増減	6	△17	68	20	394	279
	利率による増減	△4	1,790	1,599	△49	3,169	3,492
	純増減	2	1,773	1,667	△29	3,564	3,771
うち預金	残高による増減	3	38	83	2	108	119
	利率による増減	△21	787	724	△18	1,647	1,619
	純増減	△17	826	808	△16	1,755	1,739
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	60	24	0	144	127
	利率による増減	△2	144	177	0	490	508
	純増減	△2	204	202	1	635	636
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△3	△4	△0	29	7
	利率による増減	1	17	20	△0	20	41
	純増減	1	13	15	△0	49	49
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	△13	△13	—	34	34
	利率による増減	—	35	35	—	76	76
	純増減	—	21	21	—	110	110
うち借入金	残高による増減	△51	241	△48	△18	182	40
	利率による増減	109	7	355	63	146	334
	純増減	57	249	306	45	329	375

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	2,490	1,216	3,706	2,458	1,344	3,802
役務取引等収益	3,127	1,504	4,631	3,058	1,631	4,711
うち預金・貸出業務	1,189	878	2,067	1,088	1,015	2,103
為替業務	863	225	1,089	858	235	1,093
証券関連業務	417	1	418	318	0	318
代理業務	89	56	146	106	61	168
保護預り・貸金庫業務	46	—	46	45	0	45
保証業務	72	253	326	96	216	312
役務取引等費用	636	288	924	622	287	909
うち為替業務	330	45	376	318	49	368

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	265	295	560	△505	1,120	614
特定取引収益	265	312	566	3	1,120	618
うち商品有価証券収益	1	—	1	0	—	0
特定取引有価証券収益	11	—	—	—	4	—
特定金融派生商品収益	249	312	561	—	1,116	614
その他の特定取引収益	3	—	3	3	0	3
特定取引費用	—	17	5	509	—	3
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	17	5	8	—	3
特定金融派生商品費用	—	—	—	501	—	—
その他の特定取引費用	—	0	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	222	521	744	177	△342	△164
外国為替売買損益	—	756	756	—	781	781
国債等債券損益	151	△290	△138	60	△1,137	△1,076
その他	70	55	126	116	12	129

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
人件費	3,373	3,372
給料・手当	2,932	2,943
その他	440	428
物件費	4,896	4,814
土地建物機械賃借料	1,124	1,273
業務委託費	1,260	1,157
減価償却費	1,183	1,135
通信交通費	209	206
保守管理費	253	243
その他	865	796
税金	554	485
固定資産税	53	52
印紙税	56	56
消費税	267	190
その他	176	186
合計	8,824	8,671

■ 預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	858,175	240,317	1,098,493	894,928	249,634	1,144,563
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	889,320	214,839	1,104,159	933,508	260,603	1,194,112
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	637,265	40,040	677,306	681,632	39,180	720,813
	(%)	(74.2)	(16.7)	(61.7)	(76.2)	(15.7)	(63.0)
	期末残高	673,527	39,339	712,867	718,914	35,434	754,348
	(%)	(75.7)	(18.3)	(64.6)	(77.0)	(13.6)	(63.2)
定期性預金	平均残高	214,381	154,139	368,521	204,411	158,171	362,583
	(%)	(25.0)	(64.1)	(33.5)	(22.8)	(63.4)	(31.7)
	期末残高	207,221	127,481	334,703	199,588	170,102	369,691
	(%)	(23.3)	(59.3)	(30.3)	(21.4)	(65.3)	(30.9)
うち固定金利	平均残高	203,021	—	203,021	196,391	—	196,391
	定期預金	195,124	—	195,124	188,697	—	188,697
うち変動金利	平均残高	329	—	329	291	—	291
	定期預金	337	—	337	348	—	348
その他預金	平均残高	6,528	46,137	52,665	8,884	52,282	61,167
	(%)	(0.8)	(19.2)	(4.8)	(1.0)	(20.9)	(5.3)
	期末残高	8,571	48,017	56,588	15,005	55,066	70,071
	(%)	(1.0)	(22.4)	(5.1)	(1.6)	(21.1)	(5.9)
譲渡性預金	平均残高	58,680	53,791	112,472	67,575	64,278	131,853
	期末残高	51,262	55,267	106,529	54,071	75,053	129,125

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
個人	417,968	430,459
(%)	(44.7)	(43.8)
一般法人	459,317	488,338
(%)	(49.2)	(49.6)
金融機関・政府公金	56,622	65,314
(%)	(6.1)	(6.6)
合計	933,907	984,112
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	194,828	50,220	56,826	14,114	11,471	7,242	334,703
うち固定金利定期預金	79,847	38,914	51,462	10,577	7,520	6,802	195,124
変動金利定期預金	26	26	52	103	128	0	337
その他の定期預金	114,954	11,280	5,311	3,433	3,822	440	139,241

(単位：億円)

	2018年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	229,917	46,761	57,497	15,866	10,839	8,809	369,691
うち固定金利定期預金	75,398	34,791	51,344	12,002	6,545	8,614	188,697
変動金利定期預金	24	22	48	116	135	0	348
その他の定期預金	154,493	11,946	6,104	3,747	4,158	195	180,645

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
財形貯蓄残高	13,727	13,695

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	3,937	30,592	34,529	3,577	31,715	35,292
	期末残高	3,719	23,582	27,302	3,375	27,510	30,886
証書貸付	平均残高	367,933	207,004	574,938	368,970	233,896	602,866
	期末残高	365,459	210,227	575,687	373,319	239,016	612,335
当座貸越	平均残高	89,745	1,512	91,258	97,289	6,477	103,766
	期末残高	99,672	5,288	104,961	105,405	8,702	114,107
割引手形	平均残高	1,029	874	1,903	1,013	1,358	2,371
	期末残高	1,274	751	2,025	1,213	1,930	3,143
合計	平均残高	462,646	239,984	702,630	470,850	273,446	744,297
	期末残高	470,126	239,850	709,977	483,313	277,159	760,473

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	282,715	150,426	106,270	50,879	111,964	7,719	709,977
うち変動金利	/	121,096	79,883	39,487	84,397	7,719	/
固定金利	/	29,329	26,386	11,392	27,566	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2018年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	300,036	164,451	114,720	56,477	116,628	8,160	760,473
うち変動金利	/	127,941	91,624	44,038	84,336	8,160	/
固定金利	/	36,509	23,095	12,439	32,291	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	5,670	6,275
債権	5,042	5,610
商品	54	199
不動産	45,236	44,464
その他	7,963	10,091
計	63,967	66,641
保証	190,297	180,616
信用	455,712	513,216
合計	709,977	760,473

注) 従来「不動産」に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しています。

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

	2017年度	2018年度
手形引受	口数	1,229
	金額	1,578
信用状	口数	8,521
	金額	5,565
保証	口数	27,019
	金額	54,724
合計	36,769	37,669
	金額	61,868
		64,929

注) 従来「信用状」に区分していた残高の一部を「保証」に組替えて記載しています。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	43	67
債権	1,561	784
商品	—	—
不動産	603	818
その他	23	27
計	2,231	1,698
保証	4,497	5,031
信用	55,139	58,199
合計	61,868	64,929

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金	709,977	760,473
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	226,335	236,060
(%)	(31.9)	(31.0)
運転資金	483,641	524,413
(%)	(68.1)	(69.0)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
総貸出金残高(A)	515,269	534,227
中小企業等貸出金残高(B)	305,780	312,161
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	59.3%	58.4%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
消費者ローン	100,675	95,772
住宅ローン	93,383	89,557
うち居住用住宅ローン	90,465	87,132
その他のローン	7,292	6,214

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	200,574	118,791	319,365	193,155	114,491	307,646
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	221,187	110,712	331,899	194,702	100,056	294,758
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	146,622	—	146,622	139,364	—	139,364
	(%)	(73.1)	—	(45.9)	(72.2)	—	(45.3)
	期末残高	148,786	—	148,786	128,069	—	128,069
	(%)	(67.3)	—	(44.8)	(65.8)	—	(43.4)
地方債	平均残高	2,631	—	2,631	1,949	—	1,949
	(%)	(1.3)	—	(0.8)	(1.0)	—	(0.6)
	期末残高	2,376	—	2,376	2,083	—	2,083
	(%)	(1.1)	—	(0.7)	(1.1)	—	(0.7)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	24,628	0	24,629	25,817	—	25,817
	(%)	(12.3)	(0.1)	(7.7)	(13.4)	—	(8.4)
	期末残高	26,283	—	26,283	26,049	—	26,049
	(%)	(11.9)	—	(7.9)	(13.4)	—	(8.8)
株式	平均残高	20,153	—	20,153	18,883	—	18,883
	(%)	(10.0)	—	(6.3)	(9.8)	—	(6.1)
	期末残高	37,283	—	37,283	33,324	—	33,324
	(%)	(16.8)	—	(11.3)	(17.1)	—	(11.3)
その他の証券	平均残高	6,537	118,790	125,328	7,140	114,491	121,632
	(%)	(3.3)	(99.9)	(39.3)	(3.7)	(100.0)	(39.5)
	うち外国債券	—	93,969	93,969	—	86,779	86,779
	外国株式	—	7,951	7,951	—	7,944	7,944
	期末残高	6,456	110,712	117,168	5,174	100,056	105,230
	(%)	(2.9)	(100.0)	(35.3)	(2.7)	(100.0)	(35.7)
	うち外国債券	—	84,269	84,269	—	74,555	74,555
	外国株式	—	8,286	8,286	—	8,277	8,277

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	69,490	35,704	19,418	7,352	14,748	1,000	—	147,712
地方債	317	242	919	570	241	44	—	2,336
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,078	5,534	4,707	2,045	1,888	7,906	—	26,160
株式	—	—	—	—	—	—	37,283	37,283
その他の証券	27,665	6,625	11,960	7,709	11,062	21,363	31,084	117,471
うち外国債券	27,466	6,550	11,237	7,649	10,811	20,856	—	84,571
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,286	8,286

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	83,197	22,731	3,900	2,052	12,992	2,450	—	127,322
地方債	67	656	514	149	624	47	—	2,060
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,458	6,206	5,357	2,960	2,226	5,785	—	25,995
株式	—	—	—	—	—	—	33,324	33,324
その他の証券	35,644	13,215	2,251	716	7,372	15,961	28,838	104,000
うち外国債券	35,636	13,146	1,576	527	7,145	15,292	—	73,325
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,277	8,277

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商品国債	2,765	2,554
商品地方債	19	24
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,785	2,578

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
地方債	4,479	4,494
政府保証債	1,332	765
合計	5,812	5,260

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2017年度		2018年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	123	26,387	124	26,570
政府保証債	33	13,514	34	7,691
財投機関債等	154	24,790	166	26,766

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、中日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2017年度		2018年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	207	33,720	236	41,835

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■ 諸比率

(31) 利益率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
ROA	総資産業務純利益率	0.1	0.1
	総資産経常利益率	0.3	0.1
	総資産当期純利益率	0.2	△0.0
ROE	自己資本業務純利益率	4.0	2.8
	自己資本経常利益率	7.6	3.9
	自己資本当期純利益率	6.1	△1.9

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.51	1.75	0.90	0.47	2.37	1.10
資金調達原価	0.73	1.67	1.03	0.68	2.30	1.23
総資金利鞘	△0.22	0.08	△0.13	△0.21	0.06	△0.13

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	470,126	239,850	709,977	483,313	277,159	760,473
預金・債券 (B)	940,582	270,106	1,210,689	987,580	335,656	1,323,237
比率 (A/B)	49.98%	88.79%	58.64%	48.93%	82.57%	57.47%
期中平均	50.46%	81.59%	58.02%	48.91%	87.10%	58.31%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	221,187	110,712	331,899	194,702	100,056	294,758
預金・債券 (B)	940,582	270,106	1,210,689	987,580	335,656	1,323,237
比率 (A/B)	23.51%	40.98%	27.41%	19.71%	29.80%	22.27%
期中平均	21.87%	40.39%	26.37%	20.06%	36.47%	24.10%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 為替

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	328,643	11,859,185	332,061	13,141,374
	被仕向	241,367	13,268,494	250,834	14,768,887
代金取立	仕向	2,297	57,778	1,944	55,147
	被仕向	1,647	45,680	1,056	30,696

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	18,918	21,453
	買入為替	705	732
被仕向為替	支払為替	22,294	29,995
	取立為替	528	550
合計		42,446	52,731

■店舗・従業員等

(37) 店舗数等

(単位：店)

	2017年度	2018年度
国内	465	464
海外	48	48

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2017年度46、2018年度46)、口座振替専用支店(2017年度2、2018年度2)、ATM統括支店(「共同利用ATM」管理専門支店)(2017年度1、2018年1)インターネット支店(2017年度1、2018年度1)、確定拠出年金支店(2017年度1、2018年度1))及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2017年度	2018年度
ATM	5,651	5,661

(39) 従業員の状況

	2017年度	2018年度
従業員数	30,301人	29,991人
平均年齢	37.5歳	37.7歳
平均勤続年数	13.7年	13.8年
平均年間給与	7,380千円	7,372千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2017年度	2018年度
執行役員・専門役員	74人	74人
嘱託・臨時従業員	10,550人	10,200人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、2018年度より過年度とともに、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(2019年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行

177 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

179 連結決算データファイル

179 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2018年度)

191 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

194 単体決算データファイル

194 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2018年度)

201 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

207 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

212 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

214 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

217 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

219 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

220 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

220 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

221 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	2,308	2,348	2,373	2,490	2,502
うち連結信託報酬	519	533	500	548	549
連結経常利益	723	642	653	653	635
親会社株主に帰属する当期純利益	585	408	453	473	475
連結包括利益	1,449	△36	580	652	245
連結純資産額	5,803	5,473	5,830	6,256	6,264
連結総資産額	69,107	73,832	67,931	70,199	75,796
有価証券残高	18,814	14,594	12,329	11,042	8,402
貸出金残高	30,610	34,884	33,229	34,092	33,372
預金残高(含む譲渡性預金)	33,460	35,349	37,601	39,473	39,052
連結ベースの1株当たり純資産額	72.70円	68.40円	72.97円	78.21円	78.68円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	7.39円	5.16円	5.73円	5.98円	6.00円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.21%	19.52%	19.47%	20.28%	23.87%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.68%	18.21%	18.73%	20.05%	23.70%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.67%	18.21%	18.73%	19.99%	23.67%
連結自己資本利益率	11.32%	7.32%	8.10%	7.91%	7.65%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△384	△1,495	△1,052	4,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	3,377	1,732	2,018	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△814	△221	△227	△237
現金及び現金同等物の期末残高	14,463	16,642	16,605	17,344	24,234
従業員数(注3)	4,684人	4,879人	4,843人	5,019人	5,076人
信託財産額(注4)	569,805	601,140	646,142	660,017	747,948

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	1,927	1,942	1,980	2,056	2,095
うち信託報酬	519	533	500	548	549
実質業務純益	596	579	404	321	399
業務純益	596	579	404	321	397
経常利益	681	588	630	573	553
当期純利益	572	404	454	442	390
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,661	5,412	5,660	5,903	5,794
総資産額	67,508	72,390	67,132	68,905	74,264
有価証券残高	18,871	14,921	12,531	10,919	8,416
貸出金残高	30,684	34,963	33,262	34,337	33,551
預金残高(含む譲渡性預金)	32,168	34,093	37,150	38,787	38,196
1株当たり配当額					
普通株式	3.70円	2.59円	2.87円	3.00円	3.01円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	71.53円	68.37円	71.52円	74.58円	73.21円
1株当たり当期純利益金額	7.23円	5.10円	5.74円	5.59円	4.93円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.33%	19.80%	19.70%	20.50%	23.75%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%
自己資本利益率	11.1%	7.3%	8.2%	7.6%	6.6%
配当性向	51.15%	50.69%	49.94%	53.63%	60.98%
従業員数(注3)	3,152人	3,240人	3,266人	3,415人	3,478人
信託財産額	569,805	601,140	646,142	660,017	747,948
信託勘定貸出金残高	9,851	8,809	8,269	7,703	6,583
信託勘定有価証券残高	11,341	10,201	9,034	3,171	1,816

注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■ 連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,829,921	2,539,781	預金	3,475,192	3,339,104
コールローン及び買入手形	2,869	24,417	譲渡性預金	472,180	566,110
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116	コールマネー及び売渡手形	469,882	947,104
買入金銭債権	7,989	6,692	売現先勘定	53,135	22,198
特定取引資産	79,551	111,667	債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246
金銭の信託	3,199	4,641	特定取引負債	69,367	107,096
有価証券	1,104,284	840,220	借入金	387,490	379,706
貸出金	3,409,239	3,337,229	社債	10,000	10,000
外国為替	2,268	4,073	信託勘定借	1,134,182	1,102,073
その他資産	186,922	203,540	その他負債	88,858	76,373
有形固定資産	25,371	23,960	賞与引当金	3,608	3,607
建物	10,850	10,366	変動報酬引当金	511	467
土地	10,207	10,207	退職給付に係る負債	1,178	1,303
リース資産	631	453	役員退職慰労引当金	235	287
その他の有形固定資産	3,680	2,932	睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081
無形固定資産	52,182	49,937	繰延税金負債	25,767	16,485
ソフトウェア	12,407	9,796	支払承諾	20,082	16,907
のれん	14,617	14,195	負債の部合計	6,394,316	6,953,154
リース資産	60	41	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	25,097	25,904	資本金	247,369	247,369
退職給付に係る資産	77,265	87,168	資本剰余金	15,587	18,895
繰延税金資産	601	397	利益剰余金	234,844	258,632
支払承諾見返	20,082	16,907	株主資本合計	497,801	524,897
貸倒引当金	△2,714	△3,132	₁ 其他有価証券評価差額金	100,066	77,588
			₂ 繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608
			₃ 為替換算調整勘定	1,308	1,173
			₄ 退職給付に係る調整累計額	18,258	20,762
			その他の包括利益累計額合計	121,257	97,916
			₅ 非支配株主持分	6,594	3,651
資産の部合計	7,019,969	7,579,619	純資産の部合計	625,653	626,465
			負債及び純資産の部合計	7,019,969	7,579,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	249,051	250,276
信託報酬	54,818	54,996
資金運用収益	44,293	44,040
貸出金利息	25,339	26,661
有価証券利息配当金	14,074	14,367
コールローン利息及び買入手形利息	265	270
債券貸借取引受入利息	23	31
預け金利息	1,959	2,542
その他の受入利息	2,630	167
役員取引等収益	97,484	101,823
特定取引収益	954	1,552
その他業務収益	4,367	8,319
その他経常収益	47,133	39,543
貸倒引当金戻入益	3,094	—
償却債権取立益	262	180
その他の経常収益	43,775	39,363
経常費用	183,684	186,761
資金調達費用	12,916	16,973
預金利息	1,313	1,579
譲渡性預金利息	39	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	810	1,800
売現先利息	1,305	871
債券貸借取引支払利息	2,499	3,334
借入金利息	2,232	3,909
社債利息	224	224
その他の支払利息	4,490	5,208
役員取引等費用	31,280	33,774
特定取引費用	60	0
その他業務費用	10,717	6,080
営業経費	106,246	101,591
その他経常費用	22,463	28,341
貸倒引当金繰入額	—	507
その他の経常費用	22,463	27,833
経常利益	65,366	63,514
特別利益	270	82
固定資産処分益	270	82
特別損失	1,131	2,260
固定資産処分損	267	121
減損損失	864	2,138
税金等調整前当期純利益	64,506	61,337
法人税、住民税及び事業税	15,927	15,074
法人税等調整額	329	△1,781
法人税等合計	16,257	13,293
当期純利益	48,248	48,043
非支配株主に帰属する当期純利益	908	511
親会社株主に帰属する当期純利益	47,340	47,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	48,248	48,043
その他の包括利益	17,037	△23,482
その他有価証券評価差額金	4,430	△22,562
繰延ヘッジ損益	△30	△3,232
為替換算調整勘定	△205	△135
退職給付に係る調整額	12,842	2,447
包括利益	65,286	24,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,171	24,190
非支配株主に係る包括利益	1,114	370

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,340	47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	24,624	24,624
当期末残高	247,369	15,587	234,844	497,801

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	17,941
当期変動額合計	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	42,566
当期末残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	234,844	497,801
当期変動額				
剰余金の配当			△23,744	△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,532	47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,308		3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,308	23,788	27,096
当期末残高	247,369	18,895	258,632	524,897

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653
当期変動額							
剰余金の配当							△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	△26,284
当期変動額合計	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	812
当期末残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,506	61,337
減価償却費	7,212	5,949
減損損失	864	2,138
のれん償却額	823	856
持分法による投資損益(△は益)	△72	△68
貸倒引当金の増減(△)	△3,116	418
賞与引当金の増減額(△は減少)	193	△0
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	98	△43
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△608	△6,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	81	51
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	417	167
資金運用収益	△44,293	△44,040
資金調達費用	12,916	16,973
有価証券関係損益(△)	△21,859	△25,930
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△237	△217
為替差損益(△は益)	2,265	△3,730
固定資産処分損益(△は益)	△3	39
特定取引資産の純増(△)減	10,936	△32,115
特定取引負債の純増(△)減	△14,315	37,729
貸出金の純増(△)減	△86,324	72,009
預金の純増減(△)	44,628	△134,284
譲渡性預金の純増減(△)	144,560	93,930
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,912	△7,783
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△1,327	△22,152
コールローン等の純増(△)減	5,294	△20,250
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△107,888	△111,181
コールマネー等の純増減(△)	213,203	446,285
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△129,575	181,517
外国為替(資産)の純増(△)減	327	△1,804
信託勘定借の純増減(△)	△137,966	△32,108
資金運用による収入	44,093	42,092
資金調達による支出	△14,093	△15,266
その他	△91,505	△16,123
小計	△85,725	488,130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,476	△15,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,201	472,878

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,689,619	△2,243,468
有価証券の売却による収入	1,816,260	2,208,886
有価証券の償還による収入	84,448	274,769
金銭の信託の増加による支出	△1,222	△3,405
金銭の信託の減少による収入	1,314	1,995
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△1,140
無形固定資産の取得による支出	△16,602	△10,730
有形固定資産の売却による収入	946	183
無形固定資産の売却による収入	7,639	12,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,848	239,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,715	△23,744
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,719	△23,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,898	688,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,569	1,734,467
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,467	2,423,432

○注記事項(2018年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社
 日本株主データサービス株式会社
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 2社
 3月末日 10社

(2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は670百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
3,370百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。
332,679百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 61百万円
延滞債権額 3,683百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,893百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 5,639百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
126百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 348,582百万円
貸出金 307,059百万円
計 655,641百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,399百万円
債券貸借取引受入担保金 248,477百万円
借入金 379,706百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 229百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,883百万円
保証金 8,449百万円
金融商品等差入担保金等 115,216百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,406,689百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,076,673百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 34,086百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
圧縮記帳額 865百万円
12. 社債は全額劣後特約付社債ですが、その金額は次のとおりであります。
劣後特約付社債 10,000百万円
13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 874,777百万円

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 29,241百万円 |
|--------|-----------|
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 株式等売却損 | 6,198百万円 |
| システム移行関連費用 | 2,449百万円 |
3. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の損失を計上しております。
- 減損損失2,138百万円(うち、建物等1,808百万円、ソフトウェア2百万円、その他の無形固定資産327百万円)
- 上記の減損損失は、廃止予定店舗等の一部の投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、個々の店舗等の正味売却価額であります。また、正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△3,371百万円
組替調整額	△25,941百万円
税効果調整前	△29,313百万円
税効果額	6,750百万円
その他有価証券評価差額金	△22,562百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,093百万円
組替調整額	435百万円
税効果調整前	△4,657百万円
税効果額	1,425百万円
繰延ヘッジ損益	△3,232百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△135百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△135百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△135百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,249百万円
組替調整額	△731百万円
税効果調整前	3,518百万円
税効果額	△1,070百万円
退職給付に係る調整額	2,447百万円
その他の包括利益合計	△23,482百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月14日 取締役会	普通株式	23,744	3.00	2018年 3月31日	2018年 6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	23,823	利益剰余金	3.01	2019年 3月31日	2019年 6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,539,781百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△116,348百万円
現金及び現金同等物	<u>2,423,432百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,248百万円
1年超	1,339百万円
合計	<u>4,588百万円</u>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	151,173
勤務費用	4,766
利息費用	524
数理計算上の差異の発生額	4,278
退職給付の支払額	△6,918
その他	△20
退職給付債務の期末残高	153,804

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	227,259
期待運用収益	3,632
数理計算上の差異の発生額	8,528
事業主からの拠出額	5,788
退職給付の支払額	△5,691
その他	151
年金資産の期末残高	239,669

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	153,804
年金資産	△239,669
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△85,865

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,303
退職給付に係る資産	△87,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△85,865

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	4,703
利息費用	524
期待運用収益	△3,632
数理計算上の差異の費用処理額	△731
その他	151
確定給付制度に係る退職給付費用	1,015

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△3,518
合計	△3,518

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△29,910
合計	△29,910

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	51.28%
国内債券	14.12%
外国株式	11.43%
外国債券	9.68%
生命保険会社の一般勘定	4.44%
その他	9.05%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56.09%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.00%~0.70%
長期期待運用収益率	主に1.30%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は144百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,230百万円
有価証券有税償却	7,262
退職給付に係る資産及び負債	318
その他有価証券評価差額金	202
その他	9,348
繰延税金資産小計	18,361
評価性引当額	△8,784
繰延税金資産合計	9,576
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,514
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△587
繰延税金負債合計	△25,664
繰延税金資産(負債)の純額	△16,087百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
関係会社の留保利益	△6.0
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「関係会社の留保利益」は、重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	84,683	債券貸借取引受入担保金	84,683

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所(市場第1部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	78円68銭
1株当たり当期純利益金額	6円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	626,465百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,651百万円
うち非支配株主持分	3,651百万円
普通株式に係る期末の純資産額	622,813百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	47,532百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	47,532百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報 (単位：百万円)

	2017年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	54,050	67,801	17,496	16,965	156,313
経費(除く臨時処理分)	55,677	27,712	5,869	12,091	101,351
持分法による投資損益	—	—	—	72	72
その他	—	—	—	△5,915	△5,915
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△1,627	40,088	11,626	△968	49,119

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は9,370百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 2018年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	56,961	69,060	16,307	14,463	156,793
経費(除く臨時処理分)	55,841	27,596	5,851	12,140	101,429
持分法による投資損益	—	—	—	68	68
その他	—	—	—	△4,552	△4,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	1,119	41,464	10,455	△2,159	50,880
固定資産	19,818	13,529	3,913	36,637	73,898

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,889百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 当連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。

4. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	156,313	156,793
ETF関係損益	△9,370	△2,889
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	47,133	39,543
営業経費	△106,246	△101,591
その他経常費用	△22,463	△28,341
連結損益計算書の経常利益	65,366	63,514

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	49,119	50,880
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△4,895	△162
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△12	△510
貸倒引当金戻入益等	3,094	—
株式等関係損益-EETF関係損益	19,932	17,488
特別損益	△860	△2,177
その他	△1,872	△4,180
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	64,506	61,337

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	864	864

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	1,578	133	—	425	2,138

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	14,617	14,617

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	32	—	823	856
当期末残高	—	401	—	13,793	14,195

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年度、2018年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,751,680	2,434,150	預金	3,406,588	3,253,498
現金	13,425	7,472	当座預金	27,212	47,511
預け金	1,738,255	2,426,677	普通預金	548,490	536,403
コールローン	2,869	24,417	通知預金	4,186	3,893
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116	定期預金	2,791,391	2,614,563
買入金銭債権	7,989	6,692	その他の預金	35,308	51,127
特定取引資産	79,551	111,667	譲渡性預金	472,180	566,110
商品有価証券	30	20	コールマネー	469,882	947,104
特定取引有価証券派生商品	1	1	売現先勘定	53,135	22,198
特定金融派生商品	79,519	111,645	債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246
金銭の信託	3,199	4,641	特定取引負債	69,367	107,096
有価証券	1,091,950	841,621	特定取引有価証券派生商品	4	15
国債	390,424	190,614	特定金融派生商品	69,362	107,081
地方債	1,684	1,520	借入金	387,490	379,706
社債	71,216	71,705	借入金	387,490	379,706
株式	266,054	222,982	社債	10,000	10,000
その他の証券	362,571	354,798	信託勘定借	1,134,182	1,102,073
貸出金	3,433,750	3,355,173	その他負債	78,418	68,806
割引手形	167	126	未払法人税等	4,792	6,053
手形貸付	29,242	25,075	未払費用	8,856	10,601
証書貸付	3,167,288	3,028,930	前受収益	321	297
当座貸越	237,052	301,041	先物取引差金勘定	0	—
外国為替	2,268	4,073	金融派生商品	54	69
外国他店預け	2,268	4,073	金融商品等受入担保金	10,673	9,853
その他資産	171,731	188,381	資産除去債務	—	1,136
未決済為替貸	0	0	その他の負債	53,719	40,793
前払費用	2,330	2,198	賞与引当金	2,097	2,125
未収収益	22,754	25,131	変動報酬引当金	511	467
先物取引差入証拠金	2,524	2,883	睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081
先物取引差金勘定	7	129	繰延税金負債	13,646	6,631
金融派生商品	123	129	支払承諾	20,056	16,885
金融商品等差入担保金	115,173	115,216	負債の部合計	6,300,200	6,847,033
その他の資産	28,816	42,691	(純資産の部)		
有形固定資産	21,762	20,559	資本金	247,369	247,369
建物	9,605	9,013	資本剰余金	15,505	15,505
土地	9,185	9,185	資本準備金	15,505	15,505
その他の有形固定資産	2,972	2,361	利益剰余金	226,570	241,889
無形固定資産	35,041	32,664	利益準備金	31,970	36,719
ソフトウェア	11,367	8,776	その他利益剰余金	194,599	205,170
のれん	—	401	繰越利益剰余金	194,599	205,170
その他の無形固定資産	23,673	23,486	株主資本合計	489,445	504,764
前払年金費用	49,592	55,766	その他有価証券評価差額金	99,258	76,295
支払承諾見返	20,056	16,885	繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608
貸倒引当金	△1,850	△2,324	評価・換算差額等合計	100,882	74,687
資産の部合計	6,890,529	7,426,486	純資産の部合計	590,328	579,452
			負債及び純資産の部合計	6,890,529	7,426,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	205,671	209,539
信託報酬	54,819	54,997
資金運用収益	43,672	42,795
貸出金利息	25,388	26,691
有価証券利息配当金	13,731	13,786
コールローン利息	265	270
債券貸借取引受入利息	23	31
預け金利息	1,633	1,847
金利スワップ受入利息	2,550	—
その他の受入利息	79	167
役務取引等収益	65,373	70,307
受入為替手数料	292	276
その他の役務収益	65,081	70,030
特定取引収益	954	1,552
特定取引有価証券収益	—	68
特定金融派生商品収益	954	1,483
その他業務収益	4,103	8,319
外国為替売買益	3	—
国債等債券売却益	4,098	8,052
その他の業務収益	1	266
その他経常収益	36,748	31,567
貸倒引当金戻入益	2,929	—
償却債権取立益	262	180
株式等売却益	29,663	29,241
金銭の信託運用益	237	217
その他の経常収益	3,654	1,928
経常費用	148,304	154,184
資金調達費用	12,595	16,415
預金利息	1,039	1,059
譲渡性預金利息	39	44
コールマネー利息	810	1,800
売現先利息	1,305	871
債券貸借取引支払利息	2,499	3,334
借入金利息	2,232	3,909
社債利息	224	224
金利スワップ支払利息	—	435
その他の支払利息	4,443	4,735
役務取引等費用	31,042	33,391
支払為替手数料	299	291
その他の役務費用	30,742	33,100
特定取引費用	60	0
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	60	—
その他業務費用	10,717	6,037
外国為替売買損	—	67
国債等債券売却損	10,331	4,710
金融派生商品費用	300	1,257
その他の業務費用	85	2
営業経費	87,276	82,395
その他経常費用	6,612	15,944
貸倒引当金繰入額	—	474
貸出金償却	1	—
株式等売却損	1,513	6,198
株式等償却	59	446
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	417	167
その他の経常費用	4,620	8,657
経常利益	57,366	55,354

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	270	82
固定資産処分益	270	82
特別損失	1,028	2,245
固定資産処分損	164	120
減損損失	864	2,125
税引前当期純利益	56,609	53,190
法人税、住民税及び事業税	13,097	12,544
法人税等調整額	△761	1,582
法人税等合計	12,336	14,127
当期純利益	44,272	39,063

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
当期純利益					44,272	44,272	44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,543	17,014	21,557	21,557
当期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当期変動額				
剰余金の配当				△22,715
当期純利益				44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,729	△30	2,699	2,699
当期変動額合計	2,729	△30	2,699	24,256
当期末残高	99,258	1,624	100,882	590,328

(単位:百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445
当期変動額							
剰余金の配当				4,748	△28,493	△23,744	△23,744
当期純利益					39,063	39,063	39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,748	10,570	15,319	15,319
当期末残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764

(単位:百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	99,258	1,624	100,882	590,328
当期変動額				
剰余金の配当				△23,744
当期純利益				39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,962	△3,232	△26,195	△26,195
当期変動額合計	△22,962	△3,232	△26,195	△10,875
当期末残高	76,295	△1,608	74,687	579,452

○注記事項(2018年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は511百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭

債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,580百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,045百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

332,679百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13百万円
延滞債権額	3,537百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,235百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債

権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	4,785百万円
-----	----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

126百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	348,582百万円
貸出金	307,059百万円
計	655,641百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,399百万円
債券貸借取引受入担保金	248,477百万円
借入金	379,706百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,408百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,422,249百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,092,234百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 865百万円 |
|-------|--------|
- 11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- 12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 874,777百万円 |
|------|------------|

損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

3,867百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	2,663百万円
------------	----------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,830
関連会社株式	2,750
合計	38,580

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	883百万円
有価証券有税償却	8,927
退職給付引当金	9,821
その他有価証券評価差額金	202
繰延ヘッジ損益	709
その他	7,091
繰延税金資産小計	27,635
評価性引当額	△9,498
繰延税金資産合計	18,136
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,618
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△587
繰延税金負債合計	△24,768
繰延税金資産(負債)の純額	△6,631百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

(B) 満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	215,484	83,556	131,928	173,237	73,447	99,790
債券	296,588	294,949	1,639	196,936	196,190	745
国債	235,144	234,062	1,081	130,160	130,008	151
地方債	1,684	1,638	45	1,520	1,493	26
社債	59,760	59,247	512	65,255	64,687	567
その他	117,659	112,030	5,629	278,022	272,555	5,466
小計	629,732	490,535	139,196	648,195	542,192	106,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,752	15,197	△3,444	11,031	14,394	△3,362
債券	166,735	167,314	△579	66,904	67,029	△124
国債	155,280	155,819	△539	60,454	60,545	△91
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	11,455	11,495	△39	6,450	6,483	△32
その他	234,293	244,774	△10,480	68,355	74,825	△6,469
小計	412,781	427,286	△14,504	146,292	156,249	△9,956
合計	1,042,514	917,822	124,692	794,488	698,441	96,046

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2017年度1,297百万円(損失)、2018年度-百万円です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28,173	20,005	12	26,600	16,257	276
債券	276,482	148	762	232,064	932	54
国債	262,039	17	762	218,927	919	23
地方債	1,252	47	—	—	—	—
社債	13,189	83	—	13,137	12	30
その他	1,499,057	13,607	11,069	1,964,768	20,104	10,577
合計	1,803,713	33,761	11,844	2,223,433	37,294	10,908

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	35,780	35,830
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,358	8,203
外国証券	165	180
その他	7,655	4,824

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額については、該当ありません。当事業年度における減損処理額は、444百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2017年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2018年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額		
その他有価証券	125,989	96,046
(△)繰延税金負債	26,731	19,750
その他有価証券評価差額金	99,258	76,295

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,071	1,033	0	0
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,803,109	4,327,232	67,250	67,250
		受取変動・支払固定	5,970,029	4,042,742	△57,269	△57,269
		受取変動・支払変動	534,060	316,560	174	174
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	296,487	260,000	2,465	2,465
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	12,622	12,622

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,687,018	4,736,816	110,172	110,172
		受取変動・支払固定	5,939,386	4,459,386	△105,897	△105,897
		受取変動・支払変動	322,560	261,490	288	288
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	235,000	235,000	3,123	3,123
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	7,687	7,687

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,185	—	1	1
		買建	27,525	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	0	0

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	7,574	—	9	9
		買建	8,496	—	89	89
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	99	99

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	18,653	—	69	△196
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	69	△196

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	6,150	—	23	△11
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	23	△11

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2017年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	544	—	△3	△3
		買建	2,612	—	1	1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△2	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	33,788	—	△66	△66
		買建	2,085	—	0	0
	債券先物オプション	売建	5,744	—	△11	3
		買建	1,027	—	1	△1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△76	△64

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2017年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	296,487	260,000	△2,465
合計				／	／	△2,465

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	235,000	235,000	△3,123
合計				／	／	△3,123

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	548	—	548	549	—	549
資金運用収支	223	86	310	240	23	263
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	283	158	436	296	131	427
	59	[0]	125	56	[0]	164
	71			108		
役務取引等収支	351	△7	343	376	△7	369
役務取引等収益	652	1	653	700	2	703
役務取引等費用	300	9	310	324	9	333
特定取引収支	△3	12	8	△60	75	15
特定取引収益	0	12	9	—	75	15
特定取引費用	3	0	0	60	—	0
その他業務収支	△7	△58	△66	42	△20	22
その他業務収益	3	37	41	48	34	83
その他業務費用	11	95	107	6	54	60
業務粗利益	1,112	33	1,145	1,149	72	1,221
業務粗利益率	1.91%	0.53%	1.80%	1.98%	1.20%	1.93%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度は0億円、2018年度は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[868]			[842]		
	利息	58,007	6,213	63,352	57,840	5,979	62,977
	利回り	[0]			[0]		
		283	158	436	296	131	427
		0.48	2.55	0.68	0.51	2.20	0.67
うち貸出金	平均残高	31,079	2,494	33,573	31,209	2,457	33,667
	利息	199	54	253	192	74	266
	利回り	0.64	2.18	0.75	0.61	3.01	0.79
うち有価証券	平均残高	6,785	3,437	10,222	5,703	3,277	8,980
	利息	67	69	137	86	51	137
	利回り	0.99	2.02	1.34	1.52	1.55	1.53
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	173	173	—	118	118
	利息	—	2	2	—	2	2
	利回り	—	1.53	1.53	—	2.28	2.28
うち預け金	平均残高	16,122	40	16,162	15,678	88	15,767
	利息	16	0	16	16	2	18
	利回り	0.10	0.47	0.10	0.10	2.62	0.11
資金調達勘定	平均残高		[868]			[842]	
	利息	60,468	6,343	65,942	62,522	6,152	67,832
	利回り		[0]			[0]	
		59	71	125	56	108	164
		0.09	1.13	0.19	0.08	1.75	0.24
うち預金	平均残高	34,119	87	34,207	34,534	137	34,671
	利息	9	0	10	8	2	10
	利回り	0.02	0.95	0.03	0.02	1.84	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	3,149	—	3,149	4,141	—	4,141
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	7,348	741	8,090	8,695	946	9,641
	利息	△2	10	8	△3	21	18
	利回り	△0.03	1.39	0.10	△0.04	2.29	0.18
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,482	1,564	4,047	2,448	1,579	4,028
	利息	0	22	22	0	39	39
	利回り	0.00	1.42	0.55	0.00	2.47	0.97

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△10	△5	△12	△0	△5	△2
	利率による増減	△3	63	51	13	△21	△6
	純増減	△13	57	38	12	△27	△8
うち貸出金	残高による増減	△6	3	△6	0	△0	0
	利率による増減	△10	9	1	△7	20	12
	純増減	△17	13	△4	△6	19	13
うち有価証券	残高による増減	△9	△7	△17	△10	△2	△16
	利率による増減	14	17	32	29	△15	17
	純増減	4	10	14	18	△18	0
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	1	1	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	0	0
	純増減	△0	1	1	—	0	0
うち預け金	残高による増減	△0	0	△0	△0	0	△0
	利率による増減	△0	0	0	0	1	2
	純増減	△0	0	0	0	2	2
支払利息	残高による増減	0	△2	△0	1	△2	3
	利率による増減	3	28	23	△5	38	34
	純増減	3	25	23	△3	36	38
うち預金	残高による増減	0	△0	0	0	0	0
	利率による増減	△1	0	△2	△1	1	0
	純増減	△1	△0	△1	△1	1	0
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	0	△0	△2	△0	3	1
	利率による増減	△0	0	2	△0	7	8
	純増減	0	△0	0	△1	11	9
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△0	11	1	△0	0	△0
	利率による増減	△1	2	11	△0	16	16
	純増減	△1	14	13	△0	16	16

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	351	△7	343	376	△7	369
役務取引等収益	652	1	653	700	2	703
うち信託関連業務	532	—	532	570	—	570
預金・貸出業務	19	0	20	16	0	16
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	4	—	4	0	—	0
代理業務	34	—	34	49	—	49
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	300	9	310	324	9	333
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△3	12	8	△60	75	15
特定取引収益	0	12	9	—	75	15
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	0	—	—	—	0	0
特定金融派生商品収益	—	12	9	—	74	14
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	3	0	0	60	—	0
うち商品有価証券費用	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券費用	—	0	0	0	—	—
特定金融派生商品費用	3	—	—	60	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	△7	△58	△66	42	△20	22
外国為替売買損益	—	0	0	—	△0	△0
国債等債券損益	△7	△58	△65	40	△19	20
その他	△0	—	△0	2	—	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
人件費	395	397
給料・手当	320	327
その他	74	69
物件費	394	390
土地建物機械賃借料	67	78
業務委託費	104	105
減価償却費	67	58
通信交通費	18	17
保守管理費	33	30
その他	103	100
税金	33	34
固定資産税	1	1
印紙税	1	1
消費税	9	10
その他	21	21
合計	823	822

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
資産	貸出金	770,315	658,368
	有価証券	317,100	181,657
	信託受益権	49,697,336	58,391,675
	受託有価証券	307,896	384,427
	金銭債権	4,741,840	5,113,103
	有形固定資産	6,876,726	7,506,801
	無形固定資産	340,307	356,556
	その他債権	912,190	606,826
	銀行勘定貸	1,134,182	1,102,073
	現金預け金	903,890	493,344
	合計	66,001,786	74,794,835
負債	金銭信託	20,889,820	22,197,075
	年金信託	3,145,273	3,148,711
	財産形成給付信託	4,249	4,558
	投資信託	15,985,056	17,562,844
	金銭信託以外の金銭の信託	1,552,611	1,700,809
	有価証券の信託	8,241,241	12,495,611
	金銭債権の信託	3,746,957	3,935,024
	土地及びその定着物の信託	362,071	424,654
	包括信託	12,069,244	13,320,209
	その他の信託	5,260	5,335
	合計	66,001,786	74,794,835
共同信託他社管理財産		288,314	286,630

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
金銭信託		20,889,820	22,197,075
年金信託		3,145,273	3,148,711
財産形成給付信託		4,249	4,558
合計		24,039,343	25,350,344

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
金銭信託	貸出金	702,157	582,292
	有価証券	296,584	169,440
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	702,157	582,292
	有価証券	296,584	169,440

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	11,217	9,840
	有価証券	2	2
	その他	820,049	865,058
	合計	831,269	874,900
負債	元本	831,144	874,777
	債権償却準備金	34	30
	その他	90	92
	合計	831,269	874,900

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
預金	34,065	32,534
譲渡性預金	4,721	5,661
金銭信託	208,898	221,970
年金信託	31,452	31,487
財産形成給付信託	42	45
総資金量	279,181	291,699

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	34,119	87	34,207	34,534	137	34,671
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	33,936	129	34,065	32,401	133	32,534
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,445	—	6,445	5,804	—	5,804
	(%)	(18.9)	—	(18.8)	(16.8)	—	(16.7)
	期末残高	5,798	—	5,798	5,878	—	5,878
	(%)	(17.1)	—	(17.0)	(18.1)	—	(18.1)
定期性預金	平均残高	27,324	—	27,324	28,379	—	28,379
	(%)	(80.1)	—	(79.9)	(82.2)	—	(81.9)
	期末残高	27,913	—	27,913	26,145	—	26,145
	(%)	(82.2)	—	(82.0)	(80.7)	—	(80.3)
うち固定金利	平均残高	27,324	—	27,324	28,379	—	28,379
	定期預金	27,913	—	27,913	26,145	—	26,145
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金	0	—	0	—	—	—
その他預金	平均残高	349	87	436	350	137	487
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.3)	(1.0)	(100.0)	(1.4)
	期末残高	223	129	353	377	133	511
	(%)	(0.7)	(100.0)	(1.0)	(1.2)	(100.0)	(1.6)
譲渡性預金	平均残高	3,149	—	3,149	4,141	—	4,141
	期末残高	4,721	—	4,721	5,661	—	5,661

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
個人	10,651	9,135
(%)	(31.3)	(28.2)
一般法人	11,781	10,646
(%)	(34.7)	(32.8)
金融機関・政府公金	11,543	12,656
(%)	(34.0)	(39.0)
合計	33,976	32,438
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
うち固定金利定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2018年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
うち固定金利定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
財形貯蓄残高	3,123	3,038

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2017年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	19	131,295	2,946	52,939	17,683	204,883

(単位：億円)

	2018年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	143,634	3,947	56,168	16,830	220,596

■ 貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度			2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	324	—	324	277	—	277
	期末残高	292	—	292	250	—	250
証書貸付	平均残高	28,226	2,494	30,720	28,295	2,457	30,753
	期末残高	29,233	2,439	31,672	28,186	2,102	30,289
当座貸越	平均残高	2,526	—	2,526	2,634	—	2,634
	期末残高	2,370	—	2,370	3,010	—	3,010
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,079	2,494	33,573	31,209	2,457	33,667
	期末残高	31,898	2,439	34,337	31,449	2,102	33,551

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
証書貸付	7,021	5,822
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	7,021	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,853	9,069	6,182	3,659	5,518	53	34,337
うち変動金利	/	5,049	3,382	1,709	2,211	53	/
固定金利	/	4,019	2,800	1,949	3,307	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2018年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,372	7,703	6,939	4,427	5,101	7	33,551
うち変動金利	/	4,269	3,268	2,375	1,768	7	/
固定金利	/	3,434	3,670	2,052	3,332	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	304	—	279	—
債権	1,794	—	1,872	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,512	72	5,260	66
その他	520	—	502	—
計	8,131	72	7,914	66
保証	2,212	5,586	1,753	4,551
信用	23,993	1,362	23,884	1,204
合計	34,337	7,021	33,551	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	210	—	28	1,181	5,601	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2018年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	207	—	27	838	4,749	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2017年度	2018年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	143	113
	金額	200	168
合計	口数	143	113
	金額	200	168

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	109	92
その他	—	—
計	109	93
保証	—	—
信用	90	75
合計	200	168

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	34,337	7,021	33,551	5,822
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,242	81	9,266	70
(%)	(26.9)	(1.2)	(27.6)	(1.2)
運転資金	25,094	6,939	24,284	5,752
(%)	(73.1)	(98.8)	(72.4)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	34,317	7,021	33,535	5,822
中小企業等貸出金残高(B)	15,400	5,630	14,646	4,587
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	44.8%	80.1%	43.6%	78.7%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	948	36	815	32
うち居住用住宅ローン	865	36	749	32

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	6,785	3,437	10,222	5,703	3,277	8,980
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	8,489	2,430	10,919	5,733	2,682	8,416
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	3,728	—	3,728	2,315	—	2,315
	(%)	(55.0)	—	(36.5)	(40.7)	—	(25.8)
	期末残高	3,904	—	3,904	1,906	—	1,906
	(%)	(46.0)	—	(35.8)	(33.3)	—	(22.7)
地方債	平均残高	16	—	16	15	—	15
	(%)	(0.2)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
	期末残高	16	—	16	15	—	15
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	635	—	635	776	—	776
	(%)	(9.4)	—	(6.2)	(13.6)	—	(8.7)
	期末残高	712	—	712	717	—	717
	(%)	(8.4)	—	(6.5)	(12.6)	—	(8.6)
株式	平均残高	1,493	—	1,493	1,387	—	1,387
	(%)	(22.0)	—	(14.6)	(24.3)	—	(15.4)
	期末残高	2,660	—	2,660	2,229	—	2,229
	(%)	(31.4)	—	(24.4)	(38.9)	—	(26.5)
その他の証券	平均残高	910	3,437	4,347	1,209	3,277	4,486
	(%)	(13.4)	(100.0)	(42.5)	(21.2)	(100.0)	(50.0)
	うち外国債券	—	2,511	2,511	—	2,415	2,415
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	1,195	2,430	3,625	865	2,682	3,547
	(%)	(14.0)	(100.0)	(33.2)	(15.0)	(100.0)	(42.1)
	うち外国債券	—	1,582	1,582	—	2,233	2,233
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国債	2,738	1,681
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	217	2
合計	2,965	1,694

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,496	2,160	—	—	200	—	—	3,856
地方債	1	12	2	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5	257	176	144	123	—	—	707
株式	—	—	—	—	—	—	2,660	2,660
その他の証券	12	9	140	13	1,125	365	1,967	3,635
うち外国債券	5	—	130	—	1,091	365	—	1,592
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,350	350	—	—	200	—	—	1,900
地方債	4	10	—	—	—	—	—	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	98	163	279	101	69	—	—	711
株式	—	—	—	—	—	—	2,229	2,229
その他の証券	5	282	204	349	1,135	249	1,246	3,473
うち外国債券	—	275	186	332	1,114	249	—	2,158
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
ROA	総資産業務純利益率	0.4	0.5
	総資産経常利益率	0.8	0.7
	総資産当期純利益率	0.6	0.5
ROE	自己資本業務純利益率	5.5	6.8
	自己資本経常利益率	9.9	9.4
	自己資本当期純利益率	7.6	6.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.48	2.55	0.68	0.51	2.20	0.67
資金調達利回り	0.09	1.13	0.19	0.08	1.75	0.24
資金粗利鞘	0.39	1.42	0.49	0.42	0.44	0.43

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	31,898	2,439	34,337	31,449	2,102	33,551
預金	(B)	38,658	129	38,787	38,062	133	38,196
比率	(A/B)	82.51%	1,881.32%	88.52%	82.62%	1,573.34%	87.84%
	期中平均	83.39%	2,844.79%	89.87%	80.69%	1,786.45%	86.74%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2017年度			2018年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	8,489	2,430	10,919	5,733	2,682	8,416
預金	(B)	38,658	129	38,787	38,062	133	38,196
比率	(A/B)	21.96%	1,874.35%	28.15%	15.06%	2,007.88%	22.03%
	期中平均	18.20%	3,920.24%	27.36%	14.74%	2,382.27%	23.13%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度		2018年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	5,527	138,947	5,377	137,954
	被仕向	468	143,626	445	141,853
代金取立	仕向	0	2	0	1
	被仕向	0	0	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	11	4
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	1	1
	取立為替	—	—
合計		13	7

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2017年度	2018年度
国内	60	60

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2017年度	2018年度
従業員数	3,415	3,478人
平均年齢	38.5歳	38.6歳
平均勤続年数	14.8年	14.8年
平均年間給与	8,518千円	8,478千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
 2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
 3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2017年度	2018年度
執行役員	24人	28人
嘱託・臨時従業員	796人	794人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
 2. 嘱託・臨時従業員は、2018年度より過年度とともに、派遣社員数を除いて算出しています。

■ 資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2019年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

223 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

227 財務諸表

- (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
-

みずほ証券 連結財務諸表

当社は、2017年度及び2018年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

■ 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	465,193	517,824	トレーディング商品	5,400,098	6,013,716
預託金	331,160	342,521	商品有価証券等	2,744,544	2,264,094
トレーディング商品	6,133,034	7,740,146	デリバティブ取引	2,655,554	3,749,621
商品有価証券等	3,275,192	3,799,556	約定見返勘定	64,631	39,128
デリバティブ取引	2,857,841	3,940,589	信用取引負債	44,176	53,591
営業有価証券等	49,592	59,880	信用取引借入金	8,814	10,773
営業貸付債権	7,332	11,532	信用取引貸証券受入金	35,361	42,818
信用取引資産	127,764	34,162	有価証券担保借入金	5,658,671	5,470,030
信用取引貸付金	49,424	23,975	有価証券貸借取引受入金	1,212,941	914,017
信用取引借証券担保金	78,339	10,187	現先取引借入金	4,445,730	4,556,012
有価証券担保貸付金	7,260,658	6,204,646	預り金	297,058	315,662
借入有価証券担保金	4,572,426	2,353,557	受入保証金	219,771	359,172
現先取引貸付金	2,688,232	3,851,088	有価証券等受入未了勘定	21,048	30,528
立替金	938	970	短期借入金	940,836	886,930
有価証券等引渡未了勘定	47,204	36,088	コマmercial・ペーパー	334,200	333,200
短期貸付金	6,653	1,613	1年内償還予定の社債	157,942	135,292
有価証券	1,696	85	リース債務	364	174
その他の流動資産	471,316	473,851	未払法人税等	6,178	2,364
貸倒引当金	△587	△1,067	賞与引当金	19,877	18,465
流動資産計	14,901,957	15,422,257	変動報酬引当金	954	927
固定資産			ポイント引当金	639	686
有形固定資産	32,705	29,065	その他の流動負債	118,956	107,885
建物	13,328	11,329	流動負債計	13,285,406	13,767,756
器具備品	10,176	9,140	固定負債		
土地	9,080	8,595	社債	652,800	779,312
リース資産	119	—	長期借入金	277,000	173,000
無形固定資産	94,986	87,350	リース債務	216	59
ソフトウェア	66,716	63,211	繰延税金負債	146	11
顧客関連資産	27,484	23,503	役員退職慰労引当金	187	193
その他	785	635	執行役員退職慰労引当金	129	152
投資その他の資産	123,362	103,707	退職給付に係る負債	21,648	21,860
投資有価証券	72,742	51,511	その他の固定負債	2,276	3,099
長期貸付金	66	57	固定負債計	954,405	977,690
長期差入保証金	12,436	12,064	特別法上の準備金		
退職給付に係る資産	24,030	24,418	金融商品取引責任準備金	2,361	2,473
繰延税金資産	9,830	6,749	特別法上の準備金計	2,361	2,473
その他	7,740	12,394	負債合計	14,242,173	14,747,920
貸倒引当金	△3,484	△3,490	(純資産の部)		
固定資産計	251,054	220,123	株主資本		
資産合計	15,153,012	15,642,380	資本金	125,167	125,167
			資本剰余金	358,276	358,445
			利益剰余金	452,233	444,011
			株主資本合計	935,677	927,624
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	26,453	22,131
			為替換算調整勘定	△62,237	△63,401
			退職給付に係る調整累計額	3,918	2,469
			その他の包括利益累計額合計	△31,865	△38,800
			非支配株主持分	7,027	5,636
			純資産合計	910,839	894,460
			負債純資産合計	15,153,012	15,642,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	168,429	167,998
委託手数料	37,319	29,774
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29,574	41,996
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	41,704	36,942
その他の受入手数料	59,831	59,284
トレーディング損益	124,225	101,382
営業有価証券等損益	10,069	7,704
金融収益	78,750	104,446
営業収益計	381,474	381,531
金融費用	75,401	97,640
純営業収益	306,072	283,891
販売費・一般管理費	263,451	262,673
取引関係費	46,302	46,982
人件費	117,111	117,338
不動産関係費	31,956	31,687
事務費	30,395	27,222
減価償却費	26,722	28,488
租税公課	5,385	5,737
貸倒引当金繰入額	464	541
その他	5,114	4,675
営業利益	42,620	21,217
営業外収益	3,284	3,208
営業外費用	2,644	1,671
経常利益	43,260	22,754
特別利益	4,572	2,939
固定資産売却益	1,214	1
投資有価証券売却益	3,315	2,937
関係会社株式売却益	41	—
特別損失	5,319	14,347
固定資産売却損	90	6
固定資産除却損	369	1,583
投資有価証券売却損	19	291
投資有価証券評価損	—	163
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	2,895	9,555
ソフトウェア開発関連損失	1,789	—
本社移転費用	83	—
システム障害関連損失	—	732
関係会社事業整理損失	—	1,901
金融商品取引責任準備金繰入れ	70	112
税金等調整前当期純利益	42,513	11,347
法人税、住民税及び事業税	7,370	4,024
法人税等還付税額	—	△1,364
法人税等調整額	△1,182	5,412
法人税等合計	6,187	8,072
当期純利益	36,325	3,275
非支配株主に帰属する当期純利益	573	△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益	35,751	4,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	36,325	3,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,881	△4,427
為替換算調整勘定	△610	△1,109
退職給付に係る調整額	589	△1,469
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	4,861	△7,008
包括利益	41,186	△3,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,713	△2,557
非支配株主に係る包括利益	473	△1,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	125,167	357,794	442,677	925,639
当期変動額				
剰余金の配当			△26,196	△26,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,751	35,751
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		482		482
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	482	9,555	10,038
当期末残高	125,167	358,276	452,233	935,677

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額				その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611	
当期変動額							
剰余金の配当						△26,196	
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,751	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						482	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,923	△534	572	4,961	△2,772	2,189	
当期変動額合計	4,923	△534	572	4,961	△2,772	12,227	
当期末残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839	

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	125,167	358,276	452,233	935,677
当期変動額				
剰余金の配当			△12,594	△12,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,377	4,377
連結範囲の変動			△5	△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	168	△8,222	△8,053
当期末残高	125,167	358,445	444,011	927,624

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)					純資産 合計
	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839
当期変動額						
剰余金の配当						△12,594
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,377
連結範囲の変動						△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,322	△1,163	△1,449	△6,935	△1,390	△8,325
当期変動額合計	△4,322	△1,163	△1,449	△6,935	△1,390	△16,378
当期末残高	22,131	△63,401	2,469	△38,800	5,636	894,460

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

当社は、2017年度及び2018年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	294,441	388,516
預託金	323,923	335,712
トレーディング商品	4,923,373	6,061,110
商品有価証券等	2,493,898	3,064,131
デリバティブ取引	2,429,474	2,996,979
営業有価証券等	25,362	28,640
信用取引資産	127,764	34,162
信用取引貸付金	49,424	23,975
信用取引借証券担保金	78,339	10,187
有価証券担保貸付金	4,998,221	3,871,953
借入有価証券担保金	4,572,426	2,353,557
現先取引貸付金	425,795	1,518,395
立替金	431	488
顧客への立替金	398	454
その他の立替金	32	34
短期差入保証金	404,739	387,042
有価証券等引渡未了勘定	29,956	9,613
支払差金勘定	1,548	—
短期貸付金	55,741	52,652
前払金	535	733
前払費用	2,978	3,208
未収入金	21,697	7,082
未収収益	27,406	35,006
その他の流動資産	6,538	1,410
貸倒引当金	△9	△3
流動資産計	11,244,651	11,217,332
固定資産		
有形固定資産	14,647	12,527
建物	5,704	4,673
器具備品	7,746	6,823
土地	1,076	1,030
リース資産	119	—
無形固定資産	55,378	50,829
ソフトウェア	54,632	50,233
借家権	57	51
電話加入権	486	486
その他の無形固定資産	201	58
投資その他の資産	317,378	315,137
投資有価証券	52,626	45,575
関係会社株式	199,441	199,101
関係会社長期貸付金	7,985	14,360
長期差入保証金	11,202	10,966
長期前払費用	2,468	6,947
前払年金費用	16,716	18,616
繰延税金資産	25,345	19,790
その他	5,074	5,329
貸倒引当金	△3,482	△3,488
投資損失引当金	—	△2,062
固定資産計	387,404	378,493
資産合計	11,632,056	11,595,825

科目	(単位：百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,311,658	4,340,952
商品有価証券等	2,068,613	1,511,888
デリバティブ取引	2,243,045	2,829,063
約定見返勘定	62,243	36,888
信用取引負債	44,176	53,591
信用取引借入金	8,814	10,773
信用取引貸証券受入金	35,361	42,818
有価証券担保借入金	3,739,715	3,575,497
有価証券貸借取引受入金	1,212,841	914,264
現先取引借入金	2,526,874	2,661,233
預り金	267,579	308,251
顧客からの預り金	237,044	258,976
募集等受入金	18	—
その他の預り金	30,517	49,274
受入保証金	198,003	297,472
有価証券等受入未了勘定	2,930	2,064
受取差金勘定	—	3,426
短期借入金	833,668	773,484
コマース・ペーパー	334,200	333,200
1年内償還予定の社債	46,672	76,393
リース債務	364	174
前受金	174	193
未払金	961	1,812
未払費用	33,127	34,869
未払法人税等	3,984	2,220
賞与引当金	9,563	9,359
変動報酬引当金	954	927
ポイント引当金	639	686
その他の流動負債	187	497
流動負債計	9,890,805	9,851,965
固定負債		
社債	571,334	679,688
長期借入金	277,000	173,000
リース債務	139	—
退職給付引当金	19,744	19,799
その他の固定負債	1,540	2,263
固定負債計	869,758	874,751
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,361	2,473
特別法上の準備金計	2,361	2,473
負債合計	10,762,925	10,729,189
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	—	—
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金	—	—
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	346,786	346,585
利益剰余金合計	346,786	346,585
株主資本合計	853,602	853,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,497	23,023
繰延ヘッジ損益	△11,969	△9,789
評価・換算差額等合計	15,527	13,233
純資産合計	869,130	866,635
負債純資産合計	11,632,056	11,595,825

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	142,534	151,810
委託手数料	30,818	23,947
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24,966	36,912
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	31,378	27,772
その他の受入手数料	55,370	63,177
トレーディング損益	114,858	93,568
営業有価証券等損益	2,300	5,287
金融収益	67,061	90,465
営業収益計	326,755	341,131
金融費用	57,147	77,794
純営業収益	269,607	263,337
販売費・一般管理費	236,574	236,229
取引関係費	49,676	53,157
人件費	85,562	86,662
不動産関係費	26,630	25,585
事務費	49,272	43,374
減価償却費	17,346	18,931
租税公課	4,854	5,452
貸倒引当金繰入額	△58	2
その他	3,290	3,064
営業利益	33,032	27,107
営業外収益	6,947	9,044
営業外費用	1,400	196
経常利益	38,580	35,955
特別利益	4,286	2,512
固定資産売却益	63	1
投資有価証券売却益	3,668	2,511
関係会社株式売却益	553	—
特別損失	5,015	16,467
固定資産除却損	314	1,463
投資有価証券売却損	6	338
投資有価証券評価損	60	163
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	2,758	8,763
ソフトウェア開発関連損失	1,805	—
システム障害関連損失	—	410
投資損失引当金繰入額	—	5,215
金融商品取引責任準備金繰入れ	70	112
税引前当期純利益	37,850	22,000
法人税、住民税及び事業税	4,092	3,006
法人税等調整額	1,596	6,600
法人税等合計	5,689	9,607
当期純利益	32,161	12,393

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993
会計方針の変更による 累積的影響額					8,644	8,644
遡及処理後当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	340,821	847,637
当期変動額						
剰余金の配当					△26,196	△26,196
当期純利益					32,161	32,161
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,965	5,965
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,786	853,602

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	22,719	△8,831	13,887	852,881
会計方針の変更による 累積的影響額				8,644
遡及処理後当期首残高	22,719	△8,831	13,887	861,525
当期変動額				
剰余金の配当				△26,196
当期純利益				32,161
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,777	△3,138	1,639	1,639
当期変動額合計	4,777	△3,138	1,639	7,604
当期末残高	27,497	△11,969	15,527	869,130

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,786	853,602
当期変動額						
剰余金の配当					△12,594	△12,594
当期純利益					12,393	12,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△200	△200
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,585	853,401

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	27,497	△11,969	15,527	869,130
当期変動額				
剰余金の配当				△12,594
当期純利益				12,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,474	2,180	△2,293	△2,293
当期変動額合計	△4,474	2,180	△2,293	△2,494
当期末残高	23,023	△9,789	13,233	866,635

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

バーゼル規制関連資料

233 みずほフィナンシャルグループ

233 主要な指標

234 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク管理とリスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
出資等又は株式等エクスポージャー
オペレーショナル・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
T L A C 規制
カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国または地域別の状況
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

291 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達状況

293 連結の役職員の報酬等について

298 みずほ銀行（連結）

298 主要な指標

299 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

348 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

349 連結の役職員の報酬等について

351 みずほ銀行（単体）

351 主要な指標

352 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

362 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

363 単体の役職員の報酬等について

365 みずほ信託銀行（連結）

365 主要な指標

366 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

416 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

417 連結の役職員の報酬等について

419 みずほ信託銀行（単体）

419 主要な指標

420 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

430 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

431 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	7,390,058	7,326,381	7,607,267	7,631,486	7,437,048
2	Tier 1 資本の額	9,232,160	9,175,195	9,434,893	9,112,127	9,192,244
3	総自己資本の額	10,917,507	10,920,208	11,214,088	10,859,912	10,860,440
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	57,899,567	61,655,523	60,240,051	60,157,998	59,528,983
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.76%	11.88%	12.62%	12.68%	12.49%
6	連結Tier 1 比率	15.94%	14.88%	15.66%	15.14%	15.44%
7	連結総自己資本比率	18.85%	17.71%	18.61%	18.05%	18.24%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	1.87%	1.87%	1.87%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.05%	0.03%	0.02%	0.02%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%
11	最低連結資本バッファ比率	3.55%	2.65%	2.64%	2.64%	2.63%
12	連結資本バッファ比率	8.26%	7.38%	8.12%	8.18%	7.99%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	208,557,401	209,483,123	216,920,174	217,040,028	214,277,824
14	持株レバレッジ比率	4.42%	4.37%	4.34%	4.19%	4.28%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	59,797,149	59,793,333	62,485,008	62,777,196	60,159,630
16	純資金流出額	41,447,805	41,184,048	48,045,874	51,729,447	50,079,075
17	連結流動性カバレッジ比率	144.3%	145.2%	130.1%	121.3%	120.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2017年度	2018年度
連結子会社	124社	117社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファ比率を上回る自己資本や、適切な水準のレバレッジ比率、TLAC比率を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスク・アセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,292,638	7,207,427	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,391,471	3,395,217	
2	うち利益剰余金の額	4,002,350	3,915,111	
1c	うち自己株式の額(△)	5,997	7,703	
26	うち社外流出予定額(△)	95,186	95,197	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,163	707	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,677,534	1,445,770	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,344	6,460	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,985,680	8,660,365	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	794,953	459,991	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	85,103	73,003	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	709,850	386,987	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	42,352	36,566	
11	繰延ヘッジ損益の額	△67,578	△22,282	
12	適格引当金不足額	61,964	96,090	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,960	13,006	
15	退職給付に係る資産の額	691,380	682,142	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,457	4,792	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	20,140	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,548,631	1,270,307	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,437,048	7,390,058	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,220,000	1,570,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		31,317	28,502	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		577,500	303,000	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		577,500	303,000	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,828,817	1,901,502	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	2,900	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		121	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		73,500	56,500	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	73,621	59,400	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,755,195	1,842,102	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	9,192,244	9,232,160	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		828,702	1,002,257	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		159,405	166,150	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		10,378	7,777	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		674,824	506,118	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		135,135	102,237	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		539,688	403,880	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		4,794	4,377	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		4,794	4,377	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,678,105	1,686,680	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		1,892	1,333	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		8,016	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		/	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	9,908	1,333	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,668,196	1,685,347	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,860,440	10,917,507	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	59,528,983	57,899,567	
連結自己資本比率及び資本バッファ		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.49%	12.76%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.44%	15.94%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.24%	18.85%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.63%	3.55%	
65	うち資本保全バッファ比率		1.87%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.05%	
67	うちG-SIB/D-SIBバッファ比率		0.75%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率		7.99%	8.26%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		745,717	540,695	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		142,407	250,095	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		185,172	233,628	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,794	4,377	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算上限額		43,678	43,521	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算上限額		284,521	278,991	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額		833,255	624,941	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額		674,824	506,118	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		7,304	37,812	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
 当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2017年度	公表 連結貸借対照表 2018年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	47,725,360	45,108,602		
コールローン及び買入手形	715,149	648,254		
買現先勘定	8,080,873	12,997,628		
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	2,578,133		
買入金銭債権	2,713,742	2,828,959		
特定取引資産	10,507,133	12,043,608		6-a
金銭の信託	337,429	351,889		
有価証券	34,183,033	29,774,489		2-b, 6-b
貸出金	79,421,473	78,456,935		6-c
外国為替	1,941,677	1,993,668		
金融派生商品	1,807,999	1,328,227		6-d
その他資産	4,588,484	4,229,589		6-e
有形固定資産	1,111,128	1,037,006		
無形固定資産	1,092,708	620,231		2-a
退職給付に係る資産	996,173	982,804		3
繰延税金資産	47,839	37,960		4-a
支払承諾見返	5,723,186	6,062,053		
貸倒引当金	△315,621	△287,815		
資産の部合計	205,028,300	200,792,226		
(負債の部)				
預金	125,081,233	124,311,025		
譲渡性預金	11,382,590	13,338,571		
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,841,931		
売現先勘定	16,656,828	14,640,439		
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,484,584		
コマースナル・ペーパー	710,391	941,181		
特定取引負債	8,121,543	8,325,520		6-f
借入金	4,896,218	3,061,504		8-a
外国為替	445,804	669,578		
短期社債	362,185	355,539		
社債	7,544,256	8,351,071		8-b
信託勘定借	4,733,131	1,102,073		
金融派生商品	1,514,483	1,165,602		6-g
その他負債	3,685,585	4,512,325		
賞与引当金	66,872	68,117		
変動報酬引当金	3,242	2,867		
退職給付に係る負債	58,890	60,873		
役員退職慰労引当金	1,460	1,389		
貸出金売却損失引当金	1,075	630		
偶発損失引当金	5,622	4,910		
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,068		
債券払戻損失引当金	30,760	25,566		
特別法上の引当金	2,361	2,473		
繰延税金負債	421,002	185,974		4-b
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315		4-c
支払承諾	5,723,186	6,062,053		
負債の部合計	195,207,054	191,598,188		
(純資産の部)				
資本金	2,256,548	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,134,922	1,138,449		1-b
利益剰余金	4,002,835	3,915,521		1-c
自己株式	△5,997	△7,703		1-d
株主資本合計	7,388,309	7,303,034		
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,186,401		
繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282		5
土地再評価差額金	144,277	137,772		
為替換算調整勘定	△85,094	△111,057		
退職給付に係る調整累計額	293,536	254,936		
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,445,770	(a)	
新株予約権	1,163	707		
非支配株主持分	754,239	444,525		7
純資産の部合計	9,821,246	9,194,038		
負債及び純資産の部合計	205,028,300	200,792,226		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	2,256,548	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,134,922	1,138,449	
1-c	利益剰余金	4,002,835	3,915,521	
1-d	自己株式	△5,997	△7,703	
	株主資本合計	7,388,309	7,303,034	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,387,824	7,302,625	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,391,471	3,395,217	
2	うち利益剰余金の額	4,002,350	3,915,111	
1c	うち自己株式の額(△)	5,997	7,703	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	1,092,708	620,231	
2-b	有価証券	34,183,033	29,774,489	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	14,588	7,508	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△312,342	△167,749	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	85,103	73,003	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	709,850	386,987	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	996,173	982,804	
	上記に係る税効果	△304,793	△300,661	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	691,380	682,142	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	47,839	37,960	
4-b	繰延税金負債	421,002	185,974	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315	
	無形固定資産の税効果勘案分	312,342	167,749	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	304,793	300,661	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	42,352	36,566	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	185,172	233,628	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	185,172	233,628	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△67,578	△22,282	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△67,578	△22,282	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	10,507,133	12,043,608	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	34,183,033	29,774,489	
6-c	貸出金	79,421,473	78,456,935	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,807,999	1,328,227	
6-e	その他資産	4,588,484	4,229,589	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	8,121,543	8,325,520	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,514,483	1,165,602	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,349	9,026	
16	普通株式等Tier1相当額	1,457	4,792	
37	その他Tier1相当額	—	2,900	
52	Tier2相当額	1,892	1,333	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	773,996	540,695	
18	普通株式等Tier1相当額	20,140	—	
39	その他Tier1相当額	121	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	8,016	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	745,717	540,695	
	その他金融機関等(10%超出資)	215,907	306,595	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	73,500	56,500	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	142,407	250,095	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	754,239	444,525	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,344	6,460	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	31,317	28,502	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	159,405	166,150	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	10,378	7,777	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
8-a	借入金	4,896,218	3,061,504	
8-b	社債	7,544,256	8,351,071	
	合計	12,440,475	11,412,575	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	828,702	1,002,257	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編71～76ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	37,656,623	38,823,030	3,177,419	3,275,858
2	うち、標準的手法適用分	1,738,523	1,820,063	139,081	145,605
3	うち、内部格付手法適用分	34,352,032	35,420,038	2,913,052	3,003,619
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,566,067	1,582,929	125,285	126,634
4	カウンターパーティ信用リスク	4,491,743	4,531,171	364,208	366,994
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	139,720	216,424	11,518	17,723
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	878,845	887,843	73,961	74,632
	うち、CVAリスク	2,457,535	2,539,780	196,602	203,182
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	190,997	193,088	15,279	15,447
	その他	824,644	694,035	66,846	56,009
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,492,949	2,972,073	211,402	252,031
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,620,615	/	220,993	/
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナド方式)	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	598,267	/	50,733	/
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	19,489	/	1,563	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	/	—	/	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	3,515,582	/	297,289
11	未決済取引	2,705	4,574	229	386
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,050,204	379,016	84,016	32,003
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	735,081	/	58,806	/
14	うち、外部格付準拠方式適用分	304,189	/	24,335	/
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	/	—	/
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	/	110,551	/	9,374
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	/	231,492	/	19,630
	うち、標準的手法適用分	/	25,711	/	2,056
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	10,933	11,261	874	941
16	マーケット・リスク	2,034,213	2,470,321	162,737	197,625
17	うち、標準的方式適用分	1,172,343	1,406,398	93,787	112,511
18	うち、内部モデル方式適用分	861,870	1,063,922	68,949	85,113
19	オペレーショナル・リスク	3,236,495	3,411,289	258,919	272,903
20	うち、基礎的手法適用分	628,110	591,083	50,248	47,286
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,608,385	2,820,206	208,670	225,616
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,209,277	818,950	99,743	67,224
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	57,899,567	59,528,983	4,631,965	4,762,318

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	1,881,627	476,197	25.30	1,888,661	423,092	22.40
事業法人等向け	1,628,537	295,361	18.13	1,714,715	298,225	17.39
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	799,179	272,321	34.07	876,089	273,391	31.20
格付A1-B2	587,760	138,405	23.54	658,925	139,425	21.15
格付C1-D3	193,762	115,696	59.71	202,616	120,457	59.45
格付E1-E2	11,822	16,250	137.45	8,676	11,053	127.39
格付E2R-H1	5,833	1,967	33.73	5,871	2,454	41.81
ソブリン向け	768,031	8,339	1.08	772,277	9,632	1.24
格付A1-B2	766,745	7,583	0.98	771,179	8,863	1.14
格付C1-D3	1,282	752	58.70	1,080	738	68.33
格付E1-E2	3	2	82.31	18	30	169.08
格付E2R-H1	0	0	39.56	0	0	40.96
金融機関等向け	59,863	13,131	21.93	64,611	13,384	20.71
格付A1-B2	54,474	10,021	18.39	59,513	10,271	17.25
格付C1-D3	5,375	3,105	57.77	5,085	3,107	61.10
格付E1-E2	0	0	129.81	0	0	153.40
格付E2R-H1	12	3	29.94	12	3	32.33
事業法人向け(特定貸付債権)	1,463	1,569	107.22	1,735	1,816	104.67
リート向け	116,298	38,180	32.83	110,463	35,263	31.92
居住用不動産向け	90,460	25,081	27.72	87,162	23,383	26.82
適格リボルビング型リート向け	6,737	5,130	76.14	6,429	5,042	78.42
その他リート向け	19,100	7,968	41.72	16,871	6,837	40.52
株式等	51,362	84,362	164.25	44,074	71,833	162.98
PD/LGD方式	41,626	52,792	126.82	35,598	44,459	124.89
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	9,735	31,570	324.26	8,476	27,374	322.95
みなし計算	21,029	37,161	176.70	/	/	/
証券化	41,694	3,715	8.91	/	/	/
その他	22,705	17,415	76.70	19,407	17,769	91.56
標準的手法	186,036	32,947	17.71	46,206	32,822	71.03
みなし計算	/	/	/	22,628	34,161	150.96
証券化	/	/	/	41,852	9,727	23.24
CVAリスク	/	25,397	/	/	24,575	/
中央清算機関関連向け	/	1,930	/	/	1,909	/
合計	2,067,664	536,473	25.94	1,999,348	526,288	24.99

注) 1. 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

2. 2018年度のみなし計算はリスク・スルー方式、マニフェスト方式、蓋然性方式、フォールバック方式を適用した資産の合計金額です。

3. 金融庁告示第20号改正にともない、2018年度のみなし計算及び証券化は内部格付手法の内訳から除外しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	47,725,360		47,725,360	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	715,149		715,149	—	—	—	—
買現先勘定	8,080,873		—	8,080,873	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,350,527		—	4,350,527	—	—	—
買入金銭債権	2,713,742		2,127,247	—	551,092	—	35,402
特定取引資産	10,507,133		—	5,318,732	—	10,507,133	2,249
金銭の信託	337,429		337,429	—	—	—	—
有価証券	34,183,033		32,788,339	—	1,287,391	—	107,303
貸出金	79,421,473		77,937,924	1,305	1,475,430	—	6,812
外国為替	1,941,677		1,941,677	—	—	—	—
金融派生商品	1,807,999		—	1,807,999	—	—	—
その他資産	4,588,484		1,549,959	1,936,112	4,161	—	1,098,251
有形固定資産	1,111,128		1,111,128	—	—	—	—
無形固定資産	1,092,708		312,342	—	—	—	780,365
退職給付に係る資産	996,173		304,793	—	—	—	691,380
繰延税金資産	47,839		5,487	—	—	—	42,352
支払承諾見返	5,723,186		5,722,952	234	—	—	—
貸倒引当金	△315,621		△314,330	—	—	—	△1,291
資産合計	205,028,300		172,265,461	21,495,785	3,318,075	10,507,133	2,762,827
負債							
預金	125,081,233		—	—	—	—	125,081,233
譲渡性預金	11,382,590		—	—	—	—	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	2,105,293		—	—	—	—	2,105,293
売現先勘定	16,656,828		—	16,656,828	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,566,833		—	1,566,833	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	710,391		—	—	—	—	710,391
特定取引負債	8,121,543		—	4,936,441	—	8,121,543	—
借入金	4,896,218		—	—	—	—	4,896,218
外国為替	445,804		—	—	—	—	445,804
短期社債	362,185		—	—	—	—	362,185
社債	7,544,256		—	—	—	—	7,544,256
信託勘定借	4,733,131		—	—	—	—	4,733,131
金融派生商品	1,514,483		—	1,514,483	—	—	—
その他負債	3,685,585		—	76,599	—	—	3,608,986
賞与引当金	66,872		—	—	—	—	66,872
変動報酬引当金	3,242		—	—	—	—	3,242
退職給付に係る負債	58,890		—	—	—	—	58,890
役員退職慰労引当金	1,460		—	—	—	—	1,460
貸出金売却損失引当金	1,075		—	—	—	—	1,075
偶発損失引当金	5,622		56	—	—	—	5,566
睡眠預金払戻損失引当金	20,011		—	—	—	—	20,011
債券払戻損失引当金	30,760		—	—	—	—	30,760
特別法上の引当金	2,361		—	—	—	—	2,361
繰延税金負債	421,002		—	—	—	—	421,002
再評価に係る繰延税金負債	66,186		—	—	—	—	66,186
支払承諾	5,723,186		—	—	—	—	5,723,186
負債合計	195,207,054		56	24,751,187	—	8,121,543	167,270,708

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2018年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額			
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	45,108,602		45,108,602	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,254		648,254	—	—	—
買現先勘定	12,997,628		—	12,997,628	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,578,133		—	2,578,133	—	—
買入金銭債権	2,828,959		2,205,129	—	589,211	34,619
特定取引資産	12,043,608		—	6,074,759	—	12,043,608
金銭の信託	351,889		351,889	—	—	—
有価証券	29,774,489		28,542,167	—	1,168,312	64,008
貸出金	78,456,935		77,017,297	456	1,439,181	—
外国為替	1,993,668		1,993,668	—	—	—
金融派生商品	1,328,227		—	1,328,227	—	—
その他資産	4,229,589		1,465,349	1,557,007	6,724	1,200,507
有形固定資産	1,037,006		1,037,006	—	—	—
無形固定資産	620,231		167,749	—	—	452,482
退職給付に係る資産	982,804		300,661	—	—	682,142
繰延税金資産	37,960		1,393	—	—	36,566
支払承諾見返	6,062,053		6,060,193	7	1,852	—
貸倒引当金	△287,815		△287,794	—	—	△20
資産合計	200,792,226		164,611,568	24,536,221	3,205,281	12,043,608
負債						
預金	124,311,025		—	—	—	124,311,025
譲渡性預金	13,338,571		—	—	—	13,338,571
コールマネー及び売渡手形	2,841,931		—	—	—	2,841,931
売現先勘定	14,640,439		—	14,640,439	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,484,584		—	1,484,584	—	—
コマーシャル・ペーパー	941,181		—	—	—	941,181
特定取引負債	8,325,520		—	5,745,580	—	8,325,520
借入金	3,061,504		—	—	—	3,061,504
外国為替	669,578		—	—	—	669,578
短期社債	355,539		—	—	—	355,539
社債	8,351,071		—	—	—	8,351,071
信託勘定借	1,102,073		—	—	—	1,102,073
金融派生商品	1,165,602		—	1,165,602	—	—
その他負債	4,512,325		—	55,033	—	4,457,291
賞与引当金	68,117		—	—	—	68,117
変動報酬引当金	2,867		—	—	—	2,867
退職給付に係る負債	60,873		—	—	—	60,873
役員退職慰労引当金	1,389		—	—	—	1,389
貸出金売却損失引当金	630		—	—	—	630
偶発損失引当金	4,910		100	—	—	4,809
睡眠預金払戻損失引当金	19,068		—	—	—	19,068
債券払戻損失引当金	25,566		—	—	—	25,566
特別法上の引当金	2,473		—	—	—	2,473
繰延税金負債	185,974		—	—	—	185,974
再評価に係る繰延税金負債	63,315		—	—	—	63,315
支払承諾	6,062,053		—	—	—	6,062,053
負債合計	191,598,188		100	23,091,239	—	8,325,520

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	202,265,473	172,265,461	21,495,785	3,318,075	10,507,133
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	27,936,345	56	24,751,187	—	8,121,543
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	174,329,127	172,265,405	△3,255,401	3,318,075	2,385,589
4	オフ・バランスシートの額	17,311,153	16,446,822	—	864,331	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	401,252	401,252	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,887,980	—	1,887,980	—	—
7	レボ形式の取引による差異	17,310,011	—	17,310,011	—	—
8	その他の差異	△523,103	△907,644	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	210,716,420	188,205,836	15,942,589	4,182,406	2,385,589

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	198,321,920	164,611,568	24,536,221	3,205,281	12,043,608
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	25,671,280	100	23,091,239	—	8,325,520
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	172,650,640	164,611,467	1,444,982	3,205,281	3,718,088
4	オフ・バランスシートの額	18,704,303	17,707,842	—	996,461	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	372,837	372,837	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,818,614	—	1,818,614	—	—
7	レボ形式の取引による差異	11,473,212	—	11,473,212	—	—
8	その他の差異	△21,575	△350,755	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	204,998,031	182,341,391	14,736,809	4,201,743	3,718,088

- 注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等については7～10ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いては、

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2017年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	645,060	77,305,616	271,369	77,679,307
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,946	26,116,905	—	26,122,851
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,652	51,697,897	2,526	51,698,023
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	653,659	155,120,419	273,896	155,500,182
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	13,776	5,709,421	30,819	5,692,378
6	コミットメント等	15,249	25,189,759	—	25,205,009
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	29,026	30,899,180	30,819	30,897,388
8	合計(4+7)	682,685	186,019,600	304,715	186,397,570

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	626,537	76,391,257	250,708	76,767,086
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,616	22,665,487	—	22,671,103
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,724	49,282,616	2,506	49,288,834
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	640,879	148,339,361	253,215	148,727,025
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	18,741	6,043,311	30,717	6,031,335
6	コミットメント等	15,216	26,990,138	—	27,005,354
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	30,168	31,247,288	30,717	33,036,689
8	合計(4+7)	674,836	181,372,812	283,933	181,763,715

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	620,422	214,490	373,762	1,208,675	654,079	189,147	408,720	1,251,947
海外	397,858	91,223	105,275	594,357	435,214	78,046	108,342	621,603
アジア	102,634	19,612	19,479	141,727	114,488	20,687	18,125	153,300
中南米	29,475	520	11,363	41,359	34,211	690	10,582	45,484
北米	141,725	50,746	59,174	251,646	155,968	28,115	56,242	240,326
東欧	3,460	—	100	3,561	3,381	—	68	3,450
西欧	78,763	13,137	8,445	100,346	87,007	21,996	19,839	128,843
その他の地域	41,798	7,205	6,711	55,715	40,157	6,554	3,485	50,197
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551
標準的手法適用分	/	/	/	166,044	/	/	/	34,468

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	223,480	23,353	5,511	252,345	246,698	19,619	3,836	270,154
建設業	18,344	2,357	655	21,356	17,456	2,303	113	19,873
不動産業	95,762	8,141	180	104,085	107,419	8,723	59	116,201
各種サービス業	54,558	4,401	7,142	66,102	58,009	4,189	343	62,542
卸売・小売業	95,362	7,556	7,440	110,360	102,686	7,028	6,627	116,342
金融・保険業	130,288	23,958	37,063	191,310	160,808	29,603	114,848	305,259
個人	121,456	99	1,141	122,696	116,677	—	103	116,781
その他の業種	258,274	83,141	97,901	439,317	263,894	65,743	27,295	356,933
日本国・日本銀行	20,751	152,703	322,000	495,456	15,644	129,983	363,835	509,462
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551
標準的手法適用分	/	/	/	166,044	/	/	/	34,468

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	301,395	101,173	61,359	463,927	280,475	121,582	76,055	478,113
1年以上3年未満	226,921	48,289	7,899	283,110	281,297	41,536	174	323,008
3年以上5年未満	206,376	37,385	145	243,907	232,290	12,521	138	244,950
5年以上	278,728	70,425	1,654	350,809	291,609	49,804	381	341,795
期間の定めのないもの等	4,858	48,439	407,980	461,278	3,621	41,748	440,313	485,683
合計	1,018,280	305,713	479,038	1,803,032	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551
標準的手法適用分	/	/	/	166,044	/	/	/	34,468

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,988	1,219	137	5,800	1,100	159
海外	1,930	359	14	1,851	610	94
アジア	286	24	0	519	283	89
中南米	631	43	—	202	29	5
北米	199	3	—	781	195	—
東欧	4	4	—	2	2	—
西欧	714	248	13	222	40	0
その他の地域	92	34	—	123	57	—
合計	7,918	1,578	152	7,652	1,710	254
標準的手法適用分	141	69	3	88	30	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,909	504	28	1,511	482	32
建設業	78	8	1	212	63	94
不動産業	435	18	2	528	22	0
各種サービス業	736	129	19	892	153	9
卸売・小売業	1,982	550	57	1,481	293	83
金融・保険業	215	19	—	263	39	0
個人	1,033	123	33	823	102	30
その他の業種	1,526	224	8	1,937	553	4
合計	7,918	1,578	152	7,652	1,710	254
標準的手法適用分	141	69	3	88	30	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2017年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
1,007	461	151	294	1,915	

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
3,856	1,173	247	1,195	6,473	

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2017年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,227	2,806	420

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,632	2,254	377

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	653,659
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	224,717
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		33,999
5		その他の変動額
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△118,308
		640,879

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルックスルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ii) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7～9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

バーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

過去3年間はいずれも、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近数年のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2017年度	2018年度
内部格付手法	91.18%	98.08%
事業法人等向け	79.20%	86.81%
リテール向け	6.24%	6.12%
株式等	2.75%	2.44%
購入債権	1.75%	1.62%
その他	1.21%	1.07%
標準的手法	8.81%	1.91%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											EL	適格引当金
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル		
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)			
ソブリン向けエクスポージャー														
1	0.00 以上0.15 未満	65,282,123	493,305	78.14	67,094,685	0.00	0.3	37.99	1.6	633,434	0.94	828	／	
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	
3	0.25 以上0.50 未満	30,742	3,142	75.00	9,343	0.27	0.0	37.97	3.5	4,931	52.77	9	／	
4	0.50 以上0.75 未満	76,127	14,762	75.00	76,646	0.50	0.0	37.97	1.1	35,076	45.76	146	／	
5	0.75 以上2.50 未満	80,202	163	75.00	28,798	1.46	0.0	37.44	1.6	22,058	76.59	158	／	
6	2.50 以上10.00 未満	62,602	9,186	75.00	947	3.30	0.0	37.97	2.6	1,068	112.71	11	／	
7	10.00 以上100.00 未満	16,952	26	75.00	217	15.16	0.0	8.17	1.1	83	38.66	2	／	
8	100.00(デフォルト)	1,819	-	-	19	100.00	0.0	28.17	1.2	7	37.33	4	／	
9	小計	65,550,571	520,586	77.97	67,210,657	0.00	0.3	37.99	1.6	696,660	1.03	1,163	792	
金融機関等向けエクスポージャー														
1	0.00 以上0.15 未満	3,444,364	704,050	72.47	4,274,768	0.06	0.3	37.38	1.4	693,677	16.22	1,011	／	
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	
3	0.25 以上0.50 未満	106,079	34,292	83.00	157,228	0.27	0.0	34.08	1.5	45,560	28.97	123	／	
4	0.50 以上0.75 未満	197,750	55,035	72.89	211,024	0.50	0.0	36.75	1.4	103,707	49.14	378	／	
5	0.75 以上2.50 未満	130,564	9,911	75.32	138,643	1.00	0.0	36.73	1.4	102,512	73.93	504	／	
6	2.50 以上10.00 未満	20,652	18,128	67.96	24,045	3.13	0.0	40.38	2.2	28,335	117.84	304	／	
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	
8	100.00(デフォルト)	1,287	-	-	1,287	100.00	0.0	96.57	4.9	363	28.25	1,214	／	
9	小計	3,900,699	821,418	72.87	4,806,998	0.16	0.5	37.26	1.4	974,158	20.26	3,536	2,408	
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)														
1	0.00 以上0.15 未満	35,728,142	21,717,226	73.81	52,701,719	0.07	6.5	37.97	2.4	11,485,859	21.79	15,786	／	
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	
3	0.25 以上0.50 未満	4,154,221	1,464,926	75.16	4,954,125	0.27	5.3	33.22	2.6	1,978,399	39.93	4,556	／	
4	0.50 以上0.75 未満	3,335,203	874,325	74.03	3,808,160	0.50	3.8	33.57	2.7	2,073,698	54.45	6,434	／	
5	0.75 以上2.50 未満	4,212,757	926,478	75.97	4,518,372	1.18	5.2	31.97	2.6	3,145,660	69.61	17,169	／	
6	2.50 以上10.00 未満	1,967,931	684,281	70.34	1,912,682	3.86	1.9	32.58	3.0	2,026,392	105.94	24,920	／	
7	10.00 以上100.00 未満	478,359	172,021	77.99	418,948	15.16	0.7	28.23	2.2	574,489	137.12	17,943	／	
8	100.00(デフォルト)	420,603	22,230	80.22	414,611	100.00	0.7	38.96	2.1	127,172	30.67	151,385	／	
9	小計	50,297,219	25,861,490	73.92	68,728,619	0.99	24.3	36.78	2.5	21,411,672	31.15	238,196	162,210	
中堅中小企業向けエクスポージャー														
1	0.00 以上0.15 未満	82,869	20,926	74.99	98,562	0.07	0.0	31.64	2.3	14,696	14.91	24	／	
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	
3	0.25 以上0.50 未満	552,499	29,152	73.71	562,058	0.27	3.0	24.31	2.8	142,029	25.26	378	／	
4	0.50 以上0.75 未満	688,348	26,430	74.25	690,992	0.50	3.3	23.91	3.0	229,938	33.27	831	／	
5	0.75 以上2.50 未満	1,243,471	29,192	75.43	1,226,916	1.19	5.9	20.75	3.4	491,630	40.07	3,124	／	
6	2.50 以上10.00 未満	454,790	12,354	76.30	446,427	3.25	1.7	19.05	3.7	214,824	48.12	2,802	／	
7	10.00 以上100.00 未満	147,430	5,173	92.75	140,309	15.16	0.7	17.98	3.1	106,804	76.12	3,828	／	
8	100.00(デフォルト)	146,588	623	66.96	137,093	100.00	0.6	42.41	2.2	43,356	31.62	54,678	／	
9	小計	3,315,998	123,853	75.47	3,302,360	5.83	15.4	22.89	3.2	1,243,280	37.64	65,667	44,718	
特定貸付債権														
1	0.00 以上0.15 未満	2,375,330	262,272	77.84	2,206,165	0.09	0.4	36.49	4.3	707,374	32.06	759	／	
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	
3	0.25 以上0.50 未満	386,629	139,797	77.89	373,281	0.27	0.0	38.49	4.1	219,941	58.92	397	／	
4	0.50 以上0.75 未満	230,853	74,918	77.70	215,900	0.50	0.0	43.42	4.1	185,680	86.00	471	／	
5	0.75 以上2.50 未満	413,034	107,078	75.36	331,811	1.02	0.0	38.49	4.5	335,100	100.99	1,312	／	
6	2.50 以上10.00 未満	76,132	14,241	76.45	51,744	4.38	0.0	38.19	3.5	68,274	131.94	867	／	
7	10.00 以上100.00 未満	40,737	1,342	94.02	9,364	15.16	0.0	37.97	3.9	18,836	201.13	539	／	
8	100.00(デフォルト)	29,001	389	100.00	25,293	100.00	0.0	64.04	4.2	12,473	49.31	15,201	／	
9	小計	3,551,720	600,039	77.41	3,213,563	1.13	0.6	37.64	4.2	1,547,680	48.16	19,549	13,313	
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)														
1	0.00 以上0.15 未満	3,704,926	21,305	100.00	3,726,232	0.05	1.0	90.00	5.0	3,795,623	101.86	／	／	
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／	／	
3	0.25 以上0.50 未満	90,067	-	-	90,067	0.27	0.5	90.00	5.0	142,515	158.23	／	／	
4	0.50 以上0.75 未満	43,662	-	-	43,662	0.50	0.3	90.00	5.0	89,021	203.88	／	／	
5	0.75 以上2.50 未満	40,387	-	-	40,387	1.15	0.2	90.00	5.0	107,668	266.58	／	／	
6	2.50 以上10.00 未満	113,095	-	-	113,095	3.76	0.0	90.00	5.0	425,736	376.44	／	／	
7	10.00 以上100.00 未満	915	-	-	915	15.16	0.0	90.00	5.0	5,851	638.79	／	／	
8	100.00(デフォルト)	5,710	-	-	5,710	100.00	0.1	90.00	5.0	64,245	1,125.00	／	／	
9	小計	3,998,766	21,305	100.00	4,020,072	0.33	2.3	90.00	5.0	4,630,663	115.18	／	／	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,148,219	701,913	75.14	2,671,876	0.08	0.9	38.23	1.9	472,908	17.69	818	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	129,026	94,175	77.74	202,240	0.27	0.2	37.89	2.0	80,622	39.86	212	／
4	0.50 以上0.75 未満	102,644	31,136	79.27	127,326	0.50	0.1	37.89	1.8	66,997	52.61	242	／
5	0.75 以上2.50 未満	83,546	28,528	77.42	105,635	1.04	0.1	37.88	2.3	80,956	76.63	419	／
6	2.50 以上10.00 未満	122,256	30,434	75.58	144,774	5.78	0.0	37.97	1.4	177,211	122.40	3,180	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,163	18,484	75.71	15,159	15.16	0.0	37.97	1.6	27,179	179.28	873	／
8	100.00(デフォルト)	1,720	-	-	1,720	100.00	0.0	93.53	1.0	521	30.29	1,567	／
9	小計	2,588,578	904,673	75.65	3,268,735	0.51	1.6	38.20	1.9	906,398	27.72	7,314	4,980
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	895,557	16,505	100.00	912,062	0.02	0.1	7.96	-	166,817	18.29	411	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	11,735	-	-	11,735	0.27	0.0	37.97	-	3,654	31.13	12	／
4	0.50 以上0.75 未満	17,229	-	-	17,229	0.50	0.0	37.31	-	7,609	44.16	32	／
5	0.75 以上2.50 未満	97,240	5,881	100.00	103,122	1.39	0.0	19.96	-	69,059	66.96	463	／
6	2.50 以上10.00 未満	11,811	-	-	11,811	3.03	0.0	8.82	-	11,116	94.11	140	／
7	10.00 以上100.00 未満	923	-	-	923	15.16	0.0	37.97	-	1,553	168.25	53	／
8	100.00(デフォルト)	2,139	-	-	2,139	100.00	0.0	47.79	-	1,087	50.85	935	／
9	小計	1,036,637	22,387	100.00	1,059,024	0.41	0.1	10.06	-	260,898	24.63	2,050	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	0	0.13	0.0	78.04	／	0	6.01	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	33	0.18	0.4	77.05	／	2	7.79	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	60	0.34	2.0	78.04	／	7	12.85	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	246,700	882,617	15.67	385,057	2.31	484.0	78.03	／	214,816	55.78	6,961	／
6	2.50 以上10.00 未満	171,502	904,560	8.86	251,550	4.06	1,838.9	78.04	／	204,438	81.27	7,973	／
7	10.00 以上100.00 未満	30,330	15,707	38.33	36,349	18.49	111.4	78.04	／	64,164	176.51	5,245	／
8	100.00(デフォルト)	547	1,389	12.13	710	100.00	2.1	71.86	／	564	79.48	465	／
9	小計	449,080	1,804,276	12.45	673,761	3.94	2,439.0	78.03	／	483,995	71.83	20,647	14,060
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,753,094	-	-	1,788,294	0.07	134.0	29.40	／	98,880	5.52	396	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,555,463	-	-	1,557,206	0.19	98.7	31.48	／	196,694	12.63	984	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,995,206	-	-	1,996,178	0.35	137.5	33.88	／	411,553	20.61	2,400	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,913,740	106,001	97.52	1,976,720	0.66	176.4	36.68	／	684,897	34.64	4,785	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,540,512	869	100.00	1,543,115	1.08	118.2	36.58	／	736,804	47.74	6,054	／
6	2.50 以上10.00 未満	78,221	2,795	100.00	81,793	9.58	6.9	37.92	／	138,206	168.97	2,969	／
7	10.00 以上100.00 未満	31,308	2,477	100.00	33,807	47.05	3.2	40.24	／	66,608	197.02	6,406	／
8	100.00(デフォルト)	67,581	1,372	100.00	68,903	100.00	4.3	45.19	／	32,533	47.21	28,537	／
9	小計	8,935,128	113,516	97.68	9,046,019	1.48	679.7	33.80	／	2,366,178	26.15	52,535	35,776
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	20	-	-	307,294	0.05	41.4	43.50	／	19,034	6.19	75	／
2	0.15 以上0.25 未満	2	-	-	55,690	0.18	4.5	43.16	／	9,088	16.28	43	／
3	0.25 以上0.50 未満	121,031	155	100.00	137,772	0.34	4.1	46.55	／	37,291	27.06	224	／
4	0.50 以上0.75 未満	188,160	550	75.18	184,968	0.69	65.9	26.93	／	41,514	22.44	327	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,017,097	3,472	78.21	940,438	1.36	26.4	53.29	／	528,419	56.18	5,988	／
6	2.50 以上10.00 未満	398,879	1,897	63.40	174,889	6.29	16.0	22.22	／	57,991	33.15	2,149	／
7	10.00 以上100.00 未満	98,427	9,870	51.83	49,497	18.27	11.8	31.29	／	32,253	65.16	3,156	／
8	100.00(デフォルト)	73,064	3,023	94.67	58,600	100.00	2.9	44.01	／	25,897	44.19	23,722	／
9	小計	1,896,684	18,970	65.72	1,909,152	4.89	173.4	44.68	／	751,460	39.36	35,688	24,303
合計(全てのポートフォリオ)		145,521,084	30,812,518	70.60	167,238,965	0.72	3,337.8	38.21	2.20	35,273,045	21.01	446,348	302,564

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	66,209,608	413,709	79.43	67,797,332	0.00	0.3	38.03	1.3	671,312	0.99	930	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	22,190	1,474	75.00	11,124	0.34	0.0	36.76	3.9	6,566	59.03	13	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	138,214	4,995	75.00	85,505	1.11	0.0	37.97	1.1	55,620	65.04	361	/
6	2.50 以上10.00 未満	61,800	5,173	75.00	1,489	3.91	0.0	38.01	1.4	1,573	105.67	22	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,436	—	—	1,428	14.89	0.0	33.77	3.0	2,429	170.03	71	/
8	100.00(デフォルト)	2	—	—	2	100.00	0.0	30.41	1.0	0	38.64	0	/
9	小計	66,448,251	425,353	79.31	67,896,882	0.00	0.3	38.03	1.3	737,504	1.08	1,400	870
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	3,592,231	725,966	74.88	4,596,204	0.05	0.3	37.91	1.5	688,280	14.97	919	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	237,686	40,584	60.92	278,522	0.36	0.1	36.95	1.6	107,045	38.43	326	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	219,123	29,303	84.78	216,764	1.09	0.0	37.02	0.9	154,486	71.26	882	/
6	2.50 以上10.00 未満	21,103	22,332	74.21	21,994	3.07	0.0	41.05	2.6	26,736	121.56	277	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	1,027	—	—	1,027	100.00	0.0	96.59	5.0	313	30.50	967	/
9	小計	4,071,173	818,186	74.53	5,114,513	0.15	0.5	37.84	1.5	976,862	19.09	3,372	2,097
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	40,813,958	24,147,753	73.81	59,581,637	0.06	7.4	37.97	2.4	11,710,662	19.65	14,916	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,720,193	2,298,649	74.72	8,953,178	0.36	8.8	33.72	2.7	4,145,489	46.30	11,029	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,813,838	1,175,144	75.42	5,206,907	1.15	4.9	32.17	2.8	3,721,758	71.47	19,267	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,460,606	388,260	68.82	1,284,345	3.55	325.4	30.88	2.8	1,217,196	94.77	14,174	/
7	10.00 以上100.00 未満	528,967	156,905	78.38	439,761	14.89	3.1	28.10	2.5	605,761	137.74	18,409	/
8	100.00(デフォルト)	427,003	27,531	75.69	428,303	100.00	2.7	45.25	1.7	172,313	40.23	180,058	/
9	小計	55,764,567	28,194,244	73.88	75,894,134	0.88	352.5	36.94	2.5	21,573,181	28.42	257,855	160,329
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	203,291	31,166	73.21	229,178	0.06	0.0	34.50	3.2	47,184	20.58	49	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,375,014	60,886	74.30	1,398,157	0.37	7.0	25.12	3.0	427,172	30.55	1,298	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,354,712	45,022	77.81	1,353,538	1.16	6.0	22.44	3.3	580,133	42.86	3,600	/
6	2.50 以上10.00 未満	489,549	13,808	80.96	483,191	3.19	110.3	21.16	3.8	261,443	54.10	3,316	/
7	10.00 以上100.00 未満	173,990	3,889	70.49	169,776	14.89	1.8	17.62	3.2	126,925	74.76	4,456	/
8	100.00(デフォルト)	134,811	926	76.62	126,842	100.00	1.0	39.69	2.2	42,527	33.52	46,945	/
9	小計	3,731,369	155,499	75.61	3,760,684	5.01	126.4	24.37	3.2	1,485,386	39.49	59,667	37,099
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,709,198	333,675	76.43	2,561,400	0.08	0.4	34.94	4.3	736,152	28.74	725	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	683,188	291,892	77.22	695,724	0.33	0.1	38.38	4.1	444,157	63.84	915	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	383,404	81,839	74.89	326,439	0.93	0.0	38.87	4.4	320,941	98.31	1,186	/
6	2.50 以上10.00 未満	77,269	6,208	92.47	44,533	3.46	0.0	37.55	3.7	55,284	124.13	582	/
7	10.00 以上100.00 未満	24,918	6,265	77.55	16,303	14.89	0.0	38.01	3.9	32,615	200.04	923	/
8	100.00(デフォルト)	29,225	363	100.00	27,175	100.00	0.0	62.73	4.4	14,536	53.48	15,884	/
9	小計	3,907,204	720,244	76.74	3,671,578	1.05	0.7	36.19	4.2	1,603,687	43.67	20,218	12,571
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	3,123,409	11,603	100.00	3,135,013	0.04	1.0	90.00	5.0	3,165,376	100.96	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	119,829	—	—	119,829	0.33	0.7	90.00	5.0	202,127	168.67	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	70,861	—	—	70,861	1.19	0.2	90.00	5.0	192,321	271.40	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	11,930	—	—	11,930	4.01	0.0	90.00	5.0	45,342	380.06	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,164	—	—	1,164	14.89	0.0	90.00	5.0	7,520	646.00	—	/
8	100.00(デフォルト)	4,084	—	—	4,084	100.00	0.1	90.00	5.0	45,948	1,125.00	—	/
9	小計	3,331,279	11,603	100.00	3,342,883	0.22	2.2	90.00	5.0	3,658,637	109.44	—	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,072,913	550,531	78.15	2,503,107	0.06	0.6	38.33	1.5	338,704	13.53	657	✓
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
3	0.25 以上0.50 未満	232,216	74,542	76.53	289,269	0.37	0.2	38.01	1.7	127,787	44.17	413	✓
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,738	22,631	86.29	103,268	0.93	0.0	38.01	1.1	62,883	60.89	366	✓
6	2.50 以上10.00 未満	18,318	2,873	94.31	21,029	3.08	0.0	38.01	1.3	20,303	96.55	246	✓
7	10.00 以上100.00 未満	0	17,891	75.08	13,434	14.89	0.0	38.01	1.0	23,247	173.03	760	✓
8	100.00(デフォルト)	217	—	—	217	100.00	0.0	31.88	4.3	91	42.30	61	✓
9	小計	2,407,405	668,470	78.23	2,930,326	0.22	1.0	38.28	1.5	573,018	19.55	2,506	1,558
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,039,561	80,631	100.00	1,120,192	0.07	0.1	38.01	—	145,295	12.97	313	✓
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
3	0.25 以上0.50 未満	72,202	—	—	72,202	0.33	0.0	37.89	—	24,992	34.61	91	✓
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
5	0.75 以上2.50 未満	94,637	—	—	94,637	1.37	0.0	38.01	—	65,989	69.72	493	✓
6	2.50 以上10.00 未満	6,623	—	—	6,623	3.54	0.0	38.01	—	6,473	97.73	89	✓
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
8	100.00(デフォルト)	7,126	—	—	7,126	100.00	0.0	46.87	—	3,825	53.67	3,034	✓
9	小計	1,220,150	80,631	100.00	1,300,781	0.74	0.1	38.05	—	246,577	18.95	4,022	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	25	0.19	0.8	77.69	—	2	8.14	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	30	0.33	0.7	78.44	—	3	12.65	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	✓
5	0.75 以上2.50 未満	237,551	865,682	14.27	361,157	2.34	593.9	78.44	—	204,539	56.63	6,653	✓
6	2.50 以上10.00 未満	170,152	892,916	7.95	241,079	4.14	2,067.1	78.45	—	199,358	82.69	7,829	✓
7	10.00 以上100.00 未満	34,125	17,631	33.62	40,054	19.89	205.0	78.45	—	71,273	177.93	6,251	✓
8	100.00(デフォルト)	482	1,229	11.44	619	100.00	1.9	71.90	—	522	84.32	403	✓
9	小計	442,312	1,777,459	11.28	642,966	4.20	2,869.6	78.44	—	475,700	73.98	21,139	13,144
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,944,487	—	—	1,979,064	0.08	248.9	28.72	—	115,422	5.83	475	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,147,939	—	—	1,150,775	0.20	114.5	31.96	—	150,495	13.07	756	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,988,711	—	—	1,988,027	0.34	231.1	32.65	—	388,607	19.54	2,253	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,880,714	88,387	97.55	1,928,162	0.64	284.0	35.67	—	639,405	33.16	4,434	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,501,250	629	100.00	1,503,498	1.09	198.7	35.64	—	703,107	46.76	5,783	✓
6	2.50 以上10.00 未満	70,680	2,380	100.00	73,417	9.45	10.4	37.38	—	121,737	165.81	2,592	✓
7	10.00 以上100.00 未満	26,306	2,136	100.00	28,456	46.92	4.3	39.43	—	54,817	192.63	5,272	✓
8	100.00(デフォルト)	63,491	1,315	100.00	64,871	100.00	5.4	44.36	—	32,383	49.91	26,192	✓
9	小計	8,623,582	94,848	97.72	8,716,274	1.43	1,097.6	33.00	—	2,205,975	25.30	47,762	29,697
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	22	—	—	259,936	0.05	37.7	47.73	—	18,716	7.20	73	✓
2	0.15 以上0.25 未満	6	—	—	68,228	0.18	4.8	46.76	—	12,328	18.06	60	✓
3	0.25 以上0.50 未満	117,622	32	100.00	118,210	0.35	5.2	47.57	—	32,836	27.77	197	✓
4	0.50 以上0.75 未満	94,978	266	75.25	93,320	0.66	88.6	46.78	—	36,409	39.01	287	✓
5	0.75 以上2.50 未満	953,276	3,252	80.96	890,437	1.36	27.1	46.54	—	443,075	49.75	5,181	✓
6	2.50 以上10.00 未満	352,855	1,980	61.13	156,726	6.46	11.1	19.31	—	44,909	28.65	1,593	✓
7	10.00 以上100.00 未満	88,419	9,336	52.40	45,890	17.80	15.0	32.98	—	31,233	68.06	2,940	✓
8	100.00(デフォルト)	67,629	2,590	90.22	53,369	100.00	2.8	47.47	—	25,175	47.17	23,323	✓
9	小計	1,674,812	17,457	64.76	1,686,119	5.04	192.7	43.95	—	644,684	38.23	33,658	20,927
合計(全てのポートフォリオ)		151,622,109	32,964,000	70.89	174,957,145	0.66	4,644.3	38.17	2.00	34,181,215	19.53	451,605	278,296

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除外)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	400,088
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2017年度													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相対平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	2,330	2,395	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	5,072	5,272	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.52	20,736	21,267	52	-	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.06	2.15	9,832	9,041	112	2	1.29
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.59	12.86	2,500	2,144	197	4	8.02
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.35	2.80	316,263	338,973	5,789	1,004	1.68
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.17	6.24	137,011	146,695	12,315	1,232	7.85
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	77,649	71,310	20	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	101,477	103,939	44	-	0.07
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	413,756	395,746	966	3	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.26	1.22	62,374	75,664	303	-	0.57
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	19.03	20.36	11,209	8,551	1,014	-	11.81
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.80	0.66	429,469	340,586	1,333	27	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.20	3.08	440,253	322,169	2,020	180	0.73
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.74	22.92	73,044	47,241	3,113	13	4.23

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け76%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け3%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2016年9月末~2017年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2018年度													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	2,404	2,381	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.14	5,295	5,295	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.51	21,259	21,605	44	1	0.22
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.24	2.15	9,037	8,453	115	2	1.29
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	10.79	13.08	2,144	1,882	140	2	7.77
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.40	2.81	376,296	363,146	7,834	913	1.88
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.75	6.73	109,372	115,560	11,704	709	8.95
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	96,887	87,230	38	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	78,362	78,900	39	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	396,443	385,619	871	5	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.30	1.26	75,664	82,718	363	-	0.51
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.24	22.41	8,551	9,024	961	-	10.77
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.77	0.67	389,084	273,543	1,343	25	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.38	3.20	273,668	207,228	1,508	12	0.48
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.47	22.85	47,239	34,136	2,579	5	4.46

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2017年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,919	—	70%	—	24,919	—	—	24,919	17,443	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,464	—	115%	—	3,464	—	—	3,464	3,984	97
弱い(Weak)		11,108	—	250%	—	11,147	—	—	11,147	27,868	891
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,574	—	—	—	48,844	—	—	48,844	49,296	5,744
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	2,698	700	70%		3,225	2,257	12			
	2.5年以上	55,022	16,356	95%		67,290	63,925	269			
良(Good)	2.5年未満	13	—	95%		13	13	0			
	2.5年以上	23,260	3,970	120%		26,250	31,500	105			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		80,996	21,026	—		96,779	97,696	387			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式		841,626	68,014	300%		909,640	2,728,922				
簡易手法－非上場株式		58,551	1,510	400%		59,683	238,735				
内部モデル手法		—	—	—		—	—				
合計		900,177	69,524	—		969,324	2,967,658				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,415	—	100%		4,415	4,415				

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2018年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	24,983	—	70%	—	24,983	—	—	24,983	17,488	99	
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	504	—	90%	—	504	—	—	504	454	4	
可(Satisfactory)		3,735	10,422	115%	—	11,553	—	—	11,553	13,286	323	
弱い(Weak)		9,962	—	250%	—	10,109	—	—	10,109	25,273	808	
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656	
合計		42,267	10,422	—	—	56,463	—	—	56,463	56,502	5,892	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	8,449	—	70%	/	8,449	5,914	33				
	2.5年以上	72,936	14,206	95%		83,601	79,421	334				
良(Good)	2.5年未満	2,010	—	95%		2,010	1,910	8				
	2.5年以上	8,654	18,530	120%		22,555	27,066	90				
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—				
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—				
合計		92,050	32,736	—		116,618	114,313	466				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)		信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法—上場株式	721,228	30,289	300%	/		751,517	2,254,553					
簡易手法—非上場株式	57,192	1,694	400%		58,463	233,852						
内部モデル手法	—	—	—		—	—						
合計	778,420	31,984	—		809,980	2,488,405						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,543	—	100%	/	4,543	4,543						

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。また、

全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		10,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,169	
2	日本国政府及び日本銀行向け		12,698,108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,698,108	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		75,651	-	34,791	-	64,684	-	75,963	-	-	-	251,091	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,089	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,089	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	7,731	-	38	-	16	-	-	-	7,786	
7	国際開発銀行向け		2,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,983	
8	地方公共団体金融機構向け		-	36,192	-	-	-	-	-	-	-	-	36,192	
9	我が国の政府関係機関向け		-	523,138	-	-	-	-	-	-	-	-	523,138	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	703,187	-	19,773	-	48,083	-	-	-	771,044	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,484,951	-	-	-	1,484,951	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	60	-	12	27	-	-	100	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		12,788,002	559,331	745,710	-	84,557	-	1,609,027	27	-	-	15,786,656	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116	
2	日本国政府及び日本銀行向け		465,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	465,728	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		46,903	-	39,562	-	123,316	-	55,915	-	-	-	265,699	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,043	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,103	-	61	-	28	-	-	-	1,194	
7	国際開発銀行向け		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
8	地方公共団体金融機構向け		-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
9	我が国の政府関係機関向け		-	2,328	-	-	-	-	-	-	-	-	2,328	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	238,960	-	45,431	-	62,702	-	-	-	347,093	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,479,276	-	-	-	1,479,276	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	87	-	17	21	-	-	126	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		513,798	2,330	279,627	-	168,897	-	1,597,940	21	-	-	2,562,615	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生し

ていないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	64,898,669	12,780,637	5,990,412	6,784,828	5,397
2	有価証券(負債性のもの)	25,670,926	451,924	179,920	272,003	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	51,653,415	44,607	5,016	39,591	—
4	合計(1+2+3)	142,223,012	13,277,170	6,175,349	7,096,423	5,397
5	うちデフォルトしたもの	461,445	192,214	135,384	56,830	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	60,910,902	15,856,184	6,365,790	7,169,389	3,137
2	有価証券(負債性のもの)	22,289,542	381,561	212,479	95,790	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	49,191,702	97,131	3,037	78,503	—
4	合計(1+2+3)	132,392,148	16,334,877	6,581,306	7,343,683	3,137
5	うちデフォルトしたもの	261,864	220,226	101,305	47,220	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	10,169	—	10,169	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	12,698,108	—	12,698,108	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	251,091	—	251,091	—	—	—	115,264	—	—	—	45.90	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1,089	—	1,089	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,786	—	7,786	—	—	—	1,581	—	—	—	20.31	
7	国際開発銀行向け	2,983	—	2,983	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	36,192	—	36,192	—	—	—	100	—	—	—	0.27	
9	我が国の政府関係機関向け	523,138	—	523,138	—	—	—	19,531	—	—	—	3.73	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	770,920	774	770,657	387	198,607	—	—	—	—	—	25.75	
12	法人等向け	1,282,944	261,731	1,282,944	202,006	1,484,893	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	100	—	100	—	83	—	—	—	—	—	83.26	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	15,584,525	262,506	15,584,262	202,393	1,820,063	—	—	—	—	—	11.52	

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	116	—	116	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	465,728	—	465,728	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	265,699	—	265,699	—	—	—	125,486	—	—	—	47.22	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1,043	—	1,043	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,194	—	1,194	—	—	—	280	—	—	—	23.48	
7	国際開発銀行向け	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	1	—	1	—	0	—	—	—	—	—	10.00	
9	我が国の政府関係機関向け	2,328	—	2,328	—	232	—	—	—	—	—	10.00	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	315,793	63,536	315,325	31,768	133,210	—	—	—	—	—	38.37	
12	法人等向け	1,274,106	258,259	1,274,106	205,170	1,479,220	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	126	—	126	—	93	—	—	—	—	—	73.70	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	2,326,144	321,795	2,325,677	236,938	1,738,523	—	—	—	—	—	67.84	

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2017年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	577,518	577,518
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	930,901	930,901
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,718,567	22,715,534
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,796,490	1,796,490
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	483,995	483,995
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,366,178	2,366,178
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	751,460	751,460
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,640,872	4,640,872
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,167,296	1,167,296
16	合計	35,433,279	35,430,246

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	640,973	640,973
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	906,425	906,425
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	23,135,521	23,133,739
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,866,300	1,866,300
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	475,700	475,700
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,205,975	2,205,975
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	644,684	644,684
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,658,637	3,658,637
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	819,595	819,595
16	合計	34,353,814	34,352,032

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	/	2,111,716
マンデート方式	/	0
蓋然性方式250%	/	0
蓋然性方式400%	/	149,567
フォールバック方式1250%	/	1,559
合計	2,102,954	2,262,842

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンデート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
 6. 2017年度の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
 7. 2017年度において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレボ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)

派生商品取引及びレボ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案して

ます。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	323,382	230,084	/	/	535,507	216,424
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,944,443	1.4	2,722,221	887,843
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	763,521	39,710
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	10,332,329	654,325
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,798,303

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	170,412	200,077	/	/	370,490	139,720
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,994,045	1.4	2,791,664	878,845
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	41,823	31,043
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	10,176,903	793,601
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,843,210

(B) CCR2 : CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,552,645	2,539,780
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,552,645	2,539,780

(単位:百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,162,959	2,457,535
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,162,959	2,457,535

(C) CCR3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	742,381	—	—	—	—	—	—	—	—	742,381	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,065	—	3,934	361	—	289	—	—	—	8,650	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,843	1,504	—	12	—	—	—	8,361	
6	国際開発銀行向け	15,357	—	—	—	—	—	—	—	—	15,357	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,076	—	—	—	—	—	—	—	1,076	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	665,336	13,269	—	41,948	—	—	—	720,554	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	679,087	—	—	—	679,087	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	761,805	1,076	676,114	15,135	—	721,337	—	—	—	2,175,469	

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	68,027	—	—	—	—	—	—	—	—	68,027	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	822	—	8,120	532	—	697	—	—	—	10,173	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	25,043	3,945	—	19	—	—	—	29,008	
6	国際開発銀行向け	7,933	—	—	—	—	—	—	—	—	7,933	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	819	—	—	—	—	—	—	—	819	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	499,625	16,438	—	31,460	—	—	—	547,524	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	686,087	—	—	—	686,087	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	76,784	819	532,788	20,916	—	718,265	—	—	—	1,349,574	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	9,213,266	0.00	0.0	37.97	4.5	40,100	0.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	419	0.27	0.0	37.97	2.3	180	42.94
4	0.50 以上0.75 未満	682	0.50	0.0	37.97	3.0	440	64.52
5	0.75 以上2.50 未満	2,944	1.28	0.0	37.97	4.9	3,291	111.77
6	2.50 以上10.00 未満	84	6.34	0.0	37.97	1.6	108	129.20
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,217,397	0.00	0.0	37.97	4.5	44,120	0.47
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,121,064	0.06	0.3	37.97	2.0	239,768	21.38
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	26,824	0.27	0.0	37.97	1.0	11,354	42.32
4	0.50 以上0.75 未満	3,623	0.50	0.0	37.97	4.0	3,472	95.81
5	0.75 以上2.50 未満	130	1.11	0.0	35.50	1.1	78	59.96
6	2.50 以上10.00 未満	1,506	3.13	0.0	37.97	0.9	1,431	95.04
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,153,150	0.07	0.4	37.96	2.0	256,105	22.20
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,276,093	0.07	2.3	37.87	3.3	338,813	26.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	71,739	0.27	1.3	34.64	2.8	31,462	43.85
4	0.50 以上0.75 未満	45,443	0.50	0.9	34.76	2.4	24,117	53.07
5	0.75 以上2.50 未満	41,705	1.23	1.3	34.66	2.8	32,929	78.95
6	2.50 以上10.00 未満	22,779	3.58	0.4	33.64	2.2	22,050	96.80
7	10.00 以上100.00 未満	2,328	15.16	0.1	30.64	2.2	3,445	147.92
8	100.00(デフォルト)	1,301	100.00	0.1	51.99	2.5	446	34.31
9	小計	1,461,390	0.30	6.6	37.45	3.2	453,264	31.01

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	147	0.07	0.0	14.18	2.7	12	8.33
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	7,928	0.27	0.5	21.80	3.2	1,954	24.64
4	0.50 以上0.75 未満	5,688	0.50	0.5	22.58	3.3	1,892	33.27
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.16	0.9	23.24	3.2	3,136	45.82
6	2.50 以上10.00 未満	4,172	3.16	0.2	23.43	3.8	2,612	62.61
7	10.00 以上100.00 未満	999	15.16	0.0	22.64	3.0	984	98.44
8	100.00(デフォルト)	559	100.00	0.0	40.35	3.5	126	22.51
9	小計	26,340	3.69	2.5	22.98	3.3	10,718	40.69
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	209,425	0.10	0.1	40.14	4.5	84,829	40.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	36,813	0.27	0.0	38.75	4.6	23,601	64.11
4	0.50 以上0.75 未満	30,159	0.50	0.0	37.97	4.3	23,135	76.70
5	0.75 以上2.50 未満	34,864	0.96	0.0	37.97	4.1	32,817	94.12
6	2.50 以上10.00 未満	2,966	3.60	0.0	37.97	4.0	3,861	130.20
7	10.00 以上100.00 未満	1,194	15.16	0.0	37.97	3.4	2,348	196.71
8	100.00(デフォルト)	2,768	100.00	0.0	55.90	4.9	1,540	55.66
9	小計	318,190	1.21	0.3	39.64	4.5	172,134	54.09
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	834	1.95	0.8	28.77	/	307	36.86
6	2.50 以上10.00 未満	13	4.03	0.0	4.41	/	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	35	13.39	0.0	21.68	/	14	40.29
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	36.77	/	1	40.68
9	小計	886	2.83	0.9	28.16	/	323	36.55
合計(全てのポートフォリオ)		12,177,355	0.08	10.9	37.91	4.1	936,667	7.69

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,930,341	0.00	0.0	38.01	4.6	118,295	1.32
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	500	0.27	0.0	38.01	2.9	240	48.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,527	0.91	0.0	38.01	4.5	3,388	96.04
6	2.50 以上10.00 未満	43	3.06	0.0	38.01	1.3	42	97.12
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,934,414	0.00	0.0	38.01	4.6	121,967	1.36
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,290,871	0.05	0.3	38.01	2.3	266,984	20.68
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	22,216	0.29	0.0	37.98	1.5	10,872	48.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	110	1.07	0.0	37.74	1.2	73	66.63
6	2.50 以上10.00 未満	794	3.06	0.0	38.01	0.5	709	89.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	196	100.00	0.0	96.59	5.0	60	30.50
9	小計	1,314,189	0.07	0.4	38.01	2.3	278,700	21.20
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,207,074	0.06	2.4	37.89	3.2	287,136	23.78
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	72,626	0.36	2.1	34.74	2.7	34,397	47.36
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	68,940	1.08	1.3	36.25	2.6	52,736	76.49
6	2.50 以上10.00 未満	22,183	3.23	0.3	33.42	2.9	22,351	100.75
7	10.00 以上100.00 未満	3,476	14.89	0.1	33.95	2.5	5,813	167.20
8	100.00(デフォルト)	1,436	100.00	0.1	41.93	2.9	408	28.45
9	小計	1,375,738	0.32	6.6	37.56	3.2	402,844	29.28

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	828	0.10	0.0	19.39	3.3	105	12.71
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	13,396	0.35	1.3	23.89	3.3	4,208	31.41
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,122	1.13	1.1	22.40	3.6	4,667	46.11
6	2.50 以上10.00 未満	5,463	3.08	0.3	21.83	4.0	3,056	55.94
7	10.00 以上100.00 未満	1,123	14.89	0.0	28.90	3.1	1,404	125.04
8	100.00(デフォルト)	605	100.00	0.0	32.29	3.1	215	35.54
9	小計	31,538	3.50	2.9	23.28	3.5	13,656	43.30
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	230,919	0.09	0.1	40.54	4.5	86,486	37.45
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	104,070	0.35	0.0	38.01	4.6	71,498	68.70
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	34,753	1.04	0.0	38.01	4.4	34,152	98.26
6	2.50 以上10.00 未満	1,057	3.77	0.0	38.01	3.9	1,383	130.80
7	10.00 以上100.00 未満	606	14.89	0.0	38.01	3.8	1,208	199.35
8	100.00(デフォルト)	2,530	100.00	0.0	54.96	4.9	1,504	59.45
9	小計	373,938	0.96	0.3	39.68	4.5	196,232	52.47
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	951	1.85	0.9	28.36	/	343	36.04
6	2.50 以上10.00 未満	8	3.95	0.0	4.41	/	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.57	0.0	23.05	/	16	43.25
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	53.05	/	1	48.18
9	小計	1,001	2.69	1.0	28.04	/	361	36.12
合計(全てのポートフォリオ)		12,030,820	0.08	11.4	37.97	4.2	1,013,762	8.42

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	3,458	481,886	5,310	803,536	1,695,567	2,996,441
2	現金(外国通貨)	343,180	385,532	257,532	536,166	16,529,816	9,267,379
3	国内ソブリン債	27,877	303,956	122,227	265,290	1,951,674	2,364,378
4	その他ソブリン債	48,205	69,742	253,988	184,402	7,744,419	13,853,163
5	政府関係機関債	1,234	—	481	—	620,455	1,070,112
6	社債	55	49,094	21	3,141	493,226	603,156
7	株式	—	254,472	—	128,584	1,904,428	1,413,438
8	その他担保	—	7,806	—	4,944	4,464	394,305
9	合計	424,012	1,552,490	639,562	1,926,066	30,944,054	31,962,377

(単位：百万円)

		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	11,079	570,998	4,056	883,792	1,704,049	3,730,404
2	現金(外国通貨)	336,654	336,381	260,207	374,001	14,465,337	11,540,222
3	国内ソブリン債	19,336	324,357	106,721	377,249	3,183,024	2,674,023
4	その他ソブリン債	105,414	91,743	306,088	118,358	9,482,818	11,223,557
5	政府関係機関債	226	—	—	—	206,703	61,130
6	社債	20	24,331	20	5,077	1,102,381	1,777,925
7	株式	—	93,877	—	86,874	1,645,752	1,311,029
8	その他担保	—	—	—	—	13,411	433,352
9	合計	472,731	1,441,690	677,094	1,845,353	31,803,478	32,751,646

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,120,511	1,142,042
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	178,477	159,997
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	1,298,988	1,302,040
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	2,480	20,313
8	マイナスの公正価値(負債)	△18,489	△868

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,108,432	1,109,082
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	350,692	330,913
3	トータル・リターン・スワップ	14,431	23,471
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	想定元本合計	1,474,656	1,463,467
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	2,653	16,814
8	マイナスの公正価値(負債)	△14,162	△1,969

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額		8,878
2		資産の規模	347
3		取引相手方の信用力	△561
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5	期中の要因別の変動額	手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	121
8		その他	2
9	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額		8,788

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	193,088
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	676,795	3,053
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	438,891	425
4	(ii) 派生商品取引(上場)	115,828	2,035
5	(iii) レボ形式の取引	122,076	593
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	95,392	/
8	分別管理されていない当初証拠金	531,371	10,967
9	事前拋出された清算基金	332,443	162,394
10	未拋出の清算基金	34,112	16,672
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	190,997
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	654,350	4,670
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	145,239	501
4	(ii) 派生商品取引(上場)	83,138	1,931
5	(iii) レボ形式の取引	425,973	2,237
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	167,185	/
8	分別管理されていない当初証拠金	478,110	9,317
9	事前拋出された清算基金	219,871	177,009
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターン改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、興銀リース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取

扱が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、ARTEMIS FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Management Co. L.P.、ALWAYS CAPITAL CORPORATION、HORIZON CAPITAL CORPORATION

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1.250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	0	—	0	882,415	—	882,415	1,745,598	—	1,745,598
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	842,644	—	842,644
3	クレジットカード債権	—	—	—	219,986	—	219,986	93,976	—	93,976
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	662,429	—	662,429	808,977	—	808,977
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	422,098	422,098	219,123	—	219,123	913,169	—	913,169
7	事業法人向けローン	—	422,098	422,098	—	—	—	398,149	—	398,149
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	210	—	210
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	219,123	—	219,123	414,345	—	414,345
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	100,463	—	100,463
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	978,411	—	978,411	1,481,218	—	1,481,218
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	606,346	—	606,346
3	クレジットカード債権	—	—	—	290,688	—	290,688	70,910	—	70,910
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	687,722	—	687,722	803,962	—	803,962
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	59,109	341,145	400,254	201,905	—	201,905	1,139,953	—	1,139,953
7	事業法人向けローン	59,109	341,145	400,254	—	—	—	538,872	—	538,872
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	184	—	184
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	189,125	—	189,125	477,959	—	477,959
10	その他のホールセール	—	—	—	12,779	—	12,779	122,936	—	122,936
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,560	—	11,560
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,287	—	4,287
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	2,956	—	2,956
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,316	—	4,316
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,541	—	11,541
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	11,240	—	11,240
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	301	—	301
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	20,847	—	20,847
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	13,727	—	13,727
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,243	—	6,243
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	875	—	875
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,478,354	1,075,137	1,075,137	859,674	215,463	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,515	25,515	25,515	22,741	2,773	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	886	886	886	—	886	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	136,048	136,048	136,048	117,049	18,999	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,386,908	965,490	965,490	765,366	200,124	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,093	11,093	11,093	9,722	1,370	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	110,473	77,763	77,763	58,417	19,345	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	940	940	940	824	116	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,368	6,594	6,594	4,953	1,640	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		証券化	裏付けとなる ホールセール リート	再証券化	シニア	非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	403,216	—	403,216	—	403,216	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	18,201	—	—	18,201	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	421,418	421,418	—	—	421,418	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	32,710	32,710	—	—	32,710	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,773	2,773	—	—	2,773	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	—	720	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ ● 連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるホールセールリテール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,183,396	922,808	922,808	735,148	187,660	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	324,215	262,437	262,437	193,235	69,202	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,795	36,795	36,795	34,918	1,876	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,483	17,383	17,383	15,108	2,275	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,579,891	1,239,426	1,239,426	978,411	261,014	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	402,373	345,603	345,603	282,384	63,219	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	32,189	27,648	27,648	22,590	5,057	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
		裏付けとなるホールセールリテール		シニア		非シニア			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	260,587	260,587	—	260,587	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,777	61,777	—	61,777	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,100	18,100	—	18,100	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	340,465	340,465	—	340,465	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,769	56,769	—	56,769	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,541	4,541	—	4,541	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計		証券化			再証券化		
		資産認識型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,535,058	2,535,058	2,535,058	1,677,283	857,775	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	107,393	107,393	107,393	68,315	39,078	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,415	7,415	7,415	—	7,415	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,678	8,678	8,678	—	8,678	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	0	220	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,381,546	1,381,546	1,381,546	929,913	451,633	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,264,262	1,264,262	1,264,262	815,585	448,677	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	12,737	12,737	12,737	100	12,637	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	220	220	220	0	220	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	99,457	99,457	99,457	67,768	31,689	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	121,018	121,018	121,018	69,257	51,761	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	25,711	25,711	25,711	20	25,691	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,761	2,761	2,761	0	2,761	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,433	8,433	8,433	5,746	2,687	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,262	10,262	10,262	5,873	4,389	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,056	2,056	2,056	1	2,055	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	220	220	220	0	220	—	—	—

		2017年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合成型証券化取引(小計)		証券化			再証券化		
		証券化	裏付けとなる ホールセール リート	証券化	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,407,832	2,407,832	2,407,832	1,318,476	1,089,355	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,044	20,044	20,044	20,044	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,557	162,557	162,557	137,995	24,561	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	30,542	30,542	30,542	4,701	25,840	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	194	194	194	0	194	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,462,952	1,462,952	1,462,952	867,244	595,708	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,158,024	1,158,024	1,158,024	613,974	544,050	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	194	194	194	0	194	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	332,708	332,708	332,708	216,665	116,042	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	304,189	304,189	304,189	123,610	180,579	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,433	2,433	2,433	0	2,433	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,616	26,616	26,616	17,333	9,283	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,335	24,335	24,335	9,888	14,446	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	194	194	194	0	194	—	—	—

項番		2018年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
			証券化		再証券化			
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、11～13ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	405,247		536,232
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	652,526		288,604
3	外国為替リスクの額	81,926		53,471
4	コモディティ・リスクの額	167,631		187,430
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—		—
6	デルタ・プラス法により算出した額	24,628		37,307
7	シナリオ法により算出した額	—		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	74,438		69,297
9	合計	1,406,398		1,172,343

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	2,690	7,948	—	—	/	10,639
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.02	3.72	—	—	/	3.51
1 c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	890	2,136	—	—	/	3,026
2		276	293	—	—	/	570
3		28	57	—	—	/	85
4	期中の 要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5		—	—	—	—	/	—
6		303	232	—	—	/	536
7		△839	△541	—	—	/	△1,380
8 a	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	660	2,179	—	—	/	2,839
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.92	2.76	—	—	/	3.03
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	2,590	6,028	—	—	/	8,618

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

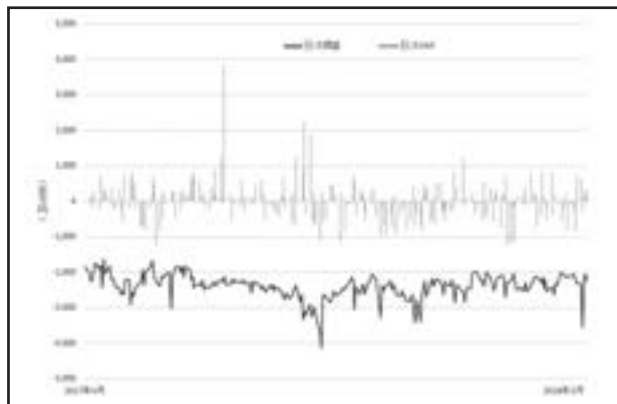
(単位：百万円)

項番		2017年度	2018年度
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	13,059	27,114
2	平均値	7,496	7,939
3	最小値	4,978	4,800
4	期末	7,120	5,280
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	27,270	61,302
6	平均値	18,882	21,544
7	最小値	13,131	12,623
8	期末	17,093	17,434
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

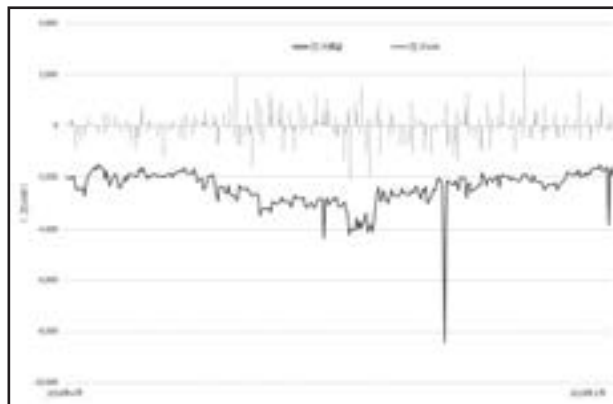
- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2017年度



2018年度



注) 過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2018年度0回(2017年度0回)であり、VARモデル(片側信頼区間99%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE: Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利

収益の変動額(ΔNII: Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	673,609	895,416	△376,420	△274,475				
2	下方パラレルシフト	0	0	459,808	370,566				
3	スティープ化	357,183	436,819	/	/				
4	フラット化	83,150	90,789	/	/				
5	短期金利上昇	229,431	321,141	/	/				
6	短期金利低下	64,517	69,824	/	/				
7	最大値	673,609	895,416	459,808	370,566				
		ホ				へ			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	9,232,160		9,192,244					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■ 出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価の

あるものについては、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

■ オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、15~18ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、16~18ページに記載しています。先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研

株式会社、みずほオペレーションサービス株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2017年度	2018年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	178,888,103	170,866,057
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	205,028,300	200,792,226
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	26,140,197	29,926,169
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,685,871	1,338,983
3		オン・バランス資産の額	(イ) 177,202,231	169,527,074
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,655,175	1,965,230
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,524,621	6,846,996
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	858,877	885,366
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	263,112	130,942
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,319,146	1,469,165
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,207,805	1,350,813
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 10,413,128	9,946,886
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	12,431,400	15,575,762
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,196,150	4,961,226
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	521,728	457,242
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 8,756,979	11,071,778
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	50,668,428	41,344,892
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	32,762,942	23,333,230
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 17,905,485	18,011,661
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 9,192,244	9,232,160
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 214,277,824	208,557,401
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.28%	4.42%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■ TLAC規制

(1) TLAC1 : TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度
想定される処理方針について (1)			
<p>当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。</p> <p>具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。</p>			
自己資本比率規制上の外部TLAC (2)			
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	7,390,058
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,842,102
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ)	1,842,102
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,685,347
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△189,764
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	189,401
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ)	1,685,711
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	10,917,871
自己資本比率規制外の外部TLAC (3)			
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	2,537,990
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,447,489
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	3,985,479
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目) (4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(コ)	14,903,350
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(ク)	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(ケ)	2,587
21	その他調整項目	(ク)	—
22	外部TLACの額(調整後)((コ)-(ク)-(ケ)-(ク))	(ツ)	14,900,763
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー (5)			
23	リスク・アセットの額	(ネ)	57,899,567
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	208,557,401
外部TLAC比率及び資本バッファー (6)			
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		25.73%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		22.18%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		7.14%
27	連結資本バッファー比率		8.26%
28	最低連結資本バッファー比率		3.55%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.05%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・経過措置は考慮せず・額面金額を記載)

みずほ銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2018年度										合計	
		債権者順位											
		1		2		3		4		5			
		最劣後								最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,389	—	1,873,004	—	1,168,772	—	166,515	601,000	2,537,990	—	10,037,671	
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,690,389	—	1,873,004	—	1,168,772	—	166,515	601,000	2,537,990	—	10,037,671	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,389	—	1,570,004	—	1,002,257	—	—	—	2,537,990	—	8,800,641	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—	1,480,946	—	1,480,946	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	907,257	—	—	—	946,034	—	1,853,291
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	95,000	—	—	—	111,010	—	206,010
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,690,389	—	1,570,004	—	—	—	—	—	—	—	5,260,393

注) 1.その他Tier1資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier1資本調達手段(303,000百万円)を含みます。

みずほ信託銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2018年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	485,530	21,286	—	—	—	—

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度				合計	
		債権者順位					
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,542,714	9,204,443	
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	4,724	4,724	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,537,990	9,199,718	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,537,990	9,199,718	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	
7		2年以上5年未満	—	—	333,030	1,480,946	1,813,976
8		5年以上10年未満	—	—	907,257	946,034	1,853,291
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	95,000	111,010	206,010
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,453,440	1,873,000	—	—	5,326,440

注) 1. その他Tier1資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier1資本調達手段(303,000百万円)を含みます。

2. Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段(166,515百万円)を含みます。

3. 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。

4. 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2018年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50%	506,903	/	/
スウェーデン	2.00%	38,767	/	/
英国	1.00%	1,294,630	/	/
小計	/	1,840,301	/	/
合計	/	46,499,620	0.05%	28,949

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。

一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		2017年度	2018年度	
1	国際的な活動	対外与信の残高	45,183,039	50,199,293
2		対外債務の残高	31,932,945	32,082,253
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	215,963,696	209,896,384
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	12,910,458	12,963,646
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	22,558,264	17,843,309
6		発行済の有価証券の残高	24,854,249	27,330,280
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	140,047,358	74,795,019
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,991,927,800	4,597,783,411
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	16,938,132	15,764,776
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,168,293,975	1,325,053,254
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,901,418	1,941,045
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,838,346	10,073,336

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	59,793,333		59,797,149	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,036,243	3,745,286	47,424,967	3,791,658
3 うち、安定預金の額	13,756,053	412,681	13,620,177	408,605
4 うち、準安定預金の額	33,280,189	3,332,604	33,804,789	3,383,053
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,465,073	36,647,857	69,158,857	38,700,654
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,463,843	31,646,626	62,841,393	32,383,190
8 うち、負債性有価証券の額	5,001,230	5,001,230	6,317,464	6,317,464
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	1,216,944	/	1,038,595
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	25,318,942	7,217,613	24,666,425	6,969,601
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,206,890	2,206,890	1,836,239	1,836,239
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	18,666	18,666	18,141	18,141
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,093,384	4,992,056	22,812,044	5,115,220
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,870,401	1,874,332	6,284,751	1,663,084
15 偶発事象に係る資金流出額	75,954,584	728,361	75,277,900	723,445
16 資金流出合計額	/	51,430,395	/	52,887,041
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	11,831,118	1,029,761	14,339,359	1,456,464
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,571,333	7,395,647	11,456,961	7,945,763
19 その他資金流入額	7,516,139	1,820,938	7,208,397	2,037,008
20 資金流入合計額	29,918,592	10,246,347	33,004,717	11,439,235
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	59,793,333	/	59,797,149
22 純資金流出額	/	41,184,048	/	41,447,805
23 連結流動性カバレッジ比率	/	145.2%	/	144.3%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2017年度	2018年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	477,253	451,086
売買目的有価証券	51,884	59,688
有価証券	336,189	291,350
満期保有目的の債券	25,158	16,022
その他有価証券	311,031	275,328
国内株式	35,822	31,435
国内債券	165,356	147,869
国債	133,320	118,961
地方債	2,393	2,098
社債	29,641	26,809
その他	109,852	96,023
外国債券	83,291	74,183
その他	26,561	21,839
合計	865,327	802,124
うち担保に供している総額	△116,609	△96,919
控除後合計	748,717	705,205

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達状況

(単位：億円)

種類	2017年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,212,784	29,741	6,917	869	413	85
譲渡性預金	110,217	3,577	40	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	21,052	—	—	—	—	—
借入金	22,215	15,415	3,094	2,602	3,038	2,595
短期社債	3,621	—	—	—	—	—
社債	7,409	11,457	18,834	6,266	13,759	5,329
信託勘定借	47,331	—	—	—	—	—
合計	1,424,632	60,192	28,887	9,739	17,210	8,010

(単位：億円)

種類	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,201,843	31,662	7,038	616	539	1,409
譲渡性預金	129,644	3,774	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	28,419	—	—	—	—	—
借入金	9,703	10,589	3,042	2,580	2,252	2,447
短期社債	3,555	—	—	—	—	—
社債	10,103	14,943	11,584	10,146	14,648	6,237
信託勘定借	11,020	—	—	—	—	—
合計	1,394,290	60,969	21,665	13,343	17,440	10,095

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2017年度は社債12,390億円、2018年度は社債15,850億円)は含めていません。

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を60百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性及び透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2019年3月においては、委員長を含む4名全員が社外取

締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員及び専門役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)
報酬委員会(持株会社)	11回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「役員等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア) 理念・目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬は、適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ) 基本方針

当社及び中核3社の役員等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針は以下の通りとします。

- (i) 適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、適切なインセンティブとして機能させます。
- (ii) 各々の役員等が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- (iii) 過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に資する報酬体系とします。
- (iv) 当社グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。
- (v) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。
- (vi) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の適時適切な見直しを行うとともに、競争力のある適切な水準に設定します。
- (vii) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ) 報酬体系

- I. 役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「業績給」、「株式報酬」の構成とします。
 - (i) 「基本給」は、役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給します。
 - (ii) 「業績給」は、各役員等の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系とします。支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

- a. 「株式報酬Ⅰ」は、役位に基づき算定された当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。
- b. 「株式報酬Ⅱ」は、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

II. 役員等のうち、業務執行を担う取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。

- (i) 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、「基本給」、「業績給」、「株式報酬(Ⅰ・Ⅱ)」とします。
 - a. 報酬の構成比率は、原則として、「基本給」50、「業績給」17.5、「株式報酬(Ⅰ・Ⅱ)」32.5とします。
 - b. 「業績給」及び「株式報酬Ⅱ」は、総合金融グループである当社グループの事業特性を踏まえて、毎年度の当社グループの全社業績に応じ、その上限を決定し(※)、各役員への支給は、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員の成果等を反映して、原則、役位に基づく基準額の0%~150%の範囲で支給を行います。

(※) 「業績給」と「株式報酬Ⅱ」の原資総額は、基準年度における役位別基準額に当年度の構成役員数を反映することで算定された総額に、当年度業績を踏まえた係数を乗じて決定します。係数の評価指標は、当社連結業務純益をベースとした指標を設定し、基準年度と当年度の当該評価指標をもって、決定します(但し、みずほ証券株式会社においては、証券会社の事業特性や財務構造等も踏まえ、連結業務純益に相当する指標としての経常利益に連動する体系とします)。

- (ii) 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とする。報酬の体系は「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」とし、その構成比率は、原則として、「基本給」:「株式報酬Ⅰ」=85:15とします。

III. 海外現地採用役員を含め、一部のプロフェッショナル人材の報酬等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

(工) 報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社及び中核3社の役員報酬の決定方針、(ウ)に定める報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員の業績給及び株式報酬Ⅱについては、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系としています。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ	
		対象役員	対象従業員等	
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	18	219
2		固定報酬の総額(3+5+7)	840	8,481
3		うち、現金報酬額	713	7,854
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	125	91
6		5のうち、繰延額	-	-
7		うち、その他報酬額	1	535
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	18	218
10		変動報酬の総額(11+13+15)	284	11,072
11		うち、現金報酬額	134	9,934
12		11のうち、繰延額	-	3,375
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	150	1,137
14		13のうち、繰延額	150	612
15		うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	140
21		その他の報酬の総額	-	661
22		うち、繰延額	-	260
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,125	20,215

- 注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
 2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 3. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。
 4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
 5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。
 なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
 8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2009年2月17日から2029年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2009年9月28日から2029年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2010年8月27日から2030年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	3	260	11	445

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	5	5	-	-	3
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	513	328	-	△22	229
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	4,978	641	21	-	2,135
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,200	484	-	△19	348
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	6,697	1,459	21	△42	2,717	

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,689,713	6,558,874	6,817,025	6,746,438	6,584,226
2	Tier 1 資本の額	8,527,390	8,401,845	8,638,144	8,216,663	8,329,997
3	総自己資本の額	10,098,046	10,052,915	10,331,253	9,873,953	9,881,432
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	53,073,603	56,163,298	54,892,326	54,059,521	53,336,100
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	12.60%	11.67%	12.41%	12.47%	12.34%
6	連結Tier 1 比率	16.06%	14.95%	15.73%	15.19%	15.61%
7	連結総自己資本比率	19.02%	17.89%	18.82%	18.26%	18.52%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	191,918,033	192,138,115	189,476,251	186,876,527	183,876,762
14	連結レバレッジ比率	4.44%	4.37%	4.55%	4.39%	4.53%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	55,706,178	55,624,609	53,829,761	55,520,186	53,720,927
16	純資金流出額	39,148,498	38,702,425	38,356,177	39,334,462	38,199,177
17	連結流動性カバレッジ比率	142.4%	143.7%	140.4%	141.2%	140.7%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2017年度	2018年度
連結子会社	78社	73社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,290,474	6,267,141	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,917,283	2,651,386	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	242,564	0	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,477,181	1,363,493	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	289	379	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,767,946	7,631,014	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	586,906	273,519	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	21,119	12,522	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	565,786	260,997	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9,394	8,263	
11	繰延ヘッジ損益の額	△69,221	△20,688	
12	適格引当金不足額	60,419	94,374	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,860	12,476	
15	退職給付に係る資産の額	592,359	573,354	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,183,719	941,301	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,584,226	6,689,713	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	21,766	21,173	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,504	303,004	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,504	303,004	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,819,270	1,894,177	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	73,500	56,500	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	73,500	56,500	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,745,770	1,837,677	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,329,997	8,527,390	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,107	1,168,407	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,824	4,699	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	644,311	483,233	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	644,311	483,233	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,212	4,465	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	4,212	4,465	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,641,456	1,660,806	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目			(5)		
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		21	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,150	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,021	90,150	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,551,434	1,570,655	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,881,432	10,098,046	
リスク・アセット			(6)		
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	53,336,100	53,073,603	
連結自己資本比率			(7)		
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.34%	12.60%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.61%	16.06%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.52%	19.02%	
調整項目に係る参考事項			(8)		
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		499,181	412,785	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		140,971	215,059	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		140,698	179,460	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			(9)		
76	一般貸倒引当金の額		4,212	4,465	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		27,609	31,522	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		270,626	266,370	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			(10)		
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		587,517	440,638	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		644,311	483,233	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		33,004	57,344	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2017年度	公表 連結貸借対照表 2018年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	39,036,044	42,258,796		
コールローン及び買入手形	444,001	626,491		
買現先勘定	5,637,762	9,516,929		
債券貸借取引支払保証金	—	100,501		
買入金銭債権	2,705,752	2,822,267		
特定取引資産	4,622,935	4,673,624		6-a
金銭の信託	3,076	504		
有価証券	32,513,743	28,790,124		2-b, 6-b
貸出金	71,223,878	76,228,144		6-c
外国為替	1,925,711	1,979,171		
金融派生商品	1,824,915	1,343,524		6-d
その他資産	3,414,151	2,981,044		6-e
有形固定資産	832,180	753,978		
無形固定資産	821,432	380,007		2-a
退職給付に係る資産	853,789	826,396		3
繰延税金資産	34,370	27,305		4-a
支払承諾見返	5,713,683	6,054,793		
貸倒引当金	△309,191	△280,414		
資産の部合計	171,298,240	179,083,191		
(負債の部)				
預金	112,401,188	121,262,210		
譲渡性預金	10,338,495	12,720,197		
コールマネー及び売渡手形	1,174,474	1,319,043		
売現先勘定	12,408,766	10,542,838		
債券貸借取引受入担保金	610,357	305,032		
コマースシャル・ペーパー	710,391	941,181		
特定取引負債	2,980,160	2,673,669		6-f
借入金	8,421,688	7,737,677		8-a
外国為替	542,978	740,635		
短期社債	27,985	22,339		
社債	2,536,172	2,093,598		8-b
金融派生商品	1,535,697	1,182,429		6-g
その他負債	2,719,487	3,161,853		
賞与引当金	38,369	41,486		
変動報酬引当金	1,293	1,100		
退職給付に係る負債	7,112	6,980		
役員退職慰労引当金	471	447		
貸出金売却損失引当金	1,075	630		
偶発損失引当金	5,622	4,910		
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	16,987		
債券払戻損失引当金	30,760	25,566		
繰延税金負債	343,256	156,192		4-b
再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315		4-c
支払承諾	5,713,683	6,054,793		
負債の部合計	162,633,773	171,075,117		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,211,694	2,211,694		1-b
利益剰余金	2,917,283	2,651,386		1-c
株主資本合計	6,533,043	6,267,145		
その他有価証券評価差額金	1,176,289	1,084,133		
繰延ヘッジ損益	△69,221	△20,688		5
土地再評価差額金	144,277	137,772		
為替換算調整勘定	△52,957	△77,422		
退職給付に係る調整累計額	278,793	239,697		
その他の包括利益累計額合計	1,477,181	1,363,493	(a)	
非支配株主持分	654,241	377,434		7
純資産の部合計	8,664,467	8,008,073		
負債及び純資産の部合計	171,298,240	179,083,191		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,211,694	2,211,694	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,917,283	2,651,386	
	株主資本合計	6,533,043	6,267,145	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,533,039	6,267,141	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,917,283	2,651,386	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	821,432	380,007	
2-b	有価証券	32,513,743	28,790,124	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	14,577	7,508	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△249,103	△113,996	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	21,119	12,522	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	565,786	260,997	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	853,789	826,396	
	上記に係る税効果	△261,430	△253,042	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	592,359	573,354	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	34,370	27,305	
4-b	繰延税金負債	343,256	156,192	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315	
	無形固定資産の税効果勘案分	249,103	113,996	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	261,430	253,042	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	9,394	8,263	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	140,698	179,460	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	140,698	179,460	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△69,221	△20,688	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△69,221	△20,688	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	4,622,935	4,673,624	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	32,513,743	28,790,124	
6-c	貸出金	71,223,878	76,228,144	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,824,915	1,343,524	
6-e	その他資産	3,414,151	2,981,044	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	2,980,160	2,673,669	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,535,697	1,182,429	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	21	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	21	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	499,181	412,785	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	499,181	412,785	
	その他金融機関等(10%超出資)	304,471	361,710	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	73,500	56,500	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,000	90,150	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	140,971	215,059	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	654,241	377,434	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	289	379	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	21,766	21,173	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	4,824	4,699	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
8-a	借入金	8,421,688	7,737,677	
8-b	社債	2,536,172	2,093,598	
	合計	10,957,860	9,831,275	

② 自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,107	1,168,407	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	36,399,476	37,094,284	3,072,959	3,132,634
2	うち、標準的手法適用分	1,565,080	1,416,385	125,206	113,310
3	うち、内部格付手法適用分	33,541,908	34,394,034	2,844,353	2,916,614
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,292,488	1,283,864	103,399	49,691
4	カウンターパーティ信用リスク	3,980,498	3,787,007	323,392	307,566
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	92,532	112,212	7,754	9,396
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	791,411	793,535	67,029	67,149
	うち、CVAリスク	2,317,239	2,312,515	185,379	185,001
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	151,298	112,749	12,103	9,019
	その他	628,016	455,993	51,125	36,999
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,975,007	2,264,413	167,480	192,022
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,441,995	/	205,872	/
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	248,534	/	21,075	/
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	12,833	/	1,031	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	/	—	/	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	3,065,417	/	259,115
11	未決済取引	2,646	4,276	224	362
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	966,325	346,037	77,306	29,343
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	728,667	/	58,293	/
14	うち、外部格付準拠方式適用分	229,157	/	18,332	/
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	/	—	/
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	/	108,655	/	9,213
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	/	228,881	/	19,409
	うち、標準的手法適用分	/	—	/	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	720
16	マーケット・リスク	1,386,808	1,141,339	110,944	91,307
17	うち、標準的方式適用分	675,741	501,140	54,059	40,091
18	うち、内部モデル方式適用分	711,067	640,198	56,885	51,215
19	オペレーショナル・リスク	2,301,451	2,456,384	184,116	196,510
20	うち、基礎的手法適用分	460,605	427,296	36,848	34,183
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,840,845	2,029,087	147,267	162,327
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	986,300	704,174	81,484	58,025
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	53,073,603	53,336,100	4,245,888	4,266,888

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	39,036,044		39,036,044	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	444,001		444,001	—	—	—	—
買現先勘定	5,637,762		—	5,637,762	—	—	—
買入金銭債権	2,705,752		2,126,032	—	545,818	—	33,901
特定取引資産	4,622,935		—	2,709,758	—	4,622,935	—
金銭の信託	3,076		3,076	—	—	—	—
有価証券	32,513,743		31,145,057	—	1,280,609	—	88,077
貸出金	71,223,878		69,697,622	1,305	1,434,950	—	90,000
外国為替	1,925,711		1,925,711	—	—	—	—
金融派生商品	1,824,915		—	1,824,915	—	—	—
その他資産	3,414,151		1,228,323	1,556,989	4,113	—	624,724
有形固定資産	832,180		832,180	—	—	—	—
無形固定資産	821,432		249,103	—	—	—	572,329
退職給付に係る資産	853,789		261,430	—	—	—	592,359
繰延税金資産	34,370		—	24,975	—	—	9,394
支払承諾見返	5,713,683		5,713,449	234	—	—	—
貸倒引当金	△309,191		△307,905	—	—	—	△1,286
資産合計	171,298,240		152,379,104	11,730,966	3,265,492	4,622,935	2,009,500
負債							
預金	112,401,188		—	—	—	—	112,401,188
譲渡性預金	10,338,495		—	—	—	—	10,338,495
コールマネー及び売渡手形	1,174,474		—	—	—	—	1,174,474
売現先勘定	12,408,766		—	12,408,766	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	610,357		—	610,357	—	—	—
コマースシャル・ペーパー	710,391		—	—	—	—	710,391
特定取引負債	2,980,160		—	2,539,603	—	2,980,160	—
借入金	8,421,688		—	—	—	—	8,421,688
外国為替	542,978		—	—	—	—	542,978
短期社債	27,985		—	—	—	—	27,985
社債	2,536,172		—	—	—	—	2,536,172
金融派生商品	1,535,697		—	1,535,697	—	—	—
その他負債	2,719,487		—	1,759	—	—	2,717,728
賞与引当金	38,369		—	—	—	—	38,369
変動報酬引当金	1,293		—	—	—	—	1,293
退職給付に係る負債	7,112		—	—	—	—	7,112
役員退職慰労引当金	471		—	—	—	—	471
貸出金売却損失引当金	1,075		—	—	—	—	1,075
偶発損失引当金	5,622		56	—	—	—	5,566
睡眠預金払戻損失引当金	18,097		—	—	—	—	18,097
債券払戻損失引当金	30,760		—	—	—	—	30,760
繰延税金負債	343,256		—	—	—	—	343,256
再評価に係る繰延税金負債	66,186		—	—	—	—	66,186
支払承諾	5,713,683		—	—	—	—	5,713,683
負債合計	162,633,773		56	17,096,184	—	2,980,160	145,096,975

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
 2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	42,258,796		42,258,796	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	626,491		626,491	—	—	—	—
買現先勘定	9,516,929		—	9,516,929	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	100,501		—	100,501	—	—	—
買入金銭債権	2,822,267		2,203,156	—	584,555	—	34,556
特定取引資産	4,673,624		—	2,504,353	—	4,673,624	—
金銭の信託	504		504	—	—	—	—
有価証券	28,790,124		27,565,086	—	1,161,029	—	64,008
貸出金	76,228,144		74,744,603	456	1,393,084	—	90,000
外国為替	1,979,171		1,979,171	—	—	—	—
金融派生商品	1,343,524		—	1,343,524	—	—	—
その他資産	2,981,044		1,212,719	1,300,150	6,689	—	461,484
有形固定資産	753,978		753,978	—	—	—	—
無形固定資産	380,007		113,996	—	—	—	266,010
退職給付に係る資産	826,396		253,042	—	—	—	573,354
繰延税金資産	27,305		19,041	—	—	—	8,263
支払承諾見返	6,054,793		6,052,934	7	1,852	—	—
貸倒引当金	△280,414		△280,398	—	—	—	△15
資産合計	179,083,191		157,503,124	14,765,922	3,147,210	4,673,624	1,497,662
負債							
預金	121,262,210		—	—	—	—	121,262,210
譲渡性預金	12,720,197		—	—	—	—	12,720,197
コールマネー及び売渡手形	1,319,043		—	—	—	—	1,319,043
売現先勘定	10,542,838		—	10,542,838	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	305,032		—	305,032	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	941,181		—	—	—	—	941,181
特定取引負債	2,673,669		—	2,357,823	—	2,673,669	—
借入金	7,737,677		—	—	—	—	7,737,677
外国為替	740,635		—	—	—	—	740,635
短期社債	22,339		—	—	—	—	22,339
社債	2,093,598		—	—	—	—	2,093,598
金融派生商品	1,182,429		—	1,182,429	—	—	—
その他負債	3,161,853		—	1,217	—	—	3,160,636
賞与引当金	41,486		—	—	—	—	41,486
変動報酬引当金	1,100		—	—	—	—	1,100
退職給付に係る負債	6,980		—	—	—	—	6,980
役員退職慰労引当金	447		—	—	—	—	447
貸出金売却損失引当金	630		—	—	—	—	630
偶発損失引当金	4,910		100	—	—	—	4,809
睡眠預金払戻損失引当金	16,987		—	—	—	—	16,987
債券払戻損失引当金	25,566		—	—	—	—	25,566
繰延税金負債	156,192		—	—	—	—	156,192
再評価に係る繰延税金負債	63,315		—	—	—	—	63,315
支払承諾	6,054,793		—	—	—	—	6,054,793
負債合計	171,075,117		100	14,389,341	—	2,673,669	156,369,829

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	169,288,740	152,379,104	11,730,966	3,265,492	4,622,935
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	17,536,797	56	17,096,184	—	2,980,160
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	151,751,942	152,379,048	△5,365,217	3,265,492	1,642,775
4	オフ・バランスシートの額	17,392,732	16,542,701	—	850,031	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	397,636	397,636	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,357,963	—	1,357,963	—	—
7	レボ形式の取引による差異	16,691,414	—	16,691,414	—	—
8	その他の差異	△397,571	△567,726	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	187,194,118	168,751,659	12,684,159	4,115,523	1,642,775

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	177,585,529	157,503,124	14,765,922	3,147,210	4,673,624
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	14,705,287	100	14,389,341	—	2,673,669
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	162,880,241	157,503,023	376,581	3,147,210	1,999,955
4	オフ・バランスシートの額	18,783,898	17,789,430	—	994,467	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	369,310	369,310	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,484,301	—	1,484,301	—	—
7	レボ形式の取引による差異	10,989,985	—	10,989,985	—	—
8	その他の差異	△123,317	△269,846	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	194,384,419	175,391,917	12,850,868	4,141,677	1,999,955

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2017年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	639,568	69,074,166	268,520	69,445,213
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,946	25,175,823	—	25,181,770
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2,652	42,739,791	2,525	42,739,919
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	648,167	136,989,782	271,046	137,366,903
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	13,776	5,699,903	30,802	5,682,878
6	コミットメント等	15,249	24,827,137	—	24,842,386
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	29,026	30,527,040	30,802	30,525,264
合計					
8	合計(4+7)	677,193	167,516,823	301,848	167,892,168

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	616,415	74,128,664	246,927	74,498,152
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,616	22,151,898	—	22,157,514
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,724	46,398,849	2,496	46,405,077
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	630,757	142,679,411	249,423	143,060,745
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	18,741	6,036,052	30,700	6,024,093
6	コミットメント等	15,216	26,551,205	—	26,566,422
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	33,957	32,587,258	30,700	32,590,515
合計					
8	合計(4+7)	664,714	175,266,670	280,124	175,651,260

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	597,322	207,309	355,312	1,159,943	627,582	184,765	383,151	1,195,498
海外	397,037	88,409	105,538	590,984	434,346	76,504	108,437	619,288
アジア	102,494	20,155	19,479	142,129	114,349	21,291	18,125	153,765
中南米	29,267	520	11,363	41,151	34,211	690	10,582	45,484
北米	141,560	48,227	59,174	248,962	155,809	27,751	56,233	239,793
東欧	3,460	—	100	3,561	3,381	—	68	3,450
西欧	78,961	12,284	8,754	100,001	87,110	20,216	19,943	127,270
その他の地域	41,293	7,220	6,665	55,179	39,483	6,554	3,484	49,523
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787
標準的手法適用分	/	/	/	21,256	/	/	/	24,310

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	216,944	21,953	5,489	244,386	240,007	18,535	3,819	262,362
建設業	17,806	2,262	655	20,724	16,911	2,225	113	19,249
不動産業	84,442	6,919	179	91,541	95,496	7,636	57	103,190
各種サービス業	53,710	4,362	7,137	65,210	57,030	4,153	340	61,524
卸売・小売業	93,074	7,331	7,440	107,846	100,355	6,831	6,627	113,814
金融・保険業	141,223	24,123	36,236	201,583	167,939	31,856	113,693	313,489
個人	120,489	99	1,141	121,729	115,845	—	103	115,948
その他の業種	248,019	79,880	97,693	425,592	253,699	61,961	27,003	342,664
日本国・日本銀行	18,650	148,786	304,876	472,313	14,643	128,069	339,828	482,542
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787
標準的手法適用分	/	/	/	21,256	/	/	/	24,310

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	305,420	99,663	44,404	449,489	283,020	120,224	51,822	455,067
1年以上3年未満	219,895	46,046	7,897	273,839	273,791	40,847	173	314,813
3年以上5年未満	199,389	36,972	145	236,507	224,360	12,081	138	236,580
5年以上	264,920	68,325	1,663	334,909	277,239	47,369	380	324,989
期間の定めのないもの等	4,732	44,710	406,739	456,182	3,516	40,746	439,073	483,336
合計	994,359	295,718	460,850	1,750,928	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787
標準的手法適用分	/	/	/	21,256	/	/	/	24,310

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,904	1,215	137	5,710	1,093	159
海外	1,931	359	14	1,851	610	94
アジア	286	24	0	519	283	89
中南米	631	43	—	202	29	5
北米	200	3	—	781	195	—
東欧	4	4	—	2	2	—
西欧	714	248	13	222	40	0
その他の地域	92	34	—	123	57	—
合計	7,836	1,575	152	7,561	1,703	254
標準的手法適用分	130	64	3	77	20	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,904	503	28	1,501	478	32
建設業	77	8	1	211	62	94
不動産業	424	18	2	522	21	0
各種サービス業	735	129	19	891	153	9
卸売・小売業	1,981	550	57	1,472	292	83
金融・保険業	216	19	—	263	39	0
個人	998	121	33	787	101	30
その他の業種	1,498	224	8	1,909	553	4
合計	7,836	1,575	152	7,561	1,703	254
標準的手法適用分	130	64	3	77	20	9

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2017年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
989	454	146	294	1,884

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,839	1,167	244	1,195	6,447

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2017年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,197	2,785	411

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,609	2,242	367

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	648,167
2		218,746
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	84,647
4	変動額	33,999
5		△117,510
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	630,757

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2017年度	2018年度
内部格付手法	98.72%	98.59%
事業法人等向け	86.03%	87.37%
リテール向け	6.84%	6.24%
株式等	2.66%	2.30%
購入債権	1.95%	1.68%
その他	1.22%	0.98%
標準的手法	1.27%	1.40%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF-信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF-信用 リスク削減 手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リス ク・アセッ トの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	62,773,125	493,298	78.14	64,563,155	0.00	0.2	38.00	1.6	621,651	0.96	821	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	30,742	3,142	75.00	9,343	0.27	0.0	37.97	3.5	4,931	52.77	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	76,127	14,762	75.00	76,646	0.50	0.0	37.97	1.1	35,076	45.76	146	/
5	0.75 以上2.50 未満	80,047	163	75.00	28,643	1.46	0.0	37.44	1.6	21,921	76.53	158	/
6	2.50 以上10.00 未満	62,480	9,186	75.00	947	3.30	0.0	37.97	2.6	1,068	112.71	11	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,949	26	75.00	217	15.16	0.0	8.17	1.1	83	38.66	2	/
8	100.00(デフォルト)	1,819	-	-	19	100.00	0.0	28.17	1.2	7	37.33	4	/
9	小計	63,041,293	520,579	77.97	64,678,972	0.00	0.3	38.00	1.6	684,739	1.05	1,155	788
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	4,808,092	1,520,289	60.70	6,062,767	0.06	0.3	37.56	1.5	1,022,612	16.86	1,351	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	106,079	34,292	83.00	157,228	0.27	0.0	34.08	1.5	45,560	28.97	123	/
4	0.50 以上0.75 未満	197,750	55,035	72.89	211,024	0.50	0.0	36.75	1.4	103,707	49.14	378	/
5	0.75 以上2.50 未満	129,564	9,911	75.32	137,643	1.00	0.0	36.72	1.4	101,789	73.95	496	/
6	2.50 以上10.00 未満	20,744	18,128	67.96	24,137	3.13	0.0	40.51	2.2	28,580	118.41	306	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,287	-	-	1,287	100.00	0.0	96.57	4.9	363	28.25	1,214	/
9	小計	5,263,518	1,637,658	61.75	6,594,088	0.13	0.5	37.45	1.5	1,302,616	19.75	3,870	2,641
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	33,574,670	21,307,500	73.94	50,240,420	0.08	6.4	37.93	2.4	10,925,841	21.74	15,129	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	4,071,530	1,453,635	75.18	4,863,085	0.27	5.3	33.19	2.6	1,940,595	39.90	4,468	/
4	0.50 以上0.75 未満	3,291,243	871,078	74.17	3,759,811	0.50	3.8	33.67	2.7	2,056,633	54.70	6,371	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,133,934	913,326	75.90	4,434,387	1.18	5.1	32.02	2.6	3,094,163	69.77	16,901	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,916,994	683,021	70.34	1,865,142	3.88	1.8	33.09	3.0	2,005,661	107.53	24,721	/
7	10.00 以上100.00 未満	476,006	171,778	78.00	416,624	15.16	0.7	28.35	2.2	573,642	137.68	17,919	/
8	100.00(デフォルト)	419,594	22,230	80.22	413,603	100.00	0.7	38.99	2.1	126,844	30.66	151,155	/
9	小計	47,883,975	25,422,571	74.03	65,993,075	1.02	24.0	36.75	2.5	20,723,381	31.40	236,688	161,560
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	82,869	20,926	74.99	98,562	0.07	0.0	31.64	2.3	14,696	14.91	24	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	552,499	29,152	73.71	562,058	0.27	3.0	24.31	2.8	142,029	25.26	378	/
4	0.50 以上0.75 未満	675,477	26,430	74.25	677,429	0.50	3.2	24.20	3.0	227,762	33.62	825	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,138,124	28,983	75.43	1,112,473	1.20	5.3	21.92	3.3	467,622	42.03	2,995	/
6	2.50 以上10.00 未満	441,760	12,354	76.30	433,869	3.25	1.6	19.43	3.7	212,774	49.04	2,777	/
7	10.00 以上100.00 未満	145,987	5,173	92.75	138,866	15.16	0.7	18.04	3.1	106,075	76.38	3,801	/
8	100.00(デフォルト)	145,625	623	66.96	136,130	100.00	0.6	42.44	2.2	43,177	31.71	54,321	/
9	小計	3,182,344	123,644	75.47	3,159,391	6.00	14.7	23.51	3.1	1,214,138	38.42	65,123	44,456
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,033,961	262,517	77.84	1,904,650	0.09	0.3	37.28	4.2	625,826	32.85	678	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	385,489	139,797	77.89	372,141	0.27	0.0	38.52	4.1	219,577	59.00	396	/
4	0.50 以上0.75 未満	219,395	74,918	77.70	204,442	0.50	0.0	44.16	4.1	179,697	87.89	454	/
5	0.75 以上2.50 未満	391,713	106,890	75.36	316,368	1.03	0.0	38.62	4.6	321,900	101.74	1,266	/
6	2.50 以上10.00 未満	76,132	14,241	76.45	51,744	4.38	0.0	38.19	3.5	68,274	131.94	867	/
7	10.00 以上100.00 未満	40,737	1,342	94.02	9,364	15.16	0.0	37.97	3.9	18,836	201.13	539	/
8	100.00(デフォルト)	29,001	389	100.00	25,293	100.00	0.0	64.04	4.2	12,473	49.31	15,201	/
9	小計	3,176,431	600,096	77.41	2,884,005	1.25	0.6	38.33	4.2	1,446,586	50.15	19,403	13,246
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	3,327,036	21,305	100.00	3,348,342	0.05	0.9	90.00	5.0	3,414,748	101.98	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	82,816	-	-	82,816	0.27	0.4	90.00	5.0	131,019	158.20	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	37,296	-	-	37,296	0.50	0.2	90.00	5.0	76,047	203.90	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	35,827	-	-	35,827	1.14	0.2	90.00	5.0	95,264	265.90	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	108,465	-	-	108,465	3.76	0.0	90.00	5.0	408,443	376.56	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	818	-	-	818	15.16	0.0	90.00	5.0	5,199	635.10	/	/
8	100.00(デフォルト)	5,749	-	-	5,749	100.00	0.1	90.00	5.0	64,679	1,125.00	/	/
9	小計	3,598,009	21,305	100.00	3,619,315	0.34	2.2	90.00	5.0	4,195,402	115.91	/	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,145,964	701,913	75.14	2,669,706	0.08	0.9	38.24	1.9	472,703	17.70	818	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	129,026	94,175	77.74	202,240	0.27	0.2	37.89	2.0	80,622	39.86	212	✓
4	0.50 以上0.75 未満	102,644	31,136	79.27	127,326	0.50	0.1	37.89	1.8	66,997	52.61	242	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,546	28,528	77.42	105,635	1.04	0.1	37.88	2.3	80,956	76.63	419	✓
6	2.50 以上10.00 未満	122,256	30,434	75.58	144,774	5.78	0.0	37.97	1.4	177,211	122.40	3,180	✓
7	10.00 以上100.00 未満	1,163	18,484	75.71	15,159	15.16	0.0	37.97	1.6	27,179	179.28	873	✓
8	100.00(デフォルト)	1,720	-	-	1,720	100.00	0.0	93.53	1.0	521	30.29	1,567	✓
9	小計	2,586,324	904,673	75.65	3,266,564	0.51	1.6	38.20	1.9	906,192	27.74	7,313	4,992
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	895,557	16,505	100.00	912,062	0.02	0.1	7.96	-	166,817	18.29	411	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	11,735	-	-	11,735	0.27	0.0	37.97	-	3,654	31.13	12	✓
4	0.50 以上0.75 未満	14,974	-	-	14,974	0.50	0.0	37.97	-	6,614	44.16	28	✓
5	0.75 以上2.50 未満	97,240	5,881	100.00	103,122	1.39	0.0	19.96	-	69,059	66.96	463	✓
6	2.50 以上10.00 未満	11,811	-	-	11,811	3.03	0.0	8.82	-	11,116	94.11	140	✓
7	10.00 以上100.00 未満	923	-	-	923	15.16	0.0	37.97	-	1,553	168.25	53	✓
8	100.00(デフォルト)	2,139	-	-	2,139	100.00	0.0	47.79	-	1,087	50.85	935	✓
9	小計	1,034,382	22,387	100.00	1,056,770	0.41	0.1	10.01	-	259,902	24.59	2,046	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	0	0.13	0.0	78.04	✓	0	6.01	0	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	33	0.18	0.4	77.05	✓	2	7.79	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	60	0.34	2.0	78.04	✓	7	12.85	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	246,700	882,617	15.67	385,057	2.31	484.0	78.03	✓	214,816	55.78	6,961	✓
6	2.50 以上10.00 未満	171,502	904,560	8.86	251,550	4.06	1,838.9	78.04	✓	204,438	81.27	7,973	✓
7	10.00 以上100.00 未満	30,330	15,707	38.33	36,349	18.49	111.4	78.04	✓	64,164	176.51	5,245	✓
8	100.00(デフォルト)	533	1,389	12.13	697	100.00	2.1	71.33	✓	564	80.98	452	✓
9	小計	449,067	1,804,276	12.45	673,748	3.94	2,439.0	78.03	✓	483,995	71.83	20,633	14,085
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,752,805	-	-	1,788,005	0.07	133.7	29.40	✓	98,849	5.52	395	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,554,730	-	-	1,556,473	0.19	98.3	31.47	✓	196,572	12.62	983	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,959,915	-	-	1,960,887	0.35	133.9	33.73	✓	402,747	20.53	2,350	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,895,427	105,975	97.52	1,958,380	0.66	173.9	36.63	✓	677,769	34.60	4,736	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,508,003	869	100.00	1,510,606	1.09	117.1	36.46	✓	721,500	47.76	5,938	✓
6	2.50 以上10.00 未満	77,046	2,795	100.00	80,618	9.58	6.8	37.86	✓	136,037	168.74	2,923	✓
7	10.00 以上100.00 未満	30,392	2,477	100.00	32,891	46.90	3.1	40.19	✓	64,872	197.22	6,204	✓
8	100.00(デフォルト)	66,129	1,372	100.00	67,451	100.00	4.2	45.16	✓	31,832	47.19	27,917	✓
9	小計	8,844,452	113,489	97.68	8,955,317	1.46	671.4	33.72	✓	2,330,183	26.02	51,450	35,122
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	307,273	0.05	41.4	43.50	✓	19,030	6.19	75	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	55,687	0.18	4.5	43.16	✓	9,067	16.28	43	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	16,585	0.25	0.8	42.26	✓	3,322	20.03	17	✓
4	0.50 以上0.75 未満	185,667	550	75.18	182,476	0.69	64.2	26.27	✓	39,970	21.90	315	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,012,512	3,472	78.21	935,852	1.36	25.3	53.35	✓	525,981	56.20	5,953	✓
6	2.50 以上10.00 未満	398,212	1,897	63.40	174,223	6.31	15.2	22.30	✓	57,981	33.27	2,149	✓
7	10.00 以上100.00 未満	97,576	9,869	51.84	48,646	18.11	11.6	30.81	✓	31,137	64.00	3,025	✓
8	100.00(デフォルト)	70,691	3,023	94.67	56,227	100.00	2.7	43.65	✓	24,556	43.67	22,582	✓
9	小計	1,764,660	18,814	65.44	1,776,973	5.08	166.1	44.47	✓	711,047	40.01	34,163	23,321
合計(全てのポートフォリオ)		140,824,459	31,189,498	70.12	162,858,224	0.73	3,318.2	38.17	2.2	34,258,185	21.06	441,829	300,215

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは(信用リスク削減手法適用前のPD推計値に)基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行 ● 連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	63,260,976	413,702	79.43	64,827,646	0.00	0.2	38.04	1.3	647,866	0.99	916	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	22,190	1,474	75.00	11,124	0.34	0.0	36.76	3.9	6,566	59.03	13	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	138,060	4,995	75.00	85,352	1.11	0.0	37.97	1.1	55,502	65.02	360	/
6	2.50 以上10.00 未満	61,737	5,173	75.00	1,489	3.91	0.0	38.01	1.4	1,573	105.67	22	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,424	—	—	1,428	14.89	0.0	33.77	3.0	2,429	170.03	71	/
8	100.00(デフォルト)	2	—	—	2	100.00	0.0	30.41	1.0	0	38.64	0	/
9	小計	63,499,391	425,346	79.31	64,927,042	0.00	0.3	38.04	1.3	713,939	1.09	1,386	862
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	4,586,506	1,639,372	61.13	6,058,302	0.05	0.3	37.93	1.6	960,563	15.85	1,154	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	237,686	40,584	60.92	278,522	0.36	0.1	36.95	1.6	107,045	38.43	326	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	218,123	29,303	84.78	215,764	1.08	0.0	37.01	0.9	153,771	71.26	874	/
6	2.50 以上10.00 未満	21,103	22,332	74.21	21,994	3.07	0.0	41.05	2.6	26,736	121.56	277	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	1,027	—	—	1,027	100.00	0.0	96.59	5.0	313	30.50	967	/
9	小計	5,064,447	1,731,592	61.69	6,575,611	0.12	0.5	37.88	1.6	1,248,431	18.98	3,600	2,241
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	38,573,936	23,689,340	73.92	56,997,367	0.06	7.3	37.95	2.4	11,185,481	19.62	14,355	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,616,155	2,290,372	74.81	8,841,697	0.36	8.7	33.78	2.7	4,103,823	46.41	10,902	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,720,703	1,168,956	75.33	5,110,082	1.15	4.9	32.20	2.8	3,656,319	71.55	18,938	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,419,147	388,248	66.82	1,248,691	3.56	325.3	31.46	2.8	1,204,343	96.44	14,051	/
7	10.00 以上100.00 未満	530,034	156,905	78.38	440,836	14.89	3.1	28.29	2.5	610,750	138.54	18,579	/
8	100.00(デフォルト)	420,988	27,531	75.69	422,288	100.00	2.7	45.51	1.7	170,118	40.28	178,589	/
9	小計	53,280,966	27,721,353	73.98	73,060,963	0.90	352.3	36.92	2.5	20,930,837	28.64	255,416	159,018
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	203,291	31,166	73.21	229,178	0.06	0.0	34.50	3.2	47,184	20.58	49	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,358,583	60,546	74.30	1,381,095	0.37	6.9	25.33	3.0	424,627	30.74	1,291	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,255,326	44,645	77.83	1,249,155	1.16	5.5	23.54	3.2	559,013	44.75	3,489	/
6	2.50 以上10.00 未満	476,558	13,699	81.01	470,190	3.20	110.3	21.56	3.8	259,010	55.08	3,288	/
7	10.00 以上100.00 未満	172,662	3,889	70.49	168,331	14.89	1.8	17.68	3.2	126,305	75.03	4,434	/
8	100.00(デフォルト)	134,027	926	76.62	126,057	100.00	1.0	39.66	2.2	42,331	33.58	46,610	/
9	小計	3,600,448	154,873	75.61	3,624,009	5.13	125.7	24.95	3.2	1,458,473	40.24	59,164	36,835
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,360,923	303,895	76.57	2,229,058	0.08	0.3	35.46	4.2	656,306	29.44	656	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	671,100	292,647	77.21	684,189	0.34	0.1	38.53	4.1	440,457	64.37	907	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	365,915	81,839	74.89	315,179	0.94	0.0	39.22	4.5	313,814	99.56	1,159	/
6	2.50 以上10.00 未満	77,269	6,208	92.47	44,533	3.46	0.0	37.55	3.7	55,284	124.13	582	/
7	10.00 以上100.00 未満	24,918	6,265	77.55	16,303	14.89	0.0	38.01	3.9	32,615	200.04	923	/
8	100.00(デフォルト)	29,225	363	100.00	27,175	100.00	0.0	62.73	4.4	14,536	53.48	15,884	/
9	小計	3,529,352	691,218	76.81	3,316,439	1.15	0.6	36.72	4.2	1,513,013	45.62	20,114	12,523
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,938,661	11,603	100.00	2,950,265	0.04	0.9	90.00	5.0	2,979,363	100.98	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	109,654	—	—	109,654	0.33	0.7	90.00	5.0	184,434	168.19	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	66,147	—	—	66,147	1.19	0.2	90.00	5.0	179,510	271.37	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	11,504	—	—	11,504	3.97	0.0	90.00	5.0	43,557	378.61	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,102	—	—	1,102	14.89	0.0	90.00	5.0	7,111	644.97	—	/
8	100.00(デフォルト)	3,972	—	—	3,972	100.00	0.1	90.00	5.0	44,694	1,125.00	—	/
9	小計	3,131,043	11,603	100.00	3,142,647	0.22	2.1	90.00	5.0	3,438,673	109.41	—	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) - デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,071,180	550,531	78.15	2,501,437	0.06	0.6	38.33	1.5	338,629	13.53	657	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	232,216	74,542	76.53	289,269	0.37	0.2	38.01	1.7	127,787	44.17	413	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	83,738	22,631	86.29	103,268	0.93	0.0	38.01	1.1	62,883	60.89	366	✓
6	2.50 以上10.00 未満	18,318	2,873	94.31	21,029	3.08	0.0	38.01	1.3	20,303	96.55	246	✓
7	10.00 以上100.00 未満	0	17,891	75.08	13,434	14.89	0.0	38.01	1.0	23,247	173.03	760	✓
8	100.00(デフォルト)	217	-	-	217	100.00	0.0	31.88	4.3	91	42.30	61	✓
9	小計	2,405,672	668,470	78.23	2,928,656	0.22	1.0	38.28	1.5	572,943	19.56	2,506	1,560
購入債権(リテール向け) - デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,039,561	80,631	100.00	1,120,192	0.07	0.1	38.01	-	145,295	12.97	313	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
3	0.25 以上0.50 未満	70,468	-	-	70,468	0.33	0.0	38.01	-	24,244	34.40	88	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	94,637	-	-	94,637	1.37	0.0	38.01	-	65,989	69.72	493	✓
6	2.50 以上10.00 未満	6,623	-	-	6,623	3.54	0.0	38.01	-	6,473	97.73	89	✓
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	✓
8	100.00(デフォルト)	7,126	-	-	7,126	100.00	0.0	46.87	-	3,825	53.67	3,034	✓
9	小計	1,218,417	80,631	100.00	1,299,048	0.74	0.1	38.05	-	245,829	18.92	4,019	✓
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	25	0.19	0.8	77.69	✓	2	8.14	0	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	30	0.33	0.7	78.44	✓	3	12.65	0	✓
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	✓	-	-	-	✓
5	0.75 以上2.50 未満	237,551	865,682	14.27	361,157	2.34	593.9	78.44	✓	204,539	56.63	6,653	✓
6	2.50 以上10.00 未満	170,152	892,916	7.95	241,079	4.14	2,067.1	78.45	✓	199,358	82.69	7,829	✓
7	10.00 以上100.00 未満	34,125	17,631	33.62	40,054	19.89	205.0	78.45	✓	71,273	177.93	6,251	✓
8	100.00(デフォルト)	472	1,229	11.44	610	100.00	1.9	71.48	✓	522	85.59	394	✓
9	小計	442,303	1,777,459	11.28	642,956	4.20	2,869.6	78.44	✓	475,700	73.98	21,130	13,155
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,944,106	-	-	1,978,682	0.08	248.5	28.71	✓	115,381	5.83	475	✓
2	0.15 以上0.25 未満	1,147,255	-	-	1,150,091	0.20	114.2	31.95	✓	150,380	13.07	756	✓
3	0.25 以上0.50 未満	1,956,634	-	-	1,955,951	0.34	227.7	32.50	✓	380,494	19.45	2,206	✓
4	0.50 以上0.75 未満	1,845,362	88,365	97.55	1,892,788	0.64	281.6	35.55	✓	625,141	33.02	4,334	✓
5	0.75 以上2.50 未満	1,494,603	629	100.00	1,496,851	1.09	198.3	35.61	✓	699,916	46.75	5,759	✓
6	2.50 以上10.00 未満	69,449	2,380	100.00	72,185	9.45	10.3	37.29	✓	119,449	165.47	2,544	✓
7	10.00 以上100.00 未満	25,697	2,136	100.00	27,847	46.95	4.2	39.37	✓	53,547	192.28	5,155	✓
8	100.00(デフォルト)	61,932	1,315	100.00	63,312	100.00	5.3	44.31	✓	31,583	49.88	25,528	✓
9	小計	8,545,041	94,826	97.72	8,637,711	1.42	1,090.3	32.91	✓	2,175,894	25.19	46,760	29,112
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	259,913	0.05	37.7	47.73	✓	18,713	7.19	73	✓
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	68,221	0.18	4.8	46.76	✓	12,327	18.06	60	✓
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	555	0.38	1.9	55.70	✓	193	34.81	1	✓
4	0.50 以上0.75 未満	92,649	266	75.25	90,990	0.66	87.1	46.15	✓	35,033	38.50	276	✓
5	0.75 以上2.50 未満	950,097	3,252	80.96	887,258	1.36	26.3	46.56	✓	441,392	49.74	5,157	✓
6	2.50 以上10.00 未満	352,302	1,980	61.13	156,172	6.47	10.4	19.38	✓	44,908	28.75	1,593	✓
7	10.00 以上100.00 未満	87,782	9,334	52.41	45,253	17.66	14.9	32.63	✓	30,416	67.21	2,840	✓
8	100.00(デフォルト)	65,671	2,590	90.22	51,410	100.00	2.6	47.21	✓	23,971	46.62	22,358	✓
9	小計	1,548,502	17,424	64.70	1,559,777	5.28	186.0	43.64	✓	606,957	38.91	32,361	20,147
合計(全てのポートフォリオ)		146,265,588	33,374,801	70.36	169,714,864	0.67	4,626.6	38.15	2.0	33,380,694	19.66	446,460	275,457

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	382,559	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	12,607
3		ポートフォリオの質	△22,399
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△2,241
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	2,951
8		その他	△287
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	373,190

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2017年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	2,304	2,364	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	5,048	5,255	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.51	20,346	20,893	52	-	0.21
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.06	2.15	9,312	8,516	112	2	1.38
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.60	12.86	2,471	2,123	197	4	8.05
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.35	2.80	315,855	338,697	5,777	1,002	1.68
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.12	6.23	137,142	146,970	12,312	1,234	7.81
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.05	0.05	77,649	71,310	20	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	101,477	103,939	44	-	0.07
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	408,857	391,177	953	2	0.28
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.26	1.22	62,249	75,554	303	-	0.57
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.87	20.24	11,023	8,350	976	-	11.63
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.89	0.67	423,971	335,376	1,307	18	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.20	3.12	438,968	321,095	2,014	180	0.73
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	17.65	22.86	72,823	47,043	3,063	13	4.19

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け78%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	2,374	2,344	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.14	5,276	5,270	2	—	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.50	20,880	21,223	44	1	0.22
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.24	2.15	8,510	7,975	115	2	1.37
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	10.79	13.07	2,123	1,863	140	2	7.81
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.40	2.81	376,295	363,146	7,834	913	1.88
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.75	6.73	109,372	115,560	11,704	709	8.92
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	96,887	87,230	38	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	78,362	78,900	39	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	391,391	381,216	850	5	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.30	1.26	75,554	82,549	363	—	0.51
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.08	22.30	8,350	8,839	916	—	10.56
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.85	0.68	383,874	268,718	1,321	25	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.38	3.25	272,594	206,349	1,498	12	0.48
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.38	22.78	47,041	33,963	2,530	5	4.41

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け78%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2017年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,919	—	70%	—	24,919	—	—	24,919	17,443	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		3,464	—	115%	—	3,464	—	—	3,464	3,984	97
弱い(Weak)		11,108	—	250%	—	11,147	—	—	11,147	27,868	891
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,574	—	—	—	48,844	—	—	48,844	49,296	5,744
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	2,698	700	70%		3,225	2,257	12			
	2.5年以上	44,807	14,336	95%		55,559	52,781	222			
良(Good)	2.5年未満	13	—	95%		13	13	0			
	2.5年以上	23,260	3,970	120%		26,250	31,500	105			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		70,780	19,006	—		85,049	86,553	340			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額					
簡易手法－上場株式	637,126	65,553	300%		702,679	2,108,039					
簡易手法－非上場株式	36,857	1,510	400%		37,989	151,958					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	673,983	67,063	—		740,669	2,259,997					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,415	—	100%		4,415	4,415					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(単位：百万円、%)

2018年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,983	—	70%	—	24,983	—	—	24,983	17,488	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	504	—	90%	—	504	—	—	504	454	4
可(Satisfactory)		3,735	10,422	115%	—	11,553	—	—	11,553	13,286	323
弱い(Weak)		9,962	—	250%	—	10,109	—	—	10,109	25,273	808
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,267	10,422	—	—	56,463	—	—	56,463	56,502	5,892
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	2,149	—	70%		2,150	1,505	8			
	2.5年以上	68,986	12,186	95%		78,136	74,229	312			
良(Good)	2.5年未満	2,010	—	95%		2,010	1,910	8			
	2.5年以上	8,654	18,530	120%		22,555	27,066	90			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		81,800	30,716	—		104,852	104,711	419			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法—上場株式	573,807	29,161	300%		602,969	1,808,908					
簡易手法—非上場株式	39,117	1,694	400%		40,388	161,555					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	612,925	30,856	—		643,358	1,970,464					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,543	—	100%		4,543	4,543					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度										合計	
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79
2	日本国政府及び日本銀行向け		31,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,319
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,495	-	34,777	-	63,876	-	75,960	-	-	-	-	177,110
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	785	-	-	-	-	-	-	-	-	785
7	国際開発銀行向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	154,490	-	18,966	-	44,834	-	-	-	-	218,291
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,216,207	-	-	-	-	-1,216,207
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	2	-	-	4	-	-	-	6
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		33,910	12	190,054	-	82,844	-	-1,337,001	4	-	-	-	-1,643,828

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	
2	日本国政府及び日本銀行向け		35,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,187	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,815	-	39,549	-	121,969	-	55,909	-	-	-	222,245	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,006	-	-	-	-	-	-	-	1,006	
7	国際開発銀行向け		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	162,496	-	44,337	-	57,666	-	-	-	264,500	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,327,774	-	-	-	-1,327,774	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	33	-	-	2	-	-	35	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		40,109	4	203,052	-	166,340	-	-1,441,351	2	-	-	-1,850,860	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いて
います。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	2017年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	57,375,306	12,069,907	5,570,123	6,494,386	5,397
2	有価証券(負債性のもの)	24,938,566	243,204	136,467	106,736	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	42,695,311	44,607	5,016	39,591	—
4	合計(1+2+3)	125,009,184	12,357,718	5,711,607	6,640,714	5,397
5	うちデフォルトしたもの	456,619	191,547	134,717	56,830	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番	2018年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	59,241,280	15,256,871	5,944,047	7,080,333	3,137
2	有価証券(負債性のもの)	21,836,534	320,980	166,120	95,790	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	46,307,946	97,131	3,037	78,503	—
4	合計(1+2+3)	127,385,761	15,674,983	6,113,205	7,254,627	3,137
5	うちデフォルトしたもの	252,900	219,068	100,306	47,220	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額
1	現金	79	—	79	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	31,319	—	31,319	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	177,110	—	177,110	—	114,854	—	—	—	—	—	64.84	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	15	—	15	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	785	—	785	—	157	—	—	—	—	—	20.00	
7	国際開発銀行向け	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	12	—	12	—	1	—	—	—	—	—	10.00	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	217,903	774	217,903	387	85,215	—	—	—	—	—	39.03	
12	法人等向け	1,014,951	260,980	1,014,951	201,255	1,216,149	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	6	—	6	—	7	—	—	—	—	—	117.03	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	1,442,186	261,754	1,442,186	201,642	1,416,385	—	—	—	—	—	86.16	

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額
1	現金	99	—	99	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	35,187	—	35,187	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	222,245	—	222,245	—	124,804	—	—	—	—	—	56.15	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,006	—	1,006	—	201	—	—	—	—	—	20.00	
7	国際開発銀行向け	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	4	—	4	—	0	—	—	—	—	—	10.00	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	232,732	63,536	232,732	31,768	112,334	—	—	—	—	—	42.47	
12	法人等向け	1,122,645	258,218	1,122,645	205,129	1,327,718	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	35	—	35	—	20	—	—	—	—	—	57.33	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	1,613,963	321,754	1,613,963	236,897	1,565,080	—	—	—	—	—	84.55	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2017年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	570,520	570,520
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,256,175	1,256,175
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,009,446	22,006,414
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,674,200	1,674,200
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	483,995	483,995
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,330,183	2,330,183
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	711,047	711,047
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	4,195,402	4,195,402
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,166,094	1,166,094
16	合計	34,397,067	34,394,034

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	621,915	621,915
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,174,710	1,174,710
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,472,489	22,470,707
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,758,576	1,758,576
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	475,700	475,700
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,175,894	2,175,894
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	606,957	606,957
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,438,673	3,438,673
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	818,772	818,772
16	合計	33,543,690	33,541,908

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	/	1,749,332
マンドート方式	/	0
蓋然性方式250%	/	0
蓋然性方式400%	/	62,134
フォールバック方式1250%	/	1,027
合計	1,970,146	1,812,492

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2017年度の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2017年度において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度						リスク・アセットの額
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—	
	カレント・エクスポージャー方式	248,543	140,880	/	/	370,455	112,212	
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,846,624	1.4	2,585,274	793,535	
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	45,101	39,487	
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	8,954,863	416,506	
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—	
6	合計	/	/	/	/	/	1,361,742	

(単位：百万円)

項番		2018年度						リスク・アセットの額
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—	
	カレント・エクスポージャー方式	145,273	161,215	/	/	306,489	92,532	
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,905,808	1.4	2,668,131	791,411	
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	41,594	31,043	
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	9,031,791	596,972	
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—	
6	合計	/	/	/	/	/	1,511,960	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,233,429	2,312,515
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,233,429	2,312,515

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,975,546	2,317,239
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,975,546	2,317,239

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度							合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								その他	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%			
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,413	—	3,934	361	—	289	—	—	—	7,998	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,843	1,504	—	12	—	—	—	8,361	
6	国際開発銀行向け	31	—	—	—	—	—	—	—	—	31	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	122,563	13,060	—	39,914	—	—	—	175,538	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	331,294	—	—	—	331,294	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	3,444	—	133,341	14,926	—	371,510	—	—	—	523,224	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度							合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								その他	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%			
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	822	—	8,120	532	—	697	—	—	—	10,173	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	25,043	3,945	—	19	—	—	—	29,008	
6	国際開発銀行向け	38	—	—	—	—	—	—	—	—	38	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	87,151	16,352	—	31,460	—	—	—	134,965	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	419,754	—	—	—	419,754	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	861	—	120,315	20,830	—	451,932	—	—	—	593,939	

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,363,395	0.00	0.0	37.97	4.9	40,100	0.47
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	419	0.27	0.0	37.97	2.3	180	42.94
4	0.50 以上0.75 未満	682	0.50	0.0	37.97	3.0	440	64.52
5	0.75 以上2.50 未満	2,944	1.28	0.0	37.97	4.9	3,291	111.77
6	2.50 以上10.00 未満	84	6.34	0.0	37.97	1.6	108	129.20
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,367,525	0.00	0.0	37.97	4.9	44,120	0.52
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,225,662	0.06	0.4	37.97	2.0	261,755	21.35
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	26,824	0.27	0.0	37.97	1.0	11,354	42.32
4	0.50 以上0.75 未満	3,623	0.50	0.0	37.97	4.0	3,472	95.81
5	0.75 以上2.50 未満	130	1.11	0.0	35.50	1.1	78	59.96
6	2.50 以上10.00 未満	1,396	3.13	0.0	37.97	1.0	1,319	94.46
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,257,638	0.07	0.4	37.96	2.0	277,980	22.10
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,275,840	0.07	2.3	37.87	3.3	338,761	26.55
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	71,739	0.27	1.3	34.64	2.8	31,462	43.85
4	0.50 以上0.75 未満	45,443	0.50	0.9	34.76	2.4	24,117	53.07
5	0.75 以上2.50 未満	41,705	1.23	1.3	34.66	2.8	32,929	78.95
6	2.50 以上10.00 未満	22,779	3.58	0.4	33.64	2.2	22,050	96.80
7	10.00 以上100.00 未満	2,328	15.16	0.1	30.64	2.2	3,445	147.92
8	100.00(デフォルト)	1,301	100.00	0.1	51.99	2.5	446	34.31
9	小計	1,461,137	0.30	6.6	37.45	3.2	453,212	31.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	147	0.07	0.0	14.18	2.7	12	8.33
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	7,928	0.27	0.5	21.80	3.2	1,954	24.64
4	0.50 以上0.75 未満	5,688	0.50	0.5	22.58	3.3	1,892	33.27
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.16	0.9	23.24	3.2	3,136	45.82
6	2.50 以上10.00 未満	4,172	3.16	0.2	23.43	3.8	2,612	62.61
7	10.00 以上100.00 未満	999	15.16	0.0	22.64	3.0	984	98.44
8	100.00(デフォルト)	559	100.00	0.0	40.35	3.5	126	22.51
9	小計	26,340	3.69	2.5	22.98	3.3	10,718	40.69
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	209,425	0.10	0.1	40.14	4.5	84,829	40.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	36,813	0.27	0.0	38.75	4.6	23,601	64.11
4	0.50 以上0.75 未満	30,159	0.50	0.0	37.97	4.3	23,135	76.70
5	0.75 以上2.50 未満	34,864	0.96	0.0	37.97	4.1	32,817	94.12
6	2.50 以上10.00 未満	2,966	3.60	0.0	37.97	4.0	3,861	130.20
7	10.00 以上100.00 未満	1,194	15.16	0.0	37.97	3.4	2,348	196.71
8	100.00(デフォルト)	2,768	100.00	0.0	55.90	4.9	1,540	55.66
9	小計	318,190	1.21	0.3	39.64	4.5	172,134	54.09

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	834	1.95	0.8	28.77	/	307	36.86
6	2.50 以上10.00 未満	13	4.03	0.0	4.41	/	0	6.37
7	10.00 以上100.00 未満	35	13.39	0.0	21.68	/	14	40.29
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	36.77	/	1	40.68
9	小計	886	2.83	0.9	28.16	/	323	36.55
合計(全てのポートフォリオ)		11,431,718	0.09	10.9	37.91	4.3	958,490	8.38

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,264,425	0.00	0.0	38.01	4.9	118,295	1.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	500	0.27	0.0	38.01	2.9	240	48.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,527	0.91	0.0	38.01	4.5	3,388	96.04
6	2.50 以上10.00 未満	43	3.06	0.0	38.01	1.3	42	97.12
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,268,497	0.00	0.0	38.01	4.9	121,967	1.47
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,382,700	0.05	0.3	38.01	2.3	285,168	20.62
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	22,216	0.29	0.0	37.98	1.5	10,872	48.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	110	1.07	0.0	37.74	1.2	73	66.63
6	2.50 以上10.00 未満	794	3.06	0.0	38.01	0.5	709	89.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	196	100.00	0.0	96.59	5.0	60	30.50
9	小計	1,406,019	0.07	0.4	38.01	2.3	296,884	21.11
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,203,921	0.06	2.4	37.89	3.2	286,474	23.79
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	72,626	0.36	2.1	34.74	2.7	34,397	47.36
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	68,940	1.08	1.3	36.25	2.6	52,736	76.49
6	2.50 以上10.00 未満	22,183	3.23	0.3	33.42	2.9	22,351	100.75
7	10.00 以上100.00 未満	3,476	14.89	0.1	33.95	2.5	5,813	167.20
8	100.00(デフォルト)	1,436	100	0.1	41.93	2.9	408	28.45
9	小計	1,372,585	0.32	6.6	37.56	3.2	402,181	29.30
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	828	0.10	0.0	19.39	3.3	105	12.71
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	13,396	0.35	1.3	23.89	3.3	4,208	31.41
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,122	1.13	1.1	22.40	3.6	4,667	46.11
6	2.50 以上10.00 未満	5,463	3.08	0.3	21.83	4.0	3,056	55.94
7	10.00 以上100.00 未満	1,123	14.89	0.0	28.90	3.1	1,404	125.04
8	100.00(デフォルト)	605	100.00	0.0	32.29	3.1	215	35.54
9	小計	31,538	3.50	2.9	23.28	3.5	13,656	43.30
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	230,919	0.09	0.1	40.54	4.5	86,486	37.45
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	104,070	0.35	0.0	38.01	4.6	71,498	68.70
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	34,753	1.04	0.0	38.01	4.4	34,152	98.26
6	2.50 以上10.00 未満	1,057	3.77	0.0	38.01	3.9	1,383	130.80
7	10.00 以上100.00 未満	606	14.89	0.0	38.01	3.8	1,208	199.35
8	100.00(デフォルト)	2,530	100.00	0.0	54.96	4.9	1,504	59.45
9	小計	373,938	0.96	0.3	39.68	4.5	196,232	52.47

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	951	1.85	0.9	28.36	/	343	36.04
6	2.50 以上10.00 未満	8	3.95	0.0	4.41	/	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.57	0.0	23.05	/	16	43.25
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	53.05	/	1	48.18
9	小計	1,001	2.69	1.0	28.04	/	361	36.12
合計(全てのポートフォリオ)		11,453,581	0.09	11.4	37.97	4.4	1,031,284	9.00

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	3,458	371,793	1,030	559,921	9,999	1,000
2	現金(外国通貨)	337,181	400,999	249,937	515,378	13,009,122	5,638,743
3	国内ソブリン債	—	123,725	63,676	154,150	54,072	954,411
4	その他ソブリン債	22,050	69,198	253,988	164,707	4,434,380	10,830,971
5	政府関係機関債	481	—	481	—	587,567	1,049,569
6	社債	—	43,559	—	3,120	351,696	331,297
7	株式	—	—	—	25,059	425,394	540,330
8	その他担保	—	—	—	—	4,391	12,344
9	合計	363,171	1,009,276	569,114	1,422,337	18,876,624	19,358,668

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	11,079	473,975	976	637,749	30,925	1,725,486
2	現金(外国通貨)	336,654	287,297	260,207	389,696	10,829,618	7,892,935
3	国内ソブリン債	—	143,428	63,495	262,560	1,552,323	1,184,911
4	その他ソブリン債	91,365	90,784	306,088	101,717	6,284,616	8,276,635
5	政府関係機関債	—	—	—	—	36,772	44,204
6	社債	—	14,804	—	1,301	1,187,711	1,520,127
7	株式	—	—	—	—	525,806	622,168
8	その他担保	—	—	—	—	7,188	11,503
9	合計	439,099	1,010,290	630,768	1,393,025	20,454,961	21,277,971

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	87,751	23,750
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,158	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	98,909	23,750
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	216	72
8	マイナスの公正価値(負債)	△1,314	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	218,796	112,889
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	194,441	174,405
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	413,238	287,295
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	217	—
8	マイナスの公正価値(負債)	△994	△122

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,935
2	資産の規模	423
3	取引相手方の信用力	△576
4	モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5	期中の要因別の変動額 手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6	買取又は売却	—
7	為替の変動	126
8	その他	4
9	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,914

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	112,749
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	328,696	2,455
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	181,422	420
4	(ii) 派生商品取引(上場)	88,502	1,489
5	(iii) レボ形式の取引	58,771	546
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	91,474	/
8	分別管理されていない当初証拠金	120,383	3,418
9	事前拋出された清算基金	231,039	90,203
10	未拋出の清算基金	34,112	16,672
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	151,298
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	507,265	4,405
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	129,742	470
4	(ii) 派生商品取引(上場)	72,383	1,943
5	(iii) レボ形式の取引	305,138	1,990
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	162,421	/
8	分別管理されていない当初証拠金	136,356	3,092
9	事前拋出された清算基金	155,653	143,800
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リテール(合計)	0	—	0	882,415	—	882,415	1,725,957
2	担保付住宅ローン	0	—	0	—	—	—	837,370	—	837,370
3	クレジットカード債権	—	—	—	219,986	—	219,986	79,821	—	79,821
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	662,429	—	662,429	808,765	—	808,765
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	386,298	386,298	219,123	—	219,123	900,311	—	900,311
7	事業法人向けローン	—	386,298	386,298	—	—	—	398,149	—	398,149
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	219,123	—	219,123	414,345	—	414,345
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	87,816	—	87,816
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リテール(合計)	—	—	—	978,411	—	978,411	1,455,062
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	601,690	—	601,690
3	クレジットカード債権	—	—	—	290,688	—	290,688	69,410	—	69,410
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	687,722	—	687,722	783,962	—	783,962
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	59,109	323,745	382,854	201,905	—	201,905	1,123,444	—	1,123,444
7	事業法人向けローン	59,109	323,745	382,854	—	—	—	538,872	—	538,872
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	189,125	—	189,125	477,959	—	477,959
10	その他のホールセール	—	—	—	12,779	—	12,779	106,612	—	106,612
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,509	—	11,509
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,237	—	4,237
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	2,955	—	2,955
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,316	—	4,316
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	11,541	—	11,541
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	11,240	—	11,240
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	301	—	301
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,669	—	6,669
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,666	—	4,666
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,268	—	1,268
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	735	—	735
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計							
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化		シニア	非シニア
			裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,442,554	1,075,137	1,075,137	859,674	215,463	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,515	25,515	25,515	22,741	2,773	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	886	886	886	—	886	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	136,048	136,048	136,048	117,049	18,999	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,351,108	965,490	965,490	765,366	200,124	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	11,093	11,093	11,093	9,722	1,370	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	107,967	77,763	77,763	58,417	19,345	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	940	940	940	824	116	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,155	6,594	6,594	4,953	1,640	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券 化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
			裏付けとなる リート	ホールセール				
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	367,416	367,416	—	367,416	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,201	18,201	—	18,201	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	385,618	385,618	—	385,618	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	30,204	30,204	—	30,204	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,561	2,561	—	2,561	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	720	720	—	720	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)	裏付けとなるホールセールリテール				シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,166,996	922,808	922,808	735,148	187,660	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	324,215	262,437	262,437	193,235	69,202	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,795	36,795	36,795	34,918	1,876	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	34,483	17,383	17,383	15,108	2,275	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,562,491	1,239,426	1,239,426	978,411	261,014	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	399,913	345,603	345,603	282,384	63,219	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	31,993	27,648	27,648	22,590	5,057	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化		
		裏付けとなるホールセールリテール					シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	244,187	244,187	—	244,187	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,777	61,777	—	61,777	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,100	17,100	—	17,100	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	323,065	323,065	—	323,065	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	54,309	54,309	—	54,309	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,344	4,344	—	4,344	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2017年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計		証券化			再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア
項番										
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,515,418	2,515,418	2,515,418	1,657,642	857,775	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	107,393	107,393	107,393	68,315	39,078	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,457	3,457	3,457	—	3,457	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,363,506	1,363,506	1,363,506	911,872	451,633	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,262,762	1,262,762	1,262,762	814,085	448,677	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	97,561	97,561	97,561	65,872	31,689	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	120,913	120,913	120,913	69,152	51,761	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,273	8,273	8,273	5,585	2,687	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,253	10,253	10,253	5,864	4,389	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—

		2017年度								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合成型証券化取引(小計)		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア
項番										
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるリート		ホールセール			
項番								シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,381,676	2,381,676	2,381,676	1,292,320	1,089,355	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,044	20,044	20,044	20,044	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,557	162,557	162,557	137,995	24,561	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,228	14,228	14,228	4,701	9,526	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,436,796	1,436,796	1,436,796	841,087	595,708	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,141,710	1,141,710	1,141,710	613,974	527,735	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	328,754	328,754	328,754	212,711	116,042	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	229,157	229,157	229,157	123,610	105,547	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,300	26,300	26,300	17,016	9,283	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,332	18,332	18,332	9,888	8,443	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化			再証券化		
				裏付けとなるリート		ホールセール			
項番								シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	127,640	281,161	
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	52,455	60,847	
3	外国為替リスクの額	68,249	44,661	
4	コモディティ・リスクの額	158,758	187,395	
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—	—	
6	デルタ・プラス法により算出した額	22,680	37,307	
7	シナリオ法により算出した額	—	—	
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	71,357	64,369	
9	合計	501,140	675,741	

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	合計	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他			
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	1,856	4,545	—	—	/		6,401	
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.96	3.04	—	—	/		3.01	
1 c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	626	1,493	—	—	/		2,120	
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	65	313	—	—	/		378
3		モデルの更新又は変更	28	57	—	—	/		86
4		手法及び方針	—	—	—	—	/		—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/		—
6		為替の変動	649	484	—	—	/		1,133
7	その他	△885	△467	—	—	/		△1,352	
8 a	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	484	1,882	—	—	/		2,367	
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.22	2.68	—	—	/		3.00	
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	2,049	5,060	—	—	/		7,110	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

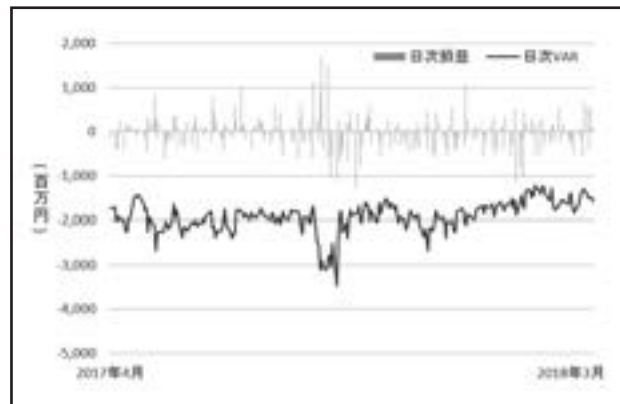
(単位：百万円)

項番		2017年度	2018年度
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	10,942	11,878
2	平均値	6,050	6,540
3	最小値	3,839	3,111
4	期末	5,013	3,878
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	27,083	42,489
6	平均値	14,846	19,769
7	最小値	7,318	8,033
8	期末	11,951	15,058
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

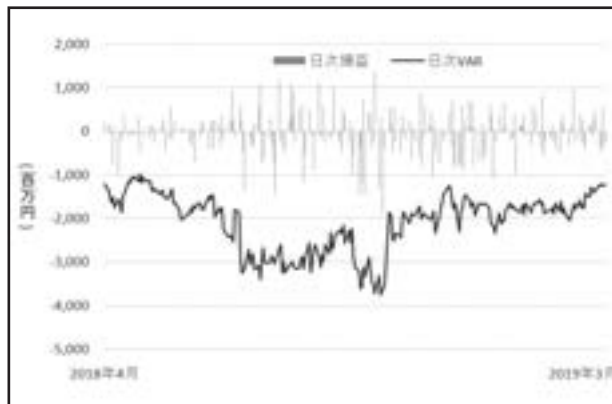
- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2017年度



2018年度



注) 過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2018年度0回(2017年度0回)であり、VARモデル(片側信頼区間99%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	639,602	828,593	△357,962	△201,224				
2	下方パラレルシフト	0	0	444,212	292,861				
3	スティープ化	335,034	420,085	/	/				
4	フラット化	83,002	89,180	/	/				
5	短期金利上昇	226,860	293,779	/	/				
6	短期金利低下	64,367	68,015	/	/				
7	最大値	639,602	828,593	444,212	292,861				
		ホ				へ			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	8,527,390		8,329,997					

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2017年度	2018年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	154,840,304	158,954,503
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	171,298,240	179,083,191
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	16,457,936	20,128,688
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	1,322,580	1,006,012
3		オン・バランス資産の額	(イ) 153,517,724	157,948,491
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,046,257	1,628,634
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,199,569	6,712,134
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	571,815	608,586
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	263,112	130,942
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	23,750	289,268
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	23,750	289,046
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,080,755	9,080,520
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	5,637,762	9,617,430
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	2,800,439	3,283,807
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	269,304	308,901
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 3,106,628	6,642,524
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	51,762,738	41,844,049
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	33,591,083	23,597,552
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 18,171,654	18,246,497
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 8,329,997	8,527,390
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 183,876,762	191,918,033
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.53%	4.44%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	55,624,609		55,706,178	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,293,115	3,587,508	45,673,608	3,633,494
3 うち、安定預金の額	13,517,862	405,535	13,375,802	401,274
4 うち、準安定預金の額	31,775,252	3,181,972	32,297,805	3,232,220
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	64,574,033	35,041,934	67,055,424	36,977,204
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	59,800,108	30,268,008	61,057,207	30,978,987
8 うち、負債性有価証券の額	4,773,925	4,773,925	5,998,217	5,998,217
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	866,945	/	688,409
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,674,954	6,882,215	24,050,760	6,655,063
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,938,385	1,938,385	1,585,203	1,585,203
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	18,666	18,666	18,141	18,141
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,717,903	4,925,164	22,447,414	5,051,717
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	2,988,328	663,985	3,610,555	621,014
15 偶発事象に係る資金流出額	75,610,076	691,784	75,229,433	684,783
16 資金流出合計額	/	47,734,375	/	49,259,970
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	7,429,835	599,052	10,099,318	950,890
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,382,298	7,276,037	11,195,232	7,774,204
19 その他資金流入額	5,315,210	1,156,859	5,083,652	1,386,378
20 資金流入合計額	23,127,344	9,031,950	26,378,202	10,111,472
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	55,624,609	/	55,706,178
22 純資金流出額	/	38,702,425	/	39,148,498
23 連結流動性カバレッジ比率	/	143.7%	/	142.4%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

293ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	14	171
2	固定報酬の総額(3+5+7)	500	6,267
3	うち、現金報酬額	433	5,844
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	65	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	422
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	14	171
10	変動報酬の総額(11+13+15)	137	9,121
11	うち、現金報酬額	55	8,876
12	11のうち、繰延額	-	2,978
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	82	244
14	13のうち、繰延額	-	108
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	134
21	その他の報酬の総額	-	318
22	うち、繰延額	-	260
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	637	15,706

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲斐金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	3	260	6	123

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	3	3	-	-	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	265	171	-	△9	59
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	4,297	633	21	-	1,910
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	207	207	-	△4	77
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	4,772	1,015	21	△13	2,050	

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,362,588	6,233,256	6,494,854	6,475,090	6,330,009
2	Tier 1 資本の額	8,198,589	8,073,258	8,321,654	7,951,890	8,081,309
3	総自己資本の額	9,756,669	9,716,010	10,006,556	9,601,189	9,619,035
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	50,488,405	53,880,653	52,746,897	52,232,847	51,367,186
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	12.60%	11.56%	12.31%	12.39%	12.32%
6	Tier 1 比率	16.23%	14.98%	15.77%	15.22%	15.73%
7	総自己資本比率	19.32%	18.03%	18.97%	18.38%	18.72%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	183,888,917	/	/	/	/
14	単体レバレッジ比率	4.45%	/	/	/	/
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	55,115,802	54,831,125	53,301,254	54,941,800	53,116,168
16	純資金流出額	38,365,550	37,695,610	37,480,398	38,520,235	37,555,475
17	単体流動性カバレッジ比率	143.8%	145.4%	142.3%	142.7%	141.5%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,992,363	5,854,292	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,544,537	2,163,903	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	242,564	0	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,227,306	1,181,291	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,219,669	7,035,584	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	554,848	245,686	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	554,848	245,686	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△76,180	△27,639	
12	適格引当金不足額	93,610	110,836	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	9,787	
15	前払年金費用の額	317,381	334,325	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限定。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 889,659	672,995	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 6,330,009	6,362,588	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,220,000	1,570,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		577,504	303,004	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,797,504	1,873,004	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		46,204	37,003	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	46,204	37,003	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,751,299	1,836,001	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,081,309	8,198,589	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		988,107	1,168,407	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		638,571	478,928	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,046	776	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		1,046	776	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,627,725	1,648,112	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,033	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,000	90,033	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,537,725	1,558,079	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,619,035	9,756,669	
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	51,367,186	50,488,405	
自己資本比率 (7)					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.32%	12.60%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.73%	16.23%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.72%	19.32%	
調整項目に係る参考事項 (8)					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		494,375	409,422	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		139,751	168,884	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		136,846	164,326	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)					
76	一般貸倒引当金の額		1,046	776	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		3,486	3,860	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		276,457	271,579	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		587,517	440,638	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		638,571	478,928	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		38,745	61,650	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	ヘ 付表を参照する 番号又は記号
	公表 貸借対照表		規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		公表 貸借対照表		規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表			
	2017年度	2017年度	2018年度	2018年度	2018年度	2018年度				
(資産の部)										
現金預け金	38,625,732	38,625,732	42,044,263	42,044,263						
コールローン	366,290	366,290	516,085	516,085						
買現先勘定	639,352	639,352	4,226,040	4,226,040						
債券貸借取引支払保証金	—	—	100,501	100,501						
買入金銭債権	443,136	443,136	491,276	491,276						
特定取引資産	3,467,593	3,467,593	3,708,952	3,708,952						6-a
金銭の信託	3,076	3,076	503	503						
有価証券	33,189,959	33,181,239	29,475,876	29,471,466						6-b
貸出金	70,997,730	70,997,730	76,047,363	76,047,363						6-c
外国為替	1,994,728	1,994,728	2,043,874	2,043,874						
その他資産	6,406,960	6,406,961	5,897,245	5,897,247						6-d
有形固定資産	805,831	805,831	729,129	729,129						
無形固定資産	799,723	799,723	354,116	354,116						2
前払年金費用	457,453	457,453	481,875	481,875						3
支払承諾見返	6,186,894	6,186,894	6,492,905	6,492,905						
貸倒引当金	△259,853	△259,853	△242,076	△242,076						
投資損失引当金	△319	△319	△370	△370						
資産の部合計	164,124,289	164,115,570	172,367,564	172,363,156						
(負債の部)										
預金	110,415,961	110,415,758	119,411,223	119,411,112						
譲渡性預金	10,652,957	10,652,957	12,912,548	12,912,548						
コールマネー	1,165,198	1,165,198	1,308,045	1,308,045						
売現先勘定	7,200,312	7,200,312	5,162,334	5,162,334						
債券貸借取引受入担保金	610,357	610,357	305,032	305,032						
コマースナル・ペーパー	710,391	710,391	941,181	941,181						
特定取引負債	2,797,942	2,797,942	2,577,856	2,577,856						6-e
借入金	8,958,612	8,372,412	7,998,715	7,691,315						7-a
外国為替	689,958	689,958	925,879	925,879						
社債	2,421,033	2,421,033	1,968,205	1,968,205						7-b
その他負債	4,530,602	4,530,488	5,169,812	5,169,747						6-f
賞与引当金	22,741	22,741	22,362	22,362						
変動報酬引当金	1,293	1,293	1,100	1,100						
貸出金売却損失引当金	1,075	1,075	630	630						
偶発損失引当金	56	56	100	100						
睡眠預金払戻損失引当金	18,097	18,097	16,987	16,987						
債券払戻損失引当金	30,760	30,760	25,566	25,566						
繰延税金負債	181,914	181,914	28,338	28,338						4-b
再評価に係る繰延税金負債	66,186	66,186	63,315	63,315						4-c
支払承諾	6,186,894	6,186,894	6,492,905	6,492,905						
負債の部合計	156,662,350	156,075,831	165,332,144	165,024,568						
(純資産の部)										
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065	1,404,065						1-a
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	2,286,328	2,286,328						1-b
利益剰余金	2,544,238	2,544,537	2,163,735	2,163,903						1-c
株主資本合計	6,234,632	6,234,931	5,854,129	5,854,297						
その他有価証券評価差額金	1,159,210	1,159,210	1,071,157	1,071,157						
繰延ヘッジ損益	△76,180	△76,180	△27,639	△27,639						5
土地再評価差額金	144,277	144,277	137,772	137,772						
評価・換算差額等合計	1,227,306	1,227,306	1,181,291	1,181,291					(a)	
非支配株主持分	—	577,500	—	303,000						
純資産の部合計	7,461,939	8,039,738	7,035,420	7,338,588						
負債及び純資産の部合計	164,124,289	164,115,570	172,367,564	172,363,156						

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,328	2,286,328	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,544,537	2,163,903	
	株主資本合計	6,234,931	5,854,297	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	6,234,927	5,854,292	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,544,537	2,163,903	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2	無形固定資産	799,723	354,116	
	上記に係る税効果	△244,875	△108,430	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	554,848	245,686	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	前払年金費用	457,453	481,875	
	上記に係る税効果	△140,072	△147,550	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	前払年金費用の額	317,381	334,325	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	181,914	28,338	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	66,186	63,315	
	無形固定資産の税効果勘案分	244,875	108,430	
	前払年金費用の税効果勘案分	140,072	147,550	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	136,846	164,326	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	136,846	164,326	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△76,180	△27,639	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△76,180	△27,639	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	3,467,593	3,708,952	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	33,181,239	29,471,466	
6-c	貸出金	70,997,730	76,047,363	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	6,406,961	5,897,247	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	2,797,942	2,577,856	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	4,530,488	5,169,747	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	494,375	409,422	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	494,375	409,422	
	その他金融機関等(10%超出資)	275,955	295,920	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	46,204	37,003	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,000	90,033	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	139,751	168,884	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7-a	借入金	8,372,412	7,691,315	
7-b	社債	2,421,033	1,968,205	
	合計	10,793,446	9,659,521	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,220,000	1,570,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	988,107	1,168,407	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	35,812,727	36,611,438	3,031,395	3,098,919				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	34,661,963	35,417,586	2,939,334	3,003,411				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,150,763	1,193,851	92,061	95,508				
4	カウンターパーティ信用リスク	3,324,835	3,209,554	270,765	261,330				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	34,664	45,994	2,939	3,900				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	777,715	797,843	65,950	67,657				
	うち、CVAリスク	2,205,586	2,204,476	176,446	176,358				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	123,798	53,799	9,903	4,303				
	その他	183,070	107,439	15,524	9,110				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,743,957	2,034,677	147,887	172,540				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ロック・スルー方式)	2,554,068	—	215,376	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	250,962	—	21,281	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	12,833	—	1,031	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,169,347	—	267,928				
11	未決済取引	2,622	4,272	222	362				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	943,680	365,482	75,494	30,992				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	706,022	—	56,481	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	229,157	—	18,332	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	105,941	—	8,983				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	251,041	—	21,288				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	720				
16	マーケット・リスク	746,021	724,710	59,681	57,976				
17	うち、標準的方式適用分	301,732	259,648	24,138	20,771				
18	うち、内部モデル方式適用分	444,288	465,062	35,543	37,204				
19	オペレーショナル・リスク	1,840,845	2,029,087	147,267	162,327				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	1,840,845	2,029,087	147,267	162,327				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	833,026	691,496	68,668	56,996				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計 (スケーリング・ファクター勘案後)	50,488,405	51,367,186	4,039,072	4,109,374				

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	626,140	819,398	△340,968	△187,836				
2	下方パラレルシフト	0	0	426,968	279,215				
3	スティープ化	334,193	421,469	/	/				
4	フラット化	72,112	81,085	/	/				
5	短期金利上昇	211,618	283,369	/	/				
6	短期金利低下	62,985	70,175	/	/				
7	最大値	626,140	819,398	426,968	279,215				
		ホ				へ			
		2018年度				2017年度			
8	Tier1 資本の額	8,198,589				8,081,309			

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.8年、ドル預金0.2年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	154,917,242
1a	1	貸借対照表における総資産の額	172,363,156
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,445,914
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	727,850
3		オン・バランス資産の額 (イ)	154,189,391
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,394,938
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,684,237
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	778,596
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,970
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,970
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,857,772
3. レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	4,326,541
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	536,028
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	210,180
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	4,000,694
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	42,793,950
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	23,952,892
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	18,841,058
5. 単体レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	8,198,589
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	183,888,917
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.45%

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	54,831,125		55,115,802	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,292,709	3,587,475	45,673,285	3,633,471
3 うち、安定預金の額	13,517,748	405,532	13,375,676	401,270
4 うち、準安定預金の額	31,774,961	3,181,943	32,297,608	3,232,200
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	62,974,723	34,314,964	65,572,311	36,388,545
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	58,251,421	29,591,663	59,644,739	30,460,973
8 うち、負債性有価証券の額	4,723,301	4,723,301	5,927,572	5,927,572
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	273,939	/	81,976
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,459,489	6,633,413	23,853,904	6,387,037
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,583,369	1,583,369	1,168,510	1,168,510
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,876,119	5,050,043	22,685,393	5,218,526
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	892,024	421,384	999,173	355,346
15 偶発事象に係る資金流出額	77,164,727	683,643	77,740,894	680,806
16 資金流出合計額	/	45,914,821	/	47,527,184
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	2,901,570	160,918	4,363,255	443,456
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,345,952	7,168,184	11,091,855	7,642,043
19 その他資金流入額	3,573,368	890,108	3,061,392	1,076,134
20 資金流入合計額	16,820,891	8,219,211	18,516,503	9,161,634
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	54,831,125	/	55,115,802
22 純資金流出額	/	37,695,610	/	38,365,550
23 単体流動性カバレッジ比率	/	145.4%	/	143.8%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員のうち、「高額報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	14	24
2	固定報酬の総額(3+5+7)	500	1,156
3	うち、現金報酬額	433	1,110
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	65	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	46
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	14	24
10	変動報酬の総額(11+13+15)	137	1,404
11	うち、現金報酬額	55	1,160
12	11のうち、繰延額	-	338
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	82	244
14	13のうち、繰延額	-	108
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	637	2,561

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲慰金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	3	3	-	-	2
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	265	171	-	△9	59
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	703	617	0	-	316
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	207	207	-	△4	77
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額	1,178	999	0	△13	456	

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	500,428	497,682	522,089	516,091	497,907
2	Tier 1 資本の額	500,966	498,188	522,608	516,543	499,407
3	総自己資本の額	504,620	502,312	527,231	521,644	505,263
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,113,494	2,323,361	2,456,216	2,621,546	2,490,509
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	23.67%	21.42%	21.25%	19.68%	19.99%
6	連結Tier 1 比率	23.70%	21.44%	21.27%	19.70%	20.05%
7	連結総自己資本比率	23.87%	21.62%	21.46%	19.89%	20.28%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,644,334	7,114,197	7,087,912	7,258,230	7,097,112
14	連結レバレッジ比率	6.55%	7.00%	7.37%	7.11%	7.03%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,674,793	2,720,309	2,741,412	2,681,924	2,538,558
16	純資金流出額	1,663,007	1,622,160	1,639,444	1,709,940	1,601,597
17	連結流動性カバレッジ比率	162.4%	169.0%	168.2%	158.8%	160.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2017年度	2018年度
連結子会社	12社	12社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～67ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2017年度、2018年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	474,056	501,073	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,956	266,265	
2	うち利益剰余金の額	234,844	258,632	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	23,744	23,823	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	121,257	97,916	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 595,314	598,989	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	40,490	38,742	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,617	14,195	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	25,873	24,547	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	133	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	
12	適格引当金不足額	1,587	983	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	53,571	60,443	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 97,407	98,561	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 497,907	500,428	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		1,500	537	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,500	537	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,500	537	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	499,407	500,966	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		352	126	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,451	3,453	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		5,451	3,453	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		52	74	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		52	74	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	5,856	3,654	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	5,856	3,654	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	505,263	504,620	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,490,509	2,113,494	
連結自己資本比率		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		19.99%	23.67%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		20.05%	23.70%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		20.28%	23.87%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段等に係る調整項目不算入額		23,077	15,964	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段等のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,952	1,797	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		10,086	21,998	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		52	74	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,218	1,355	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,436	10,190	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		30,684	23,013	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2017年度	公表 連結貸借対照表 2018年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,829,921	2,539,781		
コールローン及び買入手形	2,869	24,417		
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116		
買入金銭債権	7,989	6,692		
特定取引資産	79,551	111,667		6-a
金銭の信託	3,199	4,641		
有価証券	1,104,284	840,220		2-b, 6-b
貸出金	3,409,239	3,337,229		6-c
外国為替	2,268	4,073		
その他資産	186,922	203,540		6-d
有形固定資産	25,371	23,960		
無形固定資産	52,182	49,937		2-a
退職給付に係る資産	77,265	87,168		3
繰延税金資産	601	397		4-a
支払承諾見返	20,082	16,907		
貸倒引当金	△2,714	△3,132		
資産の部合計	7,019,969	7,579,619		
(負債の部)				
預金	3,475,192	3,339,104		
譲渡性預金	472,180	566,110		
コールマネー及び売渡手形	469,882	947,104		
売現先勘定	53,135	22,198		
債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246		
特定取引負債	69,367	107,096		6-e
借入金	387,490	379,706		8-a
社債	10,000	10,000		8-b
信託勘定借	1,134,182	1,102,073		
その他負債	88,858	76,373		6-f
賞与引当金	3,608	3,607		
変動報酬引当金	511	467		
退職給付に係る負債	1,178	1,303		
役員退職慰労引当金	235	287		
睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081		
繰延税金負債	25,767	16,485		4-b
支払承諾	20,082	16,907		
負債の部合計	6,394,316	6,953,154		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,587	18,895		1-b
利益剰余金	234,844	258,632		1-c
株主資本合計	497,801	524,897		
その他有価証券評価差額金	100,066	77,588		
繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608		5
為替換算調整勘定	1,308	1,173		
退職給付に係る調整累計額	18,258	20,762		
その他の包括利益累計額合計	121,257	97,916	(a)	
非支配株主持分	6,594	3,651		7
純資産の部合計	625,653	626,465		
負債及び純資産の部合計	7,019,969	7,579,619		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,587	18,895	
1-c	利益剰余金	234,844	258,632	
	株主資本合計	497,801	524,897	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	497,801	524,897	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,956	266,265	
2	うち利益剰余金の額	234,844	258,632	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2-a	無形固定資産	52,182	49,937	
2-b	有価証券	1,104,284	840,220	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△11,691	△11,195	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	14,617	14,195	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	25,873	24,547	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	退職給付に係る資産	77,265	87,168	
	上記に係る税効果	△23,693	△26,725	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	53,571	60,443	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
4-a	繰延税金資産	601	397	
4-b	繰延税金負債	25,767	16,485	
	無形固定資産の税効果勘案分	11,691	11,195	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	23,693	26,725	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	133	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	10,086	21,998	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	10,086	21,998	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	79,551	111,667	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,104,284	840,220	
6-c	貸出金	3,409,239	3,337,229	
6-d	その他資産	186,922	203,540	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	69,367	107,096	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	88,858	76,373	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	23,077	15,964	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	23,077	15,964	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,952	1,797	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,952	1,797	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7	非支配株主持分	6,594	3,651	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	1,500	537	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	352	126	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
8-a	借入金	387,490	379,706	
8-b	社債	10,000	10,000	
	合計	397,490	389,706	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	1,225,655	1,360,701	103,319	114,695
2	うち、標準的手法適用分	23,381	17,848	1,870	1,427
3	うち、内部格付手法適用分	1,097,291	1,216,469	93,050	103,156
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	104,983	126,384	8,398	10,110
4	カウンターパーティ信用リスク	9,279	16,550	753	1,341
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	0	85	0	7
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	2,016	2,352	170	199
	うち、CVAリスク	6,769	12,785	541	1,022
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	85	71	6	5
	その他	407	1,254	34	106
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	336,706	503,727	28,552	42,716
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	75,872	/	6,407	/
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	/	—	/
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	6,388	/	541	/
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,860	/	228	/
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	/	—	/	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	154,245	/	13,080
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	6,413	4,506	513	382
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	6,413	/	513	/
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	/	—	/
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	/	—	/
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	/	1,895	/	160
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	/	2,611	/	221
	うち、標準的手法適用分	/	—	/	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	8,352	31,500	668	2,520
17	うち、標準的方式適用分	2,114	19,046	169	1,523
18	うち、内部モデル方式適用分	6,237	12,454	498	996
19	オペレーショナル・リスク	291,411	275,932	23,312	22,074
20	うち、基礎的手法適用分	44,141	41,841	3,531	3,347
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	247,269	234,090	19,781	18,727
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	59,488	30,096	4,780	2,431
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	2,113,494	2,490,509	169,079	199,240

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	1,829,921		1,829,921	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,869		2,869	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	220,934		—	220,934	—	—	—
買入金銭債権	7,989		2,631	—	5,274	—	83
特定取引資産	79,551		—	79,521	—	79,551	—
金銭の信託	3,199		3,199	—	—	—	—
有価証券	1,104,284		1,104,284	—	—	—	—
貸出金	3,409,239		3,369,939	—	37,300	—	2,000
外国為替	2,268		2,268	—	—	—	—
その他資産	186,922		66,370	120,551	—	—	—
有形固定資産	25,371		25,371	—	—	—	—
無形固定資産	52,182		11,691	—	—	—	40,490
退職給付に係る資産	77,265		23,693	—	—	—	53,571
繰延税金資産	601		468	—	—	—	133
支払承諾見返	20,082		20,082	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,714		△2,709	—	—	—	△4
資産合計	7,019,969		6,460,081	421,008	42,574	79,551	96,275
負債							
預金	3,475,192		—	—	—	—	3,475,192
譲渡性預金	472,180		—	—	—	—	472,180
コールマネー及び売渡手形	469,882		—	—	—	—	469,882
売現先勘定	53,135		—	53,135	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	180,728		—	180,728	—	—	—
特定取引負債	69,367		—	69,367	—	69,367	—
借入金	387,490		—	—	—	—	387,490
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,134,182		—	—	—	—	1,134,182
その他負債	88,858		—	66	—	—	88,791
賞与引当金	3,608		—	—	—	—	3,608
変動報酬引当金	511		—	—	—	—	511
退職給付に係る負債	1,178		—	—	—	—	1,178
役員退職慰労引当金	235		—	—	—	—	235
睡眠預金払戻損失引当金	1,913		—	—	—	—	1,913
繰延税金負債	25,767		—	—	—	—	25,767
支払承諾	20,082		—	—	—	—	20,082
負債合計	6,394,316		—	303,298	—	69,367	6,091,018

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	2,539,781		2,539,781	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,417		24,417	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	332,116		—	332,116	—	—	—
買入金銭債権	6,692		1,972	—	4,656	—	63
特定取引資産	111,667		—	111,646	—	111,667	—
金銭の信託	4,641		4,641	—	—	—	—
有価証券	840,220		840,220	—	—	—	—
貸出金	3,337,229		3,298,329	—	38,900	—	—
外国為替	4,073		4,073	—	—	—	—
その他資産	203,540		82,378	121,161	—	—	—
有形固定資産	23,960		23,960	—	—	—	—
無形固定資産	49,937		11,596	—	—	—	38,341
退職給付に係る資産	87,168		26,725	—	—	—	60,443
繰延税金資産	397		397	—	—	—	—
支払承諾見返	16,907		16,907	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,132		△3,127	—	—	—	△4
資産合計	7,579,619		6,872,275	564,925	43,556	111,667	98,843
負債							
預金	3,339,104		—	—	—	—	3,339,104
譲渡性預金	566,110		—	—	—	—	566,110
コールマネー及び売渡手形	947,104		—	—	—	—	947,104
売現先勘定	22,198		—	22,198	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	362,246		—	362,246	—	—	—
特定取引負債	107,096		—	107,096	—	107,096	—
借入金	379,706		—	—	—	—	379,706
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,102,073		—	—	—	—	1,102,073
その他負債	76,373		—	69	—	—	76,303
賞与引当金	3,607		—	—	—	—	3,607
変動報酬引当金	467		—	—	—	—	467
退職給付に係る負債	1,303		—	—	—	—	1,303
役員退職慰労引当金	287		—	—	—	—	287
睡眠預金払戻損失引当金	2,081		—	—	—	—	2,081
繰延税金負債	16,485		—	—	—	—	16,485
支払承諾	16,907		—	—	—	—	16,907
負債合計	6,953,154		—	491,610	—	107,096	6,461,543

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
 2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,923,694	6,460,081	421,008	42,574	79,551
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	303,298	—	303,298	—	69,367
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,620,396	6,460,081	117,710	42,574	10,184
4	オフ・バランスシートの額	313,320	300,554	—	12,766	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,388	3,388	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△119,905	—	△119,905	—	—
7	レボ形式の取引による差異	872,821	—	872,821	—	—
8	その他の差異	37,504	27,350	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,727,525	6,791,374	870,625	55,340	10,184

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,480,776	6,872,275	564,925	43,556	111,667
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	491,610	—	491,610	—	107,096
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,989,166	6,872,275	73,314	43,556	4,570
4	オフ・バランスシートの額	355,733	355,733	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,798	3,798	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△113,526	—	△113,526	—	—
7	レボ形式の取引による差異	722,416	—	722,416	—	—
8	その他の差異	4,326	△223	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,961,914	7,231,583	682,204	43,556	4,570

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2017年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の 総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	5,648	3,364,290	2,626	3,367,312
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	660,749	—	660,749
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,826,819	9	1,826,810
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	5,648	5,851,859	2,636	5,854,871
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	20,082	16	20,065
6	コミットメント等	—	390,133	—	390,133
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	—	410,216	16	410,199
合計					
8	合計(4+7)	5,648	6,262,075	2,653	6,265,071

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の 総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	6,128	3,292,201	3,014	3,295,314
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	511,923	—	511,923
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,565,978	15	2,565,963
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	6,128	6,370,103	3,029	6,373,202
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	16,907	17	16,890
6	コミットメント等	—	454,801	—	454,801
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	—	471,709	17	471,691
合計					
8	合計(4+7)	6,128	6,841,812	3,047	6,844,893

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	37,192	8,359	19,226	64,778	37,198	5,598	26,084	68,881
海外	1,104	1,946	22	3,073	979	2,397	45	3,421
アジア	189	1	0	190	139	1	0	140
中南米	208	—	—	208	0	—	—	0
北米	174	1,047	0	1,223	166	575	13	756
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	20	897	20	938	0	1,819	30	1,850
その他の地域	511	—	0	512	673	—	0	674
合計	38,296	10,306	19,248	67,851	38,177	7,995	26,130	72,303
標準的手法適用分	/	/	/	1,958	/	/	/	2,133

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	6,564	1,400	22	7,987	6,690	1,083	17	7,791
建設業	537	94	—	632	545	78	—	623
不動産業	11,429	1,222	1	12,653	12,016	1,086	1	13,103
各種サービス業	848	41	4	894	978	38	3	1,019
卸売・小売業	2,288	225	—	2,513	2,331	197	—	2,528
金融・保険業	3,291	175	1,340	4,806	3,578	131	1,550	5,260
個人	967	—	0	967	832	—	0	832
その他の業種	10,266	3,230	755	14,252	10,204	3,468	551	14,223
日本国・日本銀行	2,101	3,917	17,124	23,142	1,000	1,913	24,006	26,919
合計	38,296	10,306	19,248	67,851	38,177	7,995	26,130	72,303
標準的手法適用分	/	/	/	1,958	/	/	/	2,133

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミット メント・デリバ ティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	9,522	1,509	17,433	28,465	8,313	1,358	24,528	34,200
1年以上3年未満	7,626	2,243	2	9,871	7,314	688	0	8,004
3年以上5年未満	6,996	413	0	7,410	7,930	439	—	8,369
5年以上	14,024	2,100	2	16,127	14,512	2,435	2	16,949
期間の定めのないもの等	126	4,039	1,810	5,976	107	3,073	1,598	4,780
合計	38,296	10,306	19,248	67,851	38,177	7,995	26,130	72,303
標準的手法適用分	/	/	/	1,958	/	/	/	2,133

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	83	3	0	90	7	—
海外	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	83	3	0	90	7	—
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	5	1	—	9	3	—
建設業	1	0	—	1	0	—
不動産業	10	0	—	6	0	—
各種サービス業	1	0	—	0	0	—
卸売・小売業	1	0	—	8	0	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	35	1	0	35	1	—
その他の業種	28	—	—	27	—	—
合計	83	3	0	90	7	—
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2017年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
17	7	5	0		30

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度					合計
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上		
16	5	3	—		25

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2017年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
19	10	9

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
23	12	10

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	5,648
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の	498
4	変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	6,128

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2017年度	2018年度
内部格付手法	97.09%	97.03%
事業法人等向け	86.55%	89.05%
リテール向け	3.30%	2.84%
株式等	6.08%	4.34%
購入債権	0.03%	0.02%
その他	1.12%	0.76%
標準的手法	2.90%	2.96%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2017年度											
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF-信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF-信用 リスク削減 手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ウ ェイト の加重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,508,998	7	-	2,531,530	0.00	0.0	37.90	0.7	11,782	0.46	7	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	154	-	-	154	0.84	0.0	37.97	3.9	137	88.67	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	122	-	-	0	3.13	0.0	37.97	2.6	0	111.38	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	2,509,277	7	-	2,531,684	0.00	0.0	37.90	0.7	11,920	0.47	8	4
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	71,063	6,154	75.62	75,717	0.04	0.0	37.97	2.4	16,496	21.78	13	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	0	-	-	0	0.50	0.0	37.97	0.0	0	34.39	0	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	-	-	1,000	2.14	0.0	37.97	0.0	722	72.29	8	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	72,063	6,154	75.62	76,717	0.07	0.0	37.97	2.4	17,218	22.44	22	12
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,159,035	409,725	67.22	2,466,213	0.06	0.4	38.70	2.8	560,829	22.74	657	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	82,690	11,291	72.23	91,039	0.27	0.1	34.72	2.5	37,803	41.52	87	/
4	0.50 以上0.75 未満	47,228	3,246	35.72	51,617	0.50	0.0	28.88	2.1	21,560	41.77	75	/
5	0.75 以上2.50 未満	78,823	13,152	81.29	83,985	1.09	0.1	29.42	2.4	51,496	61.31	267	/
6	2.50 以上10.00 未満	50,937	1,260	74.73	47,539	3.21	0.1	12.46	4.7	20,731	43.60	198	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,410	243	75.00	2,380	15.16	0.0	6.99	3.3	872	36.66	25	/
8	100.00(デフォルト)	951	-	-	951	100.00	0.0	26.40	1.7	325	34.16	225	/
9	小計	2,422,077	438,919	67.56	2,743,727	0.21	0.9	37.61	2.8	693,619	25.28	1,536	861
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	12,871	690	100.00	13,562	0.50	0.0	7.59	4.9	1,780	13.13	5	/
5	0.75 以上2.50 未満	105,347	10,438	99.49	114,442	1.19	0.5	6.58	4.9	16,626	14.52	87	/
6	2.50 以上10.00 未満	13,032	-	-	12,560	3.20	0.0	6.02	4.9	2,051	16.33	24	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,442	-	-	1,442	15.16	0.0	12.03	4.7	728	50.49	26	/
8	100.00(デフォルト)	962	-	-	962	100.00	0.0	38.61	4.9	179	18.64	357	/
9	小計	133,656	11,129	99.53	142,971	2.10	0.7	6.90	4.9	21,366	14.94	500	280
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	341,369	2,564	74.99	303,623	0.08	0.0	31.56	4.5	82,412	27.14	81	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,140	-	-	1,140	0.27	0.0	28.39	2.3	363	31.84	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	11,458	-	-	11,458	0.50	0.0	30.05	3.1	5,983	52.22	17	/
5	0.75 以上2.50 未満	21,321	1,187	74.99	16,158	0.84	0.0	35.87	4.2	13,810	85.47	49	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	375,289	3,752	74.99	332,379	0.13	0.0	31.70	4.4	102,569	30.85	148	83
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	220,379	-	-	220,379	0.06	0.2	90.00	5.0	223,682	101.49	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,524	-	-	7,524	0.27	0.0	90.00	5.0	12,020	159.75	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	6,389	-	-	6,389	0.50	0.0	90.00	5.0	13,021	203.80	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,763	-	-	4,763	1.23	0.0	90.00	5.0	13,000	272.92	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	4,807	-	-	4,807	3.64	0.0	90.00	5.0	17,926	372.89	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	97	-	-	97	15.16	0.0	90.00	5.0	651	669.85	/	/
8	100.00(デフォルト)	63	-	-	63	100.00	0.0	90.00	5.0	719	1,125.00	/	/
9	小計	244,024	-	-	244,024	0.20	0.5	90.00	5.0	281,021	115.16	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位: 百万円、%、千件、年)

		2017年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	CCF・信用リス ク削減手法適用 前のオフ・バ ランスシート・ エクスポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェ イトの加重平均 値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD区分												
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,254	—	—	2,170	0.05	0.0	37.97	1.0	205	9.47	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,254	—	—	2,170	0.05	0.0	37.97	1.0	205	9.47	0	0
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,254	—	—	2,254	0.50	0.0	32.99	—	995	44.16	4	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	2,254	—	—	2,254	0.50	0.0	32.99	—	995	44.16	4	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	13	—	—	13	100.00	0.0	100.00	／	—	—	13	／
9	小計	13	—	—	13	100.00	0.0	100.00	／	—	—	13	7
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	288	—	—	288	0.10	0.3	42.10	／	30	10.56	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	732	—	—	732	0.19	0.3	42.10	／	122	16.68	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	35,290	—	—	35,290	0.34	3.6	42.10	／	8,805	24.95	50	／
4	0.50 以上0.75 未満	18,313	26	100.00	18,339	0.63	2.5	42.10	／	7,127	38.86	49	／
5	0.75 以上2.50 未満	32,508	—	—	32,508	0.84	1.1	42.11	／	15,303	47.07	115	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,174	—	—	1,174	9.34	0.1	42.10	／	2,169	184.74	46	／
7	10.00 以上100.00 未満	915	—	—	915	52.40	0.0	42.10	／	1,735	189.52	202	／
8	100.00(デフォルト)	1,451	—	—	1,451	100.00	0.1	46.55	／	700	48.28	619	／
9	小計	90,675	26	100.00	90,702	2.81	8.3	42.17	／	35,994	39.68	1,084	607
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	20	—	—	20	0.11	0.0	73.78	／	3	19.25	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	2	—	—	2	0.17	0.0	51.77	／	0	19.45	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	121,031	155	100.00	121,186	0.36	3.2	47.14	／	33,969	28.03	206	／
4	0.50 以上0.75 未満	2,492	—	—	2,492	0.64	1.7	75.19	／	1,543	61.94	12	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,585	—	—	4,585	1.84	1.0	42.22	／	2,438	53.16	35	／
6	2.50 以上10.00 未満	666	—	—	666	3.02	0.7	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	851	0	—	851	27.18	0.1	58.61	／	1,116	131.20	130	／
8	100.00(デフォルト)	2,372	—	—	2,372	100.00	0.2	52.58	／	1,340	56.49	1,140	／
9	小計	132,023	155	99.63	132,178	2.39	7.2	47.43	／	40,412	30.57	1,525	855
合計(全てのポートフォリオ)		5,983,611	460,143	68.52	6,298,824	0.25	17.7	39.02	2.2	1,205,325	19.13	4,844	2,713

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,948,632	7	—	2,969,686	0.00	0.0	37.96	0.5	23,445	0.78	13	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	153	—	—	153	0.81	0.0	38.01	2.9	118	77.14	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	62	—	—	0	3.06	0.0	38.01	2.4	0	108.77	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,948,860	7	—	2,969,840	0.00	0.0	37.96	0.5	23,564	0.79	14	9
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	92,061	8,495	75.50	98,475	0.03	0.0	38.01	1.8	15,158	15.39	14	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.48	0.0	38.01	0.0	0	33.42	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	—	—	1,000	2.09	0.0	38.01	0.0	714	71.44	7	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	93,061	8,495	75.50	99,475	0.05	0.0	38.01	1.8	15,873	15.95	21	14
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,240,022	458,413	68.06	2,584,251	0.05	0.4	38.51	2.9	525,178	20.32	561	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	104,237	8,276	51.09	111,681	0.39	0.1	28.61	2.2	41,778	37.40	127	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	93,134	6,188	93.27	95,295	1.12	0.1	30.66	2.7	63,760	66.90	322	/
6	2.50 以上10.00 未満	41,459	12	100.00	35,654	3.14	0.1	10.40	4.8	12,852	36.04	122	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,926	—	—	2,918	14.89	0.0	9.58	3.2	1,464	50.16	41	/
8	100.00(デフォルト)	2,020	—	—	2,020	100.00	0.0	30.31	1.2	753	37.28	552	/
9	小計	2,483,801	472,891	68.10	2,831,821	0.23	0.9	37.46	2.9	645,787	22.80	1,727	1,163
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	16,430	1,102	96.82	17,061	0.48	0.0	6.90	4.9	2,002	11.73	5	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	99,386	8,441	98.88	105,913	1.15	0.5	7.21	4.9	16,791	15.85	87	/
6	2.50 以上10.00 未満	12,990	236	88.47	13,001	3.16	0.0	6.60	4.9	2,319	17.84	26	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,328	116	100.00	1,444	14.89	0.0	7.35	4.9	454	31.47	15	/
8	100.00(デフォルト)	784	—	—	784	100.00	0.0	44.67	5.0	195	24.91	334	/
9	小計	130,920	9,897	98.41	138,205	1.96	0.7	7.33	4.9	21,763	15.74	471	317
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	348,274	29,780	74.99	332,342	0.06	0.0	31.44	4.4	79,846	24.02	68	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	12,088	—	—	12,088	0.26	0.0	29.70	2.4	4,027	33.31	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	17,488	—	—	11,260	0.81	0.0	29.26	3.3	7,127	63.29	26	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	377,851	29,780	74.99	355,691	0.09	0.0	31.31	4.3	91,001	25.58	105	70
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	185,546	—	—	185,546	0.05	0.2	90.00	5.0	186,811	100.68	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	10,354	—	—	10,354	0.34	0.1	90.00	5.0	18,161	175.39	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,714	—	—	4,714	1.21	0.0	90.00	5.0	12,810	271.73	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	425	—	—	425	5.14	0.0	90.00	5.0	1,785	419.18	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	97	—	—	97	14.89	0.0	90.00	5.0	646	664.57	/	/
8	100.00(デフォルト)	75	—	—	75	100.00	0.0	90.00	5.0	852	1,125.00	/	/
9	小計	201,214	—	—	201,214	0.15	0.4	90.00	5.0	221,067	109.86	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	1,733	—	—	1,670	0.04	0.0	38.01	0.1	74	4.47	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	1,733	—	—	1,670	0.04	0.0	38.01	0.1	74	4.47	0	0
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,733	—	—	1,733	0.48	0.0	33.02	—	747	43.15	3	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	1,733	—	—	1,733	0.48	0.0	33.02	—	747	43.15	3	/
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	/	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	9	—	—	9	100.00	0.0	100.00	/	—	—	9	/
9	小計	9	—	—	9	100.00	0.0	100.00	/	—	—	9	6
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	381	—	—	381	0.11	0.4	42.32	/	41	10.76	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	683	—	—	683	0.19	0.3	42.32	/	114	16.74	0	/
3	0.25 以上0.50 未満	32,076	—	—	32,076	0.34	3.4	42.33	/	8,112	25.29	47	/
4	0.50 以上0.75 未満	35,351	21	100.00	35,373	0.66	2.3	42.32	/	14,263	40.32	100	/
5	0.75 以上2.50 未満	6,647	—	—	6,647	0.86	0.4	42.32	/	3,190	48.00	24	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,231	—	—	1,231	9.29	0.1	42.32	/	2,288	185.81	48	/
7	10.00 以上100.00 未満	608	—	—	608	45.65	0.0	42.32	/	1,269	208.62	117	/
8	100.00(デフォルト)	1,559	—	—	1,559	100.00	0.1	46.67	/	800	51.30	663	/
9	小計	78,541	21	100.00	78,563	3.00	7.3	42.41	/	30,081	38.28	1,002	675
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	22	—	—	22	0.08	0.0	71.99	/	3	15.45	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	6	—	—	6	0.22	0.0	42.32	/	1	18.59	0	/
3	0.25 以上0.50 未満	117,622	32	100.00	117,654	0.35	3.2	47.53	/	32,642	27.74	196	/
4	0.50 以上0.75 未満	2,329	—	—	2,329	0.63	1.4	71.47	/	1,375	59.05	10	/
5	0.75 以上2.50 未満	3,179	—	—	3,179	1.77	0.8	42.42	/	1,682	52.92	23	/
6	2.50 以上10.00 未満	553	—	—	553	3.05	0.7	0.17	/	1	0.23	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	636	1	—	636	28.15	0.1	57.26	/	816	128.21	99	/
8	100.00(デフォルト)	1,958	—	—	1,958	100.00	0.2	54.21	/	1,203	61.43	965	/
9	小計	126,309	33	95.59	126,341	2.08	6.6	47.80	/	37,727	29.86	1,296	873
合計(全てのポートフォリオ)		6,444,037	521,126	69.19	6,804,566	0.22	16.1	38.56	2.0	1,087,689	15.98	4,651	3,131

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	17,970	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△2,346
3		ポートフォリオの質	△492
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△0
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5
8		その他	△4
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	15,133

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：%、件)

2017年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	274	286	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.15	0.15	305	295	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.50	0.61	643	619	—	—	0.10
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.13	633	636	—	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.25	12.56	50	32	3	—	5.36
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.42	2.53	206	1	6	—	1.11
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	30.68	29.83	70	—	10	—	18.89
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.48	0.54	4,900	4,586	13	1	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.43	1.27	125	110	—	—	0.17
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.43	26.77	186	201	38	—	20.15
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.38	0.47	5,498	5,210	26	9	0.36
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.04	2.35	1,285	1,074	6	—	1.09
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.65	26.23	221	198	50	—	21.74

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。

3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。

4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け71%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け3%、その他リテール向け3%。

5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

6. バックテストの対象期間は2016年9月末~2017年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	321	357	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.14	0.13	332	319	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.55	0.61	665	659	—	—	0.10
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.16	2.10	649	569	1	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	11.88	12.72	37	37	—	—	5.36
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.34	2.34	1	—	—	—	1.61
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.55	5,052	4,403	21	—	0.33
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	0.76	0.99	110	169	—	—	0.09
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.16	26.59	201	185	45	—	20.72
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.37	0.46	5,210	4,825	22	—	0.38
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.02	2.35	1,074	879	10	—	0.75
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	31.77	27.30	198	173	49	—	22.27

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け68%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2017年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	10,215	2,020	95%		11,730	11,143	46			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		10,215	2,020	—		11,730	11,143	46			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	151,891	2,461	300%		154,352	463,056					
簡易手法－非上場株式	10,167	—	400%		10,167	40,670					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	162,058	2,461	—		164,519	503,727					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2018年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
優(Strong)	2.5年未満	6,299	—	70%		6,299	4,409	25				
	2.5年以上	3,950	2,020	95%		5,465	5,192	21				
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—				
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—				
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—				
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—				
合計		10,250	2,020	—		11,765	9,602	47				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失						
簡易手法—上場株式	100,512	1,127	300%		101,639	304,919						
簡易手法—非上場株式	7,946	—	400%		7,946	31,786						
内部モデル手法	—	—	—		—	—						
合計	108,458	1,127	—		109,586	336,706						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—						

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
2	日本国政府及び日本銀行向け		20,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,317	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		27,628	-	-	-	-	-	0	-	-	-	27,628	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	69,726	-	120	-	3,217	-	-	-	73,064	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	625	-	-	-	625	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		47,949	-	69,726	-	120	-	3,842	-	-	-	121,639	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーを除いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
2	日本国政府及び日本銀行向け		19,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,003	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		21,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,841	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	86,819	-	200	-	5,017	-	-	-	92,036	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	900	-	-	-	900	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		40,852	-	86,819	-	200	-	5,917	-	-	-	133,789	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,854,281	513,030	420,289	92,741	—
2	有価証券(負債性のもの)	617,295	43,453	43,453	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,826,810	—	—	—	—
4	合計(1+2+3)	5,298,387	556,484	463,742	92,741	—
5	うちデフォルトしたもの	3,958	617	617	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたのものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,696,002	599,312	421,742	89,056	—
2	有価証券(負債性のもの)	451,343	60,580	46,358	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,565,963	—	—	—	—
4	合計(1+2+3)	5,713,308	659,893	468,100	89,056	—
5	うちデフォルトしたもの	3,892	859	700	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたのものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度								
		イ		ロ		ハ		ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額			
								信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
1	現金		2	—	—	2	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	20,317	—	—	—	20,317	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	27,628	—	—	—	27,628	—	0	0.00	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	0	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	73,064	—	—	—	73,064	—	17,222	23.57	
12	法人等向け	625	—	—	—	625	—	625	100.00	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	121,639	—	—	—	121,639	—	17,848	14.67	

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度								
		イ		ロ		ハ		ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額			
								信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	
1	現金		6	—	—	6	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	19,003	—	—	—	19,003	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	21,841	—	—	—	21,841	—	—	0.00	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	92,036	—	—	—	92,036	—	22,481	24.42	
12	法人等向け	900	—	—	—	900	—	900	100.00	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	133,789	—	—	—	133,789	—	23,381	17.47	

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2017年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	6,997	6,997
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	17,218	17,218
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	709,846	709,846
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	123,775	123,775
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	35,994	35,994
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	40,412	40,412
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	281,021	281,021
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,201	1,201
16	合計	1,216,469	1,216,469

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	19,057	19,057
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	15,873	15,873
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	664,607	664,607
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	108,054	108,054
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	30,081	30,081
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	37,727	37,727
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	221,067	221,067
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	822	822
16	合計	1,097,291	1,097,291

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	/	35,531
マンドート方式	/	—
蓋然性方式250%	/	—
蓋然性方式400%	/	1,597
フォールバック方式1250%	/	228
合計	45,065	37,357

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。
6. 2017年度の合計は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額です。
7. 2017年度において、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額はありません。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	17	449	/	/	466	85
2	期待エクスポージャー方式	/	/	4,872	1.4	6,821	2,352
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	235	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	859,657	1,254
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	3,692

(単位：百万円)

		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16	—	/	/	16	0
2	期待エクスポージャー方式	/	/	5,505	1.4	7,708	2,016
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	229	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	669,859	407
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,424

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2017年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,781	12,785
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,781	12,785

(単位：百万円)

		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	7,708	6,769
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	7,708	6,769

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2017年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		235	—	—	—	—	—	—	—	235	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	25	—	—	—	—	—	25	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	37	—	—	37	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		235	—	25	—	—	37	—	—	298	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		229	—	—	—	—	—	—	—	229	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		229	—	—	—	—	—	—	—	229	

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	849,871	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	849,871	0.00	0.0	37.97	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	16,639	0.04	0.0	37.97	2.6	3,485	20.94
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	109	3.13	0.0	37.97	0.0	111	102.45
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,749	0.06	0.0	37.97	2.6	3,597	21.47
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	261	0.14	0.0	37.97	0.1	52	20.24
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	261	0.14	0.0	37.97	0.1	52	20.24
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		866,881	0.00	0.0	37.97	1.0	3,650	0.42

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	665,916	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	665,916	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,507	0.03	0.0	38.01	2.8	1,761	20.70
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,507	0.03	0.0	38.01	2.8	1,761	20.70
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	3,160	0.05	0.0	38.00	2.2	663	20.98
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,160	0.05	0.0	38.00	2.2	663	20.98
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	
9	小計	—	—	—	—	/	—	
合計(全てのポートフォリオ)		677,584	0.00	0.0	38.01	1.0	2,424	0.35

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	10,667	6,500	9,205	51,339	—
2	現金(外国通貨)	—	4,231	—	3,230	179,518	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	221,059	474,096
4	その他ソブリン債	—	—	—	70	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	375,774
9	合計	—	14,898	6,500	12,506	451,917	849,871

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	9,935	5,500	13,214	174,176	—
2	現金(外国通貨)	—	3,823	—	3,348	209,011	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	332,679	250,295
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	415,620
9	合計	—	13,759	5,500	16,563	715,867	665,916

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額		23.5
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△8.7
3		取引相手方の信用力	4.9
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	0.5
8		その他	△0.0
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	71
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	745	14
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	734	14
4	(ii) 派生商品取引(上場)	10	0
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	6,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拋出された清算基金	200	7
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	85
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,590	31
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	1,586	31
4	(ii) 派生商品取引(上場)	4	0
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	5,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拋出された清算基金	300	3
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	19,540	—	19,540
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,274	—	5,274
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,154	—	14,154
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	112	—	112
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	35,800	35,800	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	35,800	35,800	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	26,156	—	26,156
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,656	—	4,656
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,500	—	1,500
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2017年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
項番				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	35,800	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
合計		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
項番				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	35,800	35,800	—	35,800	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	2,506	2,506	—	2,506	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	212	212	—	212	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化			再証券化		
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるホールセール リート				シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化			再証券化		
				裏付けとなるホールセール リート				シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	16,400	—	16,400	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	17,400	—	17,400	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	2,460	—	2,460	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	196	—	196	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2017年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化		再証券化			
項番				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,540	19,540	19,540	19,540	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	18,040	18,040	18,040	18,040	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,895	1,895	1,895	1,895	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	105	105	105	105	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	160	160	160	160	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	8	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2017年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
合計		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
項番				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,156	26,156	26,156	26,156	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	26,156	26,156	26,156	26,156	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	3,953	3,953	3,953	3,953	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	316	316	316	316	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
		証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額		—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額		—	—
3	外国為替リスクの額		8,224	2,114
4	コモディティ・リスクの額		8,873	—
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額		—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額		1,947	—
7	シナリオ法により算出した額		—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		—	—
9	合計		19,046	2,114

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・ アット・リスク	ストレス・ バリュー・ アット・リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	2,803	9,650	—	—	/	12,454
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	7.07	9.46	—	—	/	8.79
1 c	2017年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	396	1,019	—	—	/	1,415
2	リスク量の変動	797	916	—	—	/	1,714
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4	期中の 要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
5	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6	為替の変動	△8	△3	—	—	/	△11
7	その他	△420	△430	—	—	/	△851
8 a	2018年度末の算出基準日における 内部モデル方式の算出額	764	1,502	—	—	/	2,266
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	2.43	2.91	—	—	/	2.75
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	1,864	4,373	—	—	/	6,237

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

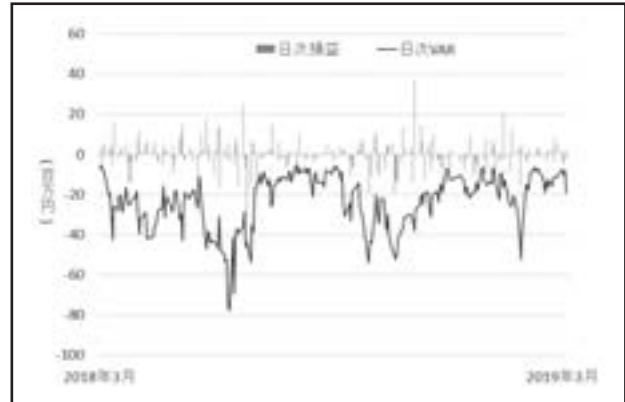
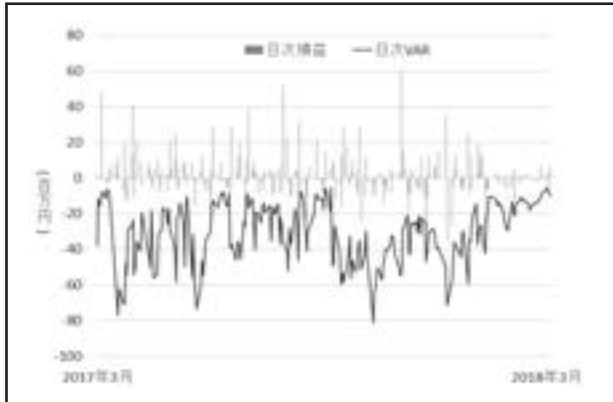
項番	2017年度	2018年度
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	246
2	平均値	74
3	最小値	16
4	期末	61
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	703
6	平均値	227
7	最小値	44
8	期末	120
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2017年度

2018年度



注) 過去250営業日において、VARを上回る損失が発生した回数は2018年度0回(2017年度0回)であり、VARモデル(片側信頼区間99%)が十分な精度を有しているものと考えられます。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	35,181	39,686	△18,457	△18,507				
2	下方パラレルシフト	0	0	15,596	16,524				
3	スティープ化	22,260	27,946	/	/				
4	フラット化	216	1,805	/	/				
5	短期金利上昇	5,087	6,538	/	/				
6	短期金利低下	1,046	1,808	/	/				
7	最大値	35,181	39,686	15,596	16,524				
		ホ				へ			
		2018年度		2017年度		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	500,966		499,407					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2017年度	2018年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,684,596	7,100,719
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,019,969	7,579,619
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	335,373	478,900
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	95,783	100,169
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,588,812	7,000,549
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	14,332	15,176
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	33,112	46,278
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	14,698	18,099
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	62,144	79,553
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	220,934	332,116
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,577	2,353
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	227,511	334,469
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	493,827	537,031
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	275,183	307,270
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	218,643	229,761
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	499,407	500,966
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,097,112	7,644,334
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.03%	6.55%

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	/	/	/
1 適格流動資産の合計額		2,720,309		2,674,793
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,743,243	157,789	1,751,472
3 うち、安定預金の額		238,195	7,145	244,379
4 うち、準安定預金の額		1,505,048	150,643	1,507,092
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		1,851,659	1,552,291	2,041,693
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,759,047	1,459,679	1,934,972
8 うち、負債性有価証券の額		92,612	92,612	106,720
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		/	0	/
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		389,734	82,777	377,295
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		12,744	12,744	11,834
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		376,990	70,032	365,461
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		32,810	16,633	54,633
15 偶発事象に係る資金流出額		1,003,297	1,997	942,170
16 資金流出合計額		/	1,811,488	/
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		180,393	0	151,244
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		248,940	179,678	316,930
19 その他資金流入額		32,569	9,649	108,873
20 資金流入合計額		461,902	189,328	577,048
連結流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額		/	2,720,309	/
22 純資金流出額		/	1,622,160	/
23 連結流動性カバレッジ比率		/	169.0%	/
24 平均値計算用データ数		62		58

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

293ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	268	—
3		うち、現金報酬額	225	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	0	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	103	—
11		うち、現金報酬額	33	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	69	—
14		13のうち、繰延額	69	—
15	うち、その他報酬額	—	—	
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		371	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲斐金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.9447円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	157	111	-	△15
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	157	111	-	△15	27

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2018年度 第4四半期末	2018年度 第3四半期末	2018年度 第2四半期末	2018年度 第1四半期末	2017年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	493,994	494,245	519,722	516,019	503,820
2	Tier 1 資本の額	493,994	494,245	519,722	516,019	503,820
3	総自己資本の額	497,514	498,243	524,216	521,009	509,317
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,094,734	2,320,194	2,443,775	2,611,756	2,483,978
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	23.58%	21.30%	21.26%	19.75%	20.28%
6	Tier 1 比率	23.58%	21.30%	21.26%	19.75%	20.28%
7	総自己資本比率	23.75%	21.47%	21.45%	19.94%	20.50%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,559,729	/	/	/	/
14	単体レバレッジ比率	6.53%	/	/	/	/
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,612,378	2,654,165	2,671,315	2,613,671	2,509,658
16	純資金流出額	1,530,737	1,542,817	1,553,711	1,611,383	1,576,672
17	単体流動性カバレッジ比率	171.8%	173.6%	173.1%	164.6%	161.1%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	465,701	480,941	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	226,570	241,889	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	23,744	23,823	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	100,882	74,687	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 566,584	555,629	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	24,318	22,791	
8	うちのれんに係るものの額	—	401	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	24,318	22,390	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	
12	適格引当金不足額	2,403	1,749	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	34,417	38,701	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 62,763	61,634	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 503,820	493,994	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	503,820	493,994	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,451	3,453	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		45	65	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		45	65	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	5,496	3,519	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2017年度	ロ 2018年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	5,496	3,519	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	509,317	497,514	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,483,978	2,094,734	
自己資本比率		(7)			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		20.28%	23.58%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))		20.28%	23.58%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		20.50%	23.75%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段等に係る調整項目不算入額		22,706	15,681	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段等のうち普通株式に係る調整項目不算入額		777	598	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		12,251	20,305	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		45	65	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		700	758	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,911	10,640	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		30,684	23,013	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	二
	公表 貸借対照表		公表 貸借対照表			
	2017年度	2018年度				
(資産の部)						
現金預け金	1,751,680	2,434,150				
コールローン	2,869	24,417				
債券貸借取引支払保証金	220,934	332,116				
買入金銭債権	7,989	6,692				
特定取引資産	79,551	111,667				6-a
金銭の信託	3,199	4,641				
有価証券	1,091,950	841,621				6-b
貸出金	3,433,750	3,355,173				6-c
外国為替	2,268	4,073				
その他資産	171,731	188,381				6-d
有形固定資産	21,762	20,559				
無形固定資産	35,041	32,664				2
前払年金費用	49,592	55,766				3
支払承諾見返	20,056	16,885				
貸倒引当金	△1,850	△2,324				
資産の部合計	6,890,529	7,426,486				
(負債の部)						
預金	3,406,588	3,253,498				
譲渡性預金	472,180	566,110				
コールマネー	469,882	947,104				
売現先勘定	53,135	22,198				
債券貸借取引受入担保金	180,728	362,246				
特定取引負債	69,367	107,096				6-e
借入金	387,490	379,706				7-a
社債	10,000	10,000				7-b
信託勘定借	1,134,182	1,102,073				
その他負債	78,418	68,806				6-f
賞与引当金	2,097	2,125				
変動報酬引当金	511	467				
睡眠預金払戻損失引当金	1,913	2,081				
繰延税金負債	13,646	6,631				4-b
支払承諾	20,056	16,885				
負債の部合計	6,300,200	6,847,033				
(純資産の部)						
資本金	247,369	247,369				1-a
資本剰余金	15,505	15,505				1-b
利益剰余金	226,570	241,889				1-c
株主資本合計	489,445	504,764				
その他有価証券評価差額金	99,258	76,295				
繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608				5
評価・換算差額等合計	100,882	74,687			(a)	
純資産の部合計	590,328	579,452				
負債及び純資産の部合計	6,890,529	7,426,486				

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈附表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	226,570	241,889	
	株主資本合計	489,445	504,764	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	489,445	504,764	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	226,570	241,889	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
2	無形固定資産	35,041	32,664	
	上記に係る税効果	△10,722	△9,872	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	401	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	24,318	22,390	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
3	前払年金費用	49,592	55,766	
	上記に係る税効果	△15,175	△17,064	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
15	前払年金費用の額	34,417	38,701	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	13,646	6,631	
	無形固定資産の税効果勘案分	10,722	9,872	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,175	17,064	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	12,251	20,305	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	12,251	20,305	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	1,624	△1,608	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	1,624	△1,608	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
6-a	特定取引資産	79,551	111,667	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,091,950	841,621	
6-c	貸出金	3,433,750	3,355,173	
6-d	その他資産	171,731	188,381	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	69,367	107,096	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	78,418	68,806	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	22,706	15,681	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	22,706	15,681	
	その他金融機関等(10%超出資)	777	598	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	777	598	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2017年度	2018年度	備考
7-a	借入金	387,490	379,706	
7-b	社債	10,000	10,000	
	合計	397,490	389,706	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2017年度	2018年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	信用リスク	1,284,323	1,417,838	108,479	119,751				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	1,194,461	1,317,642	101,290	111,736				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	89,861	100,195	7,188	8,015				
4	カウンターパーティ信用リスク	11,152	18,711	912	1,525				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	0	42	0	3				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	2,016	2,352	170	199				
	うち、CVAリスク	6,769	12,772	541	1,021				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	85	71	6	5				
	その他	2,280	3,472	193	294				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	312,254	481,222	26,479	40,807				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (リスク・スルー方式)	75,872	—	6,407	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	3,548	—	300	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	11	—	0	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	148,395	—	12,583				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	6,413	4,506	513	382				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	6,413	—	513	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	1,895	—	160				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	2,611	—	221				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	6,439	29,067	515	2,325				
17	うち、標準的方式適用分	202	16,612	16	1,329				
18	うち、内部モデル方式適用分	6,237	12,454	498	996				
19	オペレーショナル・リスク	247,269	234,090	19,781	18,727				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	247,269	234,090	19,781	18,727				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	52,259	32,571	4,187	2,615				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	2,094,734	2,483,978	167,578	198,718				

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	35,181	39,686	△18,457	△18,507
2	下方パラレルシフト	0	0	15,596	16,524
3	スティープ化	22,260	27,946	/	/
4	フラット化	216	1,805	/	/
5	短期金利上昇	5,087	6,538	/	/
6	短期金利低下	1,046	1,808	/	/
7	最大値	35,181	39,686	15,596	16,524
		ホ		へ	
		2018年度		2017年度	
8	Tier1 資本の額	493,994		503,820	

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,947,607
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,426,486
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	478,878
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	63,242
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,884,365
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	15,176
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	46,278
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,099
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	79,553
3. レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	332,116
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	32,398
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	364,514
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	552,570
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	321,274
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	231,295
5. 単体レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	493,994
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,559,729
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.53%

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める

事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2018年度第3四半期		2018年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,654,165		2,612,378	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,743,243	157,789	1,751,472	158,174
3 うち、安定預金の額	238,195	7,145	244,379	7,331
4 うち、準安定預金の額	1,505,048	150,643	1,507,092	150,843
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,771,974	1,472,605	1,893,761	1,505,941
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,679,362	1,379,993	1,787,040	1,399,220
8 うち、負債性有価証券の額	92,612	92,612	106,720	106,720
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	389,734	82,777	377,294	78,492
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	12,744	12,744	11,833	11,833
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	376,990	70,032	365,461	66,659
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	23,851	7,675	46,209	2,922
15 偶発事象に係る資金流出額	1,017,467	2,422	955,338	2,380
16 資金流出合計額	/	1,723,269	/	1,747,912
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	180,393	0	151,244	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	230,907	161,442	284,089	193,883
19 その他資金流入額	39,486	19,008	109,534	23,291
20 資金流入合計額	450,786	180,451	544,869	217,174
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	2,654,165	/	2,612,378
22 純資金流出額	/	1,542,817	/	1,530,737
23 単体流動性カバレッジ比率	/	173.6%	/	171.8%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、293ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
2	固定報酬の総額(3+5+7)	268	—
3	うち、現金報酬額	225	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	0	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10	変動報酬の総額(11+13+15)	103	—
11	うち、現金報酬額	33	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	69	—
14	13のうち、繰延額	69	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	371	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2018年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2017年度に係る報酬等(2017年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 2. 記載金額は、2018年度分及び2017年度分の合計金額を記載しています。
 3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2018年度に係る甲斐金保険料等を含みます。
 4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2017年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(196.3922円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2019年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	157	111	-	△15
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	157	111	-	△15	27

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時的説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。